

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 1

1	事業名	感染症まん延防止事業	コード	01	04	01	02	01	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民																																																																																																																																																													
2	働きかける相手(対象)	予防接種法及び感染症法上の対象者																																																																																																																																																													
3	どのような状態にしたいのか(意図)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防が図られるようにします。																																																																																																																																																													
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 感染症予防事業</p> <p>(1) 広報等での周知啓発 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、正しい手洗い方法や相談先を広報等で周知しました。</p> <p>(2) 避難所開設訓練(感染症対策編)への参加 安全安心課主催の訓練に参加し、感染症が発生している状況における避難所の受付方法など職員の避難所開設体制を確認しました。</p> <p>2 定期予防接種事業(法律に基づいたワクチン接種)</p> <p>(1) 乳幼児予防接種</p> <table border="0"> <tr><td>ア</td><td>BCG</td><td>314人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>イ</td><td>四種混合</td><td>1,275人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td>二種混合</td><td>370人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>エ</td><td>麻しん風しん</td><td>739人</td><td>(1期 317人</td><td>2期 422人)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>オ</td><td>日本脳炎</td><td>1,149人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>カ</td><td>Hib感染症</td><td>1,266人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>キ</td><td>小児用肺炎球菌</td><td>1,274人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td>子宮頸がん</td><td>179人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ケ</td><td>水痘(水ぼうそう)</td><td>648人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>コ</td><td>B型肝炎</td><td>946人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>サ</td><td>ロタウイルス感染症</td><td>644人</td><td>計 8,804人…①</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>(内町外接種者 1,694人)</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 成人を対象とした予防接種 昭和37年4月2日生から昭和54年4月1日生ままでの男性を対象に、風しん抗体検査及び予防接種を行いました。(平成31年4月1日から令和4年3月31日までの時限措置)</p> <table border="0"> <tr><td>ア</td><td>インフルエンザ</td><td>5,862人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>イ</td><td>高齢者肺炎球菌</td><td>312人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td>男性の風しん予防接種</td><td>128人</td><td>ア～ウ</td><td>計6,302人…②</td><td></td><td></td><td></td><td>(内町外接種者1,269人)</td><td></td></tr> <tr><td>エ</td><td>男性の風しん抗体検査</td><td>620人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>3 任意予防接種事業 風しん対策事業として、妊娠を希望する女性(経産婦を含む)で風しんの抗体のない人に風しんワクチン接種費用の半額助成を実施しました。助成人数 13人…③ ①+②+③=15,119人</p>								ア	BCG	314人								イ	四種混合	1,275人								ウ	二種混合	370人								エ	麻しん風しん	739人	(1期 317人	2期 422人)						オ	日本脳炎	1,149人								カ	Hib感染症	1,266人								キ	小児用肺炎球菌	1,274人								ク	子宮頸がん	179人								ケ	水痘(水ぼうそう)	648人								コ	B型肝炎	946人								サ	ロタウイルス感染症	644人	計 8,804人…①					(内町外接種者 1,694人)		ア	インフルエンザ	5,862人								イ	高齢者肺炎球菌	312人								ウ	男性の風しん予防接種	128人	ア～ウ	計6,302人…②				(内町外接種者1,269人)		エ	男性の風しん抗体検査	620人							
		ア	BCG	314人																																																																																																																																																											
イ	四種混合	1,275人																																																																																																																																																													
ウ	二種混合	370人																																																																																																																																																													
エ	麻しん風しん	739人	(1期 317人	2期 422人)																																																																																																																																																											
オ	日本脳炎	1,149人																																																																																																																																																													
カ	Hib感染症	1,266人																																																																																																																																																													
キ	小児用肺炎球菌	1,274人																																																																																																																																																													
ク	子宮頸がん	179人																																																																																																																																																													
ケ	水痘(水ぼうそう)	648人																																																																																																																																																													
コ	B型肝炎	946人																																																																																																																																																													
サ	ロタウイルス感染症	644人	計 8,804人…①					(内町外接種者 1,694人)																																																																																																																																																							
ア	インフルエンザ	5,862人																																																																																																																																																													
イ	高齢者肺炎球菌	312人																																																																																																																																																													
ウ	男性の風しん予防接種	128人	ア～ウ	計6,302人…②				(内町外接種者1,269人)																																																																																																																																																							
エ	男性の風しん抗体検査	620人																																																																																																																																																													
5	活動指標 指標名	予防接種延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値																																																																																																																																																										
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	人	16,137.00	個別計画による目標値はありません。																																																																																																																																																									
			令和元年度	人	15,464.00																																																																																																																																																										
			令和2年度	人	16,757.00																																																																																																																																																										
令和3年度	人		15,119.00																																																																																																																																																												
6	成果指標 指標名	麻しん風しん1期接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法																																																																																																																																																									
		指標の説明 (指標式) $(\text{麻しん風しん1期接種者}) \div (\text{対象者}) \times 100$	平成30年度	%	95.65	100.00	接種率100%を目標とします。																																																																																																																																																								
			令和元年度	%	96.52	100.00																																																																																																																																																									
			令和2年度	%	91.00	100.00																																																																																																																																																									
			令和3年度	%	91.60	100.00																																																																																																																																																									
7	直接事業費計	前年度決算額	130,035,002 円	決算額	120,668,690 円																																																																																																																																																										

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 1
	直接事業費①(②+③+④)	130,035,002	120,668,690	92.8 %	140,209,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	116,967,902	116,250,690	99.4 %	140,209,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	13,067,100	4,418,000	33.8 %	0	
	概算人件費⑤	7,663,052	3,981,017	52.0 %		
	総合計(①+⑤)	137,698,054	124,649,707	90.5 %		
町費投入額(②+③+⑤)	124,630,954	120,231,707	96.5 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,438	7,952	106.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,369,571	1,312,573	95.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年度に愛知県が高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種の自己負担の無料化事業を単年実施したため、令和3年度は接種者が減少し、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	-8.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 男性の風しん対策として、昭和37年4月2日生まれから昭和54年4月1日生まれの風しん抗体検査未実施者を対象にクーポン券を送付しました。また、検査未実施者に対して勧奨ハガキを送付しました。 子宮頸がんワクチンに対する理解を深めるため、小学6年生全員に送付する二種混合予防接種問診票と合わせて案内チラシを送付しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価 コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症対策として引き続き、手洗い、うがい、三密を避けるなどの基本的な行動を周知していく必要があります。 子宮頸がんワクチン予防接種の勧奨の再開をうけ、接種の必要性や有効性についての理解を深める取組みを行う必要があります。そのため、令和4年度に向けて定期接種対象者及びキャッチアップ対象者への周知について対応を協議し実施していく必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	日本脳炎ワクチンの供給体制が整うことから国の方針に基づき、2期対象児への接種勧奨を実施します。 子宮頸がんワクチン接種の再開にあたり、定期接種対象者及び積極的勧奨を見合わせた時期の対象者(キャッチアップ対象者)への接種案内について実施します。 15歳・18歳を対象に、インフルエンザ予防接種の自己負担分に対する全額助成を実施します。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	厚生労働省において、任意ワクチンのおたふく風邪ワクチン、帯状疱疹ワクチン(50歳以上)予防接種の定期予防接種化が検討されているため、今後の動向について、情報収集に努めます。 子宮頸がんワクチン予防接種キャッチアップ対象者のうち、すでに自己負担にて接種を終えた者に対する費用の償還払について検討していきます。 新型インフルエンザ行動計画の見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	日本脳炎ワクチンの供給体制が不安定であることから国の方針に基づき、2期対象児への接種勧奨を令和4年度実施に向けて準備します。(令和4年度は2学年分)

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 2

1	事業名	成人保健健康診査事業	コード	01	04	01	02	02	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	健康診査等受診者
2	働きかける相手(対象)	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	検診及び健康診査に対する受診意識の向上を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>成人保健健康診査事業 各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、結核検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診及び20～39歳の方のための健診を行いました。 また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業の啓発を行うとともに、令和2年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。</p> <p>(1) 各種がん検診 合計 7,701人 ア 胃がん 40歳以上 1,208人（内胃内視鏡検査140人） イ 大腸がん 40歳以上 2,465人 ウ 子宮頸がん 20歳以上 992人 （妊婦健診と同時に実施した分は母子健康診査事業に記載あり。） エ 乳がん 40歳以上 910人 オ 肺がん 40歳以上 1,245人（内喀痰検査を合わせて受診 53人） カ 前立腺がん 50歳以上 881人</p> <p>(2) 女性特有のがん検診推進事業 ※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。 ア 子宮頸がん 20歳 88人（対象者 236人） イ 乳がん 40歳 18人（対象者 287人）</p> <p>(3) 肝炎ウイルス検診 74人 (4) 歯周病検診 30・35・40・45・50・55・60・65・70・75・80歳 377人 (5) 骨粗しょう症検診 212人 (6) 20～39歳の方のための健診 222人 (7) 結核検診 65歳以上 3,619人（肺がん検診としての実施分は除く。） (8) 8020運動表彰 表彰者 92人 (9) 8820運動表彰 表彰者 9人</p>
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名 がん検診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 7,915.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	人 8,651.00	人	
			令和2年度	人 5,906.00	人	
6	成果指標	指標名 胃がん検診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度の愛知県内の平均値を目標値とします。
			平成30年度	% 13.70	% 16.00	
			令和元年度	% 13.11	% 9.50	
			令和2年度	% 10.00	% 8.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	39,088,066 円	決算額	49,716,246 円	

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 2
	直接事業費①(②+③+④)	39,088,066	49,716,246	127.2 %	48,707,000	評価の符号
	一般財源②	36,563,866	45,184,346	123.6 %	48,707,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	2,524,200	4,531,900	179.5 %	0	
	概算人件費⑤	6,057,952	5,210,076	86.0 %		
	総合計(①+⑤)	45,146,018	54,926,322	121.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	42,621,818	50,394,422	118.2 %		
町費投入額(②+③+⑤)	42,621,818	50,394,422	118.2 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,217	6,544	90.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,262,182	4,808,628	112.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症拡大予防のために令和2年度は中止した特定健診と同時に行うがん検診を再開したため、受診者数及び受診率が増加し、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	30.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	4.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	83.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特定健診と同時に行うがん検診及び集団がん検診では、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策として、受診人数の調整、体調調査等を徹底して行い、受診機会を確保しました。 8020運動表彰・8820運動表彰については、歯科医師会と連携し、歯科医院で実施しました。 町のがん検診の3年間未受診者へ受診勧奨を行いました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら集団がん検診を始めとしたがん検診を実施することができました。今後も働く世代が健康診査やがん検診を受診できるように周知や啓発を行っていく必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	いきいき東郷21(第3次)策定のためのアンケート調査を実施します。アンケート調査では、町の健診以外の受診機会の有無や受診しない理由等を調査し、効果的な実施方法や周知方法について再度見直しを行います。 女性のがん検診の実施医療機関が町内において少ないため、近隣市にて実施できる体制をさらに整備していきます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	がん検診の受診にかかる自己負担金の助成を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、町のがん検診の3年間未受診者に対し受診勧奨を行います。男女別に周知内容を変え、紙面を有効に活用して送付します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 3

1	事業名	成人保健健康教育事業	コード	01	04	01	02	03	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人等、町民(40歳から64歳までの町民)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活を送ることができるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康教育事業	
		(1) 健康講演会(きらめきエクササイズ) 町民を対象に、健康づくりに取り組むきっかけの場として、ストレッチ体操を始めとする教室をオンラインにて実施しました。 開催回数6回(2クール) 参加者 106人 (2) とうごう体操普及推進事業 とうごう体操出前講座 地区等からの依頼により、とうごう体操の実演や講習会を開催しました。 開催回数1回 参加者9人 (3) あいち健康マイレージ 愛知県と東郷町の協働事業としてチャレンジシートを作成し、6月1日から開始しました。日々の健康づくりができる環境の整備や動機付けを行いました。 100ポイント達成者 266人 (内「まいか」取得者 182人) (1)~(3)の合計 7回 381人 (4) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、以下の教室を中止しました。 ・文化産業まつり健康コーナー ・とうごう体操健康講座、とうごう体操普及ボランティア養成講座等	

5	活動指標	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	地区の健康講座(健康づくり地区活動支援事業)を除く成人保健健康教育の実施回数	平成30年度	回 62.00	回	個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	回 42.00	回	
				令和2年度	回 13.00	回	
令和3年度	回 7.00			回			
6	成果指標	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	地区の健康講座(健康づくり地区活動支援事業)を除く成人保健健康教育の参加者数	平成30年度	人 3,044.00	人 3,253.00	前年度実績
				令和元年度	人 2,647.00	人 3,044.00	
				令和2年度	人 177.00	人 2,647.00	
令和3年度	人 381.00			人 177.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	616,951 円	決算額	1,205,651 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 3
	直接事業費①(②+③+④)	616,951	1,205,651	195.4 %	1,537,000	評価の符号
	一般財源②	112,951	732,651	648.6 %	1,537,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	504,000	473,000	93.8 %	0	
	概算人件費⑤	3,815,357	3,727,765	97.7 %	/	
	総合計(①+⑤)	4,432,308	4,933,416	111.3 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,928,308	4,460,416	113.5 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	302,178	637,202	210.9 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,194	11,707	52.7 %			
(参考)						その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-46.2 %	健康講演会(きらめきエクササイズ)の開催方法を見直し、実施回数を減らしたため、活動指標が低下しました。あいち健康マイレージの100ポイント達成者が増加したため成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	115.3 %	
	③成果指標の目標達成度	115.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	集団で行う特定健診の結果説明会や20~39歳の方のための健診の結果説明会で健康講演会(きらめきエクササイズ)を周知しました。令和2年度はオンラインで開催した健康講演会を感染対策を行った上で対面開催に戻しました。マイレージ事業のチャレンジシートの表紙のデザインをイラストを多く使用したものとし、周知に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		健康寿命の延伸には住民が自分自身の健康に関心を持つことと、町が地域や団体と協働して健康づくりに取り組めるような環境づくりをしていくことが必要です。今後も健康づくりに取り組むきっかけとなるような情報発信や教室等を開催し、健康習慣の獲得を目標に実施していきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	骨粗しょう症検診で要指導となった方向けの教室を開催します。骨量を維持するための栄養指導や転倒防止の運動を指導することにより、骨折予防を図ります。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極め、文化産業まつり健康コーナー等が再開できるように検討します。 マイレージ事業のLINE活用について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	集団にて行う特定健診の結果説明会や20~39歳の方のための健診の結果説明会にて健康講演会(きらめきエクササイズ)を周知し、感染予防対策を行いながら実施します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 4

1	事業名	成人保健相談・訪問指導事業	コード	01	04	01	02	04	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	相談(訪問)が必要な人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業		
		(1) 健康相談 239人 ア みんなの栄養相談(毎週月～金曜日、ただし祝日は除く。) 7人 内容 栄養相談、食生活に関する相談、離乳食の相談など イ からだ・こころの健康相談(毎週月曜日、ただし祝日は除く。) 10人 内容 からだやこころに関する相談(発熱などの相談含む) ウ 20～39歳の方のための健診結果説明・相談会 222人 (内、重点健康相談を受けた人数 126人) エ 文化産業まつり健康コーナーは、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため中止しました。 (2) 成人訪問指導 訪問相談 1件 (3) 在宅ケアを考える会(多職種カンファレンス)への参加 1回 (4) 「こころの体温計」 内容 携帯電話やパソコンを利用して、ストレス度や落ち込み度が分かるメンタルチェックシステム アクセス数 町内 4,661件、町外 2,036件		

5	活動指標	指標名	20～39歳の方のための健診結果説明・相談を受けた人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	人 188.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	人 202.00	人	
				令和2年度	人 0.00	人	
令和3年度	人 222.00	人					
6	成果指標	指標名	20～39歳の方のための健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	重点とは、高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・肥満等についての相談・指導のことをいいます。	平成30年度	人 89.00	人 192.00	前年度の実績値
				令和元年度	人 79.00	人 89.00	
				令和2年度	人 0.00	人 79.00	
令和3年度	人 126.00	人 0.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	181,355 円	決算額	480,825 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 4
	直接事業費①(②+③+④)	181,355	480,825	265.1 %	769,000	評価の符号
	一般財源②	38,355	326,825	852.1 %	769,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	143,000	154,000	107.7 %	0	
	概算人件費⑤	1,678,757	3,711,937	221.1 %		
	総合計(①+⑤)	1,860,112	4,192,762	225.4 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	1,717,112	4,038,762	235.2 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	18,193	0.0 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	32,054	0.0 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 20～39歳の国民健康保険の被保険者の方へ個別ハガキを送付した結果、20～39歳の健診受診者が増加し、成果指標及び活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	135.2 %		×
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、20～39歳の方のための健診の結果説明会を実施しました。20～39歳の東郷町国民健康保険の被保険者の方へは、個別ハガキを送付し、受診勧奨を行いました。 がん検診では、「こころの健康」について啓発物品の配布及び相談機関の周知を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		健康寿命の延伸には若い時期から自身の健康に関心を持ち、健診の重要性や生活習慣病の発症・重症化予防に対して意識が高められるよう情報提供や動機づけをしていく必要があります。また、健康に関する不安や心配がある時に、適切に相談が受けられるよう相談体制の充実や相談窓口の周知を行うことが必要です。 コロナ禍においても必要な相談ができるよう、町やその他の機関の相談に関する周知を図っていきます。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	20～39歳の健診においてメタボリックシンドロームに該当した人への保健指導をジムを活用して行います。早期から生活習慣病予防対策をすることにより、将来の医療費削減効果を図ります。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極め、文化産業まつりの健康コーナー等を再開し、各種団体と協働で相談事業が再開できるように検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、20～39歳の方のための健診の結果説明会を実施します。20～39歳の東郷町国民健康保険の被保険者の方へは、個別はがきを送付し、受診勧奨を行います。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 5

1	事業名	保健衛生普及費事業	コード	03	04	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生普及費事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知(年6回) (2) 後発(ジェネリック)医薬品の差額通知(年2回)	

5	活動指標	指標名	医療費通知の通知数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	通 24,887.00	通 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	通 24,474.00	通	
				令和2年度	通 23,305.00	通	
				令和3年度	通 23,412.00	通	
6	成果指標	指標名	後発(ジェネリック)医薬品の利用割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去2か年の平均
		指標の説明 (指標式)	ジェネリック医薬品レセプト件数÷総レセプト件数×100(当該年度9月診療分)	平成30年度	% 72.45	% 64.63	
				令和元年度	% 70.90	% 69.40	
				令和2年度	% 74.20	% 71.68	
				令和3年度	% 76.10	% 72.55	
7	直接事業費計	前年度決算額	1,977,793 円	決算額	1,999,668 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 5
	直接事業費①(②+③+④)	1,977,793	1,999,668	101.1 %	2,191,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	0	0	0.0 %	0	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	1,977,793	1,999,668	101.1 %	2,191,000	
	概算人件費⑤	943,017	475,047	50.4 %		
	総合計(①+⑤)	2,920,810	2,474,715	84.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	943,017	475,047	50.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40	20	50.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,709	6,242	49.1 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 「ジェネリック医薬品希望シール」の配布や後発医薬品の差額通知を送付することで、後発医薬品の利用割合が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.9 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-49.6 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「ジェネリック医薬品希望シール」を作成し、窓口や集団健診時、イベントなどの機会に配布しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療費適正化の取組に加え、自分自身の健康を意識し、健康維持・増進に取組んでもらえるようヘルスプロモーションを推進する必要があります。			
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	第3期東郷町特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づき、特定健診未受診者対策や糖尿病性腎症重症化予防保健指導など医療費適正化の取組を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 6

1	事業名	疾病予防事業	コード	03	04	01	02	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 糖尿病重症化予防の保健指導 ア 健診結果により糖代謝異常が疑われ服薬をしていない人へ、健診結果説明会や電話にて管理栄養士による受診勧奨や栄養指導を行いました。(実施者数55人) イ 過去に糖尿病で既往歴はあるが、医療機関の受診歴がない人へ手紙による受診勧奨を行いました。(実施者数12人) ウ 町内医療機関において、糖代謝異常で通院中であり、医師による栄養指導が必要と判断された人に、管理栄養士による栄養指導を実施しました。(実施者数6人) (2) 糖尿病性腎症重症化予防の保健指導 ア 令和2年度のレセプトを分析し、糖尿病性腎症病期2期～4期の状態にあり、主治医の協力を得た人に対し専門職による、6か月間の継続保健指導を実施しました。(実施者数6人) イ 令和2年度に当保健指導を行った人に対し専門職によるフォローアップの保健指導を実施しました。(実施者数6人)			
---	-----------------------	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	糖尿病重症化予防と糖尿病性腎症重症化予防の保健指導の指導者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	人 90.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	人 78.00	人	
				令和2年度	人 76.00	人	
令和3年度	人 85.00	人					
6	成果指標	指標名	国民健康保険の総医療に占める糖尿病の割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度実績値
		指標の説明 (指標式)	KDB(国保データベース)の「医療費分析(2)大、中、細小分類」の入院と外来を合わせた割合	平成30年度	% 5.50	% 5.90	
				令和元年度	% 5.70	% 5.50	
				令和2年度	% 5.60	% 5.70	
令和3年度	% 5.70	% 5.60					
7	直接事業費計	前年度決算額	5,038,400 円	決 算 額	4,340,120 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 6
	直接事業費①(②+③+④)	5,038,400	4,340,120	86.1 %	5,431,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	0	0	0.0 %	0	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	5,038,400	4,340,120	86.1 %	5,431,000	
	概算人件費⑤	3,457,727	2,771,106	80.1 %		
	総合計(①+⑤)	8,496,127	7,111,226	83.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,457,727	2,771,106	80.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,496	32,601	71.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	617,451	486,159	78.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、糖尿病性腎症等重症化予防保健指導の参加者が減少したため、直接事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.8 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.9 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	集団での特定健康診査及び結果説明会を令和2年度と比べ対象年齢を拡大して実施しました。医療機関と連携して行う糖尿病性腎症重症化予防事業では、町内のかかりつけ医に対して直接協力依頼を行ったことで、協力医療機関を増やすことができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		国民健康保険被保険者が自分自身の健康状態を把握し、自身でリスク管理ができるようヘルスプロモーションを推進する必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	前年度に糖尿病性腎症等重症化予防事業に参加した方が継続して予防に取り組めるよう、翌年度のフォローアップに参加する仕組みを構築します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	レセプトデータ分析を活用した糖尿病重症化予防の保健事業を実施します。 第3期データヘルス計画の策定を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため特定健康診査の集団健診を中止しましたが、令和3年度は、64歳以下の方を対象に集団での特定健康診査及び結果説明会を感染症対策を徹底しながら実施します。糖尿病を始めとする生活習慣病の重症化予防のため病態別栄養相談を実施します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 7

1	事業名	特定健康診査等事業	コード	03	04	02	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者(40歳以上)
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者(40歳以上)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者及び予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等事業 (1) 特定健康診査 集団健診は、40～64歳を対象に実施しました。(実施者156人) 個別健診は、町内15医療機関において5月1日から11月30日の期間で実施しました。(実施者2,307人) 特定健診対象者数 5,893人 受診者 2,463人 受診率 41.8%(速報値) (2) 特定健診未受診者対策事業 実施者4,846人 令和3年度に新規40歳となる者及び8月時点で未受診者に対し、受診勧奨通知を送付しました。 (3) 集団健診結果説明会 実施者 153人 管理栄養士又は保健師が面談で健診の結果を説明し、健康増進を目的とした保健指導を行いました。 (4) 特定保健指導(動機付け支援) 利用者数 97人(対象者 199人) 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善を促すため、特定保健指導(面接による健診結果の説明に加え、生活習慣を改善するための目標設定をし、自らが行動に移せるよう保健指導を行い、3か月後を目途に取組内容の評価を行います。)を実施しました。 (5) 特定保健指導(積極的支援) 利用者数 14人(対象者 45人) 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を促すため、特定保健指導(面接による健診結果の説明に加え、生活習慣を改善するための目標設定をし、自らが行動に移せるよう保健指導を行い、手紙又は電話による3回の継続支援、6か月後を目途に取組内容の評価を行います。)を実施しました。 (6) トレジムを利用した運動支援 (4)、(5)の者に対して、継続した運動習慣を身に着けるための支援として、運動指導士によるアドバイスを受けながら行うウォーキング教室の実施(参加者延べ人数 35人)や、個人毎に作成した運動プログラムを基に実施するトレジム利用券の配布(利用者 20人)を行いました。 (7) 医療機関と連携した栄養指導 個別健診を受診した方のうち、医師から栄養指導の紹介があった者に対して、生活習慣病重症化予防を目的とした管理栄養士による栄養指導を行いました。実施者 35人 (8) 特定保健指導未利用者対策事業 65～74歳の特定保健指導未利用者に対し、専門職による電話勧奨を実施しました。実施者数 132人 40～64歳の特定保健指導未利用者に対し、対象者の携帯端末を利用したICT保健指導の利用勧奨を行いました。実施者 64人 (9) 特定健診の周知として4月に対象者へ受診券を発送し、各医療機関及び公共施設にのぼり旗を設置しました。
---	-----------------------	--

5	活動指標 指標名 指標の説明 (指標式)	特定保健指導対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 349.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	人 318.00	人	
			令和2年度	人 180.00	人	
		令和3年度	人 244.00	人		
6	成果指標 指標名 指標の説明 (指標式)	特定保健指導利用率(初回面接実施率)	年度	実績値	目標値	前年度実績値
			平成30年度	% 50.40	% 49.30	
			令和元年度	% 42.14	% 50.40	
			令和2年度	% 38.80	% 42.14	
			令和3年度	% 45.49	% 38.80	
7	直接事業費計	前年度決算額	21,687,039 円	決算額	26,164,314 円	

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 7
	直接事業費①(②+③+④)	21,687,039	26,164,314	120.6 %	32,049,000	評価の符号
	一般財源②	0	0	0.0 %	0	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	21,687,039	26,164,314	120.6 %	32,049,000	
	概算人件費⑤	5,658,100	5,067,166	89.6 %		
	総合計(①+⑤)	27,345,139	31,231,480	114.2 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	5,658,100	5,067,166	89.6 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,434	20,767	66.1 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	145,827	111,391	76.4 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 集団健診の実施に伴う委託料の増加及び結果説明会の開催に係る報償費等の増加により、直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	35.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	17.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	17.2 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.4 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コロナ禍における集団健診の実施のため会場や運営方法等を見直しました。 ICT保健指導等の導入や医療機関との連携による栄養指導の実施により、より多くの方に保健指導を実施することができました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	コロナ禍においても、集団健診の実施方法の見直しや実施可能な教室を企画することで各種事業が実施できました。引き続き、生活習慣病の早期改善を促すよう、医療機関と連携して保健指導及び栄養指導を実施することが必要です。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	新型コロナウイルス感染症を理由に健診未受診となっていた方に対して、受診勧奨を行います。 令和3年度は集団健診を40~64歳に絞って実施しましたが、令和4年度は対象者40~74歳に広げて実施します。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	より効果的な受診勧奨方法を検討し実施します。 医療機関と連携をしながら栄養指導を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため特定健康診査の集団健診を中止しましたが、令和3年度は、64歳以下の方を対象に集団での特定健康診査を感染症対策を徹底しながら実施します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 8

1	事業名	健康づくり地区活動支援事業	コード	01	04	01	02	05	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	② 地域ぐるみの健康づくり						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人・関係機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）を実施しました。 (1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、集会など開催されず、実施ができませんでした。 (2) 健康づくり活動支援 33回 302人 ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室） 9回 125人 イ 食生活改善推進員活動支援（定例会、研修会、勉強会） 15回 143人 ウ 食生活改善推進員養成講座 9回 34人	

5	活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	回	41.00	回	個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	回	24.00	回	
			令和2年度	回	0.00	回	
			令和3年度	回	33.00	回	

6	成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	人	1,176.00	人	840.00	前年度実績
			令和元年度	人	594.00	人	1,176.00	
			令和2年度	人	205.00	人	594.00	
			令和3年度	人	302.00	人	205.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	40,000 円	決算額	149,926 円
---	--------	--------	----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 8
	直接事業費①(②+③+④)	40,000	149,926	374.8 %	139,000	評価の符号
	一般財源②	40,000	149,926	374.8 %	139,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	4,523,320	1,636,503	36.2 %		
	総合計(①+⑤)	4,563,320	1,786,429	39.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	4,563,320	1,786,429	39.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	54,134	0.0 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,260	5,915	26.6 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 健康づくりリーダーの体操教室を昨年度より多く実施したこと、3年に1回開催の食生活改善推進員養成講座を実施したことから活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	47.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	47.3 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-60.9 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら食生活改善推進員養成講座を実施しました。養成講座を開催するにあたり、食生活改善推進員活動を周知するために体験会を行った他、ジョイフルへの掲載、コロナワクチン接種会場でのポスター掲示を行い、新たに4人の食生活改善推進員を養成しました。また、健康づくりリーダーによる健康体操教室を町の委託事業にし、ボランティアの経済的負担の軽減を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		健康づくりは個人だけでなく、地域や所属する団体等様々な場面で取り組めることが大切です。そのためにボランティアや各種団体、企業等多様な主体によって健康づくりに関する事業が行われるような体制づくりを進めていきます。 今後も食生活改善推進員や健康づくりリーダーなどボランティアの活動を支援していきます。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極め、地区の健康講座等の周知を行います。 また、いきいき東郷21(第3次)策定のためのアンケートを実施するため、ボランティアや各種団体、企業等の意見を聴取し、意見を反映したものにします。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら地区の健康講座等の周知を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、食生活改善推進員の養成講座を開催します。養成講座を開催するにあたり、食生活改善推進員の活動の周知のため体験会の企画を行い、養成講座の周知を図るためジョイフルへの掲載、コロナワクチン接種会場での掲示を行います。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 9

1	事業名	保育園給食事業	コード	01	03	02	06	02	-
2	担当部課	教育部	給食センター						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	③ 食育の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2	働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食賄材料費 (1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し、給食を実施しました。(町内5保育園等で164,778食) (2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を11回開催しました。(書面2回) (3) 給食物資選定委員会(10名)を11回開催しました。(書面3回) (4) 保育園父母の会の給食試食会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (5) 園児向けの食育指導を実施しました。(和合・中部・南部・たかね・音貝 計40回) (6) 入園説明会において栄養士が行っていた給食の概要とアレルギー対応の説明は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (7) 東郷町産の食材を使用した給食を実施しました。(使用食材18品目) 主な食材名 使用月 使用した献立名 米 年中 白飯、ツナちらし寿司 トマト 6月 東郷町産トマト ナス 7~9月 マーボーナス、なすのみそ汁、なすのミンチカレー ローゼル 12月 ローゼルトルト さつまいも 10~2月 秋の味覚カレーライス、さつまポテトサラダ、さつまいものみそ汁 かぼちゃ 12月 東郷町産かぼちゃコロッケ 米粉 6~3月 有機にんじんの米粉かき揚げ、東郷町産お米のパパロア、東郷町産お米のタルト他 たまねぎ 6月 チキンライス、ピラフ、ドライカレー、キャベツとベーコンのスープ (8) 有機野菜を使用した給食を実施しました。(使用食材10品目) 主な食材名 使用月 使用した献立名 小松菜 4~3月 小松菜のしらすあえ、青菜とササミの和えもの、五目中華スープ他 きゅうり 6~7月 バンバンジーサラダ、キャロットハムサラダ他 ピーマン 7、8月 酢豚、夏野菜のスープ、豚肉とピーマンの細切り炒め たまねぎ 4~12月 米粉のカレーライス、東郷町産米粉のナポリタン、 にんじん 10~2月 有機にんじんの米粉かき揚げ、キャロットポタージュ、冬野菜のポトフ キャベツ 12、1月 ポテトチップサラダ、ハムサラダ (9) 園児の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を6回実施しました。 (10) 保育園のおやつにフルーツを提供しました。 (11) 卒園性対象のリクエスト献立を実施しました。
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	保育園用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	食 203,953.00	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	食 198,413.00		
				令和2年度	食 189,677.00		
				令和3年度	食 164,778.00		
6	成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した給食回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績値
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	回 61.00	回 28.00	
				令和元年度	回 93.00	回 61.00	
				令和2年度	回 109.00	回 93.00	
				令和3年度	回 108.00	回 109.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	49,949,810 円	決算額	46,979,528 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 9
	直接事業費①(②+③+④)	49,949,810	46,979,528	94.1 %	45,698,000	評価の符号
	一般財源②	9,935,271	15,188,330	152.9 %	13,561,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:—
	その他④	40,014,539	31,791,198	79.4 %	32,137,000	
	概算人件費⑤	7,266,149	9,606,812	132.2 %		
	総合計(①+⑤)	57,215,959	56,586,340	98.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	17,201,420	24,795,142	144.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	91	150	164.8 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	157,811	229,585	145.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 園児数が減少しているため、活動指標及び成果指標が低下しました。 若葉保育園が自園調理となったため、直接事業費が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	44.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 小麦アレルギーに配慮した、米粉麵を使用したナポリタン、米粉のルーを使用したカレーを提供しました。 給食の献立表において、加工品等に使用されている食品を開示するよう変更しました。 毎月の献立表で食育に関するお便りを記載し、食育の啓発を図りました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		保育園給食は、園児の成長に欠かせないものであり、継続して安定的に提供していく必要があります。 今後も生産者や納入業者と意見交換を行いながら、アレルギーに配慮した、安全で安心できる給食物資を取り入れた保育園給食を提供していきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	みんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数の拡大と、有機野菜を使った新しいメニューの開発に取り組みます。 農業部門と協力しながら、地産地消及び有機食材の拡大や米粉の給食食材への活用をさらに検討します。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	「にこにこ給食」の実施回数のさらなる拡大に取り組みます。 東郷町産のお米及び有機野菜の給食食材への活用拡大に向け、JA、生産者等と協力して取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	食物アレルギーを持つ園児へ配慮するため、給食配膳図の運用を始めます。また、給食の献立表において、加工品等に使用されている食品を開示するよう変更します。毎月の献立表で食育に関するお便りを記載し、食育の啓発に努めます。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 10

1	事業名	給食センター管理運営事業	コード	01	10	05	05	02	-
2	担当部課	教育部	給食センター						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	③ 食育の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保育園児、小中学生
2	働きかける相手(対象)	給食センター施設・設備、調理関係者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	給食センター施設・設備等の適正な維持管理を行い、常に安定稼働させるとともに、衛生的で安全な給食が提供できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	給食センター運営費	
		<p>(1) 魅力あるおいしい給食づくり</p> <p>ア 献立委員会や物資選定委員会より出された意見やこれまでの反省等を元に旬の食材や地元食材を活用した給食を提供しました。</p> <p>イ 運営委員会を開催し、センターの運営について審議しました。</p> <p>(ア) 開催日 令和3年6月下旬</p> <p>(イ) 主な内容 令和2年度事業報告、令和3年度事業計画、学校及び保育園の栄養指導計画、給食費の定額制、給食用物資納入登録業者の登録</p> <p>(ウ) 運営委員 教育部長、こども健康部長、各学校校長、各学校PTA代表、保育園園長代表、保育園父母の会代表</p> <p>(2) 食に関する指導の推進 小学校低学年と中学校3年生に対して、栄養教諭による食に関する指導を行いました。 小学校低学年には食べる姿勢や箸の使い方等を、中学生には栄養素や食習慣等をテーマに指導を行いました。</p> <p>(3) 家庭や地域との連携を密にした給食の推進</p> <p>ア 食育だより「いただきます」を保護者の各家庭に配布し、望ましい食生活を啓発しました。また、読者を増やすため発行月の献立表の裏面に印刷をしました。</p> <p>イ 地場産物の活用に努め、東郷町産の食材を給食に使用しました。</p> <p>(4) 衛生管理の徹底、食中毒防止</p> <ul style="list-style-type: none"> センター内の職員全員（委託業者含む）の検便検査（サルモネラ、赤痢、0-157、冬季はノロウイルス）を月2回実施しました。 衛生管理を更に徹底させるため、給食センター本館の検収室前のプラットフォームに前室を確保するビニールカーテンを設置しました。 小中学校のバットを保温保冷バットに更新し、集団食中毒の予防に繋がりました。 <p>(5) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食調理配送等業務について事業者と契約を行いました。 食物アレルギーに対応しやすくするために、加工品等に含まれる食材を献立表に明記するようにしました。 老朽化が進んだ食缶洗浄機及び消毒保管機を更新しました。 	

5	活動指標	指標名	給食センターでの年間調理食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	本館(小中学校用)調理食数+別館(保育園用)調理食数	平成30年度	1,040,918.00 食	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	960,547.00 食		
				令和2年度	946,301.00 食		
令和3年度	987,075.00 食						
6	成果指標	指標名	給食安定提供率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならないため、目標値は100%としました。
		指標の説明 (指標式)	(年間給食実施回数-配送遅延回数) / 年間給食実施回数	平成30年度	100.00 %	100.00 %	
				令和元年度	100.00 %	100.00 %	
				令和2年度	100.00 %	100.00 %	
令和3年度	100.00 %	100.00 %					
7	直接事業費計	前年度決算額	185,409,801 円	決算額	207,726,677 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 10 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	185,409,801	207,726,677	112.0 %	195,288,000	
	一般財源②	185,409,801	207,726,677	112.0 %	195,288,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	8,260,464	9,914,230	120.0 %		
	総合計(①+⑤)	193,670,265	217,640,907	112.4 %		
町費投入額(②+③+⑤)	193,670,265	217,640,907	112.4 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	205	220	107.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,936,703	2,176,409	112.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年度に比べて年間調理食数が増加したことから、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.4 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 衛生管理を更に徹底させるため、給食センター本館の検収室前のプラットフォームに前室を確保するビニールカーテンを設置しました。また、老朽化が進んだ食缶洗浄機及び消毒保管機を更新しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		給食センターは、本館と別館が安定稼働し、給食の調理と配送を安全かつ適切に実施できるよう努める必要があります。 本館は、平成4年度の開館から29年が経過し、修理や交換が必要な設備もあるため、計画的に更新、修繕等を実施していきます。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	老朽化が進んだコンテナイン消毒保管機及びミキサーを更新します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	安心・安全な給食の提供を行うため、調理場内の衛生環境の向上に取り組めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	大量調理衛生マニュアルに基づいた運営を行うため、小中学校に二重保温保冷バットの導入を行います。また、経年劣化による機械トラブルを防ぐため、本館の食缶洗浄機他の更新を行い、安心・安全で安定した給食の提供に努めます。 給食センター本館の屋上防水補修工事を行い、施設の長寿命化に努めます。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 11

1	事業名	小学校給食事業	コード	01	10	05	05	03	-
2	担当部課	教育部	給食センター						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	③ 食育の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	小学生、保護者
2	働きかける相手(対象)	児童、教員、保護者、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	児童の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校分賄材料費 (1) 提供食数 564,866食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事でも不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に★マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。 イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。 ウ 年中行事等にちなんだ献立を取り入れ、食文化の啓発と伝承を図りました。 エ 噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さを啓発しました。 オ 児童の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を6回実施しました。 (3) 応募献立 児童に給食への関心を高めてもらうため、献立を募集しました。受賞献立は、給食として提供しました。 ア テーマ「東郷のめぐみたっぷり！我が家の自慢料理！」 イ 受賞献立数 1献立 (4) 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。(使用食材12品目) また、地産地消推進事業として東郷町産食材7品目について公費による給食を提供しました。 食材名 使用月 使用した献立名 ローゼル(※) 6月 東郷町産ローゼルトルト 米(※) 4~2月 東郷町産お米のタルト、米粉のオムレット、自然農法米他 かぼちゃ(※) 12月 東郷町産かぼちゃコロッケ など (※)は地産地消推進事業対象 (5) 有機野菜を使用した給食を実施しました。(使用食材9品目) 主な食材名 使用月 使用した献立名 小松菜 4~3月 小松菜の米粉かき揚げ、小松菜と白菜のおひたし他 にんじん 9~3月 五目あんかけ、にこにこ米粉カレー他 (6) 残菜量(かっこ内は前年度分) 給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物)1,357kg(2,452kg)、パット(主に主菜)1,606kg(865kg)、パット(主に副菜)3,123kg(1,172kg)合計6,086kg(4,489kg)(10.8g/食(8.6g/食)) (7) 公費負担 令和2年度より学校給食費の定額制を導入しました。(児童3,400円/月、教員等3,700円/月) (8) 県産水産物学校給食提供推進事業により県から無償提供された県産食材を、お祝い給食等で提供しました。
---	-----------------------	---

5	活動指標 指標名	小学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成30年度	食 580,322.00	食	個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	食 523,845.00	食		
			令和2年度	食 522,589.00	食		
6	成果指標 指標名	小学校給食満足度(給食が大好きと好きな児童の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間の平均値	
			平成30年度	% 78.70	% 79.90		
			令和元年度	% 76.30	% 79.30		
			令和2年度	% 77.00	% 78.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	125,249,361 円		決算額	147,035,948 円	

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 11
	直接事業費①(②+③+④)	125,249,361	147,035,948	117.4 %	147,963,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	28,713,320	32,496,148	113.2 %	30,845,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	96,536,041	114,539,800	118.6 %	117,118,000	
	概算人件費⑤	2,829,974	4,841,833	171.1 %		
	総合計(①+⑤)	128,079,335	151,877,781	118.6 %		
町費投入額(②+③+⑤)	31,543,294	37,337,981	118.4 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	60	66	110.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	409,653	452,034	110.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年度に比べて年間調理食数が増加したことから、活動指標が向上しました。 タブレットを活用したアンケート実施によって児童のリクエストを抽出し、その結果を献立に反映させたため成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	7.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	6.9 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.4 %		×
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 食物アレルギーを持つ児童へ配慮するため、給食配膳図の運用を始めました。また、献立表において、加工品等に使用されている食品を明示するようにしました。 地元中華料理店の協力のもと、コラボ給食で新メニュー「油淋鶏」を提供しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		学校給食は、児童の成長に欠かせないものであり、継続して安定的に提供していく必要があります。 今後も生産者や納入業者と意見交換を行いながら、アレルギーに配慮した、安全で安心できる給食物資を取り入れた給食を提供していきます。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	みんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数の拡大と、有機野菜を使った新しいメニューの開発に取り組みます。 農業部門と協力しながら、地産地消及び有機食材の拡大や米粉の給食食材への活用をさらに検討します。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	「にこにこ給食」の実施回数のさらなる拡大に取り組みます。 東郷町産のお米及び有機野菜の給食食材への活用拡大に向け、JA、生産者等と協力して取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	食物アレルギーを持つ児童へ配慮するため、給食配膳図の運用を始めます。また、給食の献立表において、加工品等に使用されている食品を開示するよう変更します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 12

1	事業名	中学校給食事業	コード	01	10	05	05	04	-
2	担当部課	教育部	給食センター						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	③ 食育の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	中学生、保護者
2	働きかける相手(対象)	生徒、教員、保護者、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校分賄材料費 (1) 提供食数 257,431食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事でも不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に★マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。 イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。 ウ 年中行事などにちなんだ献立を取り入れ、食文化の啓発と伝承を図りました。 エ 噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さを周知しました。 オ 生徒の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を6回実施しました。 カ 卒業生対象にタブレットを用いたアンケートを行い、卒業生全員のリクエストを献立に取り入れました。 (3) 応募献立 生徒に給食への関心を高めてもらうため、献立を募集しました。受賞献立は、給食として提供しました。 ア テーマ「東郷のめぐみたっぷり！我が家の自慢料理！」 イ 受賞献立数 11献立 (4) 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。(使用食材12品目) また、地産地消推進事業として東郷町産食材7品目について公費による給食を提供しました。 食材名 使用月 使用した献立名 ローゼル(※) 6月 東郷町産ローゼルジャム 米(※) 4~2月 東郷町産お米のタルト、米粉のオムレット、自然農法米他 かぼちゃ(※) 12月 東郷町産かぼちゃコロッセ 他 (※)は地産地消推進事業対象 (5) 有機野菜を使用した給食を実施しました。(使用食材10品目) 主な食材名 使用月 使用した献立名 小松菜 4~3月 小松菜の米粉かき揚げ、小松菜と白菜のおひたし他 にんじん 9~3月 五目あんかけ、にこにこ米粉カレー他 (6) 残菜量(かっこ内は前年度分) 給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物) 489kg (882kg)、バット(主に主菜) 844kg (378kg)、バット(主に副菜) 1,369kg (624kg) 合計2,702kg (1,884kg) (10.5g/食 (8.1g/食)) (7) 公費負担 令和2年度より、学校給食費の定額制を導入しました。(生徒3,600円/月、教員等3,900円/月) (8) 県産水産物学校給食提供推進事業により県から無償提供された県産食材を、お祝い給食等で提供しました。
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	中学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	3中学校の生徒・教員等の総給食数(保存食は含めない)	平成30年度	256,643.00食	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	238,289.00食		
				令和2年度	234,035.00食		
令和3年度	257,431.00食						
6	成果指標	指標名	中学校給食満足度(食が大好きと好きな生徒の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間の平均値
		指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成30年度	68.20%	66.90%	
				令和元年度	71.60%	67.50%	
				令和2年度	75.00%	69.00%	
令和3年度	79.60%	71.60%					
7	直接事業費計	前年度決算額	64,143,013 円	決算額	78,222,211 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 12
	直接事業費①(②+③+④)	64,143,013	78,222,211	121.9 %	79,377,000	評価の符号
	一般財源②	15,598,073	18,753,874	120.2 %	17,223,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:—
	その他④	48,544,940	59,468,337	122.5 %	62,154,000	
	概算人件費⑤	2,829,974	4,841,833	171.1 %		
	総合計(①+⑤)	66,972,987	83,064,044	124.0 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	18,428,047	23,595,707	128.0 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	79	92	116.5 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	245,707	296,428	120.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年度に比べて年間調理食数が増加したことから、活動指標が向上しました。 タブレットを活用したアンケート実施によって生徒のリクエストを抽出し、その結果を献立に反映させたため成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	6.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	11.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	28.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 食物アレルギーを持つ児童へ配慮するため、給食配膳図の運用を始めました。また、献立表において、加工品等に使用されている食品を明示するようにしました。 地元中華料理店の協力のもと、コラボ給食で新メニュー「油淋鶏」を提供しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		学校給食は、生徒の成長に欠かせないものであり、継続して安定的に提供していく必要があります。 今後も生産者や納入業者と意見交換を行いながら、アレルギーに配慮した、安全で安心できる給食物資を取り入れた給食を提供していきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	みんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数の拡大と、有機野菜を使った新しいメニューの開発に取り組みます。 農業部門と協力しながら、地産地消及び有機食材の拡大や米粉の給食食材への活用をさらに検討します。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	「にこにこ給食」の実施回数のさらなる拡大に取り組みます。 東郷町産のお米及び有機野菜の給食食材への活用拡大に向け、JA、生産者等と協力して取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	食物アレルギーを持つ生徒へ配慮するため、給食配膳図の運用を始めます。また、給食の献立表において、加工品等に使用されている食品を開示するよう変更します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 13

1	事業名	子ども医療費事業	コード	01	03	01	03	03	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	子ども医療費の受給者
2	働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費事業 0歳から18歳の年度末までの子どもを対象に、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付（受給者証を提示することで無料で受診ができる方法）で助成しました。（平成24年1月から助成対象者を拡大）	

5	活動指標	指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成30年度	人	8,430.00	人	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 (指標式)	各月末の受給者数の総数/12月	令和元年度	人	8,284.00		人	
			令和2年度	人	8,150.00	人			
令和3年度	人	8,020.00	人						
6	成果指標	指標名	1人当たり医療費	年度	実績値	目標値	前年度実績値		
			平成30年度	円/人	36,720.00	円/人		36,444.00	
		指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	令和元年度	円/人	39,009.00		円/人	36,720.00
			令和2年度	円/人	34,313.00	円/人		39,009.00	
令和3年度	円/人	38,499.00	円/人	34,313.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	279,647,361 円	決算額	308,761,439 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 13
	直接事業費①(②+③+④)	279,647,361	308,761,439	110.4 %	310,150,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	224,889,686	241,093,825	107.2 %	250,410,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	54,757,675	67,667,614	123.6 %	59,740,000	
	概算人件費⑤	4,400,744	2,771,106	63.0 %		
	総合計(①+⑤)	284,048,105	311,532,545	109.7 %		
町費投入額(②+③+⑤)	229,290,430	243,864,931	106.4 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,134	30,407	108.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,682	6,334	94.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響で年間医療費が大幅に減少した令和2年度と比較して、年間医療費が増加したため、直接事業費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	12.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	12.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 民法改正により成年年齢が18歳に引き下げられることに伴い、条例改正を行いました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	子どもの医療費を助成することで、安心して医療を受けられる体制を整えるとともに、経済的負担の軽減を図っていく必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	学生の入院医療費助成制度について、先進市の実施内容を踏まえて制度の内容を検討・構築を行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、本町の現状や近隣市町の拡大状況を踏まえて制度の維持・改善に向けた条例改正案を上程します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 14

1	事業名	障がい者医療費事業	コード	01	03	01	03	04	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	障がい者医療の受給者
2	働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者医療費事業 (1) 障がい者医療費（精神障がい者及び後期高齢者医療制度加入者を除く） 下記に該当する者に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 ア 身体障害者手帳1～3級の人（65歳未満） イ 4級の腎臓機能障がいの人 ウ 4～6級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳A・B判定の人（A判定のみ65歳未満） オ 自閉症状群と診断された人 (2) 精神障がい者医療費（後期高齢者医療制度加入者を除く） ア 精神障がい者自立支援医療受給者に対して受給者証を交付し、精神疾患通院分の医療費の自己負担額を助成しました。 イ 精神障がい者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院医療費の自己負担額の2分の1を助成しました。 ウ 精神障害者保健福祉手帳（65歳未満）の1・2級の人に対し、通院・入院についても全疾病で医療費の自己負担額を現物給付で助成しました。（平成26年8月から助成対象者拡大）		
---	-----------------------	--	--	--

5	活動指標	指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成30年度	人	1,028.00	人	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 (指標式)	各月末の受給者数の総数/12月	令和元年度	人	1,054.00		人	
			令和2年度	人	1,108.00	人			
令和3年度	人		1,103.00	人					
6	成果指標	指標名	1人当たり医療費	年度	実績値	目標値	前年度実績値		
			平成30年度	円/人	87,662.00	円/人		95,162.00	
		指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	令和元年度	円/人	95,279.00		円/人	87,662.00
			令和2年度	円/人	93,386.00	円/人		95,279.00	
令和3年度	円/人		95,813.00	円/人	93,386.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	103,472,034 円	決算額	105,682,184 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 14
	直接事業費①(②+③+④)	103,472,034	105,682,184	102.1 %	108,924,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	58,270,106	58,575,921	100.5 %	64,392,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	45,201,928	47,106,263	104.2 %	44,532,000	
	概算人件費⑤	3,614,897	3,562,851	98.6 %		
	総合計(①+⑤)	107,086,931	109,245,035	102.0 %		
町費投入額(②+③+⑤)	61,885,003	62,138,772	100.4 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,853	56,336	100.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	663	649	97.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 年間医療費が増加したため、直接事業費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.5 % △	
	②成果指標の実績向上度	2.6 % ○	
	③成果指標の目標達成度	2.6 % ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 % △	
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	心身障がい者の方が安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 15

1	事業名	母子・父子家庭医療費事業	コード	01	03	01	03	05	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	母子・父子家庭医療の受給者
2	働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	母子・父子家庭の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子・父子家庭医療費事業 母子・父子家庭の18歳の年度末までの児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 また、1年ごとに資格確認を行い、受給者証を更新しました。

5	活動指標	指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成30年度	人	570.00	人	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 (指標式)	各月末の受給者数の総数/12月	令和元年度	人	514.00		人	
			令和2年度	人	504.00	人			
令和3年度	人	513.00	人						
6	成果指標	指標名	1人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績値		
			平成30年度	円/人	39,594.00	円/人		38,132.00	
		指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	令和元年度	円/人	49,153.00		円/人	39,594.00
			令和2年度	円/人	47,432.00	円/人		49,153.00	
令和3年度	円/人	48,839.00	円/人	47,432.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	23,905,738 円	決算額	25,054,639 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 15
	直接事業費①(②+③+④)	23,905,738	25,054,639	104.8 %	26,100,000	評価の符号
	一般財源②	11,283,187	11,185,927	99.1 %	13,050,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	12,622,551	13,868,712	109.9 %	13,050,000	
	概算人件費⑤	2,357,541	2,137,711	90.7 %		
	総合計(①+⑤)	26,263,279	27,192,350	103.5 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	13,640,728	13,323,638	97.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,065	25,972	96.0 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	288	273	94.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平均受給者数及び年間医療費が増加しましたが、高額療養費の返還額の増加により町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	3.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	3.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.3 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		母子・父子家庭の方が安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 16

1	事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業	コード	01	03	01	03	06	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	後期高齢者福祉医療の受給者									
2	働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会									
3	どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。									
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>後期高齢者福祉医療費給付事業 後期高齢者医療保険に加入する次の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。</p> <p>(1) 障がい者医療該当者 (2) 準母子・父子家庭の祖父母 (3) 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 (4) 結核予防法第29条の命令入所者 (5) 寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度4又は5）で町民税非課税世帯の人 (6) 精神障がい者医療該当者</p>									
5	活動指標	指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。				
			平成30年度	人	570.00	人					
		指標の説明 (指標式)	各月末の受給者数の総数/12月	令和元年度	人	597.00				人	
			令和2年度	人	585.00	人					
令和3年度	人	594.00	人								
6	成果指標	指標名	1人当たり医療費	年度	実績値	目標値	前年度実績値				
			平成30年度	円/人	94,172.00	円/人				98,930.00	
		指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	令和元年度	円/人	102,862.00				円/人	94,172.00
			令和2年度	円/人	100,523.00	円/人				102,862.00	
令和3年度	円/人	101,407.00	円/人	100,523.00							
7	直接事業費計	前年度決算額	58,805,891 円	決算額	60,236,041 円						

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 16
	直接事業費①(②+③+④)	58,805,891	60,236,041	102.4 %	68,215,000	評価の符号
	一般財源②	29,684,717	30,560,041	102.9 %	34,527,500	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	29,121,174	29,676,000	101.9 %	33,687,500	
	概算人件費⑤	2,593,296	2,296,059	88.5 %		
	総合計(①+⑤)	61,399,187	62,532,100	101.8 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	32,278,013	32,856,100	101.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,176	55,313	100.2 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	321	324	100.9 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者数及び年間医療費が増加したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.9 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.8 %		△
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		後期高齢者福祉医療に該当する方が、安心して医療が受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 17

1	事業名	救急医療対策事業	コード	01	04	01	02	06	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2	働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3	どのような状態にしたいのか(意図)	早急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	救急医療対策事業 愛知県の救急医療体制が構築されているなか、尾張東部医療圏に属する本町は、第1次救急医療施設の休日急病診療所と第2次救急医療施設の尾張東部地域救急医療対策連絡協議会(5市1町)の救急病院に運営費を支出しました。 (1) 第1次救急医療施設 日進市休日急病診療所(日進市) 令和2年度休日急病診療所利用状況 ア 東郷町 238人 15.7% イ 日進市 833人 54.8% ウ 長久手市 322人 21.2% エ その他 127人 8.3% 計 1,520人 (2) 第2次救急医療施設 日進おりど病院(日進市)、旭労災病院(尾張旭市) 日進おりど病院と旭労災指定病院です。また、陶生病院が、第3次救急医療施設(第2次救急医療機関の後方病院として脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷その他特殊診療部門(熱傷、小児、中毒等)における重篤救急患者の救命医療を担当する。)に指定されています。 ※第1次救急医療施設とは、救急医療体制下において、傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し、第2次救急医療施設への選別機能を持つ医療機関をいう。 ※第2次救急医療施設とは、第1次救急医療施設の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当する医療機関をいう。		
---	-----------------------	--	--	--

5	活動指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明(指標式)	平成30年度	人	4,017.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	人	3,598.00	人		
			令和2年度	人	4,017.00	人		
			令和3年度	人	1,520.00	人		
6	成果指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)を受診した東郷町民の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成30年度	人	610.00	人	608.00	過去3年間の実績値の平均
			令和元年度	人	557.00	人	614.00	
			令和2年度	人	610.00	人	605.00	
			令和3年度	人	238.00	人	592.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	3,115,206 円	決算額	3,989,716 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 17
	直接事業費①(②+③+④)	3,115,206	3,989,716	128.1 %	3,288,000	評価の符号
	一般財源②	3,115,206	3,989,716	128.1 %	3,288,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	381,536	383,363	100.5 %		
	総合計(①+⑤)	3,496,742	4,373,079	125.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,496,742	4,373,079	125.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	870	2,877	330.7 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,732	18,374	320.6 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症まん延の影響により、インフルエンザ等で休日急病診療所を受診する者が減少したため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-62.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	-61.0 %		×
	③成果指標の目標達成度	-59.8 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25.1 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 休日急病診療所の患者数の減少により運営費が不足したため、東名古屋医師会と3市町で東名古屋医師会休日急病診療所運営費支援金交付に関する覚書を締結し、臨時的交付金を交付しました。休日急病診療所で新型コロナウイルス感染症患者の抗原検査を行うことで、休日急病診療所追加補助及び愛知県医療提供事業交付金の申請を行いました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	第1次救急医療施設を町内で開設するには、多額の経費と人的支援が必要となります。広域(日進市、長久手市、東郷町)で医師会立の休日急病診療所の運営を支援し、その運営費を今後も負担していきます。また、第3次救急医療の公立陶生病院、第2次救急医療の日進おりど病院とともにそれぞれの役割が十分に発揮できるように町民への啓発と理解を求めています。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	令和5年度が休日急病診療所運営に係る基本合意書・協定書等の更新の年となるため、今後も休日急病診療所が持続的に運営できるように合意書・協定書の内容を医師会及び3市町で協議します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	第1次救急医療の確保は市町村の責務とされていることから、引き続き運営費を負担していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	休日急病診療所で新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行うため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の申請を検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 18

1	事業名	国民健康保険徴税事業	コード	03	01	02	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者(世帯主)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源を確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険徴税事業 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。 (1) 収納事務について収納課と連携し、滞納に係る収納事務の効率化を図りました。 (2) 督促状・催告状の通知、口座振替・コンビニ収納・クレジット収納の推進、滞納整理(電話催告)等を行いました。 (3) 保険税未納者に対して短期保険証を活用し、3か月ごとの更新時に収納課と連携し、納税相談を行いました。 (4) 夜間・休日納税窓口相談を5月、7月、11月、2月の年4回実施しました。 (5) 非自発的失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。 (6) 現年度分のみ未納者に対して電話催告を11月、2月の年2回実施し、現年度分の収納率向上に取り組みました。 (7) 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入金額が3割以上減少した被保険者の保険税の減免を実施しました。			

5	活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数 (年度平均)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	人 8,133.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	人 7,759.00	人	
				令和2年度	人 7,564.00	人	
令和3年度	人 7,409.00	人					
6	成果指標	指標名	現年課税分収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 愛知県が示す保険者規模別目標収納率を参考に設定しました。
		指標の説明 (指標式)	収入済額÷調定額×100	平成30年度	% 95.86	% 95.00	
				令和元年度	% 96.07	% 95.50	
				令和2年度	% 96.32	% 96.00	
令和3年度	% 96.12	% 96.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	1,696,072 円	決算額	1,836,816 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 18
	直接事業費①(②+③+④)	1,696,072	1,836,816	108.3 %	1,926,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	0	0	0.0 %	0	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	1,696,072	1,836,816	108.3 %	1,926,000	
	概算人件費⑤	8,958,658	8,392,494	93.7 %		
	総合計(①+⑤)	10,654,730	10,229,310	96.0 %		
町費投入額(②+③+⑤)	8,958,658	8,392,494	93.7 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,184	1,133	95.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	93,009	87,313	93.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減免措置の件数が昨年度より減少したこと等により、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.0 %		△
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	0.1 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.3 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民健康保険事業の安定的な運営を行うためにも税収を確保する必要があります。			
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	有効な納付手段の推進について検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 19

1	事業名	国民健康保険趣旨普及費事業	コード	03	01	04	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>国民健康保険趣旨普及費事業 国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ、広報紙により制度等の周知を行いました。</p> <p>(1) パンフレット等の作成・配布 ア 国民健康保険納税通知書同封チラシ 12,000部</p> <p>(2) 広報紙への掲載・広報活動 ア 国民健康保険税のクレジット収納(5月号) イ 国民健康保険税率(5月号) ウ 特定健診(5月号)、(11月号) エ 夜間・休日納税相談窓口(5月号、7月号、11月号、2月号) オ 医療費の適正化にご協力ください(5月号) カ 傷病手当金(5月号) キ 高齢受給者証の更新(7月号) ク 年度中に75歳になる人の国民健康保険税(7月号) ケ 新型コロナウイルス感染症による保険税の減免(7月号) コ 整骨院・接骨院での国民健康保険の受診(11月号) ク サ 保険税納付済額(1月号) シ 国民健康保険税の届け出(3月号)</p> <p>(3) 窓口のチラシ等 ア 国民健康保険税等の納期一覧表 イ 国民健康保険税の決め方 ウ 特定健診のご案内 エ 非自発的失業者軽減制度のお知らせ オ 国民健康保険チラシ カ 国民健康保険パンフレット「かんたん国保」</p>
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	冊	冊	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	6,000.00	冊		
				令和2年度	12,500.00	冊		
				令和3年度	12,000.00	冊		
6	成果指標	指標名	趣旨普及活動件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績	
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	件	件		20.00
				令和元年度	17.00	件		23.00
				令和2年度	21.00	件		17.00
				令和3年度	19.00	件		21.00
7	直接事業費計	前年度決算額	495,550 円	決算額	316,195 円			

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 19
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	495,550	316,195	63.8 %	641,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	0	0	0.0 %	0	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	495,550	316,195	63.8 %	641,000	
	概算人件費⑤	1,493,110	1,187,617	79.5 %		
	総合計(①+⑤)	1,988,660	1,503,812	75.6 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	1,493,110	1,187,617	79.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	119	99	83.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	71,100	62,506	87.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 保険証の更新年度ではないため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.0 %		△
	②成果指標の実績向上度	-9.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.5 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-20.5 %		○
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		国民健康保険を適切に運営していくために、正しい制度の周知・啓発を推進していく必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休 廃 止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本 年 度 1 (令 和 4 年 度) の 改 善 内 容	特にありません。
来 年 度 2 (令 和 5 年 度) 以 降 の 方 向 性	国民健康保険制度の理解を促すため、周知啓発に取り組んでいきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 20

1	事業名	診療所運営事業	コード	05	02	01	01	01	-
2	担当部課	こども健康部	東郷診療所						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2	働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3	どのような状態に したいのか(意図)	安心して受診できる診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営事業 令和3年度における外来患者及び往診等を行った患者の合計は14,333人でした。 町民の健康維持を図るため、特定健診やがん検診、安心人間ドックなどの健診等を1,728件実施しました。また、予防接種を4,586件実施しました。 (1) 医療機器等 ア 分包機の修繕を行いました。 イ 感染防止対策として検温器(1台)、パルスオキシメーター(1台)を購入しました。 (2) 医薬材料 治療及び予防のために処方する医薬材料を購入しました。 (3) 臨床検査 受診者の状態を把握するための病理学的検査や各種臨床検査について、検査精度を確保するため専門業者に委託しました。 (4) 臨時医師等雇用 ア 藤田医科大学病院から専門医(循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科)を派遣いただき、毎週金曜日と土曜日に診療を行いました。 イ 診療、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師(6人)放射線技師(1人)を雇用しました。 (5) 新型コロナウイルス感染症対応 ア 発熱等により感染の疑いのある患者用の診察スペースを屋外に設置し、新型コロナウイルス感染症に感染の疑いのある患者(風邪症状、発熱、味覚異常など)の診察を実施しました。 イ 診療所玄関に検温器の設置を行いました。			
---	-----------------------	---	--	--	--

5	活動指標 指標の説明 (指標式)	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 1,492.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	人 1,570.00	人	
			令和2年度	人 1,639.00	人	
		令和3年度	人 1,728.00	人		
6	成果指標 指標の説明 (指標式)	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度の実績
			平成30年度	人 13,181.00	人 13,366.00	
			令和元年度	人 12,928.00	人 13,181.00	
			令和2年度	人 12,294.00	人 12,928.00	
		令和3年度	人 14,333.00	人 12,294.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	43,946,007 円	決算額	51,087,332 円	

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 20
	直接事業費①(②+③+④)	43,946,007	51,087,332	116.3 %	55,836,000	評価の符号
	一般財源②	42,969,417	44,028,914	102.5 %	55,320,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	976,590	7,058,418	722.8 %	516,000	
	概算人件費⑤	19,702,779	17,751,807	90.1 %		
	総合計(①+⑤)	63,648,786	68,839,139	108.2 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	62,672,196	61,780,721	98.6 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,238	35,753	93.5 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,098	4,310	84.5 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.4 %	新型コロナウイルス感染症の影響による、発熱外来の実施により一般患者数は370人増加、ワクチン接種の実施により予防接種の受診者も1,582人増加しました。訪問診療者は33人減少し、愛厚ホーム往診者は31人増加しました。全体の人数が、2,039人増加したことで、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	16.6 %	
	③成果指標の目標達成度	16.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	ホームページやSNSを活用し、インフルエンザの予防接種の最新の情報提供及び人間ドックや動脈硬化検診の受検を勧奨しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		質の高い診療に資するため、医療検査機器の計画的な維持管理を行っていきます。また、公立医療機関として、疾病の治療のほか、予防に視点を置いた健康診査、がん検診、予防接種を行うとともに、訪問診療等の在宅療養にも引き続き力を入れていきます。今後も身近なかかりつけ医として安心につながる医療を提供していきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	ホームページの内容を整理し、SNSを活用することで町民の皆様が必要とする情報をわかりやすく提供していきます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	情報提供するものは、より目に留まりやすく、健康診査、予防接種についてはわかりやすい内容のものを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ホームページやSNSを活用し、町民の皆様が必要とするインフルエンザの予防接種など最新の情報を提供していきます。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 21

1	事業名	訪問看護事業	コード	05	04	01	01	02	-
2	担当部課	こども健康部	東郷診療所						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2	働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業 主治医の指示のもと訪問看護師が利用者の自宅を訪問し、在宅医療を延べ902回実施しました。また、訪問看護に関する研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。 (1) 在宅療養 ア 診療上の世話として病状の観察、食事・排泄・衛生の管理及び援助、精神面の支援を行いました。 イ 診療の補助とし褥創(じょくそう)の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置等を行いました。 ウ 機能回復のための訓練(リハビリテーション)の援助を行いました。 エ 家族への支援として療養上の指導、健康管理、精神的支援等を行いました。 (2) 訪問車両の管理 訪問看護業務に使用する軽自動車の法定点検、継続検査等の維持管理を行いました。 (3) 医療機関院内感染防止対策事業 ア 使用物品・手指消毒の徹底し、防護具を着用のうえ訪問看護業務を実施しました。 イ 地域の訪問看護事業所間において、陽性者(濃厚接触者)発生時の対応・体制について検討しました。			
---	-----------------------	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	回 1,149.00	回	個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	回 1,115.00	回	
				令和2年度	回 1,174.00	回	
令和3年度	回 902.00			回			
6	成果指標	指標名	1回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	年間患者宅滞在時間÷年間 利用件数(令和3年度 45,615分÷902件)	平成30年度	分 40.74	分 36.79	前年度実績
				令和元年度	分 43.78	分 40.74	
				令和2年度	分 47.00	分 43.78	
令和3年度	分 50.57			分 47.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	3,890,391 円	決算額	3,006,890 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 21
	直接事業費①(②+③+④)	3,890,391	3,006,890	77.3 %	3,284,000	評価の符号
	一般財源②	-7,641,305	-6,210,859	81.3 %	-4,969,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	11,531,696	9,217,749	79.9 %	8,253,000	
	概算人件費⑤	16,094,214	18,850,731	117.1 %		
	総合計(①+⑤)	19,984,605	21,857,621	109.4 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	8,452,909	12,639,872	149.5 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,200	14,013	194.6 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	179,849	249,948	139.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 訪問看護利用者の施設入所や死亡により、医療保険分の訪問回数は301回(前年度比175回減)、介護保険分の訪問回数が601回(前年度比97回減)となり全体で272回減少したため、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-23.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	7.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	7.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	49.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 近隣医療機関、地域包括支援センターの他、精神疾患に特化した地域活動支援センター(柏葉)とも連携を強化し、利用者への訪問体制(看護師2名での訪問)や訪問時間の調整等を図りながら、在宅療養の継続ができました。 経営戦略の素案を基に、現状の分析と近隣地域(訪問看護ステーション中心に10km圏内)の施設等の状況確認を行いました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後の高齢社会の進展に伴い、在宅ケアの充実は益々重要となっています。在宅療養者への支援を行っていくうえでも公的な訪問看護ステーションの役割は重要で、精神疾患やターミナル期の方からのニーズも高く、今後もその役割は求められています。		
一部見直し <input type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、経営戦略の策定を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	経営戦略の素案を基に、現状の分析と周辺環境の把握を行います。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 22

1	事業名	更生保護事業	コード	01	03	01	01	04	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	② 地域福祉推進体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、罪を犯した人
2	働きかける相手(対象)	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒、事業所
3	どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生(再犯防止や社会復帰など)についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生保護事業 (1) 町更生保護女性会及び愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。 (2) 愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。	
		2 社会を明るくする運動事業 7月を「社会を明るくする運動」の強調月間とし、推進委員会を中心に各種活動を実施しました。 (1) 広報紙への掲載、のぼり・黄色いハンカチの設置、ポスターの掲示等による広報活動 (2) 啓発資材の配布 (場 所) 町内の保育園・幼稚園、小中学校及び高等学校、金融機関、コンビニ、パチンコ店、町施設等 107か所 (3) 記念講演会への参加(令和3年7月1日(木)豊明市文化会館小ホール) (4) ミニ集会の開催 新型コロナウイルス感染症に配慮し、規模を縮小して開催しました。 ア 日 時 令和3年7月8日(木)午前10時から正午まで イ 場 所 東郷町民会館 大会議室 ウ 講 師 兵庫児童館長 高阪 麻子氏 演題: 児童館から見る子どもの居場所と地域の関わり エ 参加者 73名(自治会、少年補導員、民生委員児童委員、保護司、更生保護女性会) (5) 社会を明るくする運動に関する作文の募集 ア 対象校 春木台小学校、音貝小学校、東郷中学校 イ 応募数 55件	

5	活動指標	指標名	啓発活動数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	箇所 99.00	箇所 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	令和元年度	箇所 108.00	箇所	
				令和2年度	箇所 103.00	箇所	
		令和3年度	箇所 107.00	箇所			
6	成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度実績
				平成30年度	人 106.00	人 114.00	
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	人 124.00	人 106.00	
				令和2年度	人 0.00	人 124.00	
		令和3年度	人 73.00	人 0.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	684,394 円	決 算 額	882,516 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 22
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	684,394	882,516	128.9 %	1,016,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	684,394	882,516	128.9 %	1,016,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	6,082,981	3,764,859	61.9 %		
	総合計(①+⑤)	6,767,375	4,647,375	68.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	6,767,375	4,647,375	68.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,703	43,433	66.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	63,663	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症により規模を縮小しながらもミニ集会を開催したため成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-31.3 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 令和2年度に実施した保護司及び更生保護女性会のアンケート調査を基に、活動内容を一部変更して実施しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	今後も犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生(再犯防止や社会復帰など)について町民の理解を深めていく必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	活動内容の見直しの結果、街頭活動を廃止し、新たに黄色いハンカチの掲示を役場庁舎、いこまい館、一部自治会で試行的に始めます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	保護司や更生保護女性会と連携し、取組内容を見直しながら実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	活動内容を見直し、コロナ禍でも有効な方法で社会を明るくする運動を啓発します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 23

1	事業名	社会福祉協議会補助事業	コード	01	03	01	01	05	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	② 地域福祉推進体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者							
2	働きかける相手(対象)	社会福祉協議会							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生等の基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。 (1) 普通会员 6,000 口 (2) 賛助会員 33 口 (3) 法人会員 308 口 (4) その他の会員 311 口 会員計 6,652 口							
		5	活動指標	指標名	社会福祉協議会(法人運営事業)の決算額に占める補助金の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	運営費補助金÷法人運営事業費	平成30年度	89.95%	%	個別計画による目標値はありません。		
				令和元年度	68.65%	%			
				令和2年度	79.00%	%			
				令和3年度	74.44%	%			
6	成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率(普通会员)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
				平成30年度	36.96%	40.37%	過去3年間の平均値		
		指標の説明(指標式)	普通会员口数÷年度末総世帯数	令和元年度	34.71%	38.90%			
				令和2年度	34.00%	37.00%			
				令和3年度	33.40%	35.22%			
7	直接事業費計	前年度決算額	32,327,000 円	決算額	33,542,000 円				

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 23
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	32,327,000	33,542,000	103.8 %	35,870,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	32,327,000	33,542,000	103.8 %	35,870,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,169,804	1,176,518	100.6 %		
	総合計(①+⑤)	33,496,804	34,718,518	103.6 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	33,496,804	34,718,518	103.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	424,010	466,396	110.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	985,200	1,039,477	105.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) コロナ禍で活動が制限されたことにより、普通会員数が減少したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.2 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.6 %		△
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	社会福祉協議会が担うべき業務は多岐にわたっており、必ずしも採算が取れる事業ばかりではありません。今後も、行政が補助すべき社会福祉協議会の法人運営事業等の内容を捉え、支援していくことが必要です。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	社会福祉協議会の運営事業等について、地域福祉の増進に繋がるよう、社会福祉協議会と協議します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	町民、社会福祉協議会、町が連携して地域福祉の増進に向けた取組を推進し、福祉の向上につなげます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 24

1	事業名	成年後見制度利用支援事業	コード	01	03	01	01	07	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	③ 包括的な支援体制の整備						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	ひとり暮らし等で判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者							
2	働きかける相手(対象)	知的障がい者及び精神障がい者、尾張東部権利擁護支援センター、家庭裁判所							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び権利の擁護ができますようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>成年後見制度利用支援事業</p> <p>(1) 尾張東部権利擁護支援センター（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）に、成年後見に関する業務を委託しました。</p> <p>ア 尾張東部権利擁護支援センター運営協議会開催回数 3回</p> <p>イ 尾張東部権利擁護支援センター適正運営委員会開催回数 6回</p> <p>(2) 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部権利擁護支援センターで実施し、町民からの相談に対応しました。</p> <p>ア 相談人数 46人（延べ相談件数 811件）</p> <p>イ 相談者の種別 認知症21人、高齢者2人、障がい者19人、その他4人</p> <p>(3) 専門職による個人受任が困難な場合に尾張東部権利擁護支援センターが後見人等になり、後見実務を行いました。</p> <p>法人受任人数 6人（高齢者5人、精神障がい者1人）</p> <p>(4) 親族等による申立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立ては2件ありました。</p> <p>(5) 尾張東部権利擁護支援センターにおいて、市民後見人を養成しました。</p> <p>市民後見人バンク登録者数（構成市町全体） 39人</p> <p>(6) 成年後見制度に関する研修事業</p> <p>成年後見制度勉強会を尾張東部圏域の住民及び専門職に対して行いました。</p> <p>ア 住民向け研修会 18回</p> <p>イ 専門職向け研修会 10回</p> <p>(7) 周知啓発事業</p> <p>成年後見制度、尾張東部権利擁護支援センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。</p> <p>ア 開催日 令和3年8月8日（日）</p> <p>イ 場所 東郷町民会館</p> <p>ウ 参加人数 109人</p>							
5	活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成30年度	件	559.00	件	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けた東郷町の相談件数	令和元年度	件	341.00	件		
			令和2年度	件	632.00	件			
6	成果指標	指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
			平成30年度	件	5.00	4.00	前年度の実績値		
		指標の説明 (指標式)	尾張東部権利擁護支援センターが受任した東郷町の件数（前年度からの継続を含む。）	令和元年度	件	5.00	5.00		
			令和2年度	件	5.00	5.00			
令和3年度	件	6.00	5.00						
7	直接事業費計	前年度決算額	2,373,811 円	決算額	2,400,557 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 24
	直接事業費①(②+③+④)	2,373,811	2,400,557	101.1 %	2,781,000	評価の符号
	一般財源②	2,188,511	2,222,780	101.6 %	2,781,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	185,300	177,777	95.9 %	0	
	概算人件費⑤	1,247,791	2,039,298	163.4 %		
	総合計(①+⑤)	3,621,602	4,439,855	122.6 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,436,302	4,262,078	124.0 %		
町費投入額(②+③+⑤)	3,436,302	4,262,078	124.0 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,437	5,255	96.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	687,260	710,346	103.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 一人あたりの相談回数が増加したことにより相談件数が増加し、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	28.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	20.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	20.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	24.0 %		×
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		尾張東部権利擁護支援センター及び構成市町で策定された「尾張東部圏域成年後見制度利用促進計画」に基づき、制度の啓発、制度利用を支援するほか、市民後見人の養成を行い、成年後見制度の利用促進に引き続き取り組んでいく必要があります。また、障がいのある人を擁護している親の高齢化に伴い、成年後見が必要なケースが増えてきています。相談支援事業所や尾張東部権利擁護支援センターと連携しながら、必要な人が成年後見制度を利用できるよう支援していきます。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	障がい者の支援及び権利擁護に必要な事業であるため、今後も適正に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 25

1	事業名	権利擁護事業	コード	08	05	02	02	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	③ 包括的な支援体制の整備						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2	働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、尾張東部権利擁護支援センター、家庭裁判所
3	どのような状態にしたいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 親族等による申し立てが出来ない人に対して成年後見制度に係る手続きを実施しました。 成年後見制度利用支援事業 (1) 成年後見審判申し立てに係る診断書作成 1件 (2) 成年後見審判町長申し立て件数 1件 (3) 成年後見事件審判申し立てに係る鑑定 0件	
---	-----------------------	--	--

5	活動指標	指標名	診断書作成件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	成年後見審判申し立てに係る診断	平成30年度	3.00	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	1.00		
				令和2年度	4.00		
令和3年度	1.00						
6	成果指標	指標名	鑑定件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	成年後見事件審判申し立てに係る鑑定	平成30年度	1.00	0.00	前年度実績値
				令和元年度	1.00	1.00	
				令和2年度	1.00	1.00	
令和3年度	0.00	1.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	1,680,879 円	決算額	1,610,680 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 25
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	1,680,879	1,610,680	95.8 %	2,485,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	322,772	309,038	95.7 %	478,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	1,358,107	1,301,642	95.8 %	2,007,000	
	概算人件費⑤	2,838,831	3,266,050	115.0 %		
	総合計(①+⑤)	4,519,710	4,876,730	107.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,161,603	3,575,088	113.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	790,401	3,575,088	452.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,161,603	0	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 診断書作成件数が減少したため、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-75.0 %		×
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		今後も、判断能力が十分でない高齢者について適切に対応できるように、随時、尾張東部権利擁護支援センター等関連機関との協議を続けていく必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	尾張東部権利擁護支援センター等関連機関との協議を続け、判断能力が不十分な高齢者への対応を充実させていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 26

1	事業名	障がい者扶助事業	コード	01	03	01	01	08	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03 障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 障がい者(児)福祉サービスの充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者及びその家族
2	働きかける相手(対象)	各障がい者手帳所持者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各障がい者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者扶助料支給事業 障がい者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回:9月及び3月)	
		(1) 支給実績 ア 9月期支給:身体727人、知的243人、精神365人 計 1,335人 イ 3月期支給:身体715人、知的247人、精神385人 計 1,347人 (2) 障がい者手帳交付状況(令和4年3月31日現在) ア 身体障害者手帳 1,062人(対前年度比0.9%増) (ア) 1級 310人 (イ) 2級 146人 (ウ) 3級 228人 (エ) 4級 242人 (オ) 5級 73人 (カ) 6級 63人 イ 療育手帳 290人(対前年度比4.3%増) (ア) A判定 108人 (イ) B判定 62人 (ウ) C判定 120人 ウ 精神障害者保健福祉手帳 456人(対前年度比13.6%増) (ア) 1級 48人 (イ) 2級 285人 (ウ) 3級 123人	

5	活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	人 1,293.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	3月期の障がい者扶助料支給人数	令和元年度	人 1,325.00	人	
				令和2年度	人 1,319.00	人	
			令和3年度	人 1,347.00	人		
6	成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 手当受給有資格者全員に手当を支給することを目標としました。
				平成30年度	% 100.00	% 100.00	
		指標の説明 (指標式)	手当受給者÷手当受給有資格者×100(%)	令和元年度	% 100.00	% 100.00	
				令和2年度	% 100.00	% 100.00	
			令和3年度	% 100.00	% 100.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	48,079,000 円	決算額	48,570,500 円		

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 26
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	48,079,000	48,570,500	101.0 %	48,488,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	48,079,000	48,570,500	101.0 %	48,488,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,027,661	2,196,168	108.3 %		
	総合計(①+⑤)	50,106,661	50,766,668	101.3 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	50,106,661	50,766,668	101.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,988	37,689	99.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	501,067	507,667	101.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 障害者手帳の交付や転入の手続きの際に、手当受給有資格者に対し、漏れなく手当の申請案内をすることで、成果指標を100%に維持できました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新たに障害者手帳を取得した際などに、扶助料について説明し、申請を促しています。有効期限がある療育手帳や精神障害者保健福祉手帳では、期限切れにより扶助料が支払い停止とならないように、今後も更新の案内を行っていきます。		
一部見直し <input type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休 廃 止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本 年 度 1 (令 和 4 年 度) の 改 善 内 容	特にありません。
来 年 度 2 (令 和 5 年 度) 以 降 の 方 向 性	日常生活を営む上で経済的負担が軽減されるよう、対象となる方へ扶助料を適正に支給します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 27

1	事業名	障がい者(児)支援サービス事業	コード	01	03	01	01	09	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03 障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 障がい者(児)福祉サービスの充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者及び家族							
2	働きかける相手(対象)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者及び家族、社会福祉団体							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、在宅における経済負担を軽減し、安心して生活できるようにします。また、障がい者の加入する社会福祉団体の活動が活発に行われるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)支援サービス事業 (1) 障がい者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障がい者(1級~3級)、知的障がい者(A判定・B判定)及び精神障がい者(1級・2級)に対し、タクシー利用券(1枚当たり200円、年間90枚まで)を交付しました。 年間利用枚数 22,624枚 (2) 社会福祉団体育成事業 町身体障害者福祉協議会、町知的障害児・者連絡協議会、町精神障がい者連絡協議会及び障がい者団体連絡会に補助金を交付しました。 (3) 家庭介護支援事業 在宅の重度の身体障がい者(下肢又は体幹機能障がい1級・2級)及び知的障がい者(A判定)に対し、介護用品(主におむつ)の購入費の助成をしました。 延べ利用人数 246人 (4) 障がい者共同生活援助費 共同生活援助を実施する事業所の経営の安定化及び参入促進を図るため補助金を交付しました。 補助金交付事業所: 2事業所							
		5	活動指標	指標名	タクシ-利用券交付人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成30年度	人 382.00	人	個別計画による目標値はありません。		
				令和元年度	人 430.00	人			
				令和2年度	人 464.00	人			
				令和3年度	人 511.00	人			
6	成果指標	指標名	タクシ-助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
				平成30年度	% 23.77	% 26.16	前年度実績		
		指標の説明(指標式)	年間利用枚数÷年間交付枚数(平成30年度までは500円/回の利用制限あり、令和元年度からは1回あたりの利用制限なし。)	令和元年度	% 47.15	% 23.77			
				令和2年度	% 45.00	% 47.15			
				令和3年度	% 49.19	% 45.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	5,222,739 円	決算額	6,280,321 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 27
	直接事業費①(②+③+④)	5,222,739	6,280,321	120.2 %	6,328,000	評価の符号
	一般財源②	5,222,739	6,241,739	119.5 %	6,328,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	0	38,582	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	3,119,478	3,372,686	108.1 %		
	総合計(①+⑤)	8,342,217	9,653,007	115.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	8,342,217	9,614,425	115.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,979	18,815	104.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	185,383	195,455	105.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) タクシー料金助成の対象者数が増加したことで交付者数が増加し、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	9.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	9.3 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.3 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 アンケートの結果、タクシー料金助成は現状のままでも実施していき、デマンドタクシーとの関係性やあり方についての検討を続けていくことにしました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	障がいのある人が社会参加しやすい地域になるよう多様な交通手段の提供や支援を行っていく必要があります。また、重度の身体障がい者の在宅における家族支援や経済的支援を行っていく必要があります。 障がい者が加入する社会福祉団体においては、会員の高齢化や減少が課題になっています。地域支援マップや福祉のしおりに各団体の案内を掲載するとともに、障害者手帳を交付する際に団体の周知をしていきます。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	タクシー料金助成の交付申請窓口で、デマンドタクシーとタクシー料金助成の利用状況の聞き取りをし、公共交通のあり方などについて関係各課と共に検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	重度の障がい者が安心して生活できるように外出時の支援や在宅における経済的支援を行う必要があるため、今後も事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	タクシー料金助成の交付申請窓口でアンケートを実施し、タクシーの利用状況などを調査し、他の公共交通との関係性やあり方などについて関係各課と共に検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 28

1	事業名	障がい者自立支援給付費事業	コード	01	03	01	01	11	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03 障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 障がい者(児)福祉サービスの充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2	働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく介護給付費等を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者自立支援給付費事業
		<p>(1) 介護給付費 居宅介護等の介護給付費を給付しました。</p> <p>ア 居宅介護 延べ 4,565時間 イ 重度訪問介護 延べ 793時間 ウ 行動援護 延べ 26時間 エ 同行援護 延べ 381時間 オ 生活介護 延べ 14,405日 カ 福祉型短期入所 延べ 543日 キ 療養介護 延べ 24人 ク 施設入所支援 延べ 132人</p> <p>(2) 訓練等給付費 訓練等給付費を給付しました。</p> <p>ア 自立訓練 延べ 915日 イ 就労移行支援 延べ 2,620日 ウ 就労継続支援 延べ 17,637日 エ 就労定着支援 延べ 71日 オ 宿泊型自立訓練 延べ 19人 カ 共同生活援助 延べ 362人</p> <p>(3) 指定相談支援 支給決定を受けた障がいのある人が対象となるサービスを適切に利用できるよう、心身の状況やその他の事情等を勘案し、サービス等利用計画を作成しました。支給決定後は、利用状況の検証を行いました。 計画相談支援 770件</p> <p>(4) 地域移行支援 入所施設や精神科病院等から退所や退院をする人に地域移行に向けた支援を行いました。地域移行支援 1件</p> <p>(5) 地域定着支援 入所施設や精神科病院等から退所や退院した人に緊急時の相談や支援を行いました。地域定着支援 4件</p> <p>(6) 補装具給付費 各種補装具の給付・修理を決定しました。 義肢3件、装具6件、座位保持装置1件、眼鏡1件、補聴器11件、車いす10件、歩行器1件、歩行補助つえ2件 (合計35件)</p>

5	活動指標	指標名 介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 201.41	人 個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	人 217.24	人	
			令和2年度	人 231.00	人	
6	成果指標	指標名 障がい福祉計画における障害福祉サービス等見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 見込量を目標としました。
			平成30年度	% 134.06	% 100.00	
			令和元年度	% 123.81	% 100.00	
			令和2年度	% 108.00	% 100.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	399,406,781 円	決算額	489,402,749 円	

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 28
	直接事業費①(②+③+④)	399,406,781	489,402,749	122.5 %	481,836,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	114,088,957	131,233,534	115.0 %	481,836,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	285,317,824	358,169,215	125.5 %	0	
	概算人件費⑤	4,991,164	5,255,115	105.3 %		
	総合計(①+⑤)	404,397,945	494,657,864	122.3 %		
町費投入額(②+③+⑤)	119,080,121	136,488,649	114.6 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	515,498	496,034	96.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,102,594	1,380,626	125.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 障害福祉サービスの利用者数の増加に伴い実績値は向上しましたが、東郷町障がい福祉計画の見直しにより、障害福祉サービスの見込量を実態に合わせて変更した結果、成果指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	19.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	-8.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害福祉サービスの利用者は増加傾向にあり、今後の障がいのある人の動向に留意し、必要とされるサービスを提供していく必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるように必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 29

1	事業名	地域生活支援事業	コード	01	03	01	01	13	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03 障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 障がい者(児)福祉サービスの充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2	働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の支給を適正に行うことにより、障がいのあ る人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるよ うにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域生活支援事業 (1) 日常生活用具給付事業 対象者の身体の状況、介護の状況、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。676件の申請を受け 付け、次の用具を給付しました。 特殊マット1件、入浴補助用具1件、便器1件、T字状・棒状のつえ1件、頭部保護帽1件、聴覚障がい者用屋 内信号装置1件、透析液加温器1件、電気式たん吸引器3件、視覚障がい者用体温計(音声式)1件、動脈血中 酸素飽和度測定器(パルスオキシメーター)3件、人工咽頭1件、ストーマ装具596件、紙おむつ等65件 (2) 相談支援事業 障がい者に係る個別の困難事例の対応を検討する個別支援会議に出席しました。(参加回数29回) (3) コミュニケーション支援事業 聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に手話通訳者を派遣しまし た。養成講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により、入門編のみ開催しました。 ア 手話通訳者派遣 派遣回数 延べ18回、派遣時間 延べ22.5時間 イ 手話奉仕員養成講座(入門) 6人受講修了 ウ 手話通訳者配置 週2回(月曜日午前・木曜日午後) (4) 移動支援事業 屋外での移動が困難な障がい者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。 移動支援実績 延べ809.5時間 (5) 地域活動支援事業 障がい者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。 ア 地域活動支援センター 延べ 513日 イ 日中一時支援 延べ1,771日 ウ 訪問入浴サービス 延べ 166回 (6) 自立支援協議会 地域における支援体制の課題等について関係機関等が情報を共有し、連携の緊密化を図るために自立支援協議 会を開催しました。 ア 全体会議 1回 イ 専門部会 9回(くらし部会5回、就労部会4回)
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名 地域生活支援事業(受給者 証発行分)利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 79.42	人 個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	人 64.25	人	
			令和2年度	人 37.00	人	
6	成果指標	指標名 障がい福祉計画における地 域生活支援事業見込量の実 施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 見込量を目標としました。
			平成30年度	% 55.72	% 100.00	
			令和元年度	% 40.75	% 100.00	
			令和2年度	% 27.00	% 100.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	39,258,104 円	決算額	39,198,868 円	

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 29
	直接事業費①(②+③+④)	39,258,104	39,198,868	99.8 %	42,713,000	評価の符号
	一般財源②	20,987,300	21,531,002	102.6 %	42,713,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	18,270,804	17,667,866	96.7 %	0	
	概算人件費⑤	4,055,320	4,313,901	106.4 %		
	総合計(①+⑤)	43,313,424	43,512,769	100.5 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	25,042,620	25,844,903	103.2 %		
町費投入額(②+③+⑤)	25,042,620	25,844,903	103.2 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	676,828	638,146	94.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	927,504	522,753	56.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 日中一時支援や移動支援において、新型コロナウイルス感染症の影響から障がいのある人がサービスの利用を控えていましたが、状況が落ち着いてきたことでサービスの利用が開始され、活動指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	83.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	-50.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地域活動支援センターの報酬の単価が近隣市と比較して低かったため、単価の見直しを行いました。 自立支援協議会では、サービス未利用の実態把握訪問の結果の検討や福祉サービスを利用した就労説明会の開催、一般就労を希望する人向けの就労説明会の開催に向けた実施方法の検討をしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		地域生活支援事業は、自治体の独自性が発揮される事業です。自立支援協議会において、事例検討や地域のサービス状況の評価を行い、必要な支援やサービスについて検討していきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	障がいのある人が安心して生活できる地域になるよう地域のサービス状況の評価を行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	障がい者自立支援給付費事業のほか、利用者にとってサービスの選択の幅を広げるために必要な事業です。今後も必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	障がいのある人が安心して生活ができる地域になるよう地域のサービス状況の評価を行います。各サービスの単価を近隣市と比較し、必要に応じて単価の見直しを行います。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 30

1	事業名	障がい者相談支援事業	コード	01	03	01	01	14	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03 障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 障がい者(児)福祉サービスの充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児							
2	働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者相談支援事業 障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体障がい・知的障がい）及び精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」（精神障がい）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。 (1) 障がい者相談支援センター「ローゼル」 ア 相談件数 1,139件 イ 相談方法 来所127件、電話947件、訪問65件 (2) 精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」 ア 相談件数 1,818件 イ 相談方法 来所433件、電話1,092件、訪問293件							
		5	活動指標	指標名	町内における相談支援事業所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)		平成30年度	箇所 2.00	箇所			
				令和元年度	箇所 2.00	箇所			
				令和2年度	箇所 2.00	箇所			
				令和3年度	箇所 2.00	箇所			
6	成果指標	指標名	相談支援事業所における相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
				平成30年度	件 4,312.00	件 3,764.00	前年度実績		
		指標の説明(指標式)	相談支援事業所で実施した1年間の相談件数	令和元年度	件 3,765.00	件 4,312.00			
				令和2年度	件 2,389.00	件 3,765.00			
				令和3年度	件 2,957.00	件 2,389.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	19,953,000 円	決算額	17,546,000 円				

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 30
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	19,953,000	17,546,000	87.9 %	21,754,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	15,260,000	13,682,965	89.7 %	21,754,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	4,693,000	3,863,035	82.3 %	0	
	概算人件費⑤	1,637,726	1,882,429	114.9 %		
	総合計(①+⑤)	21,590,726	19,428,429	90.0 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	16,897,726	15,565,394	92.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,448,863	7,782,697	92.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,073	5,264	74.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響もあるなか、可能な範囲で相談支援事業所でのグループ相談を再開したため、相談件数が増加し、成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	23.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	23.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 引きこもりの人の相談や居場所となる場がないことが課題に あがり、関係者と検討を重ねました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
	継続実施 <input type="checkbox"/>	障がい者の高齢化、重度化、8050問題、引きこもり等、多様化する相談に対応するため、相談支援センターだけでなく、高齢者部門やこども部門等とも連携していく必要があります。	
	一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
	抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
	他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
	休廃止 <input type="checkbox"/>		

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	精神障がいのある人が安心して生活していける地域づくりを目指して、関係者と共に検討する会を開催します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	基幹相談支援センター及び自立支援協議会において、サービス未利用者の実態把握訪問やケース検討から抽出された地域課題を解決していくための検討を進め、必要な支援体制の構築をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	精神障がいのある人が安心して生活していける地域づくりを目指して、関係者と共に検討する会を開催します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 31

1	事業名	障がい児支援事業	コード	01	03	02	01	10	-
2	担当部課	こども健康部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03 障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 障がい者(児)福祉サービスの充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	障がい児
2	働きかける相手(対象)	障がい児及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	児童福祉法に基づく障がい児通所給付費を適正に給付することにより、障がいのある児童が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい児支援事業 (1) 放課後等デイサービス等の障がい児通所給付費を給付しました。 ア 放課後等デイサービス 延べ15,593日 イ 児童発達支援 延べ5,032日 ウ 保育所等訪問支援 延べ78日 エ 障がい児相談支援 延べ354人 (2) 軽度・中等度の難聴児に対する補聴器購入費補助金の申請はありませんでした。	
---	-----------------------	---	--

5	活動指標	指標名	通所給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	年度末時点における障害児通所給付費の給付決定実人数	平成30年度	人 135.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	人 145.00	人	
				令和2年度	人 147.00	人	
令和3年度	人 153.00			人			
6	成果指標	指標名	障がい児全体におけるサービス利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績
		指標の説明 (指標式)	障がい児全体における通所サービスの利用率(年度末の利用実人数÷年度末時点における18歳未満の3障がい手帳保持者数)	平成30年度	% 85.99	% 70.95	
				令和元年度	% 95.40	% 85.99	
				令和2年度	% 97.00	% 95.40	
令和3年度	% 89.47			% 97.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	165,348,655 円	決算額	201,208,869 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 31
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	165,348,655	201,208,869	121.7 %	214,094,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	38,232,092	40,198,097	105.1 %	58,222,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	127,116,563	161,010,772	126.7 %	155,872,000	
	概算人件費⑤	4,305,004	5,022,825	116.7 %		
	総合計(①+⑤)	169,653,659	206,231,694	121.6 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	42,537,096	45,220,922	106.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	289,368	295,562	102.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	438,527	505,431	115.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者の増加に伴い、活動指標が向上しました。また、3障がいの手帳を保持する方の利用が減少したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	-7.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.8 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.3 %		△
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	手帳を保持しない発達障がいを含む支援を必要とする児童が増える中、対象児童、支援機関等と連携し、切れ目ない支援を行うことが重要です。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	巡回支援専門員として心理士を配置します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	関係部署と連携し、本町に合った形態の児童発達支援体制を構築し、支援を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本町に適した児童発達支援体制を検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 32

1	事業名	障がい者(児)交流事業	コード	01	03	01	01	10	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03 障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 障がいのある方の社会参加の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	交流事業に参加した障がい者・児及びその家族							
2	働きかける相手(対象)	障がい者・児とその家族、ボランティア、健常者							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障がい者等に外出の機会の提供及び健康の維持増進を図るとともに、障がい者と健常者が交流することにより互いに理解し、助け合える関係づくりを構築します。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 障がい者スポーツ、レクリエーション事業</p> <p>(1) 障がい者・児とその家族、一般参加者、障がい福祉サービス事業所及びボランティア等が交流できるよう、障がい者レクリエーション交流会を「とうごう体操まつり」と一体的に開催することを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。</p> <p>(2) 生涯学習課主催のイベント「TOGO春のららスポーツまつり」に障がい者・児の参加がしやすくなるよう生涯学習課と協議をし、障害福祉サービス事業所に周知を呼びかけ準備を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため中止となりました。</p> <p>2 障がい者芸術促進事業</p> <p>障がい者の芸術文化活動を振興し、障がい者・児の社会参加を促進するため、障がい者・児を対象とした出張絵画教室を、町内の障害福祉サービス等事業所にて開催しました。制作された絵画については、役場ロビーにて展示を行いました。</p> <p>(1) 出張絵画教室</p> <p>ア 実施日 令和3年11月27日(土)、12月4日(土)、11日(土)、13日(月)、18日(土)、20日(月)</p> <p>イ 参加人数 合計28名</p> <p>ウ 実施場所 放課後等デイサービス双葉、ぼかぼか、コスモスの家</p> <p>(2) 絵画展示</p> <p>展示期間 令和4年3月1日から3月22日まで</p>							
		5	指標名	レクリエーション交流会と絵画教室の参加者(児)数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
活動指標	指標の説明(指標式)	参加障がい者(児)数	平成30年度	人 57.00	人	個別計画による目標値はありません。			
			令和元年度	人 55.00	人				
			令和2年度	人 0.00	人				
			令和3年度	人 28.00	人				
6	指標名	参加満足度	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法			
成果指標	指標の説明(指標式)	参加者に実施したアンケートで「よかった」「普通」と回答した参加者の割合	平成30年度	% 100.00	% 98.21	前年度実績			
			令和元年度	% 98.18	% 100.00				
			令和2年度	% 0.00	% 98.00				
			令和3年度	% 100.00	% 0.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	660 円	決算額	90,643 円				

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 32
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	660	90,643	13,733.8 %	165,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	660	48,808	7,395.2 %	165,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	41,835	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,871,686	1,960,864	104.8 %		
	総合計(①+⑤)	1,872,346	2,051,507	109.6 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	1,872,346	2,009,672	107.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	71,774	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	20,097	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業もありましたが、一部の事業は実施し、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.3 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 とうごう体操まつり等は中止しましたが、東郷町パラリンピック聖火フェスティバルと絵画教室は町内の中学生、高校生にも協力参加していただき開催しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
	継続実施 <input type="checkbox"/>	障がい者が社会参加できる機会を増やし、障がいのある人とない人が交流できる場を広げ、障がいへの理解を深めてもらうため、関係各課との連携を図りながらイベントの内容の見直しをする必要があります。		
	一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
	抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
	他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
	休 廃 止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本 年 度 1 (令和4年度) の改善内容	障がい者団体、民生委員など関係者と協働し、障がい者の交流イベントを開催します。 芸術促進事業では、より多くの人が参加できるよう、絵画教室参加者以外からも作品募集をし、アート作品展を開催します。
来 年 度 2 (令和5年度) 以降の方向性	障がい者等に外出や健康の維持増進、交流の機会を提供するため、今後も事業を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	とうごう体操まつりは、障がいのある人とない人がより交流できる内容に見直しして実施します。 パラリンピックの開催に合わせ、関係各課、障がい者施設及び学校と連携し、東郷町パラリンピック聖火フェスティバルを実施します。 絵画教室では、学生に協力を求め、障がいのある人とない人とが交流できるよう工夫すると共に、多くの人が参加できる開催方法について検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 33

1	事業名	老人福祉一般管理事業	コード	01	03	01	04	02	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者
2	働きかける相手(対象)	高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般管理事業	
		(1) 諸輪・白土地区のゲートボール場及び駐車場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡ ウ 白土ゲートボール場駐車場 426㎡ (2) 避難行動要支援者の登録及び救急安心カードの配布を行いました(令和4年3月末現在)。 ア 避難行動要支援者登録世帯 1,411世帯 1,903人 イ 救急安心カード配布者 80人	

5	活動指標	指標名	高齢者人口	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成30年度	人	9,721.00	人	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 (指標式)	65歳以上の高齢者人口(各年度末)	令和元年度	人	9,865.00		人	
			令和2年度	人	9,906.00	人			
令和3年度	人		9,961.00	人					
6	成果指標	指標名	避難行動要支援者世帯登録率	年度	実績値	目標値	前年度実績値		
			平成30年度	%	46.43	%		47.40	
		指標の説明 (指標式)	避難行動要支援者登録世帯数÷75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者(65歳以上)のみ世帯数	令和元年度	%	49.72		%	46.43
			令和2年度	%	48.74	%		49.72	
			令和3年度	%	53.98	%		48.74	
7	直接事業費計		前年度決算額	2,839,627 円	決算額	2,923,987 円			

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 33
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	2,839,627	2,923,987	103.0 %	4,398,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	2,839,627	2,923,987	103.0 %	4,398,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,681,120	2,708,427	101.0 %		
	総合計(①+⑤)	5,520,747	5,632,414	102.0 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	5,520,747	5,632,414	102.0 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	557	565	101.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	113,269	104,343	92.1 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 身寄りのない高齢者の墓地埋葬事務手数料が発生したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	10.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	10.8 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.0 %		△
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 避難行動要支援者の個別避難計画の作成に当たって、避難行動要支援者の登録情報の聞き取り項目を追加する等、申請書の見直しを行いました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	高齢者がより安心して健康に暮らすことができるまちづくりについて検討していく必要があります。			
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	災害の際により多くの方の避難支援ができるよう、避難行動要支援者名簿の活用による共助体制の構築を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、災害時に自ら避難することが困難な要支援者が災害時にどのような避難行動をとればいいのか、予め自ら確認していただくために、一人一人の状況に合わせた個別避難計画の作成について検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 34

1	事業名	地域包括支援センター運営事業	コード	08	05	02	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所							
2	働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにします。また、地域のサービス事業所等が交流や情報交換を行う場が提供され、事業を円滑に実施できるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域包括支援センター運営事業 高齢者の総合的な相談や支援の充実を図るため、東郷町社会福祉協議会と愛知県厚生事業団（愛厚ホーム東郷苑）に地域包括支援センター業務を委託しました。 (1) 年間相談延受付件数 計5,598件（北部 3,214件、南部 2,384件） 新規相談者相談内容 合計 北部 南部 ア 介護保険関連 484件 322件 162件 イ 生活関連 122件 81件 41件 ウ 医療関連 21件 15件 6件 エ 高齢福祉関連 21件 17件 4件 オ 権利擁護（成年後見等） 2件 2件 0件 カ 虐待・消費者被害関連 8件 7件 1件 キ 認知症関連 47件 30件 17件 ク その他 59件 43件 16件 (2) 介護予防に資する実態調査 年間 計633件（北部 171件、南部 462件） (3) 権利擁護延取扱件数 合計 北部 南部 ア 成年後見 137件 124件 13件 イ 虐待・消費者被害関連 122件 115件 7件 (4) ケース会議 合計 22回（延べ参加者 148人） ア 北部 15回（延べ参加者 104人） イ 南部 7回（延べ参加者 44人） (5) ケアプラン作成件数 計2,674件（要支援1 820件、要支援2 1,854件） ア 北部 計1,429件（要支援1 460件、要支援2 969件） イ 南部 計1,245件（要支援1 360件、要支援2 885件） (6) 介護予防ケアマネジメント作成件数 計1,656件（事業対象者 317件、要支援者 1,339件） ア 北部 計 897件（事業対象者 104件、要支援者 793件） イ 南部 計 759件（事業対象者 213件、要支援者 546件） (7) 居宅介護支援専門員研修会・連絡会 計7回（延べ参加者 154人） 新型コロナウイルス感染症の影響で、介護保険事業者連絡会及び現任介護職員研修会の実技講習を中止しました。							
		5	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
活動指標	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値 (中間値)	平成30年度	人 9,655.00	人 個別計画による目標値はありません。				
			令和元年度	人 9,771.00	人				
			令和2年度	人 9,866.00	人				
			令和3年度	人 9,893.00	人				
成果指標	指標名	地域包括支援センターの相談受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績値			
			平成30年度	件 3,751.00	件 3,472.00				
			令和元年度	件 4,641.00	件 3,751.00				
			令和2年度	件 5,368.00	件 4,641.00				
指標の説明 (指標式)			令和3年度	件 5,598.00	件 5,368.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	37,242,442 円	決算額	40,913,882 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 34 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	37,242,442	40,913,882	109.9 %	51,802,000	
	一般財源②	6,831,436	7,837,422	114.7 %	9,972,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	30,411,006	33,076,460	108.8 %	41,830,000	
	概算人件費⑤	4,731,384	3,186,391	67.3 %		
	総合計(①+⑤)	41,973,826	44,100,273	105.1 %		
町費投入額(②+③+⑤)	11,562,820	11,023,813	95.3 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,172	1,114	95.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,154	1,969	91.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 後期高齢者の増加と地域包括支援センターの認知度が少しずつ高まっていることにより、相談につながったため相談受付件数が増加し、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.3 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.7 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	地域包括支援センターの周知啓発をするため、町内調剤薬局や郵便局に地域包括支援センターの名刺を設置しました。気になる高齢者等がいた場合は、地域包括支援センターに随時情報提供してもらうよう依頼し、連携体制を整えました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	後期高齢者は今後も増加するため、通いの場などに積極的に出向き、住民に対して地域包括支援センターの周知啓発を行う必要があります。また、警察、医療機関などの関係機関を訪問し、連携体制を整える必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	よりきめ細やかな支援を行うため、地域包括支援センター定例会などを通じて、互いに参考となる事例及び課題を共有し、課題の検討を行い、地域包括支援センター職員の専門性や能力の向上を図ります。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、地域包括支援センターの周知啓発を行うとともに、関係機関との連携体制の構築に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	よりきめ細やかな支援を行うため、地域包括支援センター定例会などを通じて、互いに参考となる事例及び課題を共有し、課題の検討を行い、地域包括支援センター職員の専門性や能力の向上を図ります。また、庁舎内の関係各課を始め、警察、医療機関及び薬局を訪問し、地域包括支援センターの周知を広く行います。更に人材の確保のために町広報紙に地域包括支援センター職員募集の記事を掲載します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 35

1	事業名	高齢者生きがい対策事業 敬老訪問事業	コード	01	03	01	07	01	01
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 高齢者の社会参加と介護予防の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
2	働きかける相手(対象)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
3	どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活することができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	敬老訪問事業 (1) 敬老訪問 町内の満88歳・99歳、最高齢の方を対象に長年社会に貢献されたことに対し感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました(年1回 9月)。 祝い品支給者 147人(対象者154人) ア 満88歳 お茶 134人(対象者141人) イ 満99歳 お茶 12人(対象者12人) ウ 最高齢 お茶 1人(対象者1人) (2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとさせていただきため、93歳以上の高齢者98人の長寿番付表を作成しました。	
---	-----------------------	--	--

5	活動指標	指標名	祝い品支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)	満88歳・99歳・最高齢の方の数	平成30年度	人 130.00	人 個別計画による目標値はありません。		
				令和元年度	人 154.00	人		
				令和2年度	人 151.00	人		
令和3年度	人 147.00	人						
6	成果指標	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成30年度	% 99.23	% 100.00		全対象者に支給
				令和元年度	% 100.00	% 100.00		
				令和2年度	% 96.18	% 100.00		
令和3年度	% 95.45	% 100.00						
7	直接事業費計	前年度決算額	225,920 円	決算額	206,986 円			

		項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 35
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)		225,920	206,986	91.6 %	284,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②		225,920	206,986	91.6 %	284,000	
	起債③		0	0	0.0 %	0	
	その他④		0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		867,421	637,278	73.5 %		
	総合計(①+⑤)		1,093,341	844,264	77.2 %		
	町費投入額(②+③+⑤)		1,093,341	844,264	77.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		7,241	5,743	79.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		11,368	8,845	77.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、祝品の受領を辞退する方が増加したため、活動指標及び成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	-0.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		敬老訪問は高齢者の生きがいの一つとして好評なため継続していきます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	時代の変化、社会状況を捉え、随時、事業の必要性を検証します。 また、祝品については、受け取られる方が喜ばれる物を検討し、必要に応じて見直します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 36

1	事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業	コード	01	03	01	07	01	02
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 高齢者の社会参加と介護予防の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2	働きかける相手(対象)	老人クラブ
3	どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブの活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業						
		(1) 老人クラブ助成事業 地区老人クラブごとに60歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。 ア 交付金額 3,453,600円 (60,000円×単位クラブ数+60歳以上会員数×800円) イ 会員数 2,442人						
5	活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			指標の説明 (指標式)	東郷町各単位老人クラブ会員数の合計	平成30年度	人 2,649.00	人 個別計画による目標値はありません。	
					令和元年度	人 2,611.00	人	
					令和2年度	人 2,513.00	人	
令和3年度	人 2,442.00	人						
6	成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績値	
			指標の説明 (指標式)	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成30年度	% 22.89		% 23.61
					令和元年度	% 22.35		% 22.89
					令和2年度	% 21.34		% 22.35
令和3年度	% 20.41	% 21.34						

7	直接事業費計	前年度決算額	4,848,400 円	決算額	4,791,600 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 36
	直接事業費①(②+③+④)	4,848,400	4,791,600	98.8 %	5,056,000	評価の符号
	一般財源②	3,975,400	3,922,600	98.7 %	4,187,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	873,000	869,000	99.5 %	869,000	
	概算人件費⑤	1,261,702	955,917	75.8 %		
	総合計(①+⑤)	6,110,102	5,747,517	94.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	5,237,102	4,878,517	93.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,084	1,998	95.9 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	245,412	239,026	97.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 全国的に老人クラブへの加入者が減少する傾向にある中、本町においても、老人クラブ会員数及び加入率が減少したため、活動指標及び成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	-4.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策等を紹介し、コロナ禍での老人クラブ活動の実施方法について助言しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	老人クラブ活動は、一定の高齢者の社会参加、健康維持に寄与するために必要な事業であり、継続していく必要があります。 老人クラブ加入者率の減少を抑える方法について、老人クラブ間の情報交換の場を設ける、他自治体の事例を参考にする等の方法により検討する必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	社会福祉協議会と連携し、老人クラブ定例会で情報交換の場を設け、老人クラブ加入率の維持について検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、加入率の維持について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老人クラブ間の情報交換の場を設け、加入率の維持が可能な方法を検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 37

1	事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業	コード	01	03	01	07	01	03
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 高齢者の社会参加と介護予防の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2	働きかける相手(対象)	老人クラブ
3	どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいを持ち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた会員相互の親睦が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブスポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康保持及び会員相互の親睦を図る予定でしたが、ゲートボール大会及び輪投げ大会については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の観点から、中止しました。 (1) グラウンドゴルフ大会 令和3年10月28日(木)愛知池運動公園 192人参加(1グループ3人×64チーム)	

5	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 529.00	人	個別計画による目標値はありません。
令和元年度	人 513.00	人				
令和2年度	人 0.00	人				
令和3年度	人 192.00	人				
6	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成30年度	% 6.66	% 8.37	
令和元年度	% 6.55	% 6.66				
令和2年度	% 0.00	% 6.55				
令和3年度	% 7.86	% 0.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	95,539 円	

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 37
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	95,539	0.0 %	167,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	0	95,539	0.0 %	167,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	788,564	637,278	80.8 %		
	総合計(①+⑤)	788,564	732,817	92.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	788,564	732,817	92.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	3,817	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	93,234	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、令和2年度は全てのスポーツ大会を中止しましたが、令和3年度はグラウンドゴルフ大会のみ開催したため、直接事業費が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 % ○	
	②成果指標の実績向上度	0.0 % ○	
	③成果指標の目標達成度	0.0 % ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.1 % ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	感染症対策を行った上での大会実施について、各大会ごとに検討を行いました。その時々々の感染状況等を踏まえ開催の可否を決定しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
	継続実施 <input type="checkbox"/>	老人クラブスポーツ事業は、一定の高齢者の社会参加、健康維持に寄与するために必要な事業であり、継続していく必要があります。 老人クラブの会員数の減少に伴い、スポーツ大会参加者が減少傾向であるため、老人クラブと協議を行う必要があります。	
	一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
	抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
	他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
	休廃止 <input type="checkbox"/>		

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	老人クラブスポーツ大会について、必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	老人クラブ会員のニーズや大会関係者と意見交換を行い、参加者の増加に繋がる大会運営の方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 38

1	事業名	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業	コード	01	03	01	07	01	04
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 高齢者の社会参加と介護予防の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者									
2	働きかける相手(対象)	高齢者、老人クラブ、民生委員									
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会参加し、生きがいが得られるようにします。									
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催事業 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の観点から高齢者福祉大会の開催を中止しました。例年高齢者福祉大会で行っている金婚者の表彰式のみ実施しました。 (1) 表彰式開催日 令和3年10月20日 (2) 金婚式被表彰者 21組									
		5	活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。		
指標の説明 (指標式)	高齢者福祉大会に参加した高齢者数	平成30年度	人	947.00	人						
		令和元年度	人	929.00	人						
		令和2年度	人	0.00	人						
令和3年度	人	0.00	人								
6	成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	前年度実績値				
		指標の説明 (指標式)	参加者数÷65歳以上人口×100	平成30年度	%	9.74				%	10.27
				令和元年度	%	9.42				%	9.74
				令和2年度	%	0.00				%	9.42
				令和3年度	%	0.00				%	0.00
7	直接事業費計	前年度決算額	17,127 円	決算額	37,166 円						

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 38
	直接事業費①(②+③+④)	17,127	37,166	217.0 %	236,000	評価の符号
	一般財源②	17,127	37,166	217.0 %	236,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	709,707	716,938	101.0 %		
	総合計(①+⑤)	726,834	754,104	103.8 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	726,834	754,104	103.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、高齢者福祉大会を中止とし、金婚者の表彰式のみを行ったため、直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.8 %		△
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コロナ禍において可能な実施方法を検討し、少人数に分けて金婚者の表彰を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		高齢者の健康や功績を称え、日ごろの成果を発揮する場となる本事業は、高齢者の社会参加、健康維持に寄与するために必要な事業であり、継続していく必要があります。より参加しやすい大会となるよう、社会福祉協議会や老人クラブ等の各関係機関と協議していく必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	高齢者福祉大会について、必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	より多くの参加者が楽しめるよう内容の充実を図るため、社会福祉協議会や老人クラブ等と協議をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 39

1	事業名	高齢者生きがい対策事業 後期高齢者保健事業	コード	01	03	01	07	01	05
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 高齢者の社会参加と介護予防の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者							
2	働きかける相手(対象)	健康不明層（医療健診未受診及び介護給付なしの者）及び低栄養ハイリスク者等							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	健康不明層及び低栄養ハイリスク者等の実態把握を行い、個別に見合った支援や情報提供を行うことで、要介護状態になることを防げるようにします。必要時、地域包括支援センターや医療機関等の関係機関と連携をとり、重症化予防や要介護状態になることを防げるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>後期高齢者保健事業 下記の対象者を抽出し、対象者に健康アンケートを送付しました。健康アンケートは実態把握と合わせて訪問にて回収を行いました。健康アンケートの結果を集計後、ハイリスク者に訪問支援を行いました。</p> <p>(1) 対象者 242人 ア 健康不明層（令和元年及び2年度医療未受診・健診未受診かつ介護給付なし）98人 イ 令和2年度健診受診者かつHb11.0g/dl以下 111人 ウ 令和2年度健診受診者かつ令和2年度医療未受診者 33人</p> <p>(2) 健康アンケート実態把握訪問数 ア アンケート回収 196人（81.0%） イ 未回収（拒否、施設入所、不在等） 46人（19.0%）</p> <p>(3) 健康アンケート集計結果 ア 問題なしの者 100人 イ ハイリスク者 96人 ア 健康（基本チェックリスト3点以下かつMNA-SF12点以上） 46人 イ プレフレイル（基本チェックリスト4～7点かつMNA-SF12点以上） 42人 ウ 軽度低栄養（基本チェックリスト3点以下かつMNA-SF8～11点） 12人 エ 中等度（基本チェックリスト4～7点かつMNA-SF8～11点） 22人 オ 重度（基本チェックリスト8点以上またはMNA-SF7点以下） 65人 カ 超重度（基本チェックリスト8点以上かつMNA-SF7点以下） 9人</p> <p>(4) 問題なしの者への介入 100人 健康アンケート結果及び介護予防等の情報提供を郵送にて実施しました。</p> <p>(5) ハイリスク支援訪問介入（電話支援を含む） 38人 個別の状態に応じて、月1回×3か月訪問を行いました。セルフケアが行えるよう、健康覚書手帳を用いて支援を行いました。 ア 精神疾患、認知症、高齢者虐待等の介入が必要なケース 5人 イ 上記以外の、フレイル及び低栄養の介入が必要なケース 33人</p> <p>(6) ハイリスク支援訪問のうち地域包括支援センター連携実績 12人 ア 医療機関連携 6人 イ 介護認定新規申請 6人</p>							
5	活動指標 指標名 指標の説明 (指標式)	健康アンケート回収率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。			
			平成30年度	%	%				
			令和元年度	%	%				
			令和2年度	%	%				
		令和3年度	%	%					
			81.00						
6	成果指標 指標名 指標の説明 (指標式)	ハイリスク者支援訪問率	年度	実績値	目標値	前年度実績			
			平成30年度	%	%				
			令和元年度	%	%				
			令和2年度	%	%				
			令和3年度	%	%				
		39.58	0.00						
7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	1,102,558 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 39
	直接事業費①(②+③+④)	0	1,102,558	0.0 %	3,028,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	0	0	0.0 %	0	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	1,102,558	0.0 %	3,028,000	
	概算人件費⑤	0	398,298	0.0 %		
	総合計(①+⑤)	0	1,500,856	0.0 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	0	398,298	0.0 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,917	%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		10,063	%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 健康アンケートの回収を、実態把握を目的として個別訪問にて回収を行ったことから、回収率が8割以上となりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%		—
	②成果指標の実績向上度	%		—
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.0 %		○
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 実態把握を目的として、対象者すべてに管理栄養士が個別訪問を行いました。 回収後の健康アンケートを集計し、問題なし及びハイリスク者に分類分けし、対象者に見合った情報提供及び支援を行いました。必要時、地域包括支援センターや医療機関と連携を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	実態把握を目的とした事業であるため、健康不明層に対する介入は効果的でした。しかしその他の対象者は、主治医やケアマネジャーなど関わりがあるため、実態把握を目的とする介入の必要性は低いと見なされ、対象者の見直しが必要です。 管理栄養士のみならず、保健師や精神保健福祉士等の別の職種の見直しがあることで、実態把握や継続支援がより効果的となることから、別の職種を取り入れた体制を整備する必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	対象者を健康不明層のみとし、身体の状態や生活状況を把握するために訪問を行い、健康不明層の生活状況や健康課題を分析及び抽出します。 管理栄養士の他、精神保健福祉士に依頼をし、実態把握を目的とした訪問及び継続支援を行います。また、必要に応じて、地域包括支援センターや医療機関等の関係機関と連携を図ります。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き対象者を健康不明層とし、身体の状態や生活状況を把握するために訪問を行い、早期に必要な支援につなげます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
—	

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 40

1	事業名	一般介護予防事業	コード	08	05	01	03	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 高齢者の社会参加と介護予防の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	全ての高齢者
2	働きかける相手(対象)	全ての高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般介護予防事業
		<p>(1) 把握事業 新型コロナウイルス感染症の影響による活動量の減少による体力低下や社会参加による効果を把握するため、教室参加者等305人にフレイル質問票を行い、身体状況の確認を行いました。</p> <p>(2) 普及啓発事業 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言発令時に教室を中止しました。教室の代替えとしてケーブルテレビ用の体操番組を制作及び放映、オンデマンド型運動プログラムの提供を行いました。教室再開後は、教室の普及啓発のため919通案内チラシを送付しました。</p> <p>ア 元気アップ教室 実施回数 65回 参加延人数 894人 イ 低栄養予防料理教室(65歳~74歳の低栄養ハイリスク者及び一般高齢者向け) 全6回 参加延人数 41人 ウ 東郷町オリジナル介護予防DVDを活用した体操教室 全20回 参加延人数 408人 オ 理学療法士による体操教室 全12回 参加延人数 211人 エ シニアリーダー養成講座 全12回 参加延人数 83人 シニアリーダー認定者 6人</p> <p>(3) 地域介護予防活動支援事業 新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、介護保険施設等で実施する地域介護予防教室は1事業所を除き中止しました。地域のつながりと介護予防の強化のため、地区と協働した地域の教室を拡充しました。</p> <p>ア お元気サロン 実施回数 10回 参加延人数 103人 イ 地域介護予防教室 町内1会場 実施回数 36回 参加延人数 228人 ウ 民間型地域介護予防教室 町内2会場 実施回数 37回 参加延人数 187人 エ 65歳の方のための出張講座(5種類) 随時 実施回数 35回 参加延人数 421人 オ 地域リハビリテーション活動支援事業 町内6会場 実施回数 7回 参加延人数 94人 カ 地域で健康・介護予防教室 町内6地区 実施回数 34回 参加延人数 770人 キ TOGOまちかど運動教室 町内4地区 実施回数 48回 参加延人数 1,126人 ク 地域包括支援センターいきいき出前講座 実施回数 23回 参加延人数 529人</p> <p>(4) ボランティアポイント制度 ア 参加登録者数 122人 イ 参加事業者数 28事業所 ウ ポイント還元 1,010ポイント</p> <p>(5) 社会参加ポイント制度 ア 申請人数 延 746人 イ クオカード発行枚数 2,213枚(内訳 令和2年度交換分:470枚、令和3年度交換分:1,743枚)</p>

5	活動指標	指標名	介護予防教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			指標の説明(指標式)	平成30年度	回	回	当初予算計上の予定回数
				令和元年度	316.00	540.00	
				令和2年度	421.00	718.00	
				令和3年度	159.00	690.00	
令和3年度	345.00	774.00					
6	成果指標	指標名	介護予防教室延参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			指標の説明(指標式)	平成30年度	人	人	前年度実績値
				令和元年度	6,432.00	6,855.00	
				令和2年度	7,901.00	6,432.00	
				令和3年度	2,081.00	7,901.00	
令和3年度	5,095.00	2,081.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	9,198,496 円	決算額	17,538,973 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 40
	直接事業費①(②+③+④)	9,198,496	17,538,973	190.7 %	23,272,000	評価の符号
	一般財源②	534,508	2,181,122	408.1 %	2,894,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	8,663,988	15,357,851	177.3 %	20,378,000	
	概算人件費⑤	5,835,374	5,576,184	95.6 %		その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	総合計(①+⑤)	15,033,870	23,115,157	153.8 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	6,369,882	7,757,306	121.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,062	22,485	56.1 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,061	1,523	49.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	117.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	144.8 %	
	③成果指標の目標達成度	144.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 公民館やコミュニティセンターにおいて、自治会や老人クラブと協働で一般介護予防教室や住民主体の活動を立上げ、拠点を拡充しました。教室参加者に体力測定やフレイル質問票を実施し、結果をフィードバックすることで、要介護状態にならないように努めました。また、自宅などでも介護予防に取り組めるよう、CCNetで介護予防番組の放映とオンデマンド型運動プログラムの配信を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢者の社会参加の機会の確保と地域のつながりを強化するため、公民館やコミュニティセンターなどの地域の身近な場所での開催を継続及び拡充することが必要です。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	自宅から近くの公民館やコミュニティセンターなどの地域の身近な場所での一般介護予防教室を新規地区で開催できるよう、自治会や老人クラブと連携を図り進めていきます。また、住民主体で介護予防に取り組む通いの場が増えるよう、立上げ支援や指導者の育成を行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	各地区の特性や活動状況にあわせながら、1つでも多くの地区で一般介護予防教室や住民主体の活動が増えるよう自治会や老人クラブと検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公民館、コミュニティセンター等の身近な場所で、町が養成した介護予防指導者「シニアリーダー」が指導者として活躍できるように支援体制を整えます。 自宅で継続して介護予防に取り組む環境を整えるため、CCNETで介護予防番組を放映します。 場所や時間の制限なく介護予防に取り組むことができるよう、インターネットの利用により視聴できる運動プログラムを配信します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 41

1	事業名	生活支援体制整備事業	コード	08	05	02	06	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	② 地域で安心して暮らせる環境の構築						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者
2	働きかける相手(対象)	高齢者、高齢者を取巻く全ての関係者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が様々な生活資源やサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>生活支援体制整備事業 高齢者の生活支援体制を整備するため地域支え合い協議体を設置し、地域との協働やボランティア等、社会福祉事業を担っている東郷町社会福祉協議会に事業の運営を委託しました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域支え合い協議体の開催の見合わせや地域支え合いコーディネーターが地域に出向く機会が上半期は減少しましたが、情報の整理を中心に行い、下半期は積極的に地域に出向き地域づくりの支援を行いました。</p> <p>(1) 第1層協議体は、6月に1回、生活支援体制整備事業について、初心に立ち返り、協議体構成員の共通認識を図ることを目的として、愛知県主催WEB研修「生活支援体制整備事業の制度説明」を協議体構成員で受講しました。研修を受講した結果、協議体の運営について見直しをすることとし、第1層協議体を休止することとしました。</p> <p>(2) 第2層協議体は、自治会や既存の住民主体のサロン等を第2層として見立てて支援を行っていましたが、愛知県の生活支援体制整備助言者派遣を活用し、有識者に助言をいただきながら、多様な住民で構成される第2層協議体を日常生活圏域毎に新たに立上げることとしました。</p> <p>ア 協議体について共通認識を持って進めるため、町、地域包括支援センター、社会福祉協議会をコアメンバーとして、打合せ及び勉強会を開催しました。</p> <p>イ 第2層協議体を立ち上げるため、住民向け「地域支え合い勉強会～協議体とは何か～」を開催しました。自治会長、民生委員をはじめ、地域で主体的に活動をされている方に声をかけ、小規模で開催しました。 1月24日(月)参加者 23人</p> <p>ウ 「地域支え合い勉強会」終了後、興味を持った参加者には、第2層の協議体構成員として活動をしてもらうこととしました。 北部圏域 8人 南部圏域 10人</p> <p>エ 北部及び南部圏域に、第2層プレ協議体を立上げ、開催しました。勉強会の振り返りをはじめ、メンバーの自己紹介や意見交換を行いました。 北部圏域 2回 参加者延人数 12人 南部圏域 2回 参加者延人数 16人</p> <p>(3) 地域での通いの場の充実として、一般介護予防事業と連携し、北山台、白鳥、白土、和合ヶ丘、傍示本、春木台地区のコミュニティセンターで地区と協働で教室を開催し、教室終了後も、継続して通える場を設けられるように地区や参加者と話し合いをしながら進めました。</p> <p>(4) 介護保険外サービスをまとめた冊子や通いの場をまとめた冊子の更新に向けて、地域支え合いコーディネーター情報収集に努めました。</p>
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	協議体開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	回 8.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	回 16.00	回	
				令和2年度	回 4.00	回	
				令和3年度	回 5.00	回	
6	成果指標	指標名	地域支え合いコーディネーターの配置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成30年度	人 1.00	人 1.00	日常生活圏域数に対して1名配置
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	人 2.00	人 2.00	
				令和2年度	人 2.00	人 2.00	
				令和3年度	人 2.00	人 2.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	5,430,811 円	決算額	3,717,270 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 41
	直接事業費①(②+③+④)	5,430,811	3,717,270	68.4 %	5,854,000	評価の符号
	一般財源②	1,045,431	715,574	68.4 %	1,127,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	4,385,380	3,001,696	68.4 %	4,727,000	
	概算人件費⑤	1,340,559	1,354,216	101.0 %		
	総合計(①+⑤)	6,771,370	5,071,486	74.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	2,385,990	2,069,790	86.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	596,498	413,958	69.4 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,192,995	1,034,895	86.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 協議体の開催方法の見直しを行ったことから、活動指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25.0 %	
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知県の助言者派遣事業を活用し協議体の開催方法の見直しを行いました。令和4年2月から住民主体の第2層協議体を日常生活圏ごとに立上げました。住民の視点で地域を捉え、住民自身ができることの意見交換やアイデア出しができる場として開催しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		住民主体の第2層協議体を立上げて間もないため、住民が楽しく継続できるように地域支え合いコーディネーターをはじめとする関係者で共通認識を持ち、第2層協議体の支援及び軌道修正を継続的に行うことが必要です。そのため、月1回関係者でコアメンバー会議を開催し、共通認識をもつ場を設けます。また第2層協議体へ出席し、進捗確認及び支援を行います。 住民のペースで住民が主体的に自分たちができることを考え、小さな支え合いの活動が1つでも多く立ち上げることができるよう、第2層協議体の継続が必要です。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	第2層協議体を円滑に進めるために、第2層協議体の目的の再確認、活動状況を共有、協議体構成員のモチベーションの向上を図るために協議体交流会を半年に1回開催します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	第2層協議体が今後も継続できるよう、協議体交流会を半年に1回継続して開催し、第2層協議体構成員のモチベーション向上を図ります。第1層協議体の再編成を行い、生活支援体制整備事業の体制を整えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域支え合い協議体の運営方法及び地域支え合いコーディネーターの活動内容について、社会福祉協議会や地域包括支援センターと検討及び見直しをします。 介護予防教室等に関りをもった自治会を始めとする関係者や地域支え合いコーディネーターと情報共有を行い、地域課題の解決支援や新たな通いの場の創設を支援をします。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 42

1	事業名	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業	コード	01	03	01	04	04	01
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2	働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 急病や事故等の緊急時に、尾三消防本部と利用者が直接連絡ができる緊急通報装置を申請者宅に設置しました。利用者からの通報を尾三消防組合で受信し、緊急連絡先に記載された親族及び役場へ連絡します。必要に応じて、通報された利用者宅へ救急隊が出動し、病院に搬送します。	
		(1) 新規設置台数 3台 (2) 年度末設置済台数 120台 (3) 緊急通報システムによる救急隊出動件数 21件 (令和3年1月1日～令和3年12月31日)	

5	活動指標	指標名 緊急通報システム設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成30年度	台 170.00	台	個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	台 158.00	台		
			令和2年度	台 135.00	台		
6	成果指標	指標の説明 (指標式) 緊急通報システムによる救急隊出動件数÷設置台数×100	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			平成30年度	% 19.41	% 17.20	前年度実績値	
			令和元年度	% 18.35	% 19.41		
			令和2年度	% 15.55	% 18.35		
令和3年度	% 17.50	% 15.55					
7	直接事業費計	前年度決算額	422,251 円	決算額	499,026 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 42
	直接事業費①(②+③+④)	422,251	499,026	118.2 %	595,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	422,251	499,026	118.2 %	595,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	630,851	557,619	88.4 %		
	総合計(①+⑤)	1,053,102	1,056,645	100.3 %		
町費投入額(②+③+⑤)	1,053,102	1,056,645	100.3 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,801	8,805	112.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,724	60,380	89.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.1 %	平成27年度に対象者を見直したことから新規設置者が減少傾向にあり、設置台数が減少したため活動指標が低下しました。機器の保守(2年に1回実施)において、年度ごとに保守対象となる機器の台数に差があるため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	12.5 %	
	③成果指標の目標達成度	12.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	民間事業者のシステムや、近隣自治体の状況について情報収集しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		費用対効果、近隣自治体の状況を踏まえ、新たなシステムや機器への変更を検討していく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	より効果的な事業実施方法を検討するため、情報収集に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たなシステムや近隣自治体の状況について情報収集し、より効果的な事業実施方法を検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 43

1	事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業	コード	01	03	01	04	04	02
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯									
2	働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯									
3	どのような状態に したいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。									
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者タクシー料金助成事業 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、非課税世帯で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（1枚当たり200円、年間60枚まで、1回当たりの利用制限なし）を交付しました。 (1) 利用券交付冊数（60枚綴） 252冊 (2) 年間利用枚数（200円/枚） 10,686枚									
		5	活動指標	指標名	タクシ-利用券交付冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値		
指標の説明 (指標式)	タクシ-利用券交付冊数	平成30年度	冊	176.00	冊	170.00					
		令和元年度	冊	199.00	冊	180.00					
		令和2年度	冊	220.00	冊	190.00					
令和3年度	冊	252.00	冊	240.00							
6	成果指標	指標名	利用率	年度	実績値	目標値	前年度実績値				
				平成30年度	%	48.11				%	48.65
		指標の説明 (指標式)	年間利用枚数÷年間交付枚数 (平成30年度までは500円/回の利用制限有、令和元年度は1回当たりの利用制限なし)	令和元年度	%	73.95				%	48.11
				令和2年度	%	70.64				%	73.95
				令和3年度	%	70.67				%	70.64
7	直接事業費計	前年度決算額	1,946,598 円	決算額	2,203,200 円						

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 43
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	1,946,598	2,203,200	113.2 %	2,766,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	1,946,598	2,203,200	113.2 %	2,766,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,261,702	1,354,216	107.3 %		
	総合計(①+⑤)	3,208,300	3,557,416	110.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,208,300	3,557,416	110.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,583	14,117	96.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,418	50,338	110.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢者の人口増加に伴う交付者数の増加により、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.9 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も対象となる高齢者が使いやすい仕組みとなるよう、利用率の推移を注視し、方向性を検討していく必要があります。			
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	町内全体の公共交通施策の中で本事業が担うべき目的や対象者を整理していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 44

1	事業名	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業	コード	01	03	01	04	04	03
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者							
2	働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	理髪サービス事業 心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。 (1) 利用者数 24人 (2) 延べ利用者数 29人(年3回:5~6月、8月、11月)							
		5	活動指標	指標名	利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	理髪サービス利用者数	平成30年度	人 26.00	人 36.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値 令和3年度以降は個別計画による目標値はありません。		
				令和元年度	人 25.00	人 40.00			
				令和2年度	人 24.00	人 44.00			
				令和3年度	人 24.00	人			
6	成果指標	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値		
				平成30年度	人 42.00	人 62.00			
		指標の説明(指標式)	理髪サービス延べ利用者数	令和元年度	人 46.00	人 69.00			
				令和2年度	人 35.00	人 76.00			
				令和3年度	人 29.00	人 48.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	145,000 円		決算額	127,400 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 44
	直接事業費①(②+③+④)	145,000	127,400	87.9 %	206,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	145,000	127,400	87.9 %	206,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	394,282	477,959	121.2 %		
	総合計(①+⑤)	539,282	605,359	112.3 %		
町費投入額(②+③+⑤)	539,282	605,359	112.3 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,470	25,223	112.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,408	20,874	135.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ利用者数が減少し、直接事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-17.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	-39.6 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.3 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		利用者数の推移を見守り、必要に応じて見直しを検討します。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	今後も、利用者数の推移を注視し、見直しの必要性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 45

1	事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業	コード	01	03	01	04	04	05
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2	働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者等ヘルパー派遣事業	
		(1) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパー有資格者を派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。 ア 利用者数 3人 イ 延べ派遣時間 195時間 (2) 車いす利用者への外出支援 ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。 ア 利用者数 2人 イ 延べ利用回数 14回	

5	活動指標	指標名	シルバーハウジング利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	ヘルパー等利用者	平成30年度	人 6.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	人 6.00	人	
				令和2年度	人 4.00	人	
令和3年度	人 3.00	人					
6	成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績値の1ポイント増
		指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者}-\text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$ ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成30年度	% 81.39	% 82.28	
				令和元年度	% 81.25	% 82.39	
				令和2年度	% 82.32	% 82.25	
				令和3年度	% 81.97	% 83.32	
7	直接事業費計	前年度決算額	1,127,868 円	決算額	1,091,336 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 45
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	1,127,868	1,091,336	96.8 %	1,269,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	1,069,068	1,072,336	100.3 %	1,269,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	58,800	19,000	32.3 %	0	
	概算人件費⑤	394,282	318,639	80.8 %		
	総合計(①+⑤)	1,522,150	1,409,975	92.6 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	1,463,350	1,390,975	95.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	365,838	463,658	126.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,776	16,969	95.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 施設入所等の理由により、利用者が減少したため、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25.0 %	×
	②成果指標の実績向上度	-0.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.6 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 必要な支援が案内できるように、関係機関への周知を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	ヘルパー派遣事業の利用者が減少したことから、「一時的な減少」か、周知不足か等、今後の推移を見守り理由の把握に努める必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	北部地域包括支援センターとの連携や、事業利用者数の推移を見守り、今後の改善の方向性を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	より効果的な事業となるよう利用者減少の理由の把握に努め、北部地域包括支援センターとの連携を検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 46

1	事業名	高齢者在宅支援サービス事業 家庭介護支援事業	コード	01	03	01	04	04	06
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	要介護認定者							
2	働きかける相手(対象)	要介護認定者							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	在宅で常時おむつが必要な要介護者に対し、介護用品の購入費の一部を助成することにより、高齢者等の居宅生活が出来る限り継続できるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 在宅生活でおむつを常時必要としている要介護1～5の方に、介護用品の購入費を一部助成しました。 (1) 助成額 介護負担割合 1割4,500円/月 2割4,000円/月 3割3,500円/月 (2) 助成対象者数(申請者数) 341人 (3) 延べ利用者数 2,367人							
		5	指標名	助成対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	東郷町高齢者福祉計画数値	
活動指標	指標の説明 (指標式)	介護用品助成事業を申請した人数(各年度末時点)	平成30年度	人 337.00	人 310.00				
			令和元年度	人 297.00	人 325.00				
			令和2年度	人 347.00	人 340.00				
			令和3年度	人 341.00	人 374.00				
6	成果指標	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	前年度実績値		
				平成30年度	人 2,144.00	人 1,955.00			
				令和元年度	人 2,227.00	人 2,144.00			
				令和2年度	人 2,247.00	人 2,227.00			
指標の説明 (指標式)	介護用品助成事業を利用した延べ人数	令和3年度	人 2,367.00	人 2,247.00					
		7	直接事業費計	前年度決算額	9,167,279 円	決算額	10,370,242 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 46
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	9,167,279	10,370,242	113.1 %	10,964,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	0	10,370,242	0.0 %	10,964,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	9,167,279	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,498,272	796,598	53.2 %		
	総合計(①+⑤)	10,665,551	11,166,840	104.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	1,498,272	11,166,840	745.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,318	32,747	758.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	667	4,718	707.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和3年8月から助成制度の見直しをしたことにより、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者住宅の入所者を対象外としたことから助成対象者数は減少しましたが、利用券(金券)方式に変更したことで利便性が向上し、延べ利用者数は増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	5.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	5.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	645.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		町内薬局の開店に併せて、助成制度の利用可能な店舗を拡大し、利用者の利便性向上を図ります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、利便性の向上と制度の活用に向けて周知を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
—	

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 47

1	事業名	介護保険料賦課徴収事業	コード	08	01	02	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2	働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険料賦課徴収事業	
		(1) 賦課 65歳以上の高齢者(第1号被保険者)に対し、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。 《当初賦課金額及び件数》 (所得段階) (特別徴収当初賦課金額) (普通徴収当初賦課金額) 第1段階 16,376,200円 2,256,100円 第2段階 14,738,400円 618,700円 第3段階 23,541,600円 641,600円 第4段階 74,487,400円 6,695,300円 第5段階 101,522,800円 1,419,400円 第6段階 103,931,100円 5,578,500円 第7段階 130,924,600円 5,000,300円 第8段階 79,016,400円 4,366,300円 第9段階 28,525,100円 1,920,400円 第10段階 18,474,700円 2,628,900円 第11段階 16,374,400円 1,891,900円 第12段階 8,758,000円 1,308,600円 第13段階 8,222,200円 2,852,600円 第14段階 11,296,700円 2,935,300円 合計 636,189,600円(9,037件) 40,113,900円(903件) (2) 督促 普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。 863件(1期から9期、随期) (3) 催告 督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。 92件(5月、11月の年2回)	

5	活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	人 9,655.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値 (中間値)	令和元年度	人 9,771.00	人	
				令和2年度	人 9,866.00	人	
			令和3年度	人 9,893.00	人		
6	成果指標	指標名	第1号被保険者収納率(収納実績表 現年度分)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績値
				平成30年度	% 99.40	% 99.40	
		指標の説明 (指標式)	実績値の割合(収納率)は、分子の還付未処理額(還付未済額)を除いた場合で計算しています。	令和元年度	% 99.50	% 99.40	
				令和2年度	% 99.60	% 99.50	
		令和3年度	% 99.60	% 99.60			
7	直接事業費計	前年度決算額	2,281,923 円	決算額	2,145,495 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 47
	直接事業費①(②+③+④)	2,281,923	2,145,495	94.0 %	2,537,000	評価の符号
	一般財源②	2,281,923	2,145,495	94.0 %	2,537,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,838,831	4,620,266	162.8 %		
	総合計(①+⑤)	5,120,754	6,765,761	132.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	5,120,754	6,765,761	132.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	519	684	131.8 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,413	67,929	132.1 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 65歳以上の被保険者数が増加していますが、町税の徴収部署と連携して納付折衝を行うことで効率的に滞納事務を行い、成果指標を達成しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.1 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 債権管理委員会において、債権一元化について令和4年度に導入できるように調整を行いました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険料は、介護保険サービスの重要な財源であることから、収納率向上に向けて督促・催告等を行い、納付折衝を行うことで被保険者の納付意識を高めて、自主納付を推進していく必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	介護保険料の管理について、介護独自システムから税と共通の住基システムへ移行することで、債権一元化を進めます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、適正な賦課徴収を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 48

1	事業名	介護保険趣旨普及事業	コード	08	01	04	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	被保険者
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険趣旨普及事業 (1) 介護保険制度を周知するため、広報とうごう7月号に特集記事を掲載して趣旨普及に努め、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。 (2) まちの出前講座 今から考える家族の介護 0か所(0回) ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業中止	

5	活動指標	指標名	出前講座実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	回	1.00	回	個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	回	1.00	回		
			令和2年度	回	0.00	回		
			令和3年度	回	0.00	回		
6	成果指標	指標名	パンフレット配布率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	%	100.00	%		100.00
			令和元年度	%	100.00	%		100.00
			令和2年度	%	100.00	%		100.00
			令和3年度	%	100.00	%		100.00

7	直接事業費計	前年度決算額	60,938 円	決算額	74,632 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 48
	直接事業費①(②+③+④)	60,938	74,632	122.5 %	159,000	評価の符号
	一般財源②	60,938	74,632	122.5 %	159,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	551,995	1,035,577	187.6 %		
	総合計(①+⑤)	612,933	1,110,209	181.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	612,933	1,110,209	181.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,129	11,102	181.1 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、まちの出前講座が中止となりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	81.1 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 令和3年4月の制度改正及び介護保険料の改定に併せて、ホームページや広報誌で周知を図りました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険制度の周知を通して、介護サービスの適正利用や介護保険料の納付に繋げていく必要があります。			
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、広報紙やパンフレット等を通して、介護保険制度の周知啓発を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和3年4月に制度改正があるため、改正内容が伝わるようにホームページの更新や広報紙での周知を行います。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 49

1	事業名	介護予防・生活支援サービス事業	コード	08	05	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）							
2	働きかける相手(対象)	総合事業対象者、介護者、国民健康保険団体連合会、地域包括支援センター、サービス事業者							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活を続けられるよう、適正にサービスが利用できるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護予防・生活支援サービス事業 総合事業対象者（要支援1・2及び事業対象者）が、心身の状態に応じて介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）を利用した場合に、指定事業者に対して介護負担割合に応じた介護予防・生活支援サービス費を愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。 また、委託事業者に対しては委託費の全額を委託事業者に直接支払い、本人負担分を町が徴収しました。</p> <p>(1) 訪問型サービス 給付相当サービスでは身体介護や生活支援に関するサービスを提供し、基準緩和訪問型サービスAでは生活支援に関するサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 513人 2,940件 イ 基準緩和訪問型サービスA 538人 2,212件（うち委託分 754件）</p> <p>(2) 通所型サービス 給付相当サービスと基準緩和通所型サービスAでは通所のデイサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 1,337人 7,133件 イ 基準緩和通所型サービスA 933人 3,903件</p> <p>(3) 自立支援リハビリサービス 訪問型サービスと通所型サービスを組み合わせ利用者本人の状態に合わせた3～6か月の個別支援サービスを提供しました。 42人 180件</p> <p>(4) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 3,148件</p>							
		5	活動指標	指標名	サービス利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	訪問型、通所型のサービス利用者数	平成30年度	人 3,097.00	人			
				令和元年度	人 3,470.00	人			
				令和2年度	人 3,236.00	人			
				令和3年度	人 3,363.00	人			
6	成果指標	指標名	自立支援リハビリサービス利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
				平成30年度	人 11.00	人 36.00	前年度実績		
		指標の説明(指標式)		令和元年度	人 15.00	人 11.00			
				令和2年度	人 29.00	人 15.00			
				令和3年度	人 42.00	人 29.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	48,727,055 円		決算額	54,204,850 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 49
	直接事業費①(②+③+④)	48,727,055	54,204,850	111.2 %	54,512,000	評価の符号
	一般財源②	6,042,074	6,715,118	111.1 %	6,794,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	42,684,981	47,489,732	111.3 %	47,718,000	
	概算人件費⑤	2,129,123	2,310,133	108.5 %		
	総合計(①+⑤)	50,856,178	56,514,983	111.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	8,171,197	9,025,251	110.5 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,525	2,684	106.3 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	281,765	214,887	76.3 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、サービスの利用を控えることがありましたが、令和3年度は利用者数が回復傾向だったため活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	44.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	44.8 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.5 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		高齢者福祉計画のアンケートによるニーズの把握や近隣自治体の取組を参考に、総合事業の充実を図り、新規事業の導入を検討していく必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	総合事業の推進のためニーズ把握に努め、制度を適正に運用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	栄養改善サービスの導入を検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 50

1	事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	コード	08	05	02	03	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター							
2	働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	医療や介護の専門職に対して多職種連携のための情報共有ツールを提供することで、医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」を運用しました。 (1) 事業者数 86機関 (2) 利用者数 138人 (3) 患者数 90人 (4) 登録記事数 3,708件							
5	活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成30年度	人	9,655.00	人	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値 (中間値)	令和元年度	人	9,771.00	人		
				令和2年度	人	9,866.00	人		
		令和3年度	人	9,893.00	人				
6	成果指標	指標名	電子連絡帳患者登録数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
			平成30年度	人	58.00	40.00	高齢者福祉計画による実施目標数値		
		指標の説明 (指標式)	電子連絡帳を利用し、地域において専門職が連携を取り支えた年度末時点の住民数	令和元年度	人	71.00	60.00		
				令和2年度	人	80.00	80.00		
		令和3年度	人	90.00	110.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	1,320,000 円		決算額	1,320,000 円			

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 50
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	1,320,000	1,320,000	100.0 %	1,320,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	254,100	254,100	100.0 %	256,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	1,065,900	1,065,900	100.0 %	1,074,000	
	概算人件費⑤	1,025,134	1,035,577	101.0 %		
	総合計(①+⑤)	2,345,134	2,355,577	100.4 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	1,279,234	1,289,677	100.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	130	130	100.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,990	14,330	89.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 医療・介護専門職に電子@連絡帳の積極的な活用をPRしたことにより、登録患者数は増加し、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	12.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	-18.2 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.8 %		△
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 電子@連絡帳を用いて積極的に専門職の参加を求める研修や講座の情報発信を行いました。また、研修や講座の中でも電子@連絡帳の活用を促すためPRしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		電子@連絡帳を日頃から多職種連携を図るためのツールとして活用し、患者情報の共有の他、災害時連携や救急連携及び見守り支援等に幅広く活用できるよう、他市町の活用状況を踏まえながら、効果的な活用方法について検討する必要があります。また、コロナ禍においてケース会議が滞りなく行えるよう、ビデオ会議システムの導入を検討し、個別性の高い会議にも対応できる体制を整える必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	コロナ禍においてケース会議が滞りなく行えるよう、ビデオ会議システムを導入し、個別性の高い会議にも対応できる体制を整えます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	患者情報の共有の他、災害時連携、救急連携及び見守り支援等に幅広く活用できるよう、他市町の活動状況を踏まえ活用方法について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	電子@連絡帳ビデオ会議システムの導入について検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 51

1	事業名	任意事業	コード	08	05	02	04	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2	働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業 (1) 任意事業 ア 介護サービス事業所へ介護相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。 派遣施設数 23事業所 派遣回数 276回 対応者数 374人 イ 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように、家庭訪問を通じて現状の把握と必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 訪問件数 190件(新規アセスメント 68件、継続アセスメント 122件) ウ 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、給食サービスを委託し、夕食の配達を行いました。 延べ 32,639食 (2) 家族介護支援事業 ア 認知症の理解を深め、応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を8回開催しました。 小中学生 23人、一般住民 83人、介護職員・団体職員 15人 述べ人数 121人 イ ひとり歩き高齢者が行方不明時にひとり歩き高齢者見守りネットワークを活用するために、情報配信システム登録者を増やしました。 (ア) 登録者数 メール 246人 FAX 42人 計288人 (イ) 認知症見守りネットワーク活用回数 5回(防災行政無線を利用した検索依頼 なし) (3) 介護給付費適正化事業 ア 介護給付費通知書を介護サービス利用者へ送付し、介護サービスの適正利用について啓発しました。 通知回数 3回(延べ 4,263人) イ 理学療法士の資格を持つ臨時職員を雇用し、住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し、適正な給付であるかの確認を行いました。 (ア) 詳細チェック(面談、ヒアリングシート) 3件 (イ) 予防給付相当サービスチェック 119件 (ウ) 住宅改修事前又は事後確認 208件 (エ) 福祉用具事後確認 33件 (オ) 適正化帳票チェック 毎月
---	-----------------------	--

5	活動指標 指標名	認知症見守りネットワーク 周知回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	回 9.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	令和元年度	回 11.00	回	
			令和2年度	回 3.00	回	
	令和3年度	回 7.00	回			
6	成果指標 指標名	ひとり歩き高齢者見守り ネットワーク登録者数(累計)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 高齢者福祉計画による実施目標数値
			平成30年度	人 240.00	人	
		指標の説明 (指標式)	令和元年度	人 250.00	人	
			令和2年度	人 262.00	人	
	令和3年度	人 288.00	人 264.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	16,249,448 円	決算額	16,744,062 円	

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 51
	直接事業費①(②+③+④)	16,249,448	16,744,062	103.0 %	18,381,000	評価の符号
	一般財源②	2,519,294	2,521,822	100.1 %	1,483,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	13,730,154	14,222,240	103.6 %	16,898,000	
	概算人件費⑤	6,387,369	5,974,482	93.5 %		その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	総合計(①+⑤)	22,636,817	22,718,544	100.4 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	8,906,663	8,496,304	95.4 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,968,888	1,213,758	40.9 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,995	29,501	86.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	133.3 %	認知症サポーター養成講座の実施回数が増加したため、活動指標は向上しました。また、ひとり歩き高齢者見守りネットワークの登録者数が増加したため、成果指標は向上しました。
	②成果指標の実績向上度	9.9 %	
	③成果指標の目標達成度	9.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	ひとり歩き高齢者検索模擬訓練を1地区で行い、認知症の人への対応方法についてロールプレイを行いました。併せてひとり歩き高齢者見守りネットワークについて説明を行い、実際に登録を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		認知症高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるためには、認知症について地域住民の理解が必要です。そのため認知症サポーター養成講座を各地区や活動団体ごとに開催し、認知症の基礎理解を深める必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	認知症サポーター養成講座を積極的に開催できるよう、認知症地域支援推進員をはじめとする関係者と実施方法及び内容について検討し実施します。 GPS(位置情報提供サービス)の小型端末機購入費助成の要綱を制定し、GPSの小型端末機購入助成を行います。 ひとり歩き高齢者見守りネットワークの登録を促し、登録情報を警察署と共有できる体制を整えます。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	認知症サポーター養成講座を各地区や活動団体ごとに定期的に開催し、地域で認知症高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられる体制を整えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	職員向けの認知症サポーター養成講座を実施します。また、家族介護者リフレッシュ事業について、コロナ禍での開催が可能になるように、令和2年度の見直しに基づいて実施します。更に、GPS(位置検索サービス)の助成について検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 52

1	事業名	在宅医療・介護連携推進事業	コード	08	05	02	05	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者
2	働きかける相手(対象)	町民、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
3	どのような状態にしたいのか(意図)	医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>在宅医療・介護連携推進事業 東郷町内の地域課題についての検討及び在宅医療と介護を連携する事業を実施しました。</p> <p>(1) 地域ケア推進会議を4回開催しました。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、オンラインと対面を組み合わせたハイブリット開催をしました。</p> <p>ア 第1回 令和3年度新規事業について、東郷町地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組について、令和3年度地域ケア推進会議の進め方について</p> <p>イ 第2回 東郷町の地域課題について</p> <p>ウ 第3回 東郷町の地域課題について</p> <p>エ 第4回 東郷町の地域課題の全体まとめについて</p> <p>(2) 地域ケア推進会議在宅医療・介護連携推進部会を3回開催しました。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から集客を伴う医療・介護フェアは開催せず、役場庁舎でのパネル展示及び希望者へ資料の郵送をしました。</p> <p>ア 第1回 令和3年度東郷町在宅医療・介護連携推進事業の進め方について、令和3年度在宅医療・介護連携推進部会医療・介護フェアについて</p> <p>イ 第2回 令和3年度東郷町在宅医療・介護連携推進事業意識共有等について、令和3年度在宅医療・介護連携推進部会医療・介護フェアについて</p> <p>ウ 第3回 在宅医療・介護連携推進部会今後取り組むこと、令和4年度医療・介護フェアについて</p> <p>(3) 在宅医療・介護連携推進事業を北部地域包括支援センターに委託し、多職種カンファレンス及び多職種ミーティングを開催しました。</p> <p>ア 多職種カンファレンス参加者数 202人</p> <p>イ 多職種ミーティング参加者数 154人</p> <p>(4) 在宅医療・介護連携支援センター連絡協議会 東名古屋医師会医療介護総合研究センターやまびこの実施する広域会議が3回開催され、出席しました。</p> <p>(5) 豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし ア 豊明東郷医療介護サポートセンター運営協議会が2回開催され、出席しました。</p> <p>イ 相談支援実績 637件</p> <p>ウ 医療福祉介護関係者の人材育成及び連携強化を目的とした研修会を2回開催しました。</p> <p>エ 介護支援専門員、地域包括支援センター職員、医療関係職種等に対し、専門技術の移転や視点の共有を目的とした研修会を4回開催しました。</p>
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	地域ケア推進会議及び在宅医療介護連携推進部会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	回 9.00	回 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	回 9.00	回	
				令和2年度	回 7.00	回	
令和3年度	回 7.00			回			
6	成果指標	指標名	多職種カンファレンス及び多職種ミーティング参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	人 258.00	人	高齢者福祉計画による実施目標数値
				令和元年度	人 241.00	人	
				令和2年度	人 276.00	人	
令和3年度	人 356.00			人 258.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	7,092,349 円	決算額	7,345,037 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 52
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	7,092,349	7,345,037	103.6 %	8,274,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	1,365,277	1,413,920	103.6 %	1,592,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	5,727,072	5,931,117	103.6 %	6,682,000	
	概算人件費⑤	6,939,364	5,337,204	76.9 %		
	総合計(①+⑤)	14,031,713	12,682,241	90.4 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	8,304,641	6,751,124	81.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,186,377	964,446	81.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,089	18,964	63.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 多職種に周知啓発をしたことにより、多職種ミーティングの参加者が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	29.0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	38.0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18.7 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 専門職の交流、意見交換の場である多職種ミーティングや多職種カンファレンスを来場とWEBのハイブリットで実施し、参加しやすい体制を整えました。 新型コロナウイルス感染症の影響で、医療・介護フェアの開催が中止となりましたが、代替えとして参加予定者に資料を郵送し周知を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
	継続実施 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/>			
在宅医療に関して、住民への周知が不足している現状があります。いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるため、住民に対して在宅医療について普及啓発を行い理解を深める必要があります。 また、在宅医療・介護連携には、多職種が連携し、チームとなって対象者を支援していく必要があります。そのために多職種が連携しやすい体制を構築することが必要です。				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	多職種ミーティング及びカンファレンスで、多職種との交流や他の職種の視点について学べる機会となるよう、グループワークの手法を取り入れるなど工夫し実施します。 在宅医療・介護連携推進部会の構成員で、在宅の療養生活を支える地域の医療機関、介護サービス、専門職等の社会資源を紹介した分かりやすい在宅医療・介護に関する冊子を作成するための掲載内容を検討します。また、コロナ禍でも実施可能な医療・介護フェアの周知啓発を行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	在宅医療・介護連携推進部会の構成員で検討した在宅医療・介護に関する冊子を作成し、在宅での介護保険サービス利用者及び要介護認定新規申請者に配布します。2年に1回情報の更新を行い、住民に在宅医療・介護サービス資源や利用方法を分かりやすく周知できる体制を整えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護支援専門員への聞き取り調査の結果を基に、医療と介護の連携において改善が必要とされた項目への対応を「豊明東郷医療サポートセンターかけはし」が行う研修事業等に盛り込みます。また、県の介護予防アドバイザーの派遣を依頼し、自立支援・重度化防止の視点に基づいた多職種カンファレンスとなるよう進め方を見直します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 53

1	事業名	認知症総合支援体制整備事業	コード	08	05	02	07	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	認知症の方及びその家族								
2	働きかける相手(対象)	認知症の方及びその家族								
3	どのような状態にしたいのか(意図)	認知症の方が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。								
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	認知症総合支援体制整備事業 (1) 認知症カフェ 認知症の人やその家族の交流や相談の場として、地域のカフェや介護保険事業所にて平日及び休日に認知症カフェを開催しました。また、認知症についての知識の普及のため、拡大版認知症カフェを2か月に1回開催しました。(新型コロナウイルス感染症の影響で、緊急事態宣言発令時の認知症カフェを中止しました。)認知症の当事者向けのカフェを月4回開催しました。 ア 平日開催 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年11回 参加延人数 80人 イ 休日開催 東郷町南部地域包括支援センター東郷苑に委託 実施回数 年10回 参加延人数218人 ウ 拡大版 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年5回 参加延人数146人 エ 当事者向け NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年46回 参加延人数477人 (2) いきいき家族教室 認知症と診断を受けて戸惑うご家族や本人を対象に、今後の暮らしや介護方法についての知識を習得してもらうとともに、当事者同士がお互いに支え合える関係を築くことをねらいとした講座を実施しました。 年間5回 参加延人数34人 (3) 認知症地域支援推進員 ア 町内に計2名を配置し、活動しました。 イ 認知症支援に特化した相談等の支援や家庭訪問を実施しました。 相談件数 216件(新規21件、継続195件) ウ 周知啓発 53回 エ 家族支援事業の支援(秋桜の会、認知症カフェ等) 29回 (4) 認知症初期集中支援チーム活動 認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり、支援につなげるための活動を行いました。 ア 対応件数 3件 イ チーム員会議回数 7回 ウ 訪問回数 延べ42回								
		5	活動指標	指標名	認知症地域支援推進員として対応した相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	年度	
		指標の説明(指標式)		平成30年度	4,118.00	件	件			
				令和元年度	2,713.00	件	件			
				令和2年度	918.00	件	件			
				令和3年度	216.00	件	件			
6	成果指標	指標名	認知症カフェの実施回数(当事者向けを除く)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法			
				平成30年度	53.00	52.00	前年度実績値			
				令和元年度	51.00	53.00				
				令和2年度	25.00	51.00				
				令和3年度	26.00	25.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	5,551,172 円	決算額	7,915,950 円					

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 53
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	5,551,172	7,915,950	142.6 %	11,157,000	評価の符号
	一般財源②	1,068,600	1,523,820	142.6 %	2,148,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	4,482,572	6,392,130	142.6 %	9,009,000	
	概算人件費⑤	4,021,677	2,469,453	61.4 %		
	総合計(①+⑤)	9,572,849	10,385,403	108.5 %		その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	町費投入額(②+③+⑤)	5,090,277	3,993,273	78.4 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,545	18,487	333.4 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	203,611	153,587	75.4 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 認知症支援に特化した相談の支援や家庭訪問の件数が減少したため活動指標が低下しました。認知症カフェは新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から予定していた開催回数を減らしましたが、昨年度と比較し成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-76.5 %	×
	②成果指標の実績向上度	4.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	4.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地域での認知症支援チーム「チームオレンジ」を、モデル1地区で立上げました。認知症当事者向けの認知症カフェの拡充を行い、認知症当事者が安心して通える場の充実を図りました。更に、認知症の高齢者を介護する男性介護者向けに、情報交換や交流の場として、男性介護者のつどいを立上げました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	後期高齢者の増加に伴い、認知症高齢者は今後増加をしていきます。認知症高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるためには、認知症について周囲の理解が必要です。そのため認知症サポーター養成講座を各地区や活動団体ごとに開催し、認知症の基礎理解を深める必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休 廃 止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本 年 度 1 (令和4年度) の改善内容	認知症サポーター養成講座を一般介護予防教室実施地区をはじめとし、既存の地区の通いの場などで順次開催します。認知症サポーター養成講座終了後は、地域での認知症支援チーム「チームオレンジ」の立上げを行います。認知症当事者やその家族が安心して通える場や相談できる場として実施している各認知症カフェについて、認知症地域支援推進員をはじめとする関係者で振り返りを行い検討をします。
来 年 度 2 (令和5年度) 以降の方向性	地域での認知症サポーター養成講座及び認知症支援チーム「チームオレンジ」の取組を各地区で定期的に展開できるよう検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域での認知症支援チーム「チームオレンジ」の設置に向け、町及びモデル地区で認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座を実施します。また、町内商業施設において世界アルツハイマー月間イベントを開催し、若い世代への認知症理解の普及啓発を行います。更に、認知症当事者向けの本人カフェを開設し、認知症当事者の視点を認知症施策の企画・立案に活かします。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 54

1	事業名	シルバー人材センター運営事業	コード	01	05	01	01	01	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	④ 高齢者の就労・社会貢献の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者
2	働きかける相手(対象)	公益社団法人東郷町シルバー人材センター
3	どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供することを通じて、生きがいの充実や生活の安定、地域社会の維持・発展を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	シルバー人材センター運営事業 (1) 公益社団法人東郷町シルバー人材センターの令和3年度事業報告 ア 会員数 250人(月平均247人) イ 事務局職員数 4~7月: 4人 8~3月: 3人 ウ 就業実人数 2,150人(月平均179人) エ 就業率(月平均) 72.5% オ 受託事業収入 86,591,603円 カ 派遣事業支出 10,512,317円 キ シルバー生活応援隊事業実績 18件 (2) シルバー人材センターに対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 給料手当 16,699,306円 法定福利費 2,626,066円 イ 補助金額 13,408,000円			
---	-----------------------	---	--	--	--

5	活動指標	指標名	受託事業収入	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	千円 96,863.00	千円 109,000.00	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第3次中期計画
		指標の説明 (指標式)	就業機会の確保及び提供による収入	令和元年度	千円 100,099.00	千円 110,500.00	
				令和2年度	千円 87,322.00	千円 112,000.00	
		令和3年度	千円 86,592.00	千円 100,116.00			
6	成果指標	指標名	会員就業率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 公益社団法人東郷町シルバー人材センター第3次中期計画
				平成30年度	% 72.90	% 82.50	
		指標の説明 (指標式)	就業実人数÷会員数×100 (毎月の平均値)	令和元年度	% 73.30	% 84.70	
				令和2年度	% 70.00	% 86.90	
		令和3年度	% 72.50	% 88.90			
7	直接事業費計	前年度決算額	20,241,000 円	決算額	13,408,000 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 54
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	20,241,000	13,408,000	66.2 %	16,936,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	20,241,000	13,408,000	66.2 %	16,936,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,243,402	1,224,101	98.4 %		
	総合計(①+⑤)	21,484,402	14,632,101	68.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	21,484,402	14,632,101	68.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	246	169	68.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	306,920	201,822	65.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 会員就業率が増加したため、成果指標の実績向上度が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.8 %		△
	②成果指標の実績向上度	3.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	-18.4 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-31.9 %		○
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町内企業の訪問時にシルバー人材センターの事業内容を紹介し、就業機会の確保に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		町内の高齢者の就労支援のひとつとして、シルバー人材センターの事業は重要であるため、引き続き当センターの事業内容、財務状況等を注視しながら適切に支援していきます。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	令和5年10月に導入予定の消費税請求書等保存方式(インボイス制度)について、近隣市におけるシルバー人材センターへの支援状況を調査し、必要な支援を研究します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	令和4年度から新たに第4次中期計画(令和4年度から令和8年度まで)がスタートします。就業率や受託事業収入等を増加させ当計画の目的を達成できるよう東郷町シルバー人材センターに働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 55

1	事業名	スポーツ団体育成事業	コード	01	10	05	02	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05 運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	スポーツ団体等の加入者
2	働きかける相手(対象)	東郷町スポーツ協会、少年少女スポーツクラブ、東郷町ボート協会、愛知東郷ボートクラブ
3	どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。 (1) 東郷町スポーツ協会 ア 加盟団体数 17団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数(合計35回) 野球部 0回 少年野球部 0回 弓道部 5回 バレーボール部 1回 卓球部 1回 ソフトボール部 10回 空手道部 2回 柔道部 1回 剣道部 2回 バドミントン部 3回 ゲートボール部 1回 インディアカ部 4回 テニス部 0回 ショートテニス部 4回 ビーチボール部 1回 陸上部(休部中) 0回 ソフトテニス部 0回 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、合計23回の自主大会及び行事を中止しました。) (2) 東郷町ボート協会 高嶺小学校ボート体験会に講師を派遣しました。(7月6日(火)、7月7日(水)) (3) TOGOスポーツクラブ(5回開催) 各小学校において家族体力つくりの日を実施しました。			
---	-----------------------	---	--	--	--

5	活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成30年度	団体 4.00	団体 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)	町が補助金を交付している団体数	令和元年度	団体 3.00	団体
				令和2年度	団体 3.00	団体
				令和3年度	団体 3.00	団体

6	成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成30年度	回 89.00	回 84.00	前年度実績
		指標の説明 (指標式)	補助団体が町民のために開催した大会等の回数	令和元年度	回 74.00	回 89.00	
				令和2年度	回 18.00	回 74.00	
				令和3年度	回 35.00	回 18.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,185,133 円	決算額	3,130,882 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 55
	直接事業費①(②+③+④)	2,185,133	3,130,882	143.3 %	3,350,000	評価の符号
	一般財源②	2,185,133	3,130,882	143.3 %	3,350,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,521,275	1,399,535	92.0 %		
	総合計(①+⑤)	3,706,408	4,530,417	122.2 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,706,408	4,530,417	122.2 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,235,469	1,510,139	122.2 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	205,912	129,440	62.9 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で徐々にスポーツ団体の活動が再開されてきたことに伴い、成果指標が向上しました。 また、補助団体の活動再開に伴い、前年度と比べて補助額が増加したため、直接事業費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	94.4 %	
	③成果指標の目標達成度	94.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	各種スポーツ団体が行事等を行う際、安全に開催できるよう手指消毒や検温機の設置、換気等の感染症対策を徹底しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	各種スポーツ団体が大会等の行事を行う際、検温機や手指消毒機器等を適切に設置し、安心して参加いただけるよう感染症対策を徹底しました。今後も新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを遵守した上で行事等を開催できるよう調整を重ねていく必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	各種スポーツ団体が行事等を開催する際、安心して参加いただけるよう感染症対策を徹底する必要があります。そのため、町と各種スポーツ団体との間で連絡調整を適切に行っていきます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	スポーツの価値や捉え方が大きく変わっているため、町内のスポーツ関係団体と調整の上、実態に合うよう組織の見直しを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スポーツ関係団体と感染症防止対策の情報共有を行い、対人距離の確保等「新しい生活様式」に対応した大会等の実施方法を検討していきます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 56

1	事業名	学校体育施設開放事業	コード	01	10	05	02	03	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05 運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	① 運動・スポーツの習慣化						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	スポーツをする人
2	働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。 (1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 476件 (15,086人) 中学校計 117件 (5,517人) ※内、ナイター(東中) 95件 東郷高校 0件 (0人) イ 体育館 小学校計 754件 (13,708人) 中学校計 431件 (6,581人) ウ 武道場 中学校計 242件 (5,639人) エ 合計 2,020件 (46,531人) (2) プール開放 兵庫小学校 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (3) 利用調整会(年4回) 6月・9月・12月・3月 (4) 利用責任者資格取得講習会(年4回) 6月・9月・12月・3月	
---	-----------------------	--	--

5	活動指標	指標名	学校体育施設開放箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	か所 10.00	か所	個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	か所 10.00	か所	
				令和2年度	か所 10.00	か所	
				令和3年度	か所 10.00	か所	

6	成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	人 87,511.00	人 86,542.00	前年度実績
				令和元年度	人 75,037.00	人 87,511.00	
				令和2年度	人 31,179.00	人 75,037.00	
				令和3年度	人 46,531.00	人 31,179.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,698,647 円	決算額	3,557,592 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 56
	直接事業費①(②+③+④)	2,698,647	3,557,592	131.8 %	4,098,000	評価の符号
	一般財源②	1,058,117	1,373,142	129.8 %	1,041,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	1,640,530	2,184,450	133.2 %	3,057,000	
	概算人件費⑤	2,081,744	1,564,187	75.1 %		
	総合計(①+⑤)	4,780,391	5,121,779	107.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,139,861	2,937,329	93.5 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	313,986	293,733	93.5 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	101	63	62.4 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用休止が減少したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	49.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	49.2 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.5 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを見直し、利用者に対して周知を図った上で学校体育施設を開放しました。 また、新型コロナウイルス感染症対策として利用調整会の会場を分散するなど対策を徹底し実施しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	利用者の安全を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインの周知徹底や適切な利用人数制限等を実施し学校体育施設を開放しました。今後も新型コロナウイルス感染症の特性や国県からの指示や要請等に合わせて、ガイドラインを見直した上で施設を開放していく必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	今後も新型コロナウイルス感染症の特性や感染状況、国県からの指示や要請等に合わせて、ガイドラインを見直します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	学校体育施設は、地域住民が気軽にスポーツに親しむことができる重要な施設であるため、引き続き、その有効活用について研究していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響下において、学校体育施設の効率的な運用方法や感染予防対策を検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 57

1	事業名	スポーツ事業開催事業	コード	01	10	05	02	04	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05 運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	① 運動・スポーツの習慣化						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2	働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 町民ハイキング事業 日常では体験できない野外活動を通じて、心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活となるよう、令和3年10月24日(日)に第47回町民ハイキングの開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
		2 TOGO春のらららスポーツまつり 誰でも気軽に楽しめるウォーキングを実施することで、定期的な運動習慣を身につけるきっかけづくりを支援し、町民の体力向上と心身の健康保持・増進を図るためにTOGO春のらららスポーツまつりの開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期しました。 (1) 日時 令和4年3月20日(日) (2) 場所 各小学校区

5	活動指標	指標名	スポーツ事業開催数		個別計画、指針等による目標値		
			年度	実績値	年度	実績値	
			平成30年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	回 1.00	回		
		指標の説明 (指標式)	令和2年度	回 0.00	回		
			令和3年度	回 0.00	回		
6	成果指標	指標名	延べ参加者数		目標値		
			年度	実績値	年度	実績値	
				平成30年度	人 200.00	人 90.00	前年度実績
				令和元年度	人 119.00	人 200.00	
				令和2年度	人 0.00	人 119.00	
		令和3年度	人 0.00	人 0.00			
		指標の説明 (指標式)	各種事業に参加した人数の合計				
7	直接事業費計	前年度決算額	1,230 円	決算額	0 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 57
	直接事業費①(②+③+④)	1,230	0	0.0 %	606,000	評価の符号
	一般財源②	1,230	0	0.0 %	375,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	0	0	0.0 %	231,000	
	概算人件費⑤	1,441,208	905,581	62.8 %		
	総合計(①+⑤)	1,442,438	905,581	62.8 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	1,442,438	905,581	62.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 活動指標及び成果指標に変動はありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-37.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コロナ禍においても安心して運動・スポーツに取り組めるよう「TOGO春のらららスポーツまつり」の実施種目をウォーキングとして準備を進めましたが、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の発令に伴い中止となりました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	町民ハイキング及びTOGOらららスポーツまつりは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、令和4年度の実施に向けて、より安全な実施方法を検討していく必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	町民ハイキング及びTOGOらららスポーツまつりについて、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安全安心なイベントの開催に努めます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の感染状況や近隣市町の動向を注視し、事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	TOGO春のらららスポーツまつりについて、スポーツ推進委員会を中心に各地区へ参加を呼びかけていきます。 また、コロナ禍に対応したイベントやスポーツ事業を検討していきます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 58

1	事業名	各種スポーツ教室開催事業	コード	01	10	05	02	05	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05 運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	① 運動・スポーツの習慣化						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	教室参加者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興を図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業 (1) ボート体験会(ナックルフォア) ア 開催日 4月10日(土)、6月26日(土) イ 参加者数 16名 (2) ボート教室(ナックルフォア) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (3) 日本代表が教えるボート教室 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (4) 高嶺小学校 ボート体験学習 高嶺小学校の総合的な学習の時間において、6年生児童を対象にボート体験学習を実施しました。 ア 開催日 7月6日(火)、7月7日(水) イ 参加人数 80人			

5	活動指標	指標名	ボート教室開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	日 5.00	日 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	ボート体験会及びボート教室の開催日数	令和元年度	日 14.00	日	
				令和2年度	日 3.00	日	
		令和3年度	日 2.00	日			
6	成果指標	指標名	スポーツ教室参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年の平均値
				平成30年度	人 50.00	人 21.00	
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	人 163.00	人 35.00	
				令和2年度	人 96.00	人 82.00	
		令和3年度	人 96.00	人 103.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	47,314 円	決算額	71,675 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 58
	直接事業費①(②+③+④)	47,314	71,675	151.5 %	306,000	評価の符号
	一般財源②	47,314	65,875	139.2 %	283,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	0	5,800	0.0 %	23,000	
	概算人件費⑤	1,281,073	1,564,187	122.1 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	総合計(①+⑤)	1,328,387	1,635,862	123.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	1,328,387	1,630,062	122.7 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	442,796	815,031	184.1 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,837	16,980	122.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業を中止としたため、活動指標及び成果指標の目標達成度が低下しました。 また、令和2年度と比較しボート体験会等の行事が実施できたことから、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-6.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高嶺小学校のボート体験学習を実施するに当たり、新型コロナウイルス感染症対策について学校と調整した上で実施しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	今後も引き続き、町民の体力の保持・増進、スポーツの普及・振興に向け、生涯スポーツであるボートを体験できる機会を増やしていく必要があります。 そのための取組みの一つとして、現在実施している小学校でのボートの体験学習をより多くの小学校で実施できるよう町内小学校に働きかけていく必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	高嶺小学校以外の小学校においてもボートの体験学習を実施できるよう町内の小学校に働きかけます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	今後は、他団体との連携により、ボートを体験する機会の拡充を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ボートにノウハウのあるボート愛好家や実業団のある近隣市町の企業と連携し、より多くの子どもたちに本町の特徴であるボートを体験してもらえるような企画を検討します。 また、高嶺小学校以外の小学校でも校外学習としてボートの体験学習を採用してもらえるように働きかけます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 59

1	事業名	レガッタ振興事業	コード	01	10	05	02	06	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05 運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	① 運動・スポーツの習慣化						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、町民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」を全国に発信し、全国の人々とのふれあいを創出します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民レガッタ開催事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (1) 開催予定日 令和3年9月19日(日) (2) 場所 愛知池漕艇場 東郷コース	

5	活動指標	指標名 町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	クルー 140.00	クルー 個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	クルー 139.00	クルー
			令和2年度	クルー 0.00	クルー
			令和3年度	クルー 0.00	クルー

6	成果指標	指標名 町民レガッタ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成30年度	人 887.00	人 877.00	前年度実績
			令和元年度	人 865.00	人 887.00	
			令和2年度	人 0.00	人 865.00	
			令和3年度	人 0.00	人 0.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	370,705 円	決算額	149,800 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 59
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	370,705	149,800	40.4 %	4,585,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	370,705	149,800	40.4 %	4,050,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	535,000	
	概算人件費⑤	1,921,609	1,317,210	68.5 %		
	総合計(①+⑤)	2,292,314	1,467,010	64.0 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	2,292,314	1,467,010	64.0 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 活動指標及び成果指標に変動はありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-36.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大会を中止しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		コロナ禍において安全に大会を開催できるよう、ボート競技の大会を開催している自治体等を参考に運営方法を検討する必要があります。 また、幅広い方々が楽しめるよう内容を検討していく必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	町内の参加クルー増加のため、幅広い方々が楽しめるような種目やイベントを検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	参加者が安心・安全に大会に参加できるように他市町を参考に運営方法を研究します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	安全な大会を実施できるよう感染防止対策等を検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 60

1	事業名	スポーツ交流事業	コード	01	10	05	02	07	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05 運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	① 運動・スポーツの習慣化						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ交流事業 (1) 愛知県市町村対抗駅伝事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。 ア 日時 令和3年12月4日(土) イ 場所 愛・地球博記念公園	

5	活動指標	指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			愛知県市町村対抗駅伝の選手選考会の実施回数	平成30年度	回	2.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)	選手選考会の実施回数	令和元年度	回	2.00	回			
		令和2年度	回	0.00	回			
		令和3年度	回	0.00	回			
6	成果指標	指標名	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
			愛知県市町村対抗駅伝の選手選考会の参加人数	平成30年度	人		25.00	26.00
		指標の説明 (指標式)	選手選考会の参加人数	令和元年度	人	32.00	25.00	
				令和2年度	人	0.00	32.00	
				令和3年度	人	0.00	0.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	25,730 円	決算額	0 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 60 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	25,730	0	0.0 %	143,000	
	一般財源②	25,730	0	0.0 %	143,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,081,744	823,256	39.5 %		
	総合計(①+⑤)	2,107,474	823,256	39.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	2,107,474	823,256	39.1 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 活動指標及び成果指標に変動はありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 % ○	
	②成果指標の実績向上度	0.0 % ○	
	③成果指標の目標達成度	0.0 % ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-60.9 % ○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	愛知駅伝の選手選考会における新型コロナウイルス感染症対策について検討する必要があります。 愛知駅伝への参加に当たって、陸上の専門知識を有する町スポーツ協会陸上部等と連携する必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	愛知駅伝の選手選考会における新型コロナウイルス感染症対策について検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	町スポーツ協会陸上部を始め、地域の人材の活用について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、愛知駅伝への参加及び選手選考会の実施方法について検討していきます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 61

1	事業名	スポーツ等指導者育成事業	コード	01	10	05	01	03	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05 運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	② 指導者の育成						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	スポーツをする人、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
2	働きかける相手(対象)	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ推進委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 スポーツ推進委員事業 スポーツ推進委員23人が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日などの事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。 (1) スポーツ推進委員定例会 年9回開催 内、書面会議3回 (2) 豊明日進長久手東郷スポーツ推進委員連絡協議会 ア 役員会 年4回開催 内、書面会議2回 イ 総会 1回開催(書面会議)</p> <p>2 体力づくり推進委員事業 体力づくり推進委員49人が地域におけるスポーツ活動振興のため、スポーツ推進委員と連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修会を実施しました。 (1) 体力づくり推進委員前期研修 ア 日時 令和3年7月18日(日) イ 場所 愛知池漕艇場東郷コース及び東郷ボートハウス ウ 内容 ナックルフォア艇の乗艇体験及び救命救急講習 (2) 体力づくり推進委員後期研修 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。</p>
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	スポーツ推進委員の年間活動日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成30年度	日	54.00	日	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員の行事、定例会などの活動日数	令和元年度	日	43.00		日	
			令和2年度	日	16.00	日			
			令和3年度	日	19.00	日			
6	成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
			平成30年度	日	23.00	日		23.00	前年度実績
		指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	令和元年度	日	21.00	日	23.00	
			令和2年度	日	5.00	日	21.00		
			令和3年度	日	5.00	日	5.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	3,432,022 円	決算額	4,014,883 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 61
	直接事業費①(②+③+④)	3,432,022	4,014,883	117.0 %	4,467,000	評価の符号
	一般財源②	3,432,022	4,014,883	117.0 %	4,467,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,001,677	1,975,814	98.7 %		
	総合計(①+⑤)	5,433,699	5,990,697	110.3 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	5,433,699	5,990,697	110.3 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	339,606	315,300	92.8 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,086,740	1,198,139	110.3 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	18.8 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症対策を適切に実施した上で徐々に運動・スポーツ活動が再開できるようになってきたことに伴い、活動指標が向上しました。 また、令和3年度は体力づくり推進委員の更新年度のため、ユニフォーム等の支給に伴い直接事業費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コロナ禍において安心して運動が楽しめるよう感染症対策の徹底に加えて、感染症対策ガイドラインの見直しを適切に実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		コロナ禍においても安心して楽しめる運動種目としてウォーキングをテーマとしたイベントの開催を企画しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。今後も引き続き、安心して参加してもらえる開催方法を検討する必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	コロナ禍においても安心して楽しめる運動種目としてウォーキングをテーマとしたイベントの開催に向けて、感染症対策等を検討していきます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	運動・スポーツの指導者に対する研修機会や実践できる機会の充実を図り、スポーツ指導者の資質向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	コロナ禍においても実施可能な運動・スポーツの普及方法を研究し、町民へ周知します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 62

1	事業名	体力づくり推進事業	コード	01	10	05	02	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05 運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	③ 参加しやすい環境づくり						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持増進を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業	
		(1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放してTOGOスポーツクラブが主体となって家族体力づくりの日事業を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッチビー、グラウンドゴルフ等を行いました。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため12回中7回を中止しました。) (2) 「家族体力づくりの日」参加状況 ア 東郷小学校校区 133人 イ 春木台小学校校区 120人 ウ 諸輪小学校校区 243人 エ 音貝小学校校区 73人 オ 高嶺小学校校区 114人 カ 兵庫小学校校区 69人 合計 752人	

5	活動指標	指標名	「家族体力づくりの日」実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	各小学校区で「家族体力づくりの日」を実施した回数	平成30年度	回 61.00	回 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	回 60.00	回	
				令和2年度	回 12.00	回	
令和3年度	回 42.00	回					
6	成果指標	指標名	「家族体力づくりの日」の平均参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間の平均値
		指標の説明 (指標式)	1回当たりの平均参加人数	平成30年度	人 212.00	人 212.00	
				令和元年度	人 212.00	人 212.00	
				令和2年度	人 243.00	人 211.00	
令和3年度	人 150.00	人 222.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	25,000 円	決算額	25,600 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 62
	直接事業費①(②+③+④)	25,000	25,600	102.4 %	77,000	評価の符号
	一般財源②	25,000	25,600	102.4 %	77,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,562,146	1,811,163	70.7 %		
	総合計(①+⑤)	2,587,146	1,836,763	71.0 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	2,587,146	1,836,763	71.0 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	215,596	43,732	20.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,647	12,245	115.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	250.0 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で徐々にスポーツ団体の活動が再開されてきたことに伴い、活動指標が向上しました。 また、雨天等によるグラウンド不良で屋外の活動が中止になった影響から成果指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-38.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-32.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「家族体力つくりの日」を安心・安全に運営するために各種感染症対策ガイドラインを徹底した上で実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	コロナ禍において安心して運動・スポーツを楽しんでいただけるようウォーキングをテーマとしたイベントを企画しましたが、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の発令により中止となりました。今後も引き続き、安心して運動・スポーツを楽しんでもらう方法を検討していく必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	「家族体力つくりの日」に多くの方に参加してもらえるよう周知を図るとともに、実施内容の充実についても併せて検討していきます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	町民の運動実施率を向上させるために、様々な運動の機会を提供できるようにスポーツ推進委員及び体力づくり推進委員と連携し検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「家族体力つくりの日」に加えて、それ以外でも町民が運動するきっかけになるような取組を検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 63

1	事業名	体育施設管理事業	コード	01	10	05	03	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05 運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	③ 参加しやすい環境づくり						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	施設を利用する人
2	働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 体育施設一般管理事業 町体育施設(町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第1多目的広場・境川緑地公園第2多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場)について指定管理者による施設管理を実施しました。</p> <p>(1) 指定管理者制度 平成30年度から5年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。</p> <p>ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 イ 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで</p> <p>(2) 愛知池運動公園グラウンド外周の漏水配管の修繕を行いました。</p> <p>(3) 愛知池運動公園駐車場用地(7,039㎡)、町民運動広場用地(16,705㎡)及び境川緑地公園用地(982㎡)の借地料を支払いました。</p> <p>(4) 施設の利用状況</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 町民運動広場</td> <td>622件</td> <td>(利用者数 6,782人)</td> </tr> <tr> <td>イ 愛知池運動公園運動場</td> <td>482件</td> <td>(利用者数 7,810人)</td> </tr> <tr> <td>ウ 愛知池運動公園野球場</td> <td>614件</td> <td>(利用者数 7,684人) ※内、ナイター 29件 1,010人</td> </tr> <tr> <td>エ 愛知池運動公園テニスコート</td> <td>2,198件</td> <td>(利用者数 7,279人)</td> </tr> <tr> <td>オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)</td> <td>47件</td> <td>(利用者数 2,600人)</td> </tr> <tr> <td>カ 境川緑地公園第1多目的広場</td> <td>361件</td> <td>(利用者数 2,036人)</td> </tr> <tr> <td>キ 境川緑地公園第2多目的広場</td> <td>174件</td> <td>(利用者数 1,770人)</td> </tr> <tr> <td>ク ふれあい広場ゲートボール場</td> <td>232件</td> <td>(利用者数 3,622人)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,730件</td> <td>(利用者数 39,583人)</td> </tr> </table> <p>(5) 町民運動広場駐車場整備 町民運動広場駐車場を整備しました。</p> <p>2 愛知池漕艇場維持管理事業 (1) ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員3名を雇用しました。 (2) 施設の利用状況 ボート・施設利用 37件(利用者数 209人)、大会開催数 10回</p> <p>3 ふれあい広場ゲートボール場維持管理事業 ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を支払いました。</p>	ア 町民運動広場	622件	(利用者数 6,782人)	イ 愛知池運動公園運動場	482件	(利用者数 7,810人)	ウ 愛知池運動公園野球場	614件	(利用者数 7,684人) ※内、ナイター 29件 1,010人	エ 愛知池運動公園テニスコート	2,198件	(利用者数 7,279人)	オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)	47件	(利用者数 2,600人)	カ 境川緑地公園第1多目的広場	361件	(利用者数 2,036人)	キ 境川緑地公園第2多目的広場	174件	(利用者数 1,770人)	ク ふれあい広場ゲートボール場	232件	(利用者数 3,622人)	合計	4,730件	(利用者数 39,583人)
		ア 町民運動広場	622件	(利用者数 6,782人)																									
イ 愛知池運動公園運動場	482件	(利用者数 7,810人)																											
ウ 愛知池運動公園野球場	614件	(利用者数 7,684人) ※内、ナイター 29件 1,010人																											
エ 愛知池運動公園テニスコート	2,198件	(利用者数 7,279人)																											
オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)	47件	(利用者数 2,600人)																											
カ 境川緑地公園第1多目的広場	361件	(利用者数 2,036人)																											
キ 境川緑地公園第2多目的広場	174件	(利用者数 1,770人)																											
ク ふれあい広場ゲートボール場	232件	(利用者数 3,622人)																											
合計	4,730件	(利用者数 39,583人)																											

5	活動指標	指標名	指定管理者制度の導入施設数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			指標の説明(指標式)	町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第1多目的広場・境川緑地公園第2多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場	平成30年度	5.00	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	5.00			
				令和2年度	5.00			
				令和3年度	5.00			
6	成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			指標の説明(指標式)	各施設の年間の利用人数の合計	平成30年度	54,058.00	46,005.00	前年度実績
				令和元年度	50,211.00	54,058.00		
				令和2年度	23,901.00	50,211.00		
				令和3年度	39,583.00	23,901.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	50,477,397 円	決算額	36,822,360 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 63
	直接事業費①(②+③+④)	50,477,397	36,822,360	72.9 %	35,300,000	評価の符号
	一般財源②	39,363,367	36,400,511	92.5 %	33,895,000	
	起債③	11,000,000	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:—
	その他④	114,030	421,849	369.9 %	1,405,000	
	概算人件費⑤	2,882,414	1,975,814	68.5 %		
	総合計(①+⑤)	53,359,811	38,798,174	72.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	53,245,781	38,376,325	72.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,649,156	7,675,265	72.1 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,228	970	43.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用休止が減少したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	65.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	65.6 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-27.9 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町民運動広場の駐車場が不足しているため、新たに駐車場を増設しました。 また、新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを見直し、利用者に対して周知を行った上で施設を開放しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷町スポーツ施設等長寿命化計画に基づき、計画的な施設の改修を進めていく必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	新型コロナウイルス感染症の特性や感染状況、国県からの指示や要請等に合わせて、ガイドラインを見直します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	東郷町スポーツ施設等長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	購入した駐車場用地に駐車場を増設し、利便性の向上を図ります。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 64

1	事業名	地区設置運動広場運営事業	コード	01	10	05	03	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05 運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	③ 参加しやすい環境づくり						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	スポーツをする人
2	働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営事業 和合地区、祐福寺地区、部田地区、諸輪住宅地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。	

5	活動指標	指標名 補助地区数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	地区 4.00	地区 個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	地区 4.00	地区
			令和2年度	地区 4.00	地区
			令和3年度	地区 4.00	地区

6	成果指標	指標名 地区の運動場設置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成30年度	地区 4.00	地区 4.00	当初補助予定地区数
			令和元年度	地区 4.00	地区 4.00	
			令和2年度	地区 4.00	地区 4.00	
			令和3年度	地区 4.00	地区 4.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,104,000 円	決算額	2,104,000 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 64
	直接事業費①(②+③+④)	2,104,000	2,104,000	100.0 %	2,104,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	2,104,000	2,104,000	100.0 %	2,104,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	800,670	823,256	102.8 %		
	総合計(①+⑤)	2,904,670	2,927,256	100.8 %		
町費投入額(②+③+⑤)	2,904,670	2,927,256	100.8 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	726,168	731,814	100.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	726,168	731,814	100.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.8 %		△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域住民が気軽にスポーツを楽しめる施設として維持できるようにするため、今後も補助事業を継続していく必要があります。			
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	今後も地区の運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるような環境を整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 65

1	事業名	総合体育館管理事業	コード	01	10	05	04	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05 運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	③ 参加しやすい環境づくり						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2	働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合体育館管理事業 総合体育館について指定管理者による施設管理を実施しました。	
		(1) 指定管理者制度 平成30年度から5年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。 ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 イ 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで (2) 武道場屋根の雨漏り修繕を行いました。 (3) エレベーター制御基盤取替修繕を行いました。 (4) アリーナの照明をLED化しました。 (5) 総合体育館駐車場用地(1,389㎡)の借地料を支払いました。 (6) 体育館利用状況 ア アリーナ 3,658件 利用者数 35,815人 イ 多目的運動室 1,292件 利用者数 12,338人 ウ 武道場 1,016件 利用者数 12,159人 エ 弓道場 4,247件 利用者数 4,610人 オ スタジオ 3,303件 利用者数 3,962人 カ 会議室 243件 利用者数 1,200人 合計 13,759件 70,084人	

5	活動指標	指標名	アリーナ利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	3,089.00件	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	2,825.00件		
				令和2年度	2,531.00件		
令和3年度	3,658.00件						
6	成果指標	指標名	総利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績
		指標の説明 (指標式)	総合体育館を利用した年間の延べ人数	平成30年度	116,834.00人	115,741.00人	
				令和元年度	107,446.00人	116,834.00人	
				令和2年度	46,730.00人	107,446.00人	
令和3年度	70,084.00人	46,730.00人					
7	直接事業費計	前年度決算額	40,034,990 円	決算額	42,292,131 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 65
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	40,034,990	42,292,131	105.6 %	47,538,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	39,044,715	40,130,691	102.8 %	45,193,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	990,275	2,161,440	218.3 %	2,345,000	
	概算人件費⑤	5,924,963	3,293,024	55.6 %		
	総合計(①+⑤)	45,959,953	45,585,155	99.2 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	44,969,678	43,423,715	96.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,768	11,871	66.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	962	620	64.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用休止が減少したため、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	44.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	50.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	50.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを見直し、利用者に対して周知を行った上で施設を開放しました。 また、アリーナの照明をLEDに更新しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷町スポーツ施設等長寿命化計画に基づき、計画的な施設の改修を進めていく必要があります。 また、設備についても計画的に更新を進めていく必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	新型コロナウイルス感染症の特性や感染状況、国県からの指示や要請等に合わせ、ガイドラインを見直します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	東郷町スポーツ施設等長寿命化計画に基づき、計画的な施設の改修を進めていくとともに、設備についても計画的に更新を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	感染防止対策について、利用者が安心・安全に施設を使用できるよう指定管理者と協議し、検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 66

1	事業名	母子父子・遺児福祉支援事業	コード	01	03	02	01	03	-
2	担当部課	こども健康部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2	働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子父子・遺児福祉支援事業	
		(1) 遺児手当の支給 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ児童数6,002人）に、遺児1人当たり月額2,000円の手当を支給しました。 (2) 相談業務 母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を12回実施しました。（月1回）	

5	活動指標	指標名	遺児手当支給延べ児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	人	5,762.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	人	5,507.00	人		
			令和2年度	人	5,696.00	人		
			令和3年度	人	6,002.00	人		
6	成果指標	指標名	母子自立支援員相談日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	日	12.00	日	12.00	前年度実績
			令和元年度	日	12.00	日	12.00	
			令和2年度	日	12.00	日	12.00	
			令和3年度	日	12.00	日	12.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	11,435,190 円	決算額	12,044,734 円			

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 66
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	11,435,190	12,044,734	105.3 %	12,249,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	11,435,190	12,044,734	105.3 %	12,249,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,348,184	2,391,821	101.9 %		
	総合計(①+⑤)	13,783,374	14,436,555	104.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	13,783,374	14,436,555	104.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,420	2,405	99.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,148,614	1,203,046	104.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 手当の受給申請件数が増加したため、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.7 %		△
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		ひとり親等の経済的支援が必要な家庭に対し、手当を支給することにより経済的負担を軽減する必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	ひとり親家庭の自立支援を図るため、引き続き就労支援や相談事業などを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 67

1	事業名	こどもまつり開催事業	コード	01	03	02	01	04	-
2	担当部課	こども健康部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者							
2	働きかける相手(対象)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支援し合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	こどもまつり開催事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、YouTube配信によるオンライン開催をしました。 (1) 配信日 令和3年10月24日(日) (2) 再生回数 1,148回 (3) 配信内容 ア 北部児童館 「正体をあばけ!!～私はいったい誰なんだ?～」 イ 西部児童館 「児童館で チャレンジ!」 ウ 中部児童館 「みんなdeあんたがたごさ」 エ 東部児童館 「東部のオニちゃんケンちゃん」 オ 南部児童館 「リズムであ・そ・ぼ」 カ 兵庫児童館 「“はあ”って言うあそび」							
		5	指標名	スタッフとして運営に携わった子どもの人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
活動指標	指標の説明 (指標式)	ジュニアリーダーと児童館の子どもスタッフの人数	平成30年度	人 53.00	人	個別計画による目標値はありません。			
			令和元年度	人 52.00	人				
			令和2年度	人 0.00	人				
			令和3年度	人 31.00	人				
6	指標名	こどもまつりの来場者数	年度	実績値	目標値	前年度実績 (令和3年度は各児童館100再生回数を目標値と設定)			
			平成30年度	人 2,400.00	人 2,500.00				
			令和元年度	人 2,500.00	人 2,400.00				
			令和2年度	人 0.00	人 2,500.00				
成果指標	指標の説明 (指標式)	令和3年度はYouTube再生回数	令和3年度	人 1,148.00	人 600.00				
			令和3年度	人 1,148.00	人 600.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	94,600 円				

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 67
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	94,600	0.0 %	326,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	0	94,600	0.0 %	326,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	782,728	2,152,639	275.0 %		
	総合計(①+⑤)	782,728	2,247,239	287.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	782,728	2,247,239	287.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	72,492	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,958	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの開催となりましたが、2年ぶりの開催ができたため、活動指標及び成果指標が向上しました。また、開催に伴い、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	
	③成果指標の目標達成度	91.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	187.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	新型コロナウイルス感染症の影響により対面での開催はできませんでしたが、YouTube配信によるオンライン開催を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		新型コロナウイルス感染症の影響により児童や親子が交流できるイベントが軒並み中止となる中、コロナ禍においても対面での開催ができるよう感染対策を工夫する必要があります。 また、まつりのマンネリ化の解消を図るとともに、他事業との統合についても検討します。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	コロナ禍でも安全・安心に対面開催できる方法を検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	こどもエコぱんぱくと事業を統合しますが、開催時期については検討していきます。 また、幅広い年齢の児童が参加できる行事とするため、未就学児や小学校高学年、中学生なども楽しめる内容についても研究する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインなどでの開催を検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 68

1	事業名	子育て支援事業	コード	01	03	02	01	08	-
2	担当部課	こども健康部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2	働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 子育て支援関係事業 (1) 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。相談対応件数 880件 (2) 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等に関する窓口の一元化に努めました。(計12回開催) (3) 多胎児サポーター派遣事業、養育支援訪問事業を実施しました。多胎児サポーター派遣事業申請件数 3件 (4) 地域子育て支援拠点事業(西部子育て支援センター)の運営を社会福祉法人明生会に委託しました。 ア 利用者数 3,320人(保護者 1,518人、子ども 1,802人) イ 育児講座等の参加人数 906人(保護者 381人、子ども 525人) ウ 育児相談 165件 (5) 地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)の運営を東郷町施設サービス(株)に委託しました。 ア 利用者数 3,451人(保護者 1,608人、子ども 1,843人) イ 育児講座等の参加人数 2,283人(保護者 1,065人、子ども 1,218人) ウ 育児相談 55件 (6) 地域子育て支援拠点事業(あやめ子育て支援センター)の運営を社会福祉法人真人舎に委託しました。 ア 利用者数 3,953人(保護者 1,847人、子ども 2,106人) イ 育児講座等の参加人数 807人(保護者 383人、子ども 424人) ウ 育児相談 18件 (7) 東郷町子どもの権利を考える月間(11月)に東郷町子ども条例の周知のため、小中学校で講義を実施しました。 (8) 子ども・子育て会議を開催しました。 ア 子ども・子育て会議 1回(書面会議) イ 子ども・子育て会議委員 10人(学識経験者、子育て支援サービス利用者代表等) (9) 子育て支援LINE「子育てYELL」で子育て支援センターや子育て世帯向けイベントなどの情報を発信しました。 (10) 夏及び冬休み期間中に中学生を対象に各中学校で大学生を学習サポーターとした学習支援教室を実施しました。 ア 開催日数 夏季:2日、冬季:6日 イ 参加人数 夏季:61人、冬季:47人
		2 ファミリー・サポート事業 (1) アドバイザーが依頼会員と援助会員を結びつけ、相互援助活動を行いました。 ア 会員数(令和4年3月31日現在)依頼会員 221人、援助会員 33人、両方会員 25人、計279人 イ 依頼件数 780件 (2) 説明会等の実施状況 依頼会員となるための利用説明会や会員期間3年を経過する援助会員のための講習会等を延べ16回開催し、延べ193名の会員等が参加しました。

5	活動指標	指標名	子育てに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成30年度	回 915.00	回 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	回 871.00	回
				令和2年度	回 858.00	回
				令和3年度	回 880.00	回

6	成果指標	指標名	ファミリー・サポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成30年度	人 297.00	人 308.00	前年度実績
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	人 312.00	人 297.00	
				令和2年度	人 310.00	人 312.00	
				令和3年度	人 279.00	人 310.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	26,728,409 円	決算額	22,042,518 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 68
	直接事業費①(②+③+④)	26,728,409	22,042,518	82.5 %	28,072,000	評価の符号
	一般財源②	14,990,409	9,426,518	62.9 %	9,444,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	11,738,000	12,616,000	107.5 %	18,628,000	
	概算人件費⑤	18,237,563	20,968,302	115.0 %		
	総合計(①+⑤)	44,965,972	43,010,820	95.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	33,227,972	30,394,820	91.5 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,727	34,540	89.2 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	107,187	108,942	101.6 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ファミリー・サポート会員の家庭の事情やコロナ禍における利用の自粛等により会員数が減少し、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、安全・安心なファミリーサポート事業及び地域子育て支援拠点事業を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	-10.0 %	
	③成果指標の目標達成度	-10.0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		ファミリー・サポートについては、援助会員の新規入会が少ない状況にあるため、援助会員の加入促進を図る必要があります。また、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、各種事業を実施し、子育ての孤立化を予防していく必要があります。さらに、学習支援につながる事業を実施し、子どもたちの学習習慣の定着や学力意欲の向上を図る必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	小学生向けの夏休み体験型プログラム事業について、参加対象を拡大します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、会員相互の健康面を最優先し、安全・安心なファミリー・サポート事業、地域子育て支援拠点事業を展開していきます。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 69

1	事業名	幼稚園教育振興事業	コード	01	03	02	01	09	-
2	担当部課	こども健康部	こども保育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2	働きかける相手(対象)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園に通園する子どもの保護者の経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	幼稚園教育振興事業 (1) 教育・保育給付費（1号認定） 子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性のない3歳以上の教育認定を受けた園児が通う子ども・子育て新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に給付費を支出しました。 園児数 46人、施設数 5園、支給額 30,195,692円 (2) 施設等利用給付費（幼児教育・保育の無償化） 子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者に対し、国の定める給付額を支給しました（令和元年10月以降、上限25,700円/月・人）。 園児数 511人、施設数 20園、支給額 150,611,790円 (3) 施設等利用給付費（預かり保育）（幼児教育・保育の無償化） 子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園が教育課程以外の時間で実施する預かり事業を利用する保育の必要性が認められる保護者に対し、国の定める給付額を支給しました（令和元年10月以降、上限11,300円/月・人、満3歳児の場合は、上限16,300円/月・人）。 園児数 89人、支給額 2,493,760円 (4) 実費徴収補給付事業補助金（幼児教育・保育の無償化） 子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者で、住民税非課税世帯や第3子以降の子どもの副食費相当額を助成しました（令和元年10月以降、上限4,500円/月・人）。 園児数 38人、補助金額 1,248,686円 (5) 私立幼稚園経常費補助 町内の私立幼稚園に対し、東郷町在住園児1人当たり5,000円を補助しました。 園児数 182人、施設数 1園、補助金額 910,000円			
---	-----------------------	---	--	--	--

5	活動指標 指標名 指標の説明 (指標式)	施設等利用給付費（未移行幼稚園）の支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 574.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	人 532.00	人	
			令和2年度	人 506.00	人	
		令和3年度	人 511.00	人		
6	成果指標 指標名 指標の説明 (指標式)	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3か年実績値の平均値
			平成30年度	% 44.50	% 41.80	
			令和元年度	% 42.16	% 43.70	
			令和2年度	% 42.00	% 44.00	
		令和3年度	% 43.96	% 42.89		
7	直接事業費計	前年度決算額	184,997,870 円	決算額	185,557,189 円	

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 69
	直接事業費①(②+③+④)	184,997,870	185,557,189	100.3 %	196,301,000	評価の符号
	一般財源②	51,987,315	45,503,342	87.5 %	51,760,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	133,010,555	140,053,847	105.3 %	144,541,000	
	概算人件費⑤	7,799,632	6,275,578	80.5 %		
	総合計(①+⑤)	192,797,502	191,832,767	99.5 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	59,786,947	51,778,920	86.6 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	118,156	101,329	85.8 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,423,499	1,177,864	82.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新制度に移行していない幼稚園の給付費等の対象者が増えたため、活動指標が向上しました。 私立幼稚園の就園児数が増え、就園率が上がったため、成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 幼稚園の預かり保育の利用料の償還払いについて、保護者の負担軽減等を図り、支払を効率化するため、保護者が幼稚園に利用料の差額部分を支払うだけで済む現物給付により支給する方法の手順書を作成し、一部の園では切り替えることになりました。
	②成果指標の実績向上度	4.7 %	
	③成果指標の目標達成度	2.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 幼稚園の預かり保育の利用料の償還払いについて、保護者の負担軽減等を図り、支払を効率化するため、保護者が幼稚園に利用料の差額部分を支払うだけで済む現物給付により支給する方法の手順書を作成し、一部の園では切り替えることになりました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 幼稚園の預かり保育の利用料の償還払いについて、保護者の負担軽減等を図り、支払を効率化するため、保護者が幼稚園に利用料の差額部分を支払うだけで済む現物給付により支給する方法の手順書を作成し、一部の園では切り替えることになりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		幼児教育・保育の無償化に係る給付の制度が令和元年10月から開始されたことから、前年度比の事業費は微増傾向ですが、事務の効率化が図られたことから人件費が減少し、全体として町費投入額が減少しました。今後も、幼稚園等と連携を図りながら、利用者の負担軽減につながる事務の効率化を進めます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	幼稚園の認定申請書の登録処理業務の効率化をRPAの手法を使い関係部署と調整し、進めていきます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	幼児教育・保育の無償化による給付について、制度改革に対応し適正に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	幼稚園の預かり保育を利用する保護者に、年4回で償還払いをする給付について、保護者の申請に係る負担軽減等を図るため、現物給付への変更を検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 70

1	事業名	放課後子ども教室推進事業	コード	01	03	02	01	11	-
2	担当部課	こども健康部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2	働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学年の異なる子ども同士や地域の大人との交流を図り、学習の支援を始めとした様々な体験活動を通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	放課後子ども教室推進事業																																							
		(1) 内容 ア 学びの場：自主学習の支援、読書等 イ 遊びの場：将棋・囲碁、サッカー教室、体育館スポーツ、屋外での遊び等 ウ 体験の場：工作、昔遊び等 (2) 開所日等 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで 月曜日から金曜日まで(土日・祝日、お盆の期間(8/9~20)、年末年始(12/28~1/10)、式日、その他学校行事による施設利用不可日等は除く。) 授業のある日：各学年授業終了後から午後5時30分まで 授業のない日：午前9時から午後5時まで (3) 場所 兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校、音貝小学校、諸輪小学校、春木台小学校 (4) 開所日数、登録児童数及び1日平均参加児童数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>開所日数</th> <th>登録児童数</th> <th>平均参加児童数</th> <th>延べ参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫</td> <td>207日</td> <td>138人</td> <td>約10人/日</td> <td>2,099人</td> </tr> <tr> <td>高嶺</td> <td>219日</td> <td>128人</td> <td>約12人/日</td> <td>2,528人</td> </tr> <tr> <td>東郷</td> <td>204日</td> <td>156人</td> <td>約18人/日</td> <td>3,673人</td> </tr> <tr> <td>音貝</td> <td>218日</td> <td>142人</td> <td>約17人/日</td> <td>3,801人</td> </tr> <tr> <td>諸輪</td> <td>211日</td> <td>140人</td> <td>約29人/日</td> <td>6,055人</td> </tr> <tr> <td>春木台</td> <td>220日</td> <td>141人</td> <td>約15人/日</td> <td>3,195人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計21,351人</td> </tr> </tbody> </table> (5) 参加費 無料(別途傷害保険料年額800円、材料費等実費相当分については参加者の自己負担) (6) 主な供給物品 シューズボックス(東郷)、ファックス(高嶺、東郷)、掃除機(兵庫) (7) 夏休み小学生アクティビティ・プログラム 夏休み期間中、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の登録児童を対象に英語及びダンスの体験型プログラムを実施しました。 参加児童数129人(放課後児童クラブの参加児童を含めた全体参加児童数210人)			開所日数	登録児童数	平均参加児童数	延べ参加者数	兵庫	207日	138人	約10人/日	2,099人	高嶺	219日	128人	約12人/日	2,528人	東郷	204日	156人	約18人/日	3,673人	音貝	218日	142人	約17人/日	3,801人	諸輪	211日	140人	約29人/日	6,055人	春木台	220日	141人	約15人/日	3,195人			
	開所日数	登録児童数	平均参加児童数	延べ参加者数																																					
兵庫	207日	138人	約10人/日	2,099人																																					
高嶺	219日	128人	約12人/日	2,528人																																					
東郷	204日	156人	約18人/日	3,673人																																					
音貝	218日	142人	約17人/日	3,801人																																					
諸輪	211日	140人	約29人/日	6,055人																																					
春木台	220日	141人	約15人/日	3,195人																																					
				計21,351人																																					

5	活動指標	指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	日	1,310.00	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	日	1,282.00		
				令和2年度	日	1,153.00		
				令和3年度	日	1,279.00		
6	成果指標	指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 1校平均25人	
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	人	174.00		150.00
				令和元年度	人	158.00		150.00
				令和2年度	人	104.00		150.00
				令和3年度	人	101.00		150.00
7	直接事業費計	前年度決算額	27,643,371 円	決算額	28,692,404 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 70
	直接事業費①(②+③+④)	27,643,371	28,692,404	103.8 %	33,042,000	評価の符号
	一般財源②	13,951,971	13,548,404	97.1 %	19,042,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	13,691,400	15,144,000	110.6 %	14,000,000	
	概算人件費⑤	5,479,096	6,776,828	123.7 %		
	総合計(①+⑤)	33,122,467	35,469,232	107.1 %		その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
町費投入額(②+③+⑤)	19,431,067	20,325,232	104.6 %			
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,853	15,892	94.3 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	186,837	201,240	107.7 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症による大きな臨時休所もなく、通常どおり継続して開所したため、活動指標が向上しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、1日当たりの平均参加児童数が減少したため、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	-2.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-32.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コロナ禍において、安全・安心な教室運営が行えるよう、オンラインによる事前予約制を導入しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	本事業は、家庭、地域等との連携の下、子どもたちの居場所づくりを図るとともに、遊びや体験活動などを通して、自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立などを図り、もって児童の健全な育成を図るものです。 事業の推進に当たっては、子どもたちの更なる学びの場を確保するため、体験活動の充実等についても研究していく必要があります。 また、事業運営全体の民間活用を検討していく必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	コロナ禍においても体験活動を継続して実施できるよう、感染対策を徹底するとともに、新たな体験教室についても研究します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	学校で放課後児童クラブと一体的に実施できるよう検討するとともに、教室の運営体制の見直しについても検討する必要があります。 また、事業運営全体の民間活用についても検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない状況において、感染対策の徹底により利用ニーズに対応した安全・安心の教室運営を確保します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 71

1	事業名	児童館管理運営事業(一般来館者)	コード	01	03	02	03	02	-
2	担当部課	こども健康部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町内の子ども及びその保護者							
2	働きかける相手(対象)	児童館を利用する子ども及びその保護者							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。児童館施設・設備を適正に維持管理し、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 児童館運営事業(一般来館者)</p> <p>(1) 来館人数(開館日数)</p> <p>ア 北部児童館 3,869人(275日) イ 西部児童館 4,387人(293日) ウ 中部児童館 2,798人(274日)</p> <p>エ 東部児童館 2,493人(287日) オ 南部児童館 2,890人(279日) カ 兵庫児童館 11,661人(267日)</p> <p>(2) 主な活動内容</p> <p>ア 子どもが自由に遊ぶことができる場所の提供</p> <p>イ 子育てに関する相談</p> <p>ウ 新1年生を迎える会、夏のお楽しみ会、クリスマス会等の行事の実施</p> <p>エ 親子行事</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症感染防止対策</p> <p>ア 活動については、時間や利用人数を制限し、また、利用場所を限定するなどして実施しました。</p> <p>イ 施設や備品等について、定期的に消毒を行いました。</p> <p>ウ 利用者には、利用者名簿の記入をお願いするとともに来館時に検温、消毒など行いました。</p> <p>(4) その他</p> <p>兵庫児童館は、指定管理者(東郷シーエヌエス株)が運営</p> <p>2 児童館管理事業(一般来館者、放課後児童クラブ共通)</p> <p>(1) 主な物品供給</p> <p>冷蔵庫、シュレッダー、デジカメ、充電式クリーナー、草刈り機、ワイヤレスアンプ、スポットクーラー</p> <p>(2) 主な業務委託</p> <p>浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、粗大ごみ処理業務</p> <p>(3) 主な工事</p> <p>ア 北部児童館外4館(兵庫児童館除く。) トイレ水栓取替工事</p> <p>イ 中部児童館 エントランス天井修繕工事</p> <p>ウ 東部児童館 遊具修繕工事、エアコン修繕工事、街灯修繕工事</p> <p>(4) 東郷町児童館長寿命化計画</p> <p>老朽化が進む児童館の改修及び維持保全の中長期的な計画を策定しました。</p> <p>(5) 兵庫児童館指定管理</p> <p>ア 指定管理者評価委員会を開催し、評価を行いました。</p> <p>イ 指定管理者選定委員会を開催し、次期指定管理者を選定しました。</p> <p>指定期間 令和4年度から令和6年度までの3か年</p>							
		5	活動指標	指標名	全児童館の一般来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	全児童館の一般来館及び児童館事業参加者の延べ人数(放課後児童クラブを除く。)	平成30年度	人 48,384.00	人			
				令和元年度	人 44,535.00	人			
				令和2年度	人 13,305.00	人			
				令和3年度	人 28,098.00	人			
6	成果指標	指標名	1日当たりの児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
				平成30年度	人 27.71	人 30.56	前年度実績		
		指標の説明(指標式)	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数÷6館	令和元年度	人 28.12	人 27.71			
			※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による休館があり、各館で開館日数が異なるため、年間開館日数は平均で計算	令和2年度	人 12.05	人 28.12			
				令和3年度	人 16.78	人 12.05			
7	直接事業費計	前年度決算額	18,717,850 円	決算額	35,936,462 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 71
	直接事業費①(②+③+④)	18,717,850	35,936,462	192.0 %	39,737,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	18,717,850	35,936,462	192.0 %	39,737,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	34,440,033	30,695,044	89.1 %		
	総合計(①+⑤)	53,157,883	66,631,506	125.3 %		
町費投入額(②+③+⑤)	53,157,883	66,631,506	125.3 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,995	2,371	59.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,411,443	3,970,888	90.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館はあったものの、感染防止対策の徹底や利用者意識の変化もあり、利用者数が増加したことから、活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	111.2 %	○	
	②成果指標の実績向上度	39.3 %	○	
	③成果指標の目標達成度	39.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 施設の改修及び維持管理の中長期的な計画として東郷町児童館長寿命化計画を策定しました。 また、令和4年度からの兵庫児童館の指定管理者を適切に選定しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		新型コロナウイルス感染症は、子どもたちや子育て家庭の生活に大きな影響をもたらしており、児童館に求められる役割、必要性が一層高まっています。 引き続き、感染防止対策を徹底し、児童館の対象である幼児親子や幅広い年齢の方が利用しやすい環境を整備するとともに、相談しやすい体制整備及び各種行事の充実を図る必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	児童館の活動のPRを行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により児童館に来られない方にも遊びなどを紹介できるよう、動画配信を行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	全ての児童館において、民間活用も含めた管理運営方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和4年度以降の兵庫児童館の指定管理者を適切に選定します。 施設の老朽化が進んでいることから、計画的に施設整備を行う必要があるため、長寿命化計画を策定します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 72

1	事業名	児童館管理運営事業(放課後児童クラブ)	コード	01	03	02	03	03	-
2	担当部課	こども健康部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者																																																																																						
2	働きかける相手(対象)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者																																																																																						
3	どのような状態にしたいのか(意図)	共働き家庭の児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な遊びや活動ができるようにします。																																																																																						
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 児童館運営事業(放課後児童クラブ)</p> <p>(1) 放課後児童クラブ利用者延人数(開所日数)</p> <table border="1"> <tr> <td>ア</td> <td>北部児童館</td> <td>8,443人(239日)</td> <td>イ</td> <td>西部児童館</td> <td>8,018人(241日)</td> <td>ウ</td> <td>中部児童館</td> <td>8,043人(288日)</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>東部児童館</td> <td>5,762人(239日)</td> <td>オ</td> <td>南部児童館</td> <td>8,622人(239日)</td> <td>カ</td> <td>兵庫児童館</td> <td>12,834人(271日)</td> </tr> </table> <p>(2) 開所時間</p> <table border="1"> <tr> <td>ア</td> <td>月曜日～金曜日</td> <td>下校後～午後7時</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>土曜日</td> <td>午前8時～午後6時(中部児童館で合同開所)</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>長期休暇期間</td> <td>午前7時30分～午後7時</td> </tr> </table> <p>(3) 定員、登録児童及び待機児童</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>定員</td> <td>登録児童</td> <td>待機児童</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>北部児童館</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>西部児童館</td> <td>68</td> <td>61</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>中部児童館</td> <td>68</td> <td>58</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>東部児童館</td> <td>68</td> <td>45</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>南部児童館</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>兵庫児童館</td> <td>98</td> <td>97</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>438</td> <td>397</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>注1) 定員は、別に各館2人ずつの緊急定員枠あり 2) 登録児童及び待機児童は、5月1日現在</p> <p>(4) 利用料金</p> <table border="1"> <tr> <td>ア</td> <td>通年利用</td> <td>月額5,000円</td> <td>ただし、4・12・1・3月は6,500円、7月は7,000円、8月は9,000円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>学校のある日のみ利用</td> <td>月額5,000円</td> <td>ただし、8月は0円</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>長期休暇のみ利用</td> <td>月額6,500円</td> <td>ただし、5・6・9～11・2月は0円、7月は7,000円、8月は9,000円</td> </tr> </table> <p>(5) おやつ 児童の不足しがちな栄養素を補給するため、児童にカルシウムや鉄分の入ったウエハースやビスケット、果汁100%のゼリー等のおやつを提供しました。</p> <p>(6) 夏休み小学生アクティビティ・プログラム 夏休み期間中、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の登録児童を対象に英語及びダンスの体験型プログラムを実施しました。 参加児童数81人(放課後子ども教室の参加児童を含めた全体参加児童数210人)</p> <p>2 児童館管理事業(一般来館者、放課後児童クラブ共通) 児童館管理運営事業(一般来館者)の「2 児童館管理事業(一般来館者、放課後児童クラブ共通)」参照</p>								ア	北部児童館	8,443人(239日)	イ	西部児童館	8,018人(241日)	ウ	中部児童館	8,043人(288日)	エ	東部児童館	5,762人(239日)	オ	南部児童館	8,622人(239日)	カ	兵庫児童館	12,834人(271日)	ア	月曜日～金曜日	下校後～午後7時	イ	土曜日	午前8時～午後6時(中部児童館で合同開所)	ウ	長期休暇期間	午前7時30分～午後7時		定員	登録児童	待機児童		ア	北部児童館	68	68	8	イ	西部児童館	68	61	0	ウ	中部児童館	68	58	0	エ	東部児童館	68	45	0	オ	南部児童館	68	68	7	カ	兵庫児童館	98	97	17		計	438	397	32	ア	通年利用	月額5,000円	ただし、4・12・1・3月は6,500円、7月は7,000円、8月は9,000円	イ	学校のある日のみ利用	月額5,000円	ただし、8月は0円	ウ	長期休暇のみ利用	月額6,500円	ただし、5・6・9～11・2月は0円、7月は7,000円、8月は9,000円
		ア	北部児童館	8,443人(239日)	イ	西部児童館	8,018人(241日)	ウ	中部児童館	8,043人(288日)																																																																														
エ	東部児童館	5,762人(239日)	オ	南部児童館	8,622人(239日)	カ	兵庫児童館	12,834人(271日)																																																																																
ア	月曜日～金曜日	下校後～午後7時																																																																																						
イ	土曜日	午前8時～午後6時(中部児童館で合同開所)																																																																																						
ウ	長期休暇期間	午前7時30分～午後7時																																																																																						
	定員	登録児童	待機児童																																																																																					
ア	北部児童館	68	68	8																																																																																				
イ	西部児童館	68	61	0																																																																																				
ウ	中部児童館	68	58	0																																																																																				
エ	東部児童館	68	45	0																																																																																				
オ	南部児童館	68	68	7																																																																																				
カ	兵庫児童館	98	97	17																																																																																				
	計	438	397	32																																																																																				
ア	通年利用	月額5,000円	ただし、4・12・1・3月は6,500円、7月は7,000円、8月は9,000円																																																																																					
イ	学校のある日のみ利用	月額5,000円	ただし、8月は0円																																																																																					
ウ	長期休暇のみ利用	月額6,500円	ただし、5・6・9～11・2月は0円、7月は7,000円、8月は9,000円																																																																																					
5	活動指標	指標名	放課後児童クラブ延べ利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値																																																																																		
		指標の説明(指標式)	放課後児童クラブを利用した延べ人数	平成30年度	人 64,320.00	人	個別計画による目標値はありません。																																																																																	
				令和元年度	人 61,489.00	人																																																																																		
				令和2年度	人 55,129.00	人																																																																																		
				令和3年度	人 51,722.00	人																																																																																		
6	成果指標	指標名	放課後児童クラブ入所率(5/1現在)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法																																																																																	
		指標の説明(指標式)	入所者数÷(入所者数+待機児童数)	平成30年度	% 95.57	% 100.00	申込者全員の入所																																																																																	
				令和元年度	% 98.32	% 100.00																																																																																		
				令和2年度	% 97.00	% 100.00																																																																																		
				令和3年度	% 92.54	% 100.00																																																																																		
7	直接事業費計	前年度決算額	74,871,403 円	決算額	66,739,144 円																																																																																			

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 72
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	74,871,403	66,739,144	89.1 %	73,801,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	74,871,403	66,739,144	89.1 %	73,801,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	57,530,507	61,390,087	106.7 %		
	総合計(①+⑤)	132,401,910	128,129,231	96.8 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	132,401,910	128,129,231	96.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,402	2,477	103.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,364,968	1,384,582	101.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休所があり、利用自粛等により利用者が減少したため、活動指標が低下しました。また、利用ニーズの高まりによる待機児童の増加により成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	-4.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-7.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 事業の性質上、原則開所が求められるため、休所する場合でも原則翌日から臨時放課後児童クラブを開所できるような体制を整備しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	保護者の就労形態の変化などに伴い放課後児童クラブのニーズも高まり、一部の放課後児童クラブでは待機児童が発生しています。 放課後子ども教室との一体的な実施の検討に合わせて、学校施設を活用した待機児童の解消について検討する必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	待機児童の解消を図るため、夏季休業期間中の小学校施設を活用した放課後児童クラブの実施や、利用定員に空きのあるクラブへの児童のタクシー移送事業を実施します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	児童館業務と合わせて民間活用も含めた運営を検討します。 放課後児童クラブと放課後子ども教室との一体化についても検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和4年度以降の兵庫児童館の指定管理者を適切に選定します。 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安全・安心なクラブ運営を行います。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 73

1	事業名	母子保健健康診査事業	コード	01	04	01	03	01	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者							
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査並びに保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健健康診査事業 (1) 健康診査の状況 (1)ア～キ 合計6,071人 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診(妊婦健診(14回)、産婦健診、乳児健診(2回)、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診)を実施しました。なお、2歳児歯科健診については中止しました。 ア 妊婦健診・子宮頸がん健診 一般 3,979人(内県外・助産所受診 延べ124人) 子宮頸がん 304人 イ 産婦健診 318人(内県外受診 延べ16人) ウ 乳児健診(県外受診含む) 543人(内県外受診 延べ16人) エ 妊産婦歯科健診 116人 オ 4か月児健診 303人(対象者316人、受診率95.9%、要精密検査5人) カ 1歳6か月児健診 359人(対象者355人、受診率101.1%、要精密検査10人) キ 3歳児健診 453人(対象者467人、受診率97.0%、要精密検査42人) (2) むし歯予防の取り組み 1歳6か月児健診で個別指導を行いました。 (3) 健診未受診者対策 受診のない児には、電話で受診勧奨し、受診できない児へは家庭訪問や面接、入園状況の確認等で児の所在及び発達確認を行いました。所在が未確認の児については、子育て応援課に所在不明児童調査の依頼をしました。所在不明児童調査依頼 0件、調査結果 海外への出国を確認 0件 (4) 健診での他機関との協働 3歳児健診において町保育士が同席し、就園に向けた支援のため児の発達等の情報共有を行いました。 (5) 妊産婦タクシー助成 妊娠中から安全安心に移動できる手段として、妊婦1人当たり10,000円分のタクシー助成券を配付しました。 ア タクシー券申請者数 372人 イ 利用者人数及び利用率 延べ297人(実人数179人) 48.1%							
		5	指標名	健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。	
活動指標	指標の説明(指標式)	妊婦健診、子宮頸がん健診、産婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数	平成30年度	人 7,970.00	人	人			
			令和元年度	人 7,521.00	人				
			令和2年度	人 6,288.00	人				
			令和3年度	人 6,071.00	人				
成果指標	指標名	1歳6か月児健診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。			
			平成30年度	% 96.33	% 100.00				
			令和元年度	% 97.90	% 100.00				
			令和2年度	% 94.00	% 100.00				
			令和3年度	% 101.10	% 100.00				
成果指標	指標の説明(指標式)	健診受診者÷健診対象者×100	令和元年度	% 97.90	% 100.00				
			令和2年度	% 94.00	% 100.00				
			令和3年度	% 101.10	% 100.00				
			平成30年度	% 96.33	% 100.00				
			令和元年度	% 97.90	% 100.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	43,343,400 円	決算額	46,775,871 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 73
	直接事業費①(②+③+④)	43,343,400	46,775,871	107.9 %	51,461,000	評価の符号
	一般財源②	41,903,400	45,196,271	107.9 %	51,461,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	1,440,000	1,579,600	109.7 %	0	
	概算人件費⑤	16,157,533	9,221,297	57.1 %		
	総合計(①+⑤)	59,500,933	55,997,168	94.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	58,060,933	54,417,568	93.7 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,234	8,964	97.1 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	617,670	538,255	87.1 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和元年度及び令和2年度の母子健康手帳交付数が減少している影響から、4か月児及び1歳6か月児健診の受診対象者が減少し、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.5 %		△
	②成果指標の実績向上度	7.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.1 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.3 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 健康づくりセンターが新型コロナウイルスワクチン接種会場となったことから、健診会場を変更し、感染症対策を再確認したうえで乳幼児健康診査を適切に実施しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	妊娠期から自身の健康管理を意識しセルフケア能力を高めていけるよう、引き続き支援する必要があります。妊婦健診や乳幼児健診等において、未受診者や支援が必要な人を把握し支援することが育児不安の軽減や虐待の予防となるため、今後も対象者の把握や支援を充実させていく必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	多胎妊婦に対して通常交付している受診券分(14回)を超える健診費用について、5回を上限とした助成を実施します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	新生児聴覚検査費用助成及び3歳児健診の視力検査で使用する屈折検査機器の購入について検討していきます。産後の育児不安が高く、家族から十分な支援が受けられない母子に対して短期入所型の産後ケア事業の実施について検討していきます。今後も健診未受診者への訪問指導等の対応を充実・強化していきます。また、乳幼児健康診査等で把握した情報から課題の明確化や対応策の検討を行い、母子健康教育・訪問指導事業に反映していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	健康づくりセンターが新型コロナワクチン接種会場となることに伴い、乳幼児健診会場を変更するため新会場における感染症対策を再確認し、適切に実施します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 74

1	事業名	母子保健教育事業	コード	01	04	01	03	02	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	離乳食教室、パパママ教室等の保健教育について、乳幼児及び保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得や仲間づくりの機会を設けます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 新型コロナウイルス感染症対策のもと、教室を開催しました。		
		(1) 離乳食教室 ア 内容 離乳食の基本の習得を目的に離乳食についての講話を実施しました。 イ スタッフ 管理栄養士、保健師 ウ 実施回数及び実績 12回 実人数 初産婦55人、経産婦4人、父親2人 合計61人 (2) マタニティクラス(初期編) ア 内容 妊娠期における食生活及び体と心の変化について イ スタッフ 管理栄養士、保健師 ウ 実施回数及び実績 6回(うち1回はオンラインで実施) 実人数 妊婦14人、パートナー6人 (3) マタニティクラス(後期編) ア 内容 沐浴指導、出産時の心得及び陣痛緩和マッサージについての講話を実施しました。 イ 講師 助産師 ウ 実施回数及び実績 5回 実人数 妊婦23人、パートナー等18人 (4) なかよし教室(集団クラス) ア 内容 遊びを通して子どもとの関わり方や声かけの方法を学ぶ機会としました イ 講師 臨床心理士 スタッフ 保育士、保健師 ウ 実施回数及び実績 9回 実人数(児)19人、延べ人数(児)54人 (5) なかよし教室(個別相談) ア 内容 臨床心理士による相談を実施し、遊びを通じた子どもとの関わり方等についての助言を行いました。 イ 講師 臨床心理士 ウ 実施回数及び実績 11回 実人数(児)29人、延べ人数(児)30人 (6) 双子交流会 ア 多胎児を育児している保護者の交流会を実施しました。多胎児を妊娠した妊婦にも教室の案内をし、妊娠期からの参加を促しました。 イ 実施回数 1回 ウ 実績 参加4組(うち多胎妊婦2組)		

5	活動指標	指標名	なかよし教室参加人数(実人数)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	人 64.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)		令和元年度	人 46.00	人	
				令和2年度	人 30.00	人	
		令和3年度	人 48.00	人			
6	成果指標	指標名	1歳6か月児健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 1歳6か月児健診において「親・家庭の要因で継続支援等が必要」と判断された人がいないことを目標とします。
				平成30年度	% 94.59	% 100.00	
		指標の説明(指標式)	1歳6か月児健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人 ÷ 1歳6か月児健診受診者 × 100	令和元年度	% 93.20	% 100.00	
				令和2年度	% 90.00	% 100.00	
		令和3年度	% 92.20	% 100.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	169,952 円	決算額	316,735 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 74
	直接事業費①(②+③+④)	169,952	316,735	186.4 %	344,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	169,952	316,735	186.4 %	344,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	9,412,277	6,001,391	63.8 %		
	総合計(①+⑤)	9,582,229	6,318,126	65.9 %		
町費投入額(②+③+⑤)	9,582,229	6,318,126	65.9 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	319,408	131,628	41.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	106,469	68,526	64.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の状況を確認しつつ、集団教室の開催を再開したことから、参加実人数が増加し活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	60.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	-7.8 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-34.1 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 感染症対策を踏まえて母子健康教育事業を再開しました。新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、対面及びオンラインによるマタニティクラスや離乳食教室を開催できるように体制を整えました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		多胎妊娠の届出が上半期で6件であったことから、妊婦の時期に多胎児家庭の交流や情報共有の場を確保するため双子交流会を開催しました。今後も引き続き、日々の支援内容から集団での支援、個別支援、他機関による支援等の方法を検討し育児不安の軽減となるよう子育て支援を充実させていく必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	感染症対策を講じつつ、離乳食教室では参加者への試食の提供を再開します。多胎児交流会では、講師による講話や参加者同士の情報交換、交流の場となるよう定期開催を実施します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、子育て支援に関する機関と連携し、包括的に支援できる方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	感染症対策を踏まえて母子健康教育事業を再開していきます。新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、対面及びオンラインによるマタニティクラスや離乳食教室を開催できるように体制を整えていきます。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 75

1	事業名	母子保健相談・訪問指導事業	コード	01	04	01	03	03	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者							
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健指導・育児相談が受けられるようにし、妊産婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 母子健康包括支援センター</p> <p>(1) 母子健康手帳交付時の面接、マタニティコール及びハッピーコール 303人（うち多胎妊娠8人） 母子健康手帳交付数 311冊</p> <p>(2) 要支援妊婦の把握及び支援カンファレンス 13回</p> <p>(3) 支援プラン作成数 9件</p> <p>2 母子保健相談 健康づくりセンターにおいて下記の相談を実施しました。</p> <p>(1) 育児相談（就学前児童対象） ア 内容 保健師・管理栄養士による育児相談を実施しました。 イ 実施回数 育児相談・栄養相談 11回 ウ 実績 乳児（実人数 60人、延べ人数 99人）幼児（実人数 49人、延べ人数 72人）</p> <p>(2) 離乳食相談・栄養相談 ア 内容 赤ちゃん相談及び育児相談時に管理栄養士による栄養相談を実施しました。 イ 実績 延べ27人</p> <p>(3) オンライン育児相談・栄養相談 ア 内容 外出を控える保護者向けに、オンラインによる保健指導・相談（予約制）を月1回計画しました。 イ 開催回数及び実績 0回 0人（実人数） (1)及び(3)合計 171人</p> <p>(4) ことばの相談 ア 内容 臨床心理士によることばの発達相談を実施し、保健指導を実施しました。 イ 実施回数及び実績 11回 30人（実人数）</p> <p>3 訪問指導事業 赤ちゃん訪問（未熟児を含む）を始めとする訪問指導を実施しました。</p> <p>(1) 妊婦訪問 実人数 3人 訪問回数3回</p> <p>(2) 赤ちゃん訪問 実人数321人（内他市町村に依頼8人）</p> <p>(3) 産婦訪問 実人数321人（内他市町村に依頼8人）対象産婦数 324人</p> <p>(4) 乳児・幼児訪問 実件数 36人 訪問回数22回</p> <p>(5) 歯科衛生士訪問 実人数 0人 訪問回数0回</p> <p>(6) 産後ケア訪問 実人数 0人 訪問回数0回</p>							
		5	活動指標	指標名	育児相談（オンライン含む）件数	年度	実績値	個別計画	指標等による目標値
		指標の説明（指標式）		平成30年度	人 549.00	人			
				令和元年度	人 615.00	人			
				令和2年度	人 311.00	人			
				令和3年度	人 171.00	人			
6	成果指標	指標名	新生儿家庭訪問実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
				平成30年度	% 99.20	% 100.00	前年度実績の10%増。ただし、平成25年度からは100%とする。		
		指標の説明（指標式）	委託助産師・町保健師・保健所保健師による訪問者率	令和元年度	% 99.20	% 100.00			
				令和2年度	% 98.00	% 100.00			
				令和3年度	% 99.07	% 100.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	6,694,072 円	決算額	9,941,626 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 75
	直接事業費①(②+③+④)	6,694,072	9,941,626	148.5 %	10,549,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	6,694,072	9,941,626	148.5 %	10,549,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	8,213,102	6,167,587	75.1 %		
	総合計(①+⑤)	14,907,174	16,109,213	108.1 %		
町費投入額(②+③+⑤)	14,907,174	16,109,213	108.1 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	47,933	94,206	196.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	152,114	162,604	106.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、育児相談事業を月1回としたことから、相談件数が減少し活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-45.0 %		×
	②成果指標の実績向上度	1.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.1 %		△
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 感染症対策を踏まえ、母子保健相談事業を実施しました。対面での育児相談事業を再開するとともに、オンラインでの育児相談を年間計画としました。多胎妊婦に対して母子健康手帳交付時にふたご手帖の配付や多胎児サポーター等派遣事業についてチラシを用いて周知しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	健康推進課内に母子健康包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施していますが、さらなる支援の充実のため他課に所属する専門職との連携を図る必要があります。 産後ケアについては、養育者の育児困難さの軽減を図る支援の一つとして今後も必要な家庭への周知を行っていきます。また、単胎児に比べ、孤立しやすく、育児等の負担が多い多胎児家庭への支援体制を整備し育児困難感等の解消に努める必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	産後ケア事業の内容について、乳房マッサージの実施を追加することで、産後に発生する乳房トラブルに関する支援の充実を図ります。 妊娠期から安全安心に過ごせるよう、妊婦への支援プランの作成を行います。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	産後の育児不安が高く、家族から十分な支援が受けられない母子に対して短期入所型の産後ケア事業の実施について検討していきます。 今後も、他の子育て支援施策との連携を図ります。 不足している資源やサービスの整備を関係部署と調整していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	感染症対策を踏まえ、母子保健相談事業を実施していきます。 多胎妊婦に対して母子健康手帳に加え、ふたご手帖の交付を行い、妊娠中からの多胎育児について理解を深めることにつなげます。また、支援プランの作成を行い、妊娠期から安全安心に過ごせるよう努めます。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 76

1	事業名	発達障がい早期総合支援事業	コード	01	04	01	03	04	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人
2	働きかける相手(対象)	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する正しい支援方法を、保護者や支援者が理解し、発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童が生活しやすい環境を整えます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	早期総合支援体制 (1) 4歳5歳児発達相談 ア 内容 臨床心理士による発達検査を実施し、保健指導を実施しました。 イ 実施状況 実施回数10回、実人数20人…① (2) すくすく発達相談(5歳児スクリーニング)事業 発達障がいの早期発見と、保護者及び保育士に対し支援方法の指導を実施するため、町内保育園・幼稚園のうち4園を対象に巡回し、保護者アンケート等を参考に、発達障がいの特徴のある児童への園での対応について助言等を行いました。また、必要な園児、希望する園児には後日発達検査、発達相談を実施しました。 アンケート回収: 155人 発達検査、発達相談の実施 12人 (3) 小学校等巡回相談 発達障がい傾向にある児童の支援方法を現場支援者(教員等)と検討しました。 実施状況 町内小学校 3回(相談児童3人)、町内中学校 2回(相談生徒2人) 合計5回 (4) 発達障がい早期総合支援連絡協議会 発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する支援体制の充実を図るための協議会です。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために書面会議としました。 (5) 発達障がい早期総合支援研修会 発達障がい傾向のある児童や生徒にかかわる職員(保育士、小中学校の介助員、放課後子ども教室担当者、相談員、保健師等)に対しオンライン研修(一部来場)を実施しました。参加者81人 講演会 「発達障害の子どもの『できる』を増やす提案・交渉型アプローチ -叱らないけど譲らない指導・支援を考える-」 講師 和歌山大学 武田 鉄郎氏 (2)~(3)合計 172人…② ①+②=合計192人		
---	-----------------------	---	--	--

5	活動指標	指標名	発達検査、発達相談、すくすく発達相談、小学校等巡回相談における相談児童・生徒数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成30年度	人 356.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	人 365.00	人		
			令和2年度	人 341.00	人		
令和3年度	人 192.00	人					
6	成果指標	指標名	小学校等巡回相談実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 小学校等巡回相談を全小中学校にて実施します。
		指標の説明(指標式)	平成30年度	回 13.00	回 9.00		
			令和元年度	回 11.00	回 9.00		
			令和2年度	回 6.00	回 9.00		
令和3年度	回 5.00	回 9.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	428,584 円	決算額	402,500 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 76 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	428,584	402,500	93.9 %	556,000	
	一般財源②	428,584	402,500	93.9 %	556,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	5,904,799	3,328,575	56.4 %		
	総合計(①+⑤)	6,333,383	3,731,075	58.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	6,333,383	3,731,075	58.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,573	19,433	104.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,055,564	746,215	70.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 小学校等巡回相談について、新型コロナウイルス感染症まん延防止に伴い、相談希望のある学校に対して実施したことから、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-43.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	-16.7 %	×
	③成果指標の目標達成度	-44.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-41.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、発達障がい早期総合支援講演会ではオンライン方式による支援者向け講演会を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		4歳5歳児を対象とした発達相談を実施しました。発達障がいは、その特性は消えることはありませんが、周囲の適切な支援により生活上の困難感が軽減されます。今後も、切れ目のない支援とするため保護者、保育士、教員等が適切な支援、環境を提供できるよう相談体制を充実させるほか、研修等で支援者のスキルアップを図り、生活の場、学びの場が変わっても適切な支援が継続されるよう事業を実施していきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	臨床心理士による発達相談事業について、前年度の相談実績を踏まえて実施します。発達障がい理解に向け、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じた方式での支援者向け研修を実施します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	発達に関する相談事業について、実施時期及び回数等の整理を行い、他課連携に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、支援者を対象とした研修会及び講演会を実施していきます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 77

1	事業名	不妊治療費事業	コード	01	04	01	03	05	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	不妊症や不育症に悩む夫婦
2	働きかける相手(対象)	不妊症や不育症に悩む夫婦
3	どのような状態に したいのか(意図)	不妊や不育に悩む夫婦に対し、治療に係る経済的な負担の軽減を図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	不妊治療費事業 (1) 不妊治療 (不妊治療に要する費用の一部を助成しました。) 合計85件 ア 一般不妊治療 35件 イ 特定不妊治療 50件 (2) 不育症治療 (不育症治療に要する費用の一部を助成しました。) 不育症治療 1件	

5	活動指標	指標名	不妊治療・不育症治療費申請延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	件	82.00	個別計画による目標値はありません。		
			令和元年度	件	103.00			
			令和2年度	件	111.00			
			令和3年度	件	86.00			
6	成果指標	指標名	不妊治療費助成金支給額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績	
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	円	5,965,100.00	円		5,955,233.00
			令和元年度	円	7,235,916.00	円		5,965,100.00
			令和2年度	円	7,615,566.00	円		7,235,916.00
			令和3年度	円	6,016,685.00	円		7,615,566.00
7	直接事業費計	前年度決算額	7,615,566 円	決算額	6,016,685 円			

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 77
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	7,615,566	6,016,685	79.0 %	7,550,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	7,240,566	5,757,685	79.5 %	7,550,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	375,000	259,000	69.1 %	0	
	概算人件費⑤	2,268,555	4,782,545	210.8 %		
	総合計(①+⑤)	9,884,121	10,799,230	109.3 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	9,509,121	10,540,230	110.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	85,668	122,561	143.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	2	200.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 不妊治療に要する費用などを申請した夫婦が減少したため、成果指標も低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-22.5 %	
	②成果指標の実績向上度	-21.0 %	×
	③成果指標の目標達成度	-21.0 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 事実上婚姻関係にある夫婦を対象に加えるため、条例改正及び規則改正を行いました。年度内に町上限額を超える費用に達し次第、速やかに申請をもらい支給決定を行えるよう見直しをしました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
	継続実施 <input type="checkbox"/>	一般不妊治療の申請件数が大幅に減少しました。不妊治療費が保険適用となることから、助成制度を検討していく必要があります。	
	一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
	抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
	他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
	休廃止 <input type="checkbox"/>		

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	国及び愛知県において、不妊治療費が保険適用となることに伴い年度途中で支援制度が終了します。そのため、助成制度について近隣市町の動向を確認しながら検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	助成制度について近隣市町の動向も確認しながら検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	不妊治療費及び不育症治療費助成事業について、事実上婚姻関係にある夫婦を対象に加えるため、速やかに条例改正及び規則改正を行います。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 78

1	事業名	児童発達支援事業所運営事業	コード	01	03	02	01	07	-
2	担当部課	こども健康部	こども保育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	② 多様な保育サービスの提供						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2	働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3	どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診(1歳6か月健診)で要観察児と判定された子どもとその保護者に対して、保健担当部署と連携を図り、子どもの発達に関する援助方法の習得や生活習慣の自立を促進します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童発達支援事業所運営事業 ハーモニー及びらっこ教室を運営しました。 (1) ハーモニー 心身の発達が緩やかな児童を対象に、親子通園及び単独通園による療育を行いました。 児童への接し方、関わり方などについて、保護者の支援を行いました。 児童の発達に関し、作業療法士等による訪問指導、作業療法等を行いました。 ア 出席延人数 2,251人(親子通園957人、単独通園1,294人) イ 実通園児数 23人 ウ 年間開設日数 202日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成27年4月1日(中部保育園2階) (イ) 対象児童 2歳から就学前までの児童 (ウ) 親子通園 月、水、木、金曜日(午前9時30分から午後3時まで) (エ) 単独通園 月、火、水、木、金曜日(午前9時30分から午後3時まで) (2) らっこ教室 ハーモニーの施設で心身の発達が緩やかな児童のうち、比較的軽度の児童を対象に、親子通園による療育を行いました。 また、乳幼児健診時に心身の発達が緩やかと認められる児童とその保護者を対象として、児童の観察と保護者の相談及び指導を行いました。 ア 参加延人数 246人 イ 実通園児数 18人 ウ 年間開設日数 34日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成13年7月1日(中部保育園2階では平成27年4月1日) (イ) 対象児童 主に2歳児 (ウ) 通園日等 火曜日(午前9時30分から午前11時45分まで) オ 連携事業 「なかよし教室」…乳幼児健診後に保健師が行う事後指導(健康推進課所管)
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	人 3,097.00	人	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)	ハーモニー、らっこ教室の参加延人数	令和元年度	人 2,591.00	人	
				令和2年度	人 2,452.00	人	
	令和3年度		人 2,497.00	人			
6	成果指標	指標名	通園児在籍数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 ハーモニーの定員数
				平成30年度	人 29.00	人 30.00	
		指標の説明 (指標式)	ハーモニーの実通園児数(最多月の在籍人数)	令和元年度	人 26.00	人 30.00	
				令和2年度	人 22.00	人 30.00	
	令和3年度		人 23.00	人 30.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	19,183,189 円	決算額	22,060,250 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 78
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	19,183,189	22,060,250	115.0 %	24,297,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	11,513,093	12,333,857	107.1 %	16,807,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	7,670,096	9,726,393	126.8 %	7,490,000	
	概算人件費⑤	40,168,105	41,026,586	102.1 %		
	総合計(①+⑤)	59,351,294	63,086,836	106.3 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	51,681,198	53,360,443	103.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,077	21,370	101.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,349,145	2,320,019	98.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 園児の受入れ人数が増加したことに伴い、活動指標及び成果指標の実績向上度が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	-23.3 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.2 %		△
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 児童の発達に合わせた療育や保護者支援を実施するため、保護者との懇談や研修を実施しました。 併設する中部保育園との並行通園を行いながら、就労家庭が就労を継続しながら療育を実施しました。 加算項目等を見直し、利用者負担額を改定しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		児童発達支援事業所の利用を希望する発達の緩やかな児童が増加しており、全ての児童を公立の施設で受け入れることはできませんが、事業の必要性は今後も継続すると見込まれます。利用希望のある児童を全て受け入れることができないことから、一部の児童について公立保育園への通園を積極的に支援することも必要です。また、発達の緩やかな児童の保護者は、子育てに関する助言・相談が必要なケースも多いことから、子育てに関する専門的な視点を含めた支援や相談の充実が必要です。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	適切な加算項目に基づき利用者負担額等を設定します。 「児童発達支援センター」の設置に関し、関係部署と調整します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	利用希望が増加傾向にあることから、中部保育園の施設に余裕が生じたときは、増級について検討し、受入れ枠の拡大を進めます。また、中部保育園・ひよこルームと連携した運営を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	適切な加算項目に基づき利用者負担額等を設定します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 79

1	事業名	民間保育所運営支援事業	コード	01	03	02	04	03	-
2	担当部課	こども健康部	こども保育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	② 多様な保育サービスの提供						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保育園入所希望者
2	働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所
3	どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所が適正に運営されるよう指導するとともに、待機児童が発生する乳児の入所施設を支援します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民間保育所運営支援事業
		(1) 保育給付 子ども・子育て支援法に基づき、給付を行いました。
		ア 私立保育所委託費 支給対象 5施設、支給額 320,818,830円
		イ 地域型保育給付費 支給対象 5施設、支給額 109,974,830円
		ウ 教育・保育給付費 支給対象 3施設、支給額 153,487,720円
		(2) 延長保育事業補助金 支給対象 3施設、助成額 4,758,000円
		通常の保育時間を超えて保育を実施した事業者に対し、費用の一部を助成しました。
		(3) 低年齢児途中入所円滑化事業 支給対象 4施設、助成額 6,440,000円
		低年齢児の途中入所に対応する保育士を配置した保育所に、費用の一部を助成しました。
		(4) 保育所整備費補助金 支給対象 (社福)若葉会 補助金額 159,168,000円
		和合地区に新設認定こども園を整備する法人に対し、工事費等の一部を助成しました。
		(5) 認可外保育所運営費補助金 支給対象 子ども数 8人、補助金額 1,884,800円
		3歳未満児を受け入れる認可外保育施設に対し、運営費を助成し、利用者の保育料の一部を助成しました。(施設運営費 14,800円/月・人、利用者助成 10,000円)
(6) 施設等利用給付費(認可外保育施設) 子ども数 6人、支給額 2,718,380円		
認可外保育施設を利用した保育の必要性が認められる保護者に対し、給付費を支給しました。(上限37,000円/月・人、子どもが3歳未満児で住民税非課税世帯の場合は、上限42,000円/月・人)		
(7) 保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 支給対象 5施設、補助額 1,950,000円		
消毒液、空気清浄機等の購入費や感染症対策に係る時間外勤務手当に対し、その費用の一部を助成しました。		
(8) 一時預かり事業 東郷せいぶ保育園で延べ780人、東郷あやめこども園で延べ347人、あずまふらら保育園愛知東郷で延べ178人の一時預かりを実施しました。		
(9) 祝日保育 東郷あやめこども園で祝日保育を実施しました。 子ども数 延べ51人、実施日数 11日		
(10) 保育所等ICT化推進等事業費補助金 支給対象 東郷あやめこども園、留愛東郷保育園 助成額 933,000円		
保育所等のICT化を推進する施設にシステム導入費等の一部を助成しました。		
(11) 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 支給対象 8施設 助成額 2,915,840円		
令和4年2月から保育士等の処遇改善のため収入を3%程度引き上げた施設に、費用の一部を助成しました。		
(12) 誤納金経費負担補助金 支給対象 2施設 助成額 6,040円		
保育料算定誤りにより、小規模保育事業者から利用者に保育料を返還する事務費について、その費用の全部を助成しました。		

5	活動指標	指標名	民間保育所等の延長保育実 利用児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	人	88.00	個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	人	88.00		
			令和2年度	人	66.00		
			令和3年度	人	170.00		
6	成果指標	指標名	民間保育所延長保育延べ利 用児童数	年 度	実 績 値	目 標 値	目 標 値 の 設 定 方 法
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	人	7,931.00	人	前年度実績5%の増 H29.9まで1園 H29.10から2園 R3.4から3園
			令和元年度	人	6,776.00	人	8,327.55
			令和2年度	人	5,004.00	人	7,114.80
			令和3年度	人	4,791.00	人	5,254.20
7	直接事業費計	前年度決算額	568,241,021 円	決 算 額	776,835,120 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 79
	直接事業費①(②+③+④)	568,241,021	776,835,120	136.7 %	859,450,000	評価の符号
	一般財源②	144,423,462	170,954,318	118.4 %	196,914,000	
	起債③	0	44,400,000	0.0 %	66,700,000	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:—
	その他④	423,817,559	561,480,802	132.5 %	595,836,000	
	概算人件費⑤	8,189,614	12,943,378	158.0 %		
	総合計(①+⑤)	576,430,635	789,778,498	137.0 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	152,613,076	228,297,696	149.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,312,319	1,342,928	58.1 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,498	47,651	156.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 延長保育の実利用児童数が増加したため、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	157.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	-4.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-8.8 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	49.6 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 和合保育園の民営化に向け、事業者に対して整備費補助金の交付等の支援を行いました。 保育士の収入を3%程度引き上げる措置を行うための支援を私立保育所等に対し行いました。 新設認定こども園(仮称)太陽わごうこども園の開園に向け、当該法人が運営する施設を視察し、引継ぎ保育や周辺の道路整備に関し事業者と調整しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	平成29年度から、4月1日現在の待機児童ゼロを達成していますが、3歳未満児は年度途中に発生しています。これらの待機児童の解消のため、低年齢児の途中入所に対応する保育士を配置した保育所への支援や利用定員の3歳未満児の枠を拡大する必要があることから、適正な事業コストで事業の拡大を検討する必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	保育委託費の給付割合が近隣市に比較し低い水準にあることから、私立保育所の人材確保を支援するため、保育士宿舍借上げ支援事業補助金制度を実施します。 特色ある幼児教育・保育の充実を図るため、東郷せいふ保育園の認定こども園への移行を支援します。 医療的ケア児の受入れについて、私立保育所等でもできるような体制の整備について協議を進めていきます。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	公立保育所の民営化について、公立保育所が担うべき機能、職員の処遇など考慮し、社会福祉法人等が参入しやすいよう、今後の方針やスケジュールを示すことが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保育委託費の給付割合が近隣市に比較し低い水準にあることから、私立保育所の人材確保のために必要な支援策を検討します。 幼児教育の充実を図るため、私立保育所の認定こども園への移行を支援します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 80

1	事業名	病児保育事業	コード	01	03	02	04	04	-
2	担当部課	こども健康部	こども保育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	② 多様な保育サービスの提供						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	病気及び病気回復期の児童及びその保護者
2	働きかける相手(対象)	病気及び病気回復期の児童及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	病気及び病気回復期の児童に対し、適切な保育が実施され、保護者が安心して就労できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	病児保育事業 生後6か月から小学校3年生までの病気の子どもや病気から回復期の子どもを、専用施設（日進おりど病院 病児病後児保育センター）で有料で預かる事業を実施しました。	
		(1) 契約者 医療法人大医会（日進おりど病院） (2) 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） (3) 登録者数等 ア 登録者数 376人（令和3年度新規登録者 36人） イ 予約件数 103件 ウ 利用者延人数 64人	

5	活動指標	指標名	病児・病後児保育室利用者数		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人	人	個別計画による目標値はありません。		
	指標の説明 (指標式)		令和元年度	人	人			
			令和2年度	人	人			
			令和3年度	人	人			
			令和3年度	64.00	人			
6	成果指標	指標名	病児・病後児保育室登録者数(累計)		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成30年度	人	人	人	人	
		令和元年度	人	人	人	人		
		令和2年度	人	人	人	人		
		令和3年度	人	人	人	人		
		指標の説明 (指標式)	年度末現在の病児・病後児保育室登録者数		令和元年度	437.00	559.00	
			令和2年度	402.00	572.00			
			令和3年度	376.00	544.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	5,078,000 円		決算額	5,078,000 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 80
	直接事業費①(②+③+④)	5,078,000	5,078,000	100.0 %	5,503,000	評価の符号
	一般財源②	1,694,000	1,694,000	100.0 %	2,261,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	3,384,000	3,384,000	100.0 %	3,242,000	
	概算人件費⑤	779,963	392,223	50.3 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	総合計(①+⑤)	5,857,963	5,470,223	93.4 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	2,473,963	2,086,223	84.3 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	47,576	32,597	68.5 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,154	5,548	90.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	23.1 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②成果指標の実績向上度	-6.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-30.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		実施体制の安全性など事業の完成度は高いものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、利用者が大きく減少しています。引き続き、保護者に対し事業に関する情報提供する必要があります。 日進市から申し入れがあり、委託事業者である日進おりど病院に対する費用負担について協議を進めていくこととします。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	病児保育は、小学校3年生まで利用できることから、放課後児童クラブの利用申し込みの際に制度の周知を依頼します。 日進市と協議し、今後の委託事業者に対する費用負担について方向性を決めます。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	病児保育は、必要とする方が利用できるよう、継続して事業内容をお知らせしていきます。 以前は、町内で担い手はいませんでした。今後、町内で実施できる施設ができたときは、利用者の利便性の観点から検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町公式子育て支援LINEなどを使って病児保育事業の情報提供を検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 81

1	事業名	保育園運営事業	コード	01	03	02	05	04	-
2	担当部課	こども健康部	こども保育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	② 多様な保育サービスの提供						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
2	働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育の必要性が認められる乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 保育園運営事業</p> <p>(1) 町立町営保育園5園(和合、中部、南部、音貝及びたかね保育園)で592人の子どもの保育を実施しました。(令和4年3月1日現在)</p> <p>(2) 障がい児保育、延長保育、1・2歳児保育を全園で、0歳児保育を2園(中部・南部保育園)で実施しました。</p> <p>(3) 南部保育園で、土曜保育の時間を午後2時までから午後6時までに延長しました。</p> <p>(4) 第三子以降の保育料無料化事業を対象者26人に実施しました。</p> <p>(5) 保育園でおやつを提供しました。(フルーツをおおむね週1回提供しました。)</p> <p>(6) 人形劇講演を実施しました。</p> <p>(7) 幼児期運動指針実践プログラムを基にした運動あそびを町立保育園(全園)で実施しました。</p> <p>(8) 作業療法士などの専門家が、全保育園を訪問し、保育の支援を実施しました。</p> <p>(9) 生活発表会及び運動会は、感染対策を実施した上で、保護者の参加人数を限定して実施しました。</p> <p>(10) 外国人講師を町内公立園に派遣し、園児が体験的に英語に慣れ親しむ機会を提供しました。</p> <p>事業者 一般社団法人 アップビートインターナショナルスクール、活動実績 延べ408日</p> <p>(11) 人材派遣の保育士を活用しました。</p>	
		<p>2 ふれあい交流事業</p> <p>例年実施している地域住民(未入园児とその保護者、お年寄り、小中学生など)に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきなどの交流事業は、感染対策を実施した上で、新型コロナウイルス感染症の感染者数が少ない時期に限り、参加者を限定して実施しました。</p>	
		<p>3 小規模保育運営事業</p> <p>中部保育園内のプレハブの建物内で、待機児童対策として3歳未満児を保育する小規模保育ひよこルーム(定員19名)を開設し、5人の子どもの保育を実施しました。</p>	

5	活動指標	指標名	ふれあい交流事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	回 59.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	平成29年度9月まで7園、10月から5園。平成30年度から5園。	令和元年度	回 54.00	回	
				令和2年度	回 0.00	回	
				令和3年度	回 25.00	回	
6	成果指標	指標名	保育所入所児童数(町立)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 認可定員数 平成27年度までは8園、平成28年度は7園、平成29年度以降は5園。
				平成30年度	人 632.00	人 765.00	
		指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所児童数(町立)	令和元年度	人 620.00	人 765.00	
				令和2年度	人 622.00	人 765.00	
				令和3年度	人 597.00	人 765.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	196,074,985 円	決算額	232,701,523 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 81
	直接事業費①(②+③+④)	196,074,985	232,701,523	118.7 %	235,262,000	評価の符号
	一般財源②	145,556,393	198,695,870	136.5 %	177,745,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	50,518,592	34,005,653	67.3 %	57,517,000	
	概算人件費⑤	361,902,925	360,688,800	99.7 %	/	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	総合計(①+⑤)	557,977,910	593,390,323	106.3 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	507,459,318	559,384,670	110.2 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	22,375,387	0.0 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	815,851	936,993	114.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 園児数が昨年度と比べて減少したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-4.0 %		△
	③成果指標の目標達成度	-22.0 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.2 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 公立保育園で英語を母国語とする講師を週2回程度配置し、園児が体験的に英語に触れる機会を提供しました。 医療的ケア児の保育園への受入れに関するガイドラインを作成しました。 感染症対策を講じながら、ふれあい交流事業を一部再開しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	子ども・子育て支援事業計画や保育所等長寿命化計画、保育の基本方針を踏まえ、民間の保育所への移行を進めるとともに、現在の待機児童を受け入れる余力のない公立保育園の現状を見直し、障がい児保育の充実や要保護児童の緊急避難が可能となるよう、官民の保育の役割の最適化を進めます。 医療的ケア児支援法の施行に伴い、保育所で医療的ケア児の受入れの環境整備を進め、看護師の配置等を進めます。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	医療的ケア児の受入れに向け、希望する保護者との面談を継続し、健康推進課、子育て応援課と連携して対応します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	保育の基本方針に沿った、保育所等運営、施設整備等を計画的に進めるとともに、現在はまだまだ十分でない障がい児保育の充実や要保護児童の緊急避難に対応できるよう検討します。 正職員の比率を上げ、「子ども主体の保育」の実践に努め、質の高い保育の提供を進めます。 地域との交流に必要な事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、再開できる時期には再開を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	医療的ケア児の受入れに向けて調査を進めるとともに、希望する子どもの体験入園を進めます。 給食の配膳に係るマニュアルを見直します。保育士が不足し、事務の負担が増加していることから、保育のICT化や事務員の配置について検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 82

1	事業名	児童生徒指導事業	コード	01	10	01	02	04	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	全小中学生							
2	働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学区生徒指導推進協議会、地域							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業 (1) 生徒指導推進協議会 3中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。 (2) スクールカウンセラー ア 【小学校】6小学校に計2名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、児童等からの相談を受けました。(児童等相談件数 376件 参考: R2年度311件、R元年度419件、H30年度391件、H29年度333件) 年間相談時間 416時間(208時間×2人) イ 【中学校】3中学校に1名ずつ計3名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、生徒等からの相談を受けました。(生徒等相談件数 341件 参考: R2年度594件、R元年度626件、H30年度833件、H29年度1,217件) 年間相談時間 624時間(208時間×3人) (3) 心の教室相談員 小中学校に計9名(東郷中学校2名、春木中学校2名、諸輪中学校2名、諸輪小学校1名、音貝小学校1名、高嶺小学校1名)の心の教室相談員を配置し、児童生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。 中学校生徒等相談件数 421件 勤務時間数 東郷中学校 218.5時間、春木中学校 324時間、諸輪中学校 443時間 小学校児童等相談件数 166件 勤務時間数 諸輪小学校 128時間、音貝小学校 174時間、高嶺小学校 266時間 (4) スクールサポーター 不登校傾向又は軽度発達障がい等で集団での授業に参加できない児童生徒及びその他の教育活動に支援を必要としている児童生徒に対し、将来教職に就きたいと考えている大学生を小学校に合計5名配置しました。 勤務日数 小学校132日							
		5	指標名	心の教室相談員配置校	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
活動指標	指標の説明(指標式)	平成30年度及び令和元年度は中学校が配置対象のため、最大値は3。令和2年度以降は小中学校が配置対象のため最大値は9	平成30年度	校	3.00	校	個別計画による目標値はありません。		
			令和元年度	校	3.00	校			
			令和2年度	校	9.00	校			
			令和3年度	校	6.00	校			
成果指標	指標名	相談件数(スクールカウンセラー及び心の教室相談員)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法			
			平成30年度	件	1,304.00	1,291.00	過去3年間の平均相談件数		
			令和元年度	件	1,551.00	1,507.00			
			令和2年度	件	1,274.00	1,560.00			
			令和3年度	件	1,304.00	1,376.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	1,588,000 円	決算額	2,255,500 円				

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 82
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	1,588,000	2,255,500	142.0 %	4,458,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	1,536,000	2,255,500	146.8 %	4,458,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	52,000	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	769,304	777,155	101.0 %		
	総合計(①+⑤)	2,357,304	3,032,655	128.6 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	2,305,304	3,032,655	131.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	256,145	505,442	197.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,810	2,326	128.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	× 心の教室相談員の応募が不足し、配置校が減少したため、活動指標が低下しました。 昨年度、小学校の心の教室相談員の報償費を新型コロナウイルス感染症対策事業において支出したことに伴い、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	2.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-5.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	31.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		児童生徒の問題行動の発生を事前に把握することは難しいですが、スクールカウンセラーに加え、お兄さん、お姉さんの立場の心の教室相談員を配置し、児童生徒がいつでも気軽に相談できる体制が整備され、多くの相談がありました。また、教職を目指す学生にスクールサポーターとして協力してもらい、児童生徒にとってより良い学校生活となるための支援をしていきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	心理学部を設置している大学を訪問し、心の教室相談員の募集案内を学生に周知していただくよう依頼するなど、配置校を増やすための周知啓発を行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	友人関係や家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く、もう一步踏み込んだ事業について研究していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 83

1	事業名	高等学校等教育振興事業	コード	01	10	01	02	05	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒
2	働きかける相手(対象)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒の保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料の格差を是正します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高等学校等教育振興事業 令和3年10月1日時点で私立高等学校等に生徒が在籍しており、かつ同日時点で町内に在住し、授業料の自己負担分が10,000円以上ある保護者に対して、生徒1人当たり年額10,000円を補助しました。 (1) 補助実施生徒数 338人 (2) 補助実施生徒在籍学校数 65校	

5	活動指標	指標名	私立高等学校等授業料補助金交付者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	人	385.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	人	386.00	人		
			令和2年度	人	383.00	人		
			令和3年度	人	338.00	人		
6	成果指標	指標名	申請率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 対象者の7割	
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	%	80.54	%		70.00
			令和元年度	%	79.42	%		70.00
			令和2年度	%	73.94	%		70.00
			令和3年度	%	62.25	%		70.00
7	直接事業費計	前年度決算額	3,830,000 円	決算額	3,380,000 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 83
	直接事業費①(②+③+④)	3,830,000	3,380,000	88.3 %	4,280,000	評価の符号
	一般財源②	3,830,000	3,380,000	88.3 %	4,280,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:—
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	783,848	801,115	102.2 %		
	総合計(①+⑤)	4,613,848	4,181,115	90.6 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	4,613,848	4,181,115	90.6 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,047	12,370	102.7 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	62,400	67,167	107.6 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 国や県の私立高等学校助成の拡充により、助成の対象となる保護者が減少し、成果指標に影響を与えている可能性があります。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.7 %		×
	②成果指標の実績向上度	-15.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-11.1 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.4 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		今後も授業料の格差を是正するために本事業を継続する必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 84

1	事業名	家庭教育等推進事業	コード	01	10	04	02	03	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2	働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画・実施しました。 (1) 東郷小学校 開催講座数 2講座 延べ参加人数 58人 (2) 春木台小学校 開催講座数 0講座 延べ参加人数 0人 (3) 諸輪小学校 開催講座数 2講座 延べ参加人数 23人 (4) 音貝小学校 開催講座数 1講座 延べ参加人数 35人 (5) 高嶺小学校 開催講座数 1講座 延べ参加人数 30人 (6) 兵庫小学校 開催講座数 3講座 延べ参加人数 493人 合計 9講座 639人			
---	-----------------------	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	回 32.00	回 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	回 32.00	回	
				令和2年度	回 8.00	回	
令和3年度	回 9.00	回					
6	成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	人 1,727.00	人 1,663.00	前年度実績
				令和元年度	人 1,844.00	人 1,727.00	
				令和2年度	人 804.00	人 1,844.00	
令和3年度	人 639.00	人 804.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	70,000 円	決算額	102,000 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 84
	直接事業費①(②+③+④)	70,000	102,000	145.7 %	240,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	70,000	102,000	145.7 %	240,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,681,409	1,893,488	112.6 %		
	総合計(①+⑤)	1,751,409	1,995,488	113.9 %		
町費投入額(②+③+⑤)	1,751,409	1,995,488	113.9 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	218,926	221,721	101.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,178	3,123	143.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止した講座があるため、成果指標が低下しました。 講座開催回数が増えたため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	-20.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-20.5 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.9 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 参加人数を制限したり、屋外で実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		新型コロナウイルス感染症の影響により参加人数は減少していますが、今後も講座を通して親同士の交流や家庭教育の情報交換の場を提供する必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	充実した講座を実施し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消できるよう協力していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 85

1	事業名	成人式開催事業	コード	01	10	04	02	06	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人							
2	働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	二十歳を迎えた新成人をお祝いするとともに、新成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式をとおして新成人の意識を高めます。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 令和4年1月9日(日)に町民会館ホールにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、成人式を開催しました。 (1) 成人式案内状送付数 559通 (2) 出席者数 432人 (3) 記念写真作成 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (4) 実行委員会 新成人から実行委員を公募し、実行委員会形式での式を開催しました。 アイウ ア 募集方法 広報、ホームページ、生涯学習情報誌ジョイフル等 イ 開催回数 3回 ウ 実施内容 司会、誓いの言葉等							
		5	活動指標	指標名	成人式案内状発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)		平成30年度	件 553.00	件			
				令和元年度	件 587.00	件			
				令和2年度	件 592.00	件			
				令和3年度	件 559.00	件			
6	成果指標	指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
				平成30年度	% 77.60	% 78.80	前年度実績		
		指標の説明(指標式)	出席者÷発送件数×100	令和元年度	% 75.30	% 77.60			
				令和2年度	% 73.48	% 75.30			
				令和3年度	% 77.30	% 73.48			
7	直接事業費計	前年度決算額	1,430,667 円		決算額	979,231 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 85
	直接事業費①(②+③+④)	1,430,667	979,231	68.4 %	965,000	評価の符号
	一般財源②	1,430,667	979,231	68.4 %	965,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	5,444,561	3,622,326	66.5 %		
	総合計(①+⑤)	6,875,228	4,601,557	66.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	6,875,228	4,601,557	66.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,614	8,232	70.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	93,566	59,529	63.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 案内状の発送件数が減少したため、活動指標は低下しましたが、出席率が増加したため成果指標は向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	5.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	5.2 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-33.1 %		○
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症を考慮して、式典の内容を見直し、成人式の時間を30分程度に短縮して実施しました。 緊急事態宣言が発令された場合には、2部制にすることを事前に周知して実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		二十歳を迎えた新成人をお祝いするとともに、新成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式を通して新成人の意識を高める必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	成人年齢が18歳に引き下げられますが、20歳を対象に成人式を開催するため、成人式の名称を検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	令和5年度以降も20歳を対象に式典を開催します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策を講じた成人式の開催方法を検討します。 成人年齢の引き下げに伴い、令和4年度開催の式典の名称を検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 86

1	事業名	小学校図書館整備事業	コード	01	10	02	02	02	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	② 教育環境の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町立小学校児童																																																							
2	働きかける相手(対象)	町立小学校、町立小学校児童																																																							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。																																																							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。 (1) 蔵書状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>222冊</td> <td>202冊</td> <td>10,780冊</td> <td>10,560冊</td> <td>102%</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>282冊</td> <td>150冊</td> <td>10,292冊</td> <td>10,360冊</td> <td>99%</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>223冊</td> <td>320冊</td> <td>9,581冊</td> <td>9,960冊</td> <td>96%</td> </tr> <tr> <td>首貝小学校</td> <td>393冊</td> <td>500冊</td> <td>10,817冊</td> <td>9,960冊</td> <td>109%</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>448冊</td> <td>474冊</td> <td>12,009冊</td> <td>10,560冊</td> <td>114%</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>145冊</td> <td>0冊</td> <td>12,225冊</td> <td>11,160冊</td> <td>110%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,713冊</td> <td>1,646冊</td> <td>65,704冊</td> <td>62,560冊</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率	東郷小学校	222冊	202冊	10,780冊	10,560冊	102%	春木台小学校	282冊	150冊	10,292冊	10,360冊	99%	諸輪小学校	223冊	320冊	9,581冊	9,960冊	96%	首貝小学校	393冊	500冊	10,817冊	9,960冊	109%	高嶺小学校	448冊	474冊	12,009冊	10,560冊	114%	兵庫小学校	145冊	0冊	12,225冊	11,160冊	110%	計	1,713冊	1,646冊	65,704冊	62,560冊	
			購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率																																																		
東郷小学校	222冊	202冊	10,780冊	10,560冊	102%																																																				
春木台小学校	282冊	150冊	10,292冊	10,360冊	99%																																																				
諸輪小学校	223冊	320冊	9,581冊	9,960冊	96%																																																				
首貝小学校	393冊	500冊	10,817冊	9,960冊	109%																																																				
高嶺小学校	448冊	474冊	12,009冊	10,560冊	114%																																																				
兵庫小学校	145冊	0冊	12,225冊	11,160冊	110%																																																				
計	1,713冊	1,646冊	65,704冊	62,560冊																																																					
(2) 年間貸出冊数	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>6,559冊</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>10,560冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>8,635冊</td> </tr> <tr> <td>首貝小学校</td> <td>11,433冊</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>9,057冊</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>24,664冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,908冊</td> </tr> </tbody> </table>							東郷小学校	6,559冊	春木台小学校	10,560冊	諸輪小学校	8,635冊	首貝小学校	11,433冊	高嶺小学校	9,057冊	兵庫小学校	24,664冊	計	70,908冊																																				
東郷小学校	6,559冊																																																								
春木台小学校	10,560冊																																																								
諸輪小学校	8,635冊																																																								
首貝小学校	11,433冊																																																								
高嶺小学校	9,057冊																																																								
兵庫小学校	24,664冊																																																								
計	70,908冊																																																								
5	活動指標	指標名	購入後蔵書数(全小学校分)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	学校図書館図書標準冊数(公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準冊数)																																																		
			平成30年度	冊	65,684.00	冊		62,360.00																																																	
		指標の説明(指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	令和元年度	冊	65,419.00		冊	62,760.00																																																
			令和2年度	冊	65,637.00	冊		61,960.00																																																	
令和3年度	冊	65,704.00	冊	62,560.00																																																					
6	成果指標	指標名	児童1人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間の最大値																																																		
			平成30年度	冊	20.18	冊		20.57																																																	
		指標の説明(指標式)	令和元年度	冊	19.47	冊		20.57																																																	
			令和2年度	冊	19.98	冊		20.57																																																	
令和3年度	冊	25.41	冊	20.18																																																					
7	直接事業費計	前年度決算額	2,655,113 円	決算額	2,633,315 円																																																				

		項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 86
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)		2,655,113	2,633,315	99.2 %	2,881,000	評価の符号
	一般財源②		2,655,113	2,633,315	99.2 %	2,881,000	
	起債③		0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④		0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		78,385	80,112	102.2 %		
	総合計(①+⑤)		2,733,498	2,713,427	99.3 %		
	町費投入額(②+③+⑤)		2,733,498	2,713,427	99.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		42	41	97.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		136,812	106,786	78.1 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 図書週間の活動を充実した結果、成果指標が向上しました。	
	②行政関与との程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	27.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	25.9 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		総合的な学習の時間など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実及びより広範囲な図書の選定などが求められています。また、本に親しむことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、今後も標準冊数を維持できるように計画的な整備を実施していく必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	学校図書館の充実のため、各学校の標準冊数を維持できるよう計画的に運用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 87

1	事業名	小学校情報教育推進事業	コード	01	10	02	02	05	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	② 教育環境の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町立小学校児童							
2	働きかける相手(対象)	町立小学校児童、町立小学校施設							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校の学習用タブレット端末を効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 GIGAスクール構想に基づき、児童1人に1台の学習用タブレット端末を利用し、ICTを効果的に活用した教育を実施しました。 (1) 学習用タブレット端末の台数 2,791台 (2) 学習用タブレット端末の効果的な利活用に向けたサポート ICT支援員 1名を配置 (3) 大型提示装置の整備 全小学校の普通教室等に設置 129台 (4) 安定した学習用タブレット端末の運用 ア インターネット接続サービスの利用 イ 各種アカウントの管理及び更新 ウ 卒業、入学等に伴う学習用タブレット端末の移動 エ 新規導入アプリの登録							
		5	活動指標	指標名	学習用タブレット端末を活用し授業を行った学級の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成30年度	% 0.00	% 0.00	全学級		
				令和元年度	% 0.00	% 0.00			
				令和2年度	% 0.00	% 0.00			
				令和3年度	% 100.00	% 100.00			
6	成果指標	指標名	ICT支援員の配置人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
				平成30年度	人 0.00	人 0.00	ICTに関する専門知識を有する支援員の必要人数		
		指標の説明(指標式)	令和2年度はGIGAスクールサポーターの配置人数	令和元年度	人 0.00	人 0.00			
				令和2年度	人 1.00	人 1.00			
				令和3年度	人 1.00	人 1.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	325,970,663 円	決算額	58,335,792 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 87
	直接事業費①(②+③+④)	325,970,663	58,335,792	17.9 %	36,780,000	評価の符号
	一般財源②	235,942,499	28,679,792	12.2 %	36,780,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	90,028,164	29,656,000	32.9 %	0	
	概算人件費⑤	4,212,005	4,211,679	100.0 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	総合計(①+⑤)	330,182,668	62,547,471	18.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	240,154,504	32,891,471	13.7 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	328,915	0.0 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	240,154,504	32,891,471	13.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年度に生徒1人に1台学習用タブレット端末を整備した影響により、直接事業費が大幅に減少しました。 学習用タブレット端末を活用した授業を開始し、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-86.3 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 情報教育の更なる推進のため、普通教室等に大型提示装置を整備しました。 学習用タブレット端末の利用を開始し、GIGAスクール推進委員会において、運用ルールや効果的な利活用方法を検討しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		GIGAスクール構想の実現に向けて、タブレット端末や大型提示装置を利用した効果的な学習方法について継続して研究する必要があります。 ICT支援員の活用、先進自治体での取組の研究、GIGAスクール推進委員会での検討により、全校で整備したICT環境を効果的に活用していきます。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	国の学習者用デジタル教科書の実証実験事業に参加し、学習者用デジタル教科書の有効性や活用方法について研究します。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	家庭学習の充実や遠隔教育など、1人1台端末の活用によって個別最適化された学習環境の整備をさらに充実させるために、デジタル教科書の整備や利用効果の高いアプリの導入を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	教室に大型提示装置を設置し、より効果的にタブレット端末を利用した授業が行える環境を整えます。 タブレットを利用し安全かつ効果的に授業や家庭学習が行えるよう、GIGAスクール推進委員会において、オンライン授業や家庭学習の実施方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 88

1	事業名	中学校図書館整備事業	コード	01	10	03	02	02	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	② 教育環境の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町立中学校生徒																																					
2	働きかける相手(対象)	町立中学校、町立中学校生徒																																					
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。																																					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。 (1) 蔵書状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>546冊</td> <td>717冊</td> <td>13,005冊</td> <td>12,160冊</td> <td>107%</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>484冊</td> <td>0冊</td> <td>16,713冊</td> <td>15,840冊</td> <td>106%</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>495冊</td> <td>413冊</td> <td>9,606冊</td> <td>10,160冊</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,525冊</td> <td>1,130冊</td> <td>39,324冊</td> <td>38,160冊</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率	東郷中学校	546冊	717冊	13,005冊	12,160冊	107%	春木中学校	484冊	0冊	16,713冊	15,840冊	106%	諸輪中学校	495冊	413冊	9,606冊	10,160冊	95%	計	1,525冊	1,130冊	39,324冊	38,160冊	
			購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率																																
東郷中学校	546冊	717冊	13,005冊	12,160冊	107%																																		
春木中学校	484冊	0冊	16,713冊	15,840冊	106%																																		
諸輪中学校	495冊	413冊	9,606冊	10,160冊	95%																																		
計	1,525冊	1,130冊	39,324冊	38,160冊																																			
5	活動指標	指標名	購入後蔵書数(全中学校分)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値																																	
		指標の説明(指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成30年度	冊 38,887.00	冊 37,600.00	学校図書館図書標準冊数(公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準冊数)																																
				令和元年度	冊 39,190.00	冊 37,120.00																																	
				令和2年度	冊 38,929.00	冊 37,600.00																																	
令和3年度	冊 39,324.00			冊 38,160.00																																			
6	成果指標	指標名	生徒1人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法																																
		指標の説明(指標式)		平成30年度	冊 4.97	冊 5.28	過去3年間の最大値																																
				令和元年度	冊 5.87	冊 5.28																																	
				令和2年度	冊 6.57	冊 5.87																																	
令和3年度	冊 6.58			冊 6.57																																			
7	直接事業費計	前年度決算額	1,959,861 円	決算額	2,133,230 円																																		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 88
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	1,959,861	2,133,230	108.8 %	2,126,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	1,959,861	2,133,230	108.8 %	2,126,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	78,384	80,111	102.2 %		
	総合計(①+⑤)	2,038,245	2,213,341	108.6 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	2,038,245	2,213,341	108.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	52	56	107.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	310,235	336,374	108.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 図書の充実等により、成果指標を高い水準に維持することができました。		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○			
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.0 %		○	
	②成果指標の実績向上度	0.2 %		○	
	③成果指標の目標達成度	0.2 %		○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.6 %		△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。			○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
7 総合評価	8 総合評価コメント				
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	本に親しむことは、心豊かな生徒を育てる上で欠かせない要素であり、今後も標準冊数を維持できるように計画的な整備を実施していく必要があります。				
一部見直し <input type="checkbox"/>					
抜本的見直し <input type="checkbox"/>					
他事業と統合 <input type="checkbox"/>					
休廃止 <input type="checkbox"/>					

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	学校図書館の充実のため、各学校の標準冊数が維持できるよう計画的に運用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 89

1	事業名	中学校情報教育推進事業	コード	01	10	03	02	05	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	② 教育環境の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町立中学校生徒							
2	働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、町立中学校施設							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校の学習用タブレット端末を効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校情報教育推進事業 GIGAスクール構想に基づき、生徒1人に1台の学習用タブレット端末を利用し、ICTを効果的に活用した教育を実施しました。 (1) 学習用タブレット端末の台数 1,451台 (2) 学習用タブレット端末の効果的な利活用に向けたサポート ICT支援員 1名を配置 (3) 大型提示装置の整備 全中学校の普通教室等に設置 65台 (4) 安定した学習用タブレット端末の運用 ア インターネット接続サービスの利用 イ 各種アカウントの管理及び更新 ウ 卒業、入学に伴う学習用タブレット端末の移動 エ 新規導入アプリの登録							
		5	活動指標	指標名	学習用タブレット端末を活用し授業を行った学級の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成30年度	% 0.00	% 0.00	全学級		
				令和元年度	% 0.00	% 0.00			
				令和2年度	% 0.00	% 0.00			
				令和3年度	% 100.00	% 100.00			
6	成果指標	指標名	ICT支援員の配置人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
				平成30年度	人 0.00	人 0.00	ICTに関する専門知識を有する支援員の必要人数		
		指標の説明(指標式)	令和2年度はGIGAスクールサポーターの配置人数	令和元年度	人 0.00	人 0.00			
				令和2年度	人 1.00	人 1.00			
				令和3年度	人 1.00	人 1.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	161,846,403 円	決算額	30,369,831 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 89
	直接事業費①(②+③+④)	161,846,403	30,369,831	18.8 %	20,757,000	評価の符号
	一般財源②	117,034,567	10,619,831	9.1 %	20,757,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	44,811,836	19,750,000	44.1 %	0	
	概算人件費⑤	3,273,468	3,250,338	99.3 %		
	総合計(①+⑤)	165,119,871	33,620,169	20.4 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	120,308,035	13,870,169	11.5 %		
町費投入額(②+③+⑤)	120,308,035	13,870,169	11.5 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	138,702	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	120,308,035	13,870,169	11.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年度に生徒1人に1台学習用タブレット端末を整備した影響により、直接事業費が大幅に減少しました。 学習用タブレット端末を活用した授業を開始し、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-88.5 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	情報教育の更なる推進のため、普通教室等に大型提示装置を整備しました。 学習用タブレット端末の利用を開始し、GIGAスクール推進委員会において、運用ルールや効果的な利活用方法を検討しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		GIGAスクール構想の実現に向けて、タブレット端末や大型提示装置を利用した効果的な学習方法について継続して研究する必要があります。 ICT支援員の活用、先進自治体での取組の研究、GIGAスクール推進委員会での検討により、全校で整備したICT環境を効果的に活用していきます。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	国の学習者用デジタル教科書の実証実験事業に参加し、学習者用デジタル教科書の有効性や活用方法について研究します。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	家庭学習の充実や遠隔教育など、1人1台端末の活用によって個別最適化された学習環境の整備をさらに充実させるために、デジタル教科書の整備や利用効果の高いアプリの導入を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	教室に大型提示装置を設置し、より効果的にタブレット端末を利用した授業が行える環境を整えます。 タブレットを利用し安全かつ効果的に授業や家庭学習が行えるよう、GIGAスクール推進委員会において、オンライン授業や家庭学習の実施方法を検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 90

1	事業名	適応指導事業	コード	01	10	01	02	03	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	③ いじめ・不登校対策						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2	働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業 (1) 「ハートフル東郷」を開設しました。 ア 指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。 (ア) 自分の言動に自信を持たせ、心の安定を図りました。 (イ) 基本的生活習慣の確立に向けた助言を通して、自立する力を養いました。 (ウ) 対人関係の広がりを支援し、集団への適応力を育成しました。 (エ) 個人に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。 イ 運営時間 午前9時から午後3時まで（月曜日から金曜日） ウ 通室者数 7人〔町内小中学校不登校児童生徒数123人（R3年度不登校児童生徒状況調査）〕 (2) 不登校や不登校傾向の子どもを持つ保護者を対象に「ハートフル東郷親の会」を開催しました。
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	通室者1人当たりの登校日数及び、通室延べ日数	平成30年度	日 68.00	日	個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	日 61.00	日	
				令和2年度	日 83.00	日	
令和3年度	日 50.00			日			
6	成果指標	指標名	学校復帰者	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 通室者の5割
		指標の説明 (指標式)	通室者のうち学校への復帰者	平成30年度	人 4.00	人 5.00	
				令和元年度	人 0.00	人 4.00	
				令和2年度	人 1.00	人 4.00	
令和3年度	人 1.00			人 3.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	6,338,833 円	決算額	6,442,597 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 90
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	6,338,833	6,442,597	101.6 %	7,183,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	6,338,833	6,442,597	101.6 %	7,183,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	538,305	543,667	101.0 %		
	総合計(①+⑤)	6,877,138	6,986,264	101.6 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	6,877,138	6,986,264	101.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,857	139,725	168.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,877,138	6,986,264	101.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 不登校児童生徒の特性の複雑化や相談先や受け皿の多様化が成果指標に影響を与えている可能性があります。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-39.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-66.7 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.6 %		△
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		ハートフル東郷に通室している児童生徒を含め、不登校の児童生徒に対し、学校生活へ復帰ができるよう引き続き家庭、学校、地域などと連携を密にしながら支援していきます。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	不登校児童生徒が学校生活に復帰し自立できるよう、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	タブレットを使用したオンライン授業の実施を検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 91

1	事業名	子ども会活動支援事業	コード	01	03	02	01	05	-
2	担当部課	こども健康部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	④ 青少年の健全育成						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	児童及びその保護者							
2	働きかける相手(対象)	単位子ども会							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもに育つようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動支援事業 (1) 18単位子ども会を対象に、補助金(270円×子ども会員998人、120円×育成者138人)を交付しました。 (2) 東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。 (3) 優良子ども会として、愛知県知事から旭ヶ丘子ども会、愛知県子ども会連絡協議会から白土第一子ども会、愛知県社会福祉協議会から春木台子ども会が表彰されました。							
		5	活動指標	指標名	補助金を交付した子ども会の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	平成30年度 単子 19.00 令和元年度 単子 19.00 令和2年度 単子 19.00 令和3年度 単子 18.00 個別計画による目標値はありません。
6	成果指標	指標名	子ども会加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
		指標の説明(指標式)	会員数/小学校児童数 H29: 1,510人/2,956人 H30: 1,384人/2,924人 R1: 1,243人/2,888人 R2: 1,105人/2,848人 R3: 998人/2,791人	平成30年度 % 47.33 令和元年度 % 43.04 令和2年度 % 39.00 令和3年度 % 35.76	% 51.08 % 47.33 % 43.04 % 39.00	前年度実績			
7	直接事業費計	前年度決算額	490,030 円	決算額	502,020 円				

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 91
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	490,030	502,020	102.4 %	1,045,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	490,030	502,020	102.4 %	1,045,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,174,092	1,195,911	101.9 %		
	総合計(①+⑤)	1,664,122	1,697,931	102.0 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	1,664,122	1,697,931	102.0 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	87,585	94,330	107.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,670	47,481	111.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 保護者の就労状況や子どもたちの生活スタイルの変化などにより、加入率が低下したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	-8.3 %	△	
	③成果指標の目標達成度	-8.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.0 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	近年、単位子ども会の解散や子ども会の加入率の低下が続いており、子ども会そのものの在り方を考える時期が来ています。 現状把握に努め、課題を整理するとともに、自治会組織など地域との連携を含めて検討していく必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	子ども会の活動状況について、単位子ども会の役員と話し合いの場を設けて現状把握を行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	自治会との更なる連携協力により、自治会組織の中での子ども会の在り方を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、子どもたちはもちろん関係者の健康面を最優先し、安全・安心な子ども会事業を展開できるよう適宜助言や支援をしていきます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 92

1	事業名	青少年健全育成事業	コード	01	10	04	02	04	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	④ 青少年の健全育成						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2	働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、青少年、町民
3	どのような状態に したいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	青少年健全育成事業 (1) 青少年健全育成推進事業 各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年・指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布を実施しました。 ア 優良青少年・指導者及び団体の表彰（令和3年11月7日表彰式） 青少年の部 19人 青少年指導者の部 2人 青少年団体の部 1団体 イ 啓発資材作成及び掲示（11月中） のぼり、ポケットティッシュ (2) 少年補導委員事業 少年補導員7人による放課後等における少年少女の非行防止活動を行いました。（10日程度/月）	
---	-----------------------	--	--

5	活動指標	指標名	会議・大会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	地区長会（0回）、役員会（1回）、表彰式（1回）の開催回数	平成30年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	回 5.00	回	
				令和2年度	回 3.00	回	
				令和3年度	回 2.00	回	
6	成果指標	指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成30年度	人 19,486.00	人 24,587.00	前年度実績
				令和元年度	人 16,698.00	人 19,486.00	
				令和2年度	人 846.00	人 16,698.00	
				令和3年度	人 936.00	人 846.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	481,152 円	決算額	590,721 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 92
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	481,152	590,721	122.8 %	605,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	481,152	590,721	122.8 %	605,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,441,208	1,893,488	131.4 %		
	総合計(①+⑤)	1,922,360	2,484,209	129.2 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	1,922,360	2,484,209	129.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	640,787	1,242,104	193.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,272	2,654	116.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、会議の開催回数を減らしたため、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	10.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	10.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	29.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 青少年健全育成会の顕彰者の推薦について、地区長以外に役員からも推薦できるよう要綱を見直しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会に貢献できる青少年を地域で育むため、青少年健全育成地区会の活動を支援し、情報交換の場を提供する必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	青少年健全育成会の各地区会等と、お互いに情報共有を図り、連携を取りながら活動を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 93

1	事業名	社会教育振興事業	コード	01	10	04	02	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03 生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲を持つ人							
2	働きかける相手(対象)	町民							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務事業 (1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行(年2回) 印刷部数: 2021秋号 18,400部 2022春号 18,400部 (2) 「東郷の教育」の作製 データをホームページに掲載しました。 (3) 生涯学習講座の講師登録者数 新規で7人登録がありました。 (4) ボランティア活動等主催者保険に加入しました。 加入団体: 社会教育関係団体5団体							
		5	活動指標	指標名	「ジョイフル」の発行部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成30年度	部 35,400.00	部	個別計画による目標値はありません。		
				令和元年度	部 36,800.00	部			
				令和2年度	部 18,600.00	部			
				令和3年度	部 36,800.00	部			
6	成果指標	指標名	ジョイフルのページ数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
				平成30年度	頁 40.00	頁 40.00	前年度実績		
				令和元年度	頁 40.00	頁 40.00			
				令和2年度	頁 24.00	頁 40.00			
				令和3年度	頁 40.00	頁 24.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	739,290 円	決算額	1,128,400 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 93
	直接事業費①(②+③+④)	739,290	1,128,400	152.6 %	1,259,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	739,290	1,128,400	152.6 %	1,259,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,441,208	3,293,024	228.5 %		
	総合計(①+⑤)	2,180,498	4,421,424	202.8 %		
町費投入額(②+③+⑤)	2,180,498	4,421,424	202.8 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	117	120	102.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,854	110,536	121.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ジョイフル2021年秋号、2022年春号の刊行により、活動指標及び成果指標が向上しました。 発行回数が増えたため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	97.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	66.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	66.7 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	102.8 %		×
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「東郷の教育」をデータで管理し、教育委員会の1年間の事業等の記録を作成しました。 フリーペーパーなどの情報誌やSNSを活用し、生涯学習情報を広く発信しました。 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、ジョイフルにはイベントが中止になる場合があることを記載し、年2回刊行しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		生涯学習関連事業の情報を、さまざまな方法で容易に入手できるようにする必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心として、なるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくりを進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「東郷の教育」は印刷を行わず、データで公表することとします。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 94

1	事業名	各種教室開催事業	コード	01	10	04	03	04	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03 生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	① 生涯学習の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2	働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講し、自身の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種教室開催事業						
		(1) 英会話教室	1回開催	(6/10回)講座	参加者 12人	延べ 59人		
		ア 基礎英会話	1回開催	(3/10回)講座	参加者 12人	延べ 30人		
		イ 実用英会話	2回開催	24回講座	参加者 9人	延べ 186人		
		(2) 少年少女ミュージッククラス	1回開催	3回講座	参加者 2人	延べ 6人		
		(3) 水彩画教室	中止					
		(4) シニア向けスマートフォン教室	1回開催	2回講座	参加者 6人	延べ 6人		
		(5) ビー玉がきらめく観覧車をつくろう	1回開催	3回講座	参加者 7人	延べ 13人		
		(6) 簡単お花の飾り方	1回開催	3回講座	参加者 4組	延べ 11人		
		(7) 親子で折り紙を楽しもう	1回開催	2回講座	参加者 12人	延べ 21人		
(8) 伝筆企画講座								
		合計	9回開催	46回講座	参加者 64人	延べ 332人		

5	活動指標	指標名	各種教室講座数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	教室 11.00	教室	個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	教室 11.00	教室	
				令和2年度	教室 1.00	教室	
				令和3年度	教室 46.00	教室	
6	成果指標	指標名	年間受講者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績
				平成30年度	人 813.00	人 950.00	
				令和元年度	人 706.00	人 813.00	
				令和2年度	人 90.00	人 706.00	
				令和3年度	人 332.00	人 90.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	220,000 円	決算額	678,050 円		

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 94
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	220,000	678,050	308.2 %	1,272,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	193,000	499,650	258.9 %	761,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	27,000	178,400	660.7 %	511,000	
	概算人件費⑤	1,921,609	2,799,070	145.7 %		
	総合計(①+⑤)	2,141,609	3,477,120	162.4 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	2,114,609	3,298,720	156.0 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,114,609	71,711	3.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,496	9,936	42.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 講座の開設回数が増加し、受講者が増加したため、活動指標及び成果指標が向上し、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4,500.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	268.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	268.9 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	56.0 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の影響により、教室が中止となることもありましたが、延期するなど可能な限り実施しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	興味のある教室・講座を受講し、自身の生涯学習を推進する必要があります。 また、コロナ禍であっても教室が開催できるよう検討する必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休 廃 止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本 年 度 1 (令 和 4 年 度) の 改 善 内 容	コロナ禍であっても、各種教室が開催できるよう検討し実施します。
来 年 度 2 (令 和 5 年 度) 以 降 の 方 向 性	町民のニーズを把握し、幅広いジャンルの講師を招いて教室を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった講座を中心に、講座を開催しません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 95

1	事業名	公民館文化ふれあい事業	コード	01	10	04	03	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03 生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③ こころの豊かさを育てる機会の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化講演などに頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 コンサートへの誘い事業 第79回 上野耕平サクソフォンコンサート (1) 開催日 令和3年10月10日(日) (2) 入場者数 282人
		2 レクチャー・ミニコンサート事業 サロン風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャーミニコンサートを4回実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため2/4回の実施となりました。 (延べ入場者数61人)
		3 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日的課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるミニ講演会を1回実施しました。 (1) 開催日 令和3年12月11日(土) (2) 参加人数 57人

5	活動指標	指標名 公民館文化ふれあい事業の年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	回 10.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	回 9.00	回	
			令和2年度	回 2.00	回	
			令和3年度	回 4.00	回	
6	成果指標	指標名 公民館文化ふれあい事業の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成30年度	人 966.00	人 1,221.00	前年度実績
			令和元年度	人 905.00	人 966.00	
			令和2年度	人 232.00	人 905.00	
			令和3年度	人 400.00	人 232.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	2,254,730 円	決算額	2,313,091 円	

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 95
	直接事業費①(②+③+④)	2,254,730	2,313,091	102.6 %	2,554,000	評価の符号
	一般財源②	1,629,730	1,567,091	96.2 %	993,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	625,000	746,000	119.4 %	1,561,000	
	概算人件費⑤	1,441,208	3,540,001	245.6 %		
	総合計(①+⑤)	3,695,938	5,853,092	158.4 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,070,938	5,107,092	166.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,535,469	1,276,773	83.2 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,237	12,768	96.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 事業の開催回数及び入場者数が増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。 事業実施回数が増えたため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	72.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	72.4 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	66.3 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症拡大状況に応じて、座席数を制限して開催しました。 新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントが中止となるなかで、「上野耕平サクソフォンコンサート」、レクチャーミニコンサートを2回、町民大学講座を1回実施することができ、芸術文化の質の向上を図ることができました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化講演などに頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していく必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、コンサートや町民大学講座を計画します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	優れた芸術公演を、適切な入場料で多くの住民が身近に体験できるよう実施し、町民の生涯学習の機会を確保するとともに、健康・子育てといった課題を取り上げ、住民福祉の増進に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、町民のニーズに合わせたコンサートや町民大学講座を計画します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 96

1	事業名	町民会館管理事業	コード	01	10	04	05	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03 生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③ こころの豊かさを育てる機会の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2	働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安全・快適に利用できるよう適正な業務管理を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 町民会館一般事務事業 町民会館の円滑な運営を図るため文化行政ネットワーク会議、東尾張文化行政研究会に参加し、情報交換しました。
		2 町民会館一般管理事業 町民会館について指定管理者（東郷町施設サービス株式会社）による施設管理を実施しました。 町民会館用地等（1,643㎡）を賃借しました。 町民会館駐車場用地取得に伴う償還払いを実施しました。 (1) 指定管理者制度 平成30年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設管理を実施しました。 ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 イ 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで (2) 町民会館利用状況 ア 開館日数 307日 イ ホール利用件数 183件（利用者数 12,742人） ウ 会議室等利用件数 5,927件（利用者数 21,408人） (3) 指定管理者運営連絡会議 東郷町施設サービス株式会社と指定管理事業について協議しました。 毎月1回年間12回開催

5	活動指標	指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	日 310.00	日	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)	令和元年度	日 286.00	日		
			令和2年度	日 212.00	日		
			令和3年度	日 307.00	日		
6	成果指標	指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成30年度	人 75,791.00	人 77,161.00	前年度実績
		指標の説明 (指標式)	令和元年度	人 64,998.00	人 75,791.00		
			令和2年度	人 16,911.00	人 64,998.00		
			令和3年度	人 34,150.00	人 16,911.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	70,540,263 円	決算額	74,321,404 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 96
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	70,540,263	74,321,404	105.4 %	75,499,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	70,540,263	74,321,404	105.4 %	75,499,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	4,884,092	4,033,954	82.6 %		
	総合計(①+⑤)	75,424,355	78,355,358	103.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	75,424,355	78,355,358	103.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	355,775	255,229	71.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,460	2,294	51.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 開館日数及び町民会館利用者数が増加し、活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	44.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	101.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	101.9 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.9 %		△
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症対策のための備品を購入し、会議室等の使用のたびに消毒を徹底しました。 新型コロナウイルス感染症の状況に合わせて、施設利用のためのガイドラインを更新しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		指定管理者制度を導入し、軽微な修繕はその都度対応していますが、東郷町スポーツ施設等長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行う必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	新型コロナウイルス感染対策を講じ、感染状況に応じた開館について検討します。 今年度で町民会館指定管理者の指定期間が満了するため、令和5年度からの指定管理者を選定します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策を実施し、感染状況に応じた利用人数基準を見直します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 97

1	事業名	町民会館文化ふれあい事業	コード	01	10	04	05	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03 生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③ こころの豊かさを育てる機会の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術に触れる事業を実施しました。	
		(1) アルゼンチンタンゴ ア 開催日 令和3年7月31日(土) イ 入場者数 327人 (2) 影絵劇「宝島」 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 ア 開催日 令和3年9月5日(日) (3) 奥山景布子講演会「『葵の残葉』余話～歴史小説家が語る尾張徳川家と明治維新～」 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 ア 開催日 令和4年2月20日(日) (4) 古謝美佐子コンサート 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 ア 開催日 令和4年2月26日(土)	

5	活動指標	指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	件	4.00
		令和元年度		件	4.00	
		令和2年度		件	1.00	
		令和3年度		件	1.00	

6	成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	人	2,172.00	1,589.00
		令和元年度		人	982.00	2,172.00	
		令和2年度		人	89.00	982.00	
		令和3年度		人	327.00	89.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,583,989 円	決算額	2,788,022 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 97
	直接事業費①(②+③+④)	2,583,989	2,788,022	107.9 %	6,266,000	評価の符号
	一般財源②	2,328,789	2,069,022	88.8 %	6,266,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	255,200	719,000	281.7 %	0	
	概算人件費⑤	2,802,348	2,716,744	96.9 %		
	総合計(①+⑤)	5,386,337	5,504,766	102.2 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	5,131,137	4,785,766	93.3 %		
町費投入額(②+③+⑤)	5,131,137	4,785,766	93.3 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,131,137	4,785,766	93.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,653	14,635	25.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 「町民会館文化ふれあい事業」の入場者数が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	267.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	267.4 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.7 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座が中止となるなか、感染対策を講じて「アルゼンチンタンゴ公演」を実施しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	さまざまな芸術文化に触れていただけるよう、事業を企画する必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった公演を中心に実施します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	開催する事業内容について、町民の需要にあった企画・提案をしていきます。また、宝くじ文化公演や各財団等の開催地募集があった場合は積極的に応募し、公演の機会を増やしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和2年度中に新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった公演を中心に実施します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 98

1	事業名	図書館管理運営事業	コード	01	10	04	06	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03 生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③ こころの豊かさを育てる機会の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	図書館来館者
2	働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3	どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄り、子どもから高齢者まで町民のみならず多くの方々が図書資料に親しむことができるような図書館とします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館管理運営事業 (1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し、図書館運営に関する意見を拝聴しました。 (ア) 図書館協議会委員数 8名 (イ) 図書館協議会開催回数 年1回 イ 図書館の利用状況 (ア) 図書館開館日数 286日 (イ) 利用者数 29,389人 (ウ) 入館者数 74,705人 (エ) 貸出冊数 130,954冊 ウ 図書館の蔵書数 計124,811冊 (ア) 一般書 74,735冊 (イ) 児童書 38,486冊 (ウ) 参考資料 806冊 (エ) 郷土資料 4,470冊 (オ) 点字資料 332冊 (カ) 紙芝居 1,295冊 (キ) ビデオ・DVD 438冊 (ク) 雑誌 4,249冊 (2) 指定管理者制度 平成30年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設運営管理を実施しました。 ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 イ 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで (3) 指定管理者運営連絡会議 東郷町施設サービス株式会社と指定管理事業について協議しました。 毎月1回開催		
---	-----------------------	---	--	--

5	活動指標	指標名	利用者総数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	人 37,053.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	図書の利用者総数	令和元年度	人 31,904.00	人	
				令和2年度	人 15,655.00	人	
			令和3年度	人 29,389.00	人		
6	成果指標	指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績
				平成30年度	冊 153,722.00	冊 151,936.00	
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	冊 133,877.00	冊 153,722.00	
				令和2年度	冊 72,632.00	冊 133,877.00	
			令和3年度	冊 130,954.00	冊 72,632.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	36,636,000 円	決算額	36,649,000 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 98
	直接事業費①(②+③+④)	36,636,000	36,649,000	100.0 %	36,677,000	評価の符号
	一般財源②	36,636,000	36,649,000	100.0 %	36,677,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	640,536	658,604	102.8 %		
	総合計(①+⑤)	37,276,536	37,307,604	100.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	37,276,536	37,307,604	100.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,381	1,269	53.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	513	285	55.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 図書館利用者が増加し、貸出冊数も増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	87.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	80.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	80.3 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.1 %		△
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「ぬいぐるみのお泊り会」など工夫を凝らしたイベントを開催しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	コロナ禍においても、安心して利用していただくために、引き続き、感染症対策について検討する必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	指定管理者による指定管理期間が満了を迎えることから、令和5年度以降の指定管理者を選定します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	利用者のニーズに合った利用しやすい図書館となるよう、指定管理者と情報の共有や協議等を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	多くの町民が興味を持って図書館を訪れるよう情報を発信し、指定管理者と情報の共有や協議等行なっていきます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 99

1	事業名	文化財保護事業	コード	01	10	04	04	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	04 地域文化を大切にする						
		施策の展開方向	① 文化財保護意識の高揚						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存してまいります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化財保護事業 (1) 文化財保護委員会関係事業 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を3回開催(1回は書面開催)しました。 また、町指定文化財管理状況の視察は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (2) 文化財講座等事業 ア 文化財めぐり 町民に町内の文化財を知っていただくため、文化財めぐりを開催しました。 期日 令和3年10月30日(土) 講師 近藤 鈔 氏(東郷町文化財保護委員) 場所 祐福寺、観音寺 外 参加者 10人 イ 歴史講座 「尾張徳川家の3人の姫君」 期日 令和3年6月30日(水)、7月7日(水)、7月21日(水) 講師 吉川 美穂氏(徳川美術館 学芸員) 参加者 11人 (3) 文化財保存事業 ア 町指定無形民俗文化財の保存及び伝承育成のため、活動に対し補助を行いました。 イ 県指定文化財である祐福寺一里塚の草刈りを年3回実施しました。 ウ 町指定天然記念物「アベマキ」保存管理に対し補助を行いました。 エ 傍示本春日社の「懸仏」を町指定文化財として指定しました。 (4) その他 伝統文化発表会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	回	3.00	個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	回	3.00		
			令和2年度	回	1.00		
			令和3年度	回	3.00		
6	成果指標	指標名	指定文化財の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	件	27.00	27.00	
			令和元年度	件	27.00	27.00	
			令和2年度	件	27.00	27.00	
			令和3年度	件	28.00	27.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	507,991 円	決算額	749,066 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 99
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	507,991	749,066	147.5 %	834,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	507,991	749,066	147.5 %	802,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	32,000	
	概算人件費⑤	1,841,542	1,317,210	71.5 %		
	総合計(①+⑤)	2,349,533	2,066,276	87.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	2,349,533	2,066,276	87.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,349,533	688,759	29.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	87,020	73,796	84.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 会議の開催回数が増加し、活動指標が向上しました。町指定の文化財が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	200.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	3.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	3.7 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.1 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町内の文化財を多くの町民に知ってもらうため、文化財めぐりを行いました。 傍示本春日社にある「掛仏」を町の文化財と指定しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	後世まで文化財を残すために、適切な管理・保護していく必要があります。 また、東郷町の歴史を紡いでいくために、当時をよく知る方から、当時の暮らしやまちの様子などについて聞き取り調査等を行うことも重要です。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	大河ドラマ「どうする家康」の放映を前に、ドラマ内で取り上げられる可能性が高い小牧・長久手の戦いについての歴史講座を開催します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	歴史や文化財、郷土に興味を持っていただくことは、文化財保護につながると考えられるため、文化財保護委員と協力しながら、講座の開催や聞き取り調査等を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に中止となった歴史講座を実施します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 100

1	事業名	歴史民俗資料事業	コード	01	10	04	04	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	04 地域文化を大切にする						
		施策の展開方向	① 文化財保護意識の高揚						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のために公開し、多くの町民に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理事業 (1) 郷土資料館・昔体験館の活用 郷土資料館・昔体験館を常時開館し、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流し、回想法による認知症予防の1つとして活用しました。 (2) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアー 音貝小学校 1回開催 合計79名が参加しました。 ア 郷土資料館 常設展示の説明 イ 昔体験館 アニメ映像で昔の暮らしの説明 (3) 新収蔵品 民俗資料 自転車、わかしゃち国体スタンプ、突きウゲ、荷物運搬用かご、東郷村土地宝典、写真、一斗マス、斗かき棒 (4) 常設展示 アイ 模造民家一室 ウ 大正、昭和期の生活用具 エ 農具 オ 漁具 カ 養蚕具 キ 祐福寺本堂棟瓦 軒瓦、鬼瓦各種			
---	-----------------------	---	--	--	--

5	活動指標	指標名	ガイドツアー開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	回 4.00	回	
				令和2年度	回 0.00	回	
				令和3年度	回 1.00	回	
6	成果指標	指標名	ガイドツアー延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成30年度	人 215.00	人 161.00	前年度実績
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	人 263.00	人 215.00	
				令和2年度	人 0.00	人 263.00	
				令和3年度	人 79.00	人 0.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	1,065,495 円	決算額	1,174,518 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 100
	直接事業費①(②+③+④)	1,065,495	1,174,518	110.2 %	1,136,000	評価の符号
	一般財源②	1,065,495	1,174,518	110.2 %	1,136,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,201,006	823,256	68.5 %		
	総合計(①+⑤)	2,266,501	1,997,774	88.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	2,266,501	1,997,774	88.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,997,774	0.0 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	25,288	0.0 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ガイドツアーを実施したため、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 % ○	
	②成果指標の実績向上度	0.0 % ○	
	③成果指標の目標達成度	0.0 % ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.9 % ○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	収蔵品を十分に活用するためには、資料の整理と検索性の向上が必要です。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	新しく収蔵された民俗資料について、広報やホームページ等で紹介します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	収蔵品の整理を進め、広く活用していただけるようにします。また、適宜常設展示の資料について見直しを行うとともに、企画展の実施についても検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新しく収蔵された民俗資料について、広報等で紹介します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 101

1	事業名	文化団体育成事業	コード	01	10	04	02	05	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	04 地域文化を大切にする						
		施策の展開方向	③ 文化団体の活動促進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	文化団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるよう、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化団体育成事業 (1) 文化協会育成推進事業 文化協会の運営活動に助言・支援を行いました。 ア 加盟部数 24団体 イ 各部の活動回数 囃子太鼓 12回 棒の手 21回 絵手紙 27回 茶華道 6回 書道 6回 舞踊 6回 フラワーデザイン 14回 俳句 15回 陶芸 34回 古文書 24回 詩吟 5回 歌謡 0回 手芸&和紙 2回 水墨画 18回 社交ダンス 14回 箏曲 6回 写真 15回 絵画 75回 生パント歌謡 14回 エイサー 39回 ハワイアンキルト 15回 クラシックバレエ 10回 キッズカルチャー 55回 ハワイアンダンス 54回 (合計 487回)
		(2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに、広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 82人 イ 自主活動回数 (ア) 練習会 14回 (イ) 伝統文化こども教室 11回 (ウ) 保育園・児童館・幼稚園・放課後子ども教室での指導 19回 (エ) 町行事(児童館こどもまつり、民謡講習会、町民納涼まつり、高齢者福祉大会、伝統文化発表会、保育園夏祭り、保育園運動会) 0回 (オ) その他行事(地区盆踊りなど) 東郷音頭保存会発表会 1回

5	活動指標	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	団体 29.00	団体 個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	団体 30.00	団体
			令和2年度	団体 25.00	団体
			令和3年度	団体 24.00	団体

6	成果指標	各部の活動回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成30年度	回 601.00	回 538.00	前年度実績
			令和元年度	回 578.00	回 601.00	
			令和2年度	回 270.00	回 578.00	
			令和3年度	回 487.00	回 270.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	179,740 円	決算額	862,043 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 101 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	179,740	862,043	479.6 %	3,280,000	
	一般財源②	179,740	862,043	479.6 %	3,280,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,321,945	2,716,744	117.0 %		
	総合計(①+⑤)	2,501,685	3,578,787	143.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	2,501,685	3,578,787	143.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	100,067	149,116	149.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,266	7,349	79.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 文化協会を退会した部があったため、活動指標が低下しました。文化協会の活動回数が増加したため、成果指標が向上し、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.0 %	△
	②成果指標の実績向上度	80.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	80.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	43.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 文化協会においては、各部が発表の場を設けるなど文化芸術活動に対する意欲を維持できるよう助言しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、春の文化祭、文化産業まつりが中止となったため、発表の機会がなくなりましたが、それぞれの部で展示会を開催したり、ホール舞台を使った練習会を実施し、文化芸術活動が途切れることがないよう支援しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるよう、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化する必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	文化協会20周年記念特別展示として、東郷町の大和絵作家の作品展示、特別記念講演として狂言師を招き「棒縛り」を上演します。 県文連東尾張芸能大会を東郷町で開催します。 リープル東郷と連携して、展示やワークショップを行い、活動の場を広げます。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	文化協会及び東郷音頭保存会は、会員の高齢化が進んでいるため、今後も活発に活動していくために、若い世代の加入を促し、後継者の育成を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響により文化協会各部の活動の場がなくならないように、対策を講じた活動の在り方を考え、文化協会各部の活動を支援します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 102

1	事業名	音楽祭開催事業	コード	01	10	04	03	03	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	04 地域文化を大切にする						
		施策の展開方向	③ 文化団体の活動促進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2	働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3	どのような状態に したいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくりまします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 新型コロナウイルス感染症拡大のため吹奏楽の部・合唱の部を中止し、ソロ・アンサンブルの部のみ開催しました。			
		(1) ソロ・アンサンブルの部 ア 開催日 令和3年12月5日(日) イ 入場者数 333人 ウ 出場団体数 8団体 (2) 吹奏楽の部 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 ア 開催日 令和4年3月12日(土) (3) 合唱の部 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 ア 開催日 令和4年3月20日(日)			

5	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成30年度	日	3.00	日	個別計画による目標値はありません。	
活動指標	指標の説明 (指標式)		令和元年度	日	3.00	日		
			令和2年度	日	0.00	日		
			令和3年度	日	1.00	日		
6	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
			平成30年度	団体	23.00		団体 22.00	前年度実績
			令和元年度	団体	14.00		団体 23.00	
			令和2年度	団体	0.00		団体 14.00	
			令和3年度	団体	8.00		団体 0.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	25,300 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 102 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	0	25,300	0.0 %	839,000	
	一般財源②	0	25,300	0.0 %	839,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,841,542	1,893,488	102.8 %	/	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	総合計(①+⑤)	1,841,542	1,918,788	104.2 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	1,841,542	1,918,788	104.2 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,918,788	0.0 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	239,848	0.0 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ソロ・アンサンブルの部を実施したため、活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.2 %		△
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、吹奏楽の部、合唱の部を中止しました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となるなか、ソロ・アンサンブルの部が実施でき、演奏を楽しむ場を提供することができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくる必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響で、部活動の時間を確保できない学校が増え、参加が困難であることから、吹奏楽の部をソロ・アンサンブルに加えることを検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	今後も、町民が発表できる機会を充実させ、子どもたちをはじめ、多くの方が音楽芸術に関心を持つことができるよう、音楽祭を開催していきます。また、ソロ・アンサンブルの部や合唱の部では、新規の方にも出演していただけるよう、より多くの機会を周知していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、発表の場を提供していきます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 103

1	事業名	国際交流活動支援事業	コード	01	02	08	01	07	-
2	担当部課	企画部	地域協働課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	05 多文化の人々が共生できる社会をつくる						
		施策の展開方向	② 国際交流・国際理解教育の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、在住外国人
2	働きかける相手(対象)	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国際交流事業 (1) 在住外国人の生活利便性の向上や地域における国際理解、国際交流の推進を図るため、東郷町国際交流協会に事業を委託しました。 ア 日本語教室事業 町内外国人向けに初級の日本語教室を習熟度別の3クラスでオンラインにより実施しました。 (前期15回、延べ194名参加、後期15回、延べ187名参加) イ 異文化交流事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 (2) 多文化共生事業 ア 広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の2か国語で翻訳した情報を掲載しました。 イ 日本語教室や役場の通訳などについて掲載したチラシを、生活お役立ちチラシとして町内在住外国人に郵送しました。 ウ 令和3年5月から、多言語対応の無料アプリ「カタログポケット」に、ゴミの出し方や保健事業の年間スケジュール等の情報の掲載を開始しました。 (3) 在住外国人への支援 愛知県国際交流協会作成の地域で生活するために役立つ情報を集めた冊子「愛知生活便利帳」の日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語版を、町ホームページに掲載しました。			
---	-----------------------	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	日本語教室の参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
				平成30年度	人 128.00	人 96.00	前年度実績	
		指標の説明 (指標式)	日本語教室に登録した外国人の人数	令和元年度	人 136.00	人 128.00		
				令和2年度	人 34.00	人 136.00		
	令和3年度		人 62.00	人 34.00				
6	成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
				平成30年度	人 114.00	人 100.00		前年度実績
		指標の説明 (指標式)	国際交流協会の会員になっている個人及び法人・団体の会員数	令和元年度	人 121.00	人 114.00		
				令和2年度	人 113.00	人 121.00		
	令和3年度		人 120.00	人 113.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	280,820 円	決算額	606,000 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 103
	直接事業費①(②+③+④)	280,820	606,000	215.8 %	811,000	評価の符号
	一般財源②	280,820	606,000	215.8 %	811,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:—
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,784,012	2,291,001	82.3 %		
	総合計(①+⑤)	3,064,832	2,897,001	94.5 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,064,832	2,897,001	94.5 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,142	46,726	51.8 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,122	24,142	89.0 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 日本語教室の開催について、前年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため前期を中止とし、後期のみZoomによるオンライン授業を開催しましたが、本年度は、前期、後期ともオンライン授業を開催したため、活動指標が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	82.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	6.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	6.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 多言語対応アプリ「カタログポケット」を活用し、情報弱者になりがちな外国人に対して必要な町政情報の発信を行いました。 また、日本語教室のオンライン授業を開催し、対面開催ができなくても情報の入手や学習の機会を提供することができました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も引き続き、町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。		
一部見直し <input type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	日本語教室など在住外国人向けの事業を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域の多文化共生を推進するために、情報弱者になりがちな外国人に対して、必要な行政情報を適切に提供する多言語対応アプリを活用し、必要な町政情報の発信を検討します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 104

1	事業名	防犯対策事業	コード	01	02	07	03	01	-
2	担当部課	総務部	安全安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01 犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	① 防犯体制の強化						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策事業 (1) 年間事業 ア 主に毎月15日の「防犯パトロールの日」において、各地区で防犯パトロールを実施しました。 イ 年4回(春・夏・秋・年末)実施される安全なまちづくり県民運動の期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を行いました。(協力 東郷町防犯協会各支部等) ウ 青色回転灯パトロールカーによる巡回広報活動を実施しました。 (活動回数240回、走行距離1回当たり約49km) エ 白土地区防犯パトロールの広報活動を愛知警察署及び安全安心課と合同で実施しました。 オ 広報「とうごう」に記事を掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。 カ 「地域安心メール」を使い、不審者情報の提供を行いました。 キ 高齢者の特殊詐欺被害の未然防止を目的として「特殊詐欺対策電話機等購入費補助事業」を実施しました。 (申請件数4件、補助金額20,000円) (2) 防犯教室 例年開催していた園児、児童を対象とした誘拐・連れ去り防止教室については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。 (3) キャンペーン他 ア 東郷町防犯協会役員会を書面会議で実施しました。(7月) イ 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。 (実施日 3月26日(62名受講) 対象 青色回転灯車両所有支部 協力 愛知警察署) ウ 東郷町交通安全総点検に参加し、通学路における交通安全と防犯の点検を行いました。(高嶺小学校8月26日)
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成30年度	回	6.00	回	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 (指標式)	各地区、保育園、学校での防犯教室の開催回数	令和元年度	回	6.00		回	
			令和2年度	回	0.00	回			
			令和3年度	回	0.00	回			
6	成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数(侵入盗、車上ねらい、ひったくりなど8種)	年度	実績値	目標値	前年度中の実績		
			平成30年度	件	79.00	件		93.00	
		指標の説明 (指標式)	各年1月から12月までの発生件数	令和元年度	件	55.00		件	79.00
			令和2年度	件	28.00	件		55.00	
			令和3年度	件	38.00	件		28.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	2,469,716 円	決算額	2,467,652 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 104
	直接事業費①(②+③+④)	2,469,716	2,467,652	99.9 %	2,852,000	評価の符号
	一般財源②	2,469,716	2,467,652	99.9 %	2,852,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,907,342	2,855,736	98.2 %		
	総合計(①+⑤)	5,377,058	5,323,388	99.0 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	5,377,058	5,323,388	99.0 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	192,038	140,089	72.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 重点罪種犯罪発生件数が増加したため、成果指標が向上しました。 ※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	35.7 %	×
	③成果指標の目標達成度	35.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高齢者の特殊詐欺被害の未然防止を目的として「特殊詐欺対策電話機等購入費補助事業」を実施しました。 また、自主防犯団体に対して、青パト講習会を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		防犯に関する啓発活動として、「特殊詐欺対策電話機等購入補助事業」に関して広報紙や回覧などでの啓発を更に進め、町民の防犯意識を高める必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	愛知警察署主催の老人クラブなどを対象とした交通安全教室などで「特殊詐欺対策電話機等購入費補助事業」のチラシを配布するなどの啓発を行い、補助件数の増加に繋がります。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	町民が主体となれる安全なまちづくりが行われるように、自主防犯団体の活動を推進します。また、防犯教室の開催などを通じて、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、愛知警察署と連携しパトロールを行うなどして町の安全確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年度、新型コロナウイルス感染症によって中止となった自主防犯団体の研修会を実施します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 105

1	事業名	防犯施設設置管理事業	コード	01	02	07	03	02	-
2	担当部課	総務部	安全安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01 犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	① 防犯体制の強化						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	防犯灯、防犯カメラ、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯及び防犯カメラを整備し、安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 防犯灯維持事業 (1) 球切れ交換・修繕・移設件数 12件 内訳 ア 球切れ交換件数 2件 イ 移設件数 2件 ウ 修繕件数 8件 (2) 現地調査 12件
		2 防犯灯設置事業 夜間における路上犯罪等を抑制するため、歩行者の通行量に応じ、道路照明等が少ない場所を優先してLED防犯灯を新たに設置しました。 【防犯灯の現在数】 既存数（令和2年度末） 2,725基 令和3年度新設 85基 令和3年度撤去 0基 総設置数（令和3年度末） 2,810基

5	活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	【東郷町防犯灯設置要綱】 設置基準については、電柱 2本につき1基設置する。 通学路にあつては電柱1 本につき1本設置すること ができる。	平成30年度	基 2,660.00	基 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	基 2,696.00	基	
				令和2年度	基 2,725.00	基	
令和3年度	基 2,810.00	基					
6	成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成30年度	件 79.00	件 93.00	前年中の実績
				令和元年度	件 55.00	件 79.00	
				令和2年度	件 28.00	件 55.00	
令和3年度	件 38.00	件 28.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	10,910,585 円	決算額	12,401,881 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 105
	直接事業費①(②+③+④)	10,910,585	12,401,881	113.7 %	12,192,000	評価の符号
	一般財源②	10,881,585	11,316,881	104.0 %	12,092,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	29,000	1,085,000	3,741.4 %	100,000	
	概算人件費⑤	2,741,209	2,692,552	98.2 %		
	総合計(①+⑤)	13,651,794	15,094,433	110.6 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	13,622,794	14,009,433	102.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,999	4,986	99.7 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	486,528	368,669	75.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 重点罪種犯罪発生件数が増加したため、成果指標が向上しました。 ※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	35.7 %	×
	③成果指標の目標達成度	35.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各地区の現地調査を行い、防犯灯設置の優先順位に伴い整備を行いました。寄附金により23基の防犯灯を設置しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		夜間に小中学校の通学路点検を実施し、必要箇所への防犯灯設置を実施しました。今後も通学路における犯罪や交通事故等の抑制を強化するため防犯灯の設置を進めます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	夜間における路上犯罪及び交通事故を抑制するため、通学路の防犯灯整備を優先的に実施します。また、計画的に必要な箇所への防犯灯設置についての検討を進めます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	町民の方が安全で安心して生活ができるよう、防犯灯の整備を計画的に行います。引き続き、小中学校の通学路上の必要箇所への防犯灯設置を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小中学校の通学路点検を実施し、必要箇所への防犯灯設置について検討を進めます。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 106

1	事業名	交通安全啓発事業	コード	01	02	07	02	01	-
2	担当部課	総務部	安全安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01 犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	② 交通安全対策の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発事業 (1) 年間事業 ア 交通指導員9名を小学校区の通学路に配置し、登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。 イ 交通安全町民運動を季節ごとに10日間の運動期間とし、町内22か所の交差点等において街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。(協力:町議員、区・自治会、学校、事業所等) ウ 交通事故死ゼロの日(毎月10日、20日、30日)に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。 エ 高齢者安全運転支援装置設置促進事業 高齢者のブレーキとアクセルの踏み間違いによる事故を抑止するため、高齢者安全運転支援装置設置促進事業として、「安全運転支援装置」の設置費を補助しました。(補助件数:15件、補助合計費:265,000円) オ ドライブレコーダーの普及促進により、町民の安全運転意識の向上並びに自動車による交通事故の抑制を踏めるため、「ドライブレコーダー設置促進事業」により補助金交付を行いました。(申請件数134件、補助合計費2,454,600円) (2) 交通安全教室 ア 老人クラブを対象に高齢者交通安全教室を実施しました。(10月19日北山台老人クラブ始め4地区老人クラブ参加者延べ97名) イ 保育園での園児を対象とした交通安全教室については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。 (3) 第5次東郷町交通安全計画 交通事故防止の諸施策の推進を踏めるため令和3年11月に改定を行いました。 (4) キャンペーン他 ア 東郷町交通安全推進協議会理事会を书面会議で開催しました。(7月) イ 「横断歩道の日」として、愛知警察署交通課と諸輪地区、加藤達雄議員と合同で、諸輪交差点及び新池交差点で立哨活動を行いました。(11月11日) ウ 学校教育課主催の通学路総点検に参加しました。(8月26日 高嶺小学校) エ 音貝保育園父母の会によるハンドアップ運動を実施し、登園してきた園児と保護者に交通安全を呼びかけました。(3月17日 音貝保育園) オ 運転免許証自主返納支援事業として、65歳以上の自主返納者に交通安全啓発品を贈呈しました。(申請件数:11件) カ 年末飲酒運転撲滅運動啓発活動を愛知警察署と町内の飲食店で実施しました。(12月2,3日 町内5店) キ 「ライト・オンキャンペーン」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	回 114.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	令和元年度	回 130.00	回	
				令和2年度	回 131.00	回	
				令和3年度	回 131.00	回	
6	成果指標	指標名	人身事故発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度中の実績
				平成30年度	件 135.00	件 181.00	
		指標の説明 (指標式)	各年度の発生件数	令和元年度	件 168.00	件 135.00	
				令和2年度	件 121.00	件 168.00	
				令和3年度	件 125.00	件 121.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	11,242,055 円	決算額	12,493,655 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 106
	直接事業費①(②+③+④)	11,242,055	12,493,655	111.1 %	12,589,000	評価の符号
	一般財源②	10,227,055	12,255,485	119.8 %	12,389,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:—
	その他④	1,015,000	238,170	23.5 %	200,000	
	概算人件費⑤	3,904,146	3,834,846	98.2 %		
	総合計(①+⑤)	15,146,201	16,328,501	107.8 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	14,131,201	16,090,331	113.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	107,872	122,827	113.9 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	116,787	128,723	110.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 人身事故発生件数が増加したため、成果指標が向上しました。 ※有効性の成果指標は「人身事故発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	3.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 自転車乗車用ヘルメットの購入に対する補助事業及びドライブレコーダー普及促進事業として購入者に対して補助を実施しました。 第5次東郷町交通安全計画を改定し、交通事故防止の諸施策の推進を諮りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		交通事故の防止を図るため、通学路上の危険箇所を確認し、職員による街頭監視活動の実施場所の見直しをする必要があります。 また、地域で交通事故防止啓発活動により、一人一人の交通安全意識を更に高める必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	年4回開催する交通安全町民運動の案内を年度当初は、事業所等に持参しますが、2回目以降は郵送で行い事務の簡略化を行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	地区、関係団体等と連携しながら、交通安全活動を高め、交通死亡事故ゼロの継続を目指していきます。本町の開発や人の流れが変わる中、町内22か所の交差点の街頭監視活動場所の見直しを行います。 また、令和5年度以降のドライブレコーダー普及促進事業の実施についての検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	自転車乗車用ヘルメットの購入に対する補助及びドライブレコーダー普及促進事業として購入者に対して補助を実施します。 第5次東郷町交通安全計画を策定します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 107

1	事業名	交通安全施設対策事業	コード	01	08	02	04	01	-
2	担当部課	都市建設部	維持管理課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01 犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	② 交通安全対策の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	道路を利用する人
2	働きかける相手(対象)	道路
3	どのような状態に したいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保するため、通行の円滑化を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 交通安全対策一般事務事業 高嶺小学校区で交通安全総点検を実施しました。
		2 交通安全施設整備事業 交通安全施設工事を実施しました。 (1) 区画線 2,475.3m (2) 防護柵 47.0m (3) 道路反射鏡(立替・修繕) 3基 (4) 道路照明灯(新設・灯具取替) 8基 (5) カラー舗装 97㎡

5	活動指標	指標名	区画線、防護柵等施工延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	m 3,733.10	m 個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	m 2,392.50	m
				令和2年度	m 4,825.00	m
				令和3年度	m 2,522.30	m

6	成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間の平均値
		指標の説明 (指標式)	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所数(路線・交差点)	平成30年度	箇所 80.00	箇所 74.00	
				令和元年度	箇所 88.00	箇所 82.00	
				令和2年度	箇所 189.00	箇所 105.00	
				令和3年度	箇所 46.00	箇所 119.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	34,240,690 円	決算額	20,892,300 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 107
	直接事業費①(②+③+④)	34,240,690	20,892,300	61.0 %	14,344,000	評価の符号
	一般財源②	12,848,690	20,892,300	162.6 %	14,344,000	
	起債③	9,000,000	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	12,392,000	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	8,344,955	4,454,576	53.4 %		
	総合計(①+⑤)	42,585,645	25,346,876	59.5 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	30,193,645	25,346,876	83.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,258	10,049	160.6 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	159,755	551,019	344.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 町道防護柵等整備事業について、翌年度に繰越をしたため、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-47.7 %	
	②成果指標の実績向上度	-75.7 %	×
	③成果指標の目標達成度	-61.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 学校関係者、警察等と毎年行っている小学校の通学路の点検を、令和元年度に重点的に実施した結果を踏まえ、歩行者の注意が必要な場所を洗い出し、整備の必要な場所を確認しました。 また、歩行者の安全確保や交差点内の事故防止対策として、歩行者手摺や区画線等を設置しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		道路を利用する人や車両の安全を確保し、通行の円滑化を図る必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、区画線や防護柵を設置し、車両や歩行者に対して安全対策を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	他事業での通学路における点検結果も踏まえて、引き続き対策が必要な箇所において、区画線や防護柵等の安全対策を実施します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 108

1	事業名	消費生活対策事業	コード	01	02	08	01	05	-
2	担当部課	企画部	地域協働課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01 犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	③ 消費者被害の未然防止及び相談体制の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、消費者団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策事業 (1) 消費生活相談 ア 日進市と共同で設置している「日進・東郷消費生活センター」の東郷相談所として、毎週火曜日（午前）、金曜日（午後）に相談窓口を開設しました。（相談実績 85件/年） イ 5市町（豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町）の連携協定による消費生活相談の相互受付を実施しました。 (2) 消費生活啓発パンフレット及びくらしの豆知識をイベントや窓口で配布しました。また、若者向け消費者パンフレットを成人式出席者に配布しました。 (3) 東郷消費者クラブに対し補助金を交付しました。 会員数 32名 (4) 消費生活出前講座を開催しました。 ア 部田老人クラブに講座を開催しました。 日 時：令和4年1月11日（火）午前10時00分から 場 所：部田コミュニティセンター 講演内容：最近の悪質商法の手口・撃退法について 参加人数：24名 イ 令和4年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられることから、東郷高等学校2年生を対象に講座を開催しました。 日 時：令和4年3月8日（火）午後3時40分から 場 所：東郷高等学校 講演内容：今後の社会生活において注意すべき点 参加人数：200名			
---	-----------------------	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	消費生活相談実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	回 8.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	1月当たり実施回数	令和元年度	回 8.00	回	
				令和2年度	回 8.00	回	
		令和3年度	回 8.00	回			
6	成果指標	指標名	消費生活出前講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績
				平成30年度	人 43.00	人 33.00	
		指標の説明 (指標式)	出前講座参加者数（令和2年度開催なし）	令和元年度	人 91.00	人 43.00	
				令和2年度	人 0.00	人 91.00	
		令和3年度	人 224.00	人 0.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	603,132 円	決算額	494,762 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 108
	直接事業費①(②+③+④)	603,132	494,762	82.0 %	569,000	評価の符号
	一般財源②	534,520	432,487	80.9 %	528,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:—
	その他④	68,612	62,275	90.8 %	41,000	
	概算人件費⑤	3,557,348	4,029,002	113.3 %		
	総合計(①+⑤)	4,160,480	4,523,764	108.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	4,091,868	4,461,489	109.0 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	511,484	557,686	109.0 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	19,917	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 消費生活出前講座について、前年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止としましたが、本年度は2回開催することができました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.0 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 令和4年4月からの成年年齢の引き下げに伴い、新たに成人となる高校2年生を対象に、今後の社会生活において注意すべき点等について説明し、賢い消費者としての心構えを持ってもらうために消費生活出前講座を開催しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		成年年齢の引き下げにより、若年者が消費トラブルに巻き込まれないように、高校生への講座の開催や、成人したばかりの若年者へ注意喚起を行うため、成人式で若年者向けへのパンフレットを配布することにより、判断力の未熟な世代に対して重点的に啓発を行う必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	文化産業まつりの東郷消費者コーナーにおいて、主に生徒やその保護者となる年齢層を中心に、若年者向けの消費者トラブルに関する啓発パンフレットを配布します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	若年者向けの消費者被害に対する講演会事業や、被害の増えているネットトラブルに関する被害防止の啓発を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	成年年齢の引下げにより若年者が消費トラブルに巻き込まれないように、町内にある高校の生徒を対象に消費生活相談員による消費生活に関する出前講座を実施します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 109

1	事業名	災害対策事業	コード	01	09	01	05	01	-
2	担当部課	総務部	安全安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	被災者
2	働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えるとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 災害対策職員給与関係事業 非常配備体制実績なし。
		2 災害対策事業 (1) 災害用備蓄品を購入し、防災倉庫において備蓄しました。 飲料水(2Lペットボトル)1,470本、飲料水(500mlペットボトル)192本、ライスクッキー2,376食、アルファ米(わかめ・山菜おこわ・田舎ごはん・梅がゆ)計4,200食、粉ミルク(アレルギー対応800g)56缶、液体ミルク(240ml)24缶 (2) 3月に東郷町防災会議を書面会議で開催し、地域防災計画を見直しました。 (3) 災害発生時に住民支援や復旧活動を迅速に行えるよう、民間事業所と災害時における協定を締結しました。(14事業所)
		3 防災無線整備事業 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の保守点検を7月に実施しました。
		4 職員訓練等 (1) メール参集訓練を災害発生時の円滑な参集を目指すことを目的として実施しました。(令和3年6月5日、参加人数180名) (2) 災害発生時における職員の初動体制の確認及び課題の抽出を目的に「地震災害対策初動訓練」を実施しました。(令和4年2月9日、参加職員7名) (3) 災害発生時に使用するチェーンソーの取扱い技術、危険予知及び安全管理知識の向上を図るため、「チェーンソー取扱訓練」を実施しました。(年3回実施、参加職員35名)

5	活動指標	指標名	災害対策本部設置回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	回 1.00	回	
				令和2年度	回 1.00	回	
令和3年度	回 0.00	回					
6	成果指標	指標名	備蓄整備計画に基づき町で確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	各年度末の総備蓄食糧数(昼食・夕食用のアルファ米食数)(高齢者用のお粥、朝食用のクラッカーは含めない。)	平成30年度	食 19,650.00	食 18,400.00	H27～過去地震最大モデルによる想定避難者数(1日目600人、2、3日目4,300人)×2食
				令和元年度	食 19,650.00	食 18,400.00	
				令和2年度	食 19,650.00	食 18,400.00	
令和3年度	食 19,650.00	食 18,400.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	14,767,883 円	決算額	14,511,662 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 109 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	14,767,883	14,511,662	98.3 %	15,035,000	
	一般財源②	14,767,883	14,511,662	98.3 %	15,035,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	3,815,356	3,834,434	100.5 %		
	総合計(①+⑤)	18,583,239	18,346,096	98.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	18,583,239	18,346,096	98.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,583,239	0	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	946	934	98.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年度、令和3年度ともに非常配備体制を執る災害が発生しなかったため、町費投入額に大きな差はありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	6.8 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.3 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 災害時の情報収集及び情報伝達をより的確に行うことが出来るようIP無線機を整備しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	整備した無線などを職員が適切に取り扱うことができるよう、資機材の取扱訓練の実施が求められます。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	チェーンソー訓練など資機材の取扱訓練を実施します。 また、業務継続計画の見直しを実施します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、資機材の取扱訓練を実施していきます。 また、発生が危惧される南海トラフ巨大地震に対する町が行うべき防災、減災対策の推進を図り、住民や自主防災組織における自助、共助の取組の支援を継続的に実施し、災害に強いまちづくりを目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	災害時の人・物の受入れ体制などを迅速に構築するため、受援計画の策定及び業務継続計画の見直しについて検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 110

1	事業名	災害復旧事業	コード	01	11	01	01	01	-
2	担当部課	都市建設部	維持管理課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2	働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	台風、大雨等により被災した施設を復旧し、早期かつ安全に利用できる状態にします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業 令和3年度の実績はありません。
---	-----------------------	---------------------------

5	活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	回	0.00	回	個別計画による目標値はありません。		
			令和元年度	回	0.00	回			
			令和2年度	回	0.00	回			
			令和3年度	回	0.00	回			
6	成果指標	指標名	災害復旧率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	%	0.00	%		100.00	完全復旧率
			令和元年度	%	0.00	%		100.00	
			令和2年度	%	0.00	%		100.00	
			令和3年度	%	0.00	%		100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
---	--------	--------	-----	-----	-----

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 110
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	500,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	0	0	0.0 %	500,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %		
	総合計(①+⑤)	0	0	0.0 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0.0 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	台風・大雨等により被災した施設を早期に復旧できるように、体制を整える必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休 廃 止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本 年 度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来 年 度 2 (令和5年度) 以降の方向性	近年の突発的な集中豪雨により予定外の修繕が予想され、被害の程度により、その都度迅速な対応をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 111

1	事業名	河川等維持管理事業	コード	01	08	03	01	01	-
2	担当部課	都市建設部	維持管理課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	① 災害に強い都市基盤の整備						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	河川及び排水路
3	どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の施設を適正に維持することにより、通水能力の保持及び景観を良好な状態にします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川等維持管理事業	
		(1) 河川等の維持修繕工事及び浚渫工事を実施しました。 修繕工事 430.1m 浚渫工事 363.4m (2) 河川の除草及び剪定を委託しました。 ア 春木川 堤防除草 9,890㎡×2回 護岸除草 4,575㎡×1回 低木剪定工 127㎡×1回 イ 西の川 堤防除草 3,073㎡×2回 ウ 小口川 堤防除草 2,784㎡×2回 7,311㎡×1回 護岸除草 4,156㎡×1回	

5	活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	除草、剪定作業	平成30年度	35,777.00 ㎡	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	35,777.00 ㎡		
				令和2年度	40,730.00 ㎡		
令和3年度	47,663.00 ㎡						
6	成果指標	指標名	通水障害部分の解消箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間の平均値
		指標の説明 (指標式)	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所	平成30年度	6.00 箇所	9.00 箇所	
				令和元年度	8.00 箇所	8.00 箇所	
				令和2年度	11.00 箇所	7.00 箇所	
令和3年度	10.00 箇所	8.00 箇所					
7	直接事業費計	前年度決算額	14,946,800 円	決算額	20,296,200 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 111
	直接事業費①(②+③+④)	14,946,800	20,296,200	135.8 %	39,517,000	評価の符号
	一般財源②	14,925,340	20,296,200	136.0 %	39,517,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	21,460	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	3,576,409	13,768,688	385.0 %		
	総合計(①+⑤)	18,523,209	34,064,888	183.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	18,501,749	34,064,888	184.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	454	715	157.5 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,681,977	3,406,489	202.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 中ノ杵排水路について、用地測量業務や不動産鑑定評価業務を実施したことにより、直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	17.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-9.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	25.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	84.1 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 施設の老朽化による維持修繕に係る費用は増加傾向であるため、施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を検討しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	施設の老朽化による維持修繕に係る費用が増加しているため、施工方法の精査やコストを抑える工法等を選定することにより、施設の延命化を図っていきます。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	施設の延命化を図るため、施工方法を精査し、さらにコストを抑制する工法を検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	河川の景観を維持管理するために、定期的な除草及び河川護岸等の適正な維持管理に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	施設の延命化を図るため、施工方法を精査し、さらにコストを抑制する工法を検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 112

1	事業名	耐震化促進事業	コード	01	08	04	01	05	-
2	担当部課	都市建設部	都市計画課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	① 災害に強い都市基盤の整備						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	地域住民
2	働きかける相手(対象)	旧耐震基準の家屋を所有する者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	災害に強い街づくりを図るとともに、町民の安全な生活環境の確保に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	耐震化促進事業 (1) 民間木造住宅耐震診断(無料)を実施しました。(10件) (2) 民間木造住宅耐震改修費の補助を実施しました。(2件) (3) 民間木造住宅耐震除却費の補助を実施しました。(1件) (4) 民間ブロック塀等撤去費の補助を実施しました。(7件) (5) 東郷町耐震改修促進計画-2030-に基づき、和合ヶ丘地区において耐震診断ローラー作戦(旧耐震基準の木造住宅の所有者に対し、無料耐震診断を個別に案内)を実施しました。(対象153件) (6) 大規模盛土造成地変動予測調査を実施し、町内の大規模盛土造成地に係る第2次スクリーニング計画を策定しました。			

5	活動指標	指標名	木造住宅耐震診断の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成30年度	件	26.00	件	23.00	過去3年間の実績値の平均	
		指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅に対し町の無料耐震診断を実施した件数	令和元年度	件	8.00	件		25.00
			令和2年度	件	8.00	件	20.00		
令和3年度	件		10.00	件	14.00				
6	成果指標	指標名	木造住宅耐震改修補助の件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間の実績値の平均		
			平成30年度	件	4.00	件		5.00	
		指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付した件数	令和元年度	件	1.00		件	3.00
			令和2年度	件	2.00	件		3.00	
令和3年度	件		2.00	件	2.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	10,289,600 円	決算額	9,261,200 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 112
	直接事業費①(②+③+④)	10,289,600	9,261,200	90.0 %	10,003,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	4,417,200	3,786,200	85.7 %	2,512,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	5,872,400	5,475,000	93.2 %	7,491,000	
	概算人件費⑤	3,503,902	5,484,974	156.5 %		
	総合計(①+⑤)	13,793,502	14,746,174	106.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	7,921,102	9,271,174	117.0 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	990,138	927,117	93.6 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,960,551	4,635,587	117.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 和合ヶ丘地区での耐震診断ローラー作戦実施による耐震診断件数の増加により、活動指標が向上しました。 大規模盛土造成地変動予測調査を実施したため、概算人件費が増加し、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.0 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 大規模盛土造成地変動予測調査を実施し、町内の大規模盛土造成地に係る第2次スクリーニング計画を策定しました。 耐震改修促進計画2030に基づき、耐震診断ローラー作戦を実施しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	旧耐震基準住宅の耐震化の促進のためには、無料耐震診断の実施数の増加が必要です。重点的に耐震化を推進する地区に対する働き掛けを効果的に行い、耐震診断数及び耐震改修件数の増加を目指します。 また、耐震改修の課題となる高価な工事価格については、低価格工法などについて研究や周知を図ることにより、耐震改修の実績向上に努めます。 町内の危険なブロック塀については、引き続き県と連携した調査や撤去費に対する補助金の活用を図り、通学路を始めとする道路における災害時の安全確保に努めます。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	重点的に耐震化を進める地区として諸輪地区での耐震診断ローラー作戦(ダイレクトメールの送付など)を実施します。 また、県の主催する耐震化に関する会議や研究のための活動に参加し、耐震化の促進について情報収集に努めます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	改定後の耐震改修促進計画2030に基づき、耐震化率の目標を目指します。 また、重点的に耐震化を進める地区の耐震化の促進を計画的に進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たに重点的に耐震化を進める地区に位置付けた和合ヶ丘地区で無料耐震診断の働きかけを行います。耐震改修の実績向上のため、県の主催する耐震改修N倍プロジェクトにおいて低価格工法について研究します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 113

1	事業名	防災啓発事業	コード	01	09	01	04	01	-
2	担当部課	総務部	安全安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	② 地域の安全・安心の強化						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防災啓発事業 自主防災組織の育成及び防災訓練などの各種活動を支援しました。 (1) 自主防災組織の数 17団体 (2) 自主防災組織等の活動 各地区及び自主防災組織の9団体において、年1回程度、初期消火、避難、情報伝達などの防災訓練を実施しました。 (3) 自主防災組織活動助成金 自主防災組織の活動に対する助成金を9地区に交付しました。 各50,000円 計450,000円 (4) 賞味期限が1年未満となった備蓄食料を防災啓発品として、地区の防災訓練に利用するため、アルファ米(5,750食)、クラッカー(2,900食)を配布しました。 (5) 家具転倒防止器具取付事業として、65歳以上の高齢者のみの世帯等に対して、家具の転倒を防止するため、金具の取付を行いました。(申請世帯数2世帯) (6) 防災ラジオ等貸与事業として、ひとり暮らしの高齢者に地震災害等の発生時において、瞬時に地震発生情報を伝達するため、防災ラジオの貸与を行いました。(申請世帯数1世帯) (7) 避難所開設訓練 感染症が発生している状況下において、避難所の受付方法など職員の避難所開設体制を確認し、災害発生時の円滑な避難所開設を行うことができるよう実施しました。(11月21日東郷中学校で実施)(101名参加)			
---	-----------------------	---	--	--	--

5	活動指標	指標名	自主防災組織数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	地区 17.00	地区 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	地区 17.00	地区	
				令和2年度	地区 17.00	地区	
				令和3年度	地区 17.00	地区	
6	成果指標	指標名	防災訓練を実施した自主防災組織及び自治会数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	件 17.00	件 17.00	訓練実施地区を17地区全部としました。
				令和元年度	件 17.00	件 17.00	
				令和2年度	件 10.00	件 17.00	
				令和3年度	件 9.00	件 17.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	1,033,858 円	決算額	1,029,054 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 113
	直接事業費①(②+③+④)	1,033,858	1,029,054	99.5 %	1,690,000	評価の符号
	一般財源②	1,022,858	1,027,054	100.4 %	1,656,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:—
	その他④	11,000	2,000	18.2 %	34,000	
	概算人件費⑤	4,153,346	5,140,326	123.8 %		
	総合計(①+⑤)	5,187,204	6,169,380	118.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	5,176,204	6,167,380	119.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	304,483	362,787	119.1 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	517,620	685,264	132.4 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により自主防災訓練を実施できない地区があったため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-10.0 %		×
	③成果指標の目標達成度	-47.1 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.1 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 総合防災訓練を実動的な訓練とするため、避難所となる東郷中学校での避難所運営訓練を行いました。 防災ラジオ貸与事業の実施により、一人暮らし高齢者の方に災害情報を適切に伝達できる体制を整えました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	自主防災組織が主体となる防災訓練等を継続的に実施されるよう、今後も助成制度を活用して活動を支援していきます。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	自主防災組織に対し、防災・減災の知識を得る機会として、防災カレッジの受講案内を行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、東郷町地域防災計画に基づく自主防災組織のあり方及び防災訓練の重要性について、啓発し、防災力の向上に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域安心メールの登録促進と併せて、町民が災害時に情報取得をできるよう防災ラジオ貸与事業を実施します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 114

1	事業名	消防団運営事業	コード	01	09	01	02	01	-
2	担当部課	総務部	安全安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	③ 消防体制の強化						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	各種災害の被災者
2	働きかける相手(対象)	消防団員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質及び機動力の向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 消防団運営事業</p> <p>(1) 東郷町消防団の組織（令和3年4月1日現在）</p> <p>ア 団長 1名、副団長 2名</p> <p>イ 分団員数 (7) 諸輪分団 24名 (イ) 和合分団 16名 (ウ) 傍示本分団 25名 (エ) 祐福寺分団 17名 (オ) 部田分団 15名 (カ) 白土分団 14名 計111名（団長・副団長を含まない。）</p> <p>(2) 会議、研修会等</p> <p>ア 正副分団長会議を年9回開催し、活動内容の確認、出勤状況及び情報交換を実施しました。</p> <p>イ 例年開催していた役員県外研修については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止としました。</p> <p>(3) 各種訓練、点検活動等</p> <p>ア 4月11日 基本訓練 参加団員30名</p> <p>イ 6月6日 水防訓練 参加団員25名、役場職員36名</p> <p>ウ 10月17日 尾三消防連絡協議会合同訓練 参加団員16名</p> <p>エ 11月21日 避難所開設訓練 参加団員16名</p> <p>オ 12月27日～30日 年末特別警戒（地区全域）</p> <p>カ 1月4日 出初式 参加団員4名</p> <p>キ 毎月1回 無線試験、放水訓練及び資機材等点検</p> <p>ク 5月～7月 消防水利点検</p> <p>ケ 9月～10月 消防用ホース耐圧試験、</p> <p>コ 「文化財防火訓練」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。</p> <p>(4) 火災風水害等に伴う出動 家屋火災等に伴う出動 4件 23名</p> <p>(5) その他の活動等 各地区で開催された防災訓練に参加しました。</p> <p>2 町消防操法大会・県消防操法大会運営事業 町消防操法大会・県消防操法大会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。</p> <p>3 消防団詰所建替事業</p> <p>(1) 傍示本分団詰所の建替え工事を実施しました。</p> <p>(2) 和合分団詰所の新築及び解体詳細設計を実施しました。</p>
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	各種訓練実施回数（基本訓練、操法訓練、水防訓練、文化財防火訓練、林野火災訓練）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)	消防団全体で実施する各種訓練の回数（ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。）	平成30年度	5.00	回	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	4.00	回		
				令和2年度	1.00	回		
				令和3年度	4.00	回		
6	成果指標	指標名	基本訓練参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間の最高値	
		指標の説明 (指標式)	基本訓練に参加した人数÷ 団長・副団長を含む消防団員数 (各年4月1日現在) ×100	平成30年度	25.20	%		28.38
				令和元年度	29.03	%		28.38
				令和2年度	0.00	%		29.03
				令和3年度	26.32	%		29.03
7	直接事業費計	前年度決算額	14,688,843 円	決算額	50,537,623 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 114
	直接事業費①(②+③+④)	14,688,843	50,537,623	344.1 %	62,499,000	評価の符号
	一般財源②	14,532,843	49,585,623	341.2 %	22,006,000	
	起債③	0	0	0.0 %	38,600,000	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	156,000	952,000	610.3 %	1,893,000	
	概算人件費⑤	7,143,755	5,711,473	80.0 %		
	総合計(①+⑤)	21,832,598	56,249,096	257.6 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	21,676,598	55,297,096	255.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,676,598	13,824,274	63.8 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2,100,953	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止としていた、消防団行事等を規模縮小による開催としたため、活動指標が向上し、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	300.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-9.3 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	155.1 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、水防訓練及び年末特別警戒出発式を規模縮小し、開催しました。 老朽化した傍本分団詰所の解体・建替工事を実施しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	消防団全体で人員不足となっているため、基本団員及び機能別団員加入者増加を目指し、PR活動を実施していきます。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	和合分団詰所の建替え工事を施工及び祐福寺分団詰所建替え工事設計を実施します。 また、減少傾向にある消防団員を増員するため、地域住民へ消防団活用をPRしていきます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	祐福寺分団詰所建替え工事の施工を実施します。 大規模災害時に欠かせない消防団員の災害対応力を向上させるため、引き続き、水防訓練など実践的な訓練を実施し、必要な資機材等の充実を図ります。 また、成人式にて消防団の担い手である若年層へ消防団加入案内を実施し、消防団員の充実を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	傍本分団詰所の建替え工事を施工及び和合分団詰所建替え工事設計を実施します。 風水害時に備え、消防団員2名がチェーンソー特別教育を受講します。 勤務成績不良団員の整理や条例(基本報酬、出勤報酬及び交付金等)等を見直します。 町主催の事業等に消防団員を積極的に参加させ、団員の活動を住民の目に留まるよう消防団をPRしていきます。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 115

1	事業名	女性防災クラブ運営事業	コード	01	09	01	02	02	-
2	担当部課	総務部	安全安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	③ 消防体制の強化						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速、適切な対応ができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営事業 (1) 東郷町女性防災クラブの組織（令和3年4月1日現在） ア 会長 1名、副会長 2名 イ 支部会員数 (ア) 諸輪支部 15名 (イ) 和合支部 20名 (ウ) 傍示本支部 19名 (エ) 祐福寺支部 20名 (オ) 部田支部 16名 (カ) 白土支部 15名 (キ) 和合ヶ丘支部 15名 (ク) 春木台支部 21名 (ケ) 北山台支部 8名 (コ) 部田山支部 15名 計164名（正副会長含む。）	
		(2) 会議、研修会等 ア 正副会長及び正副支部長の役員会を年4回開催し、活動内容の確認、情報交換等を実施しました。 イ 役員研修会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止としました。 (3) 訓練、講習会等 ア 5月～7月 消防水利点検（地区及び消防団と合同で実施） イ 10月～11月 普通救命講習 130名参加 ウ 例年実施している「炊き出し訓練（水防訓練）」、「総合防災訓練」及び「消防出初観閲式」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、規模縮小又は中止としたため、女性防災クラブは不参加としました。 (4) その他の活動等 各地区で開催された防災訓練に参加協力しました。 (5) 女性防災クラブの各支部運営活動費として助成金を交付しました。	

5	活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	防災技術取得事業（普通救命講習）	平成30年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	回 1.00	回	
				令和2年度	回 1.00	回	
令和3年度	回 1.00			回			
6	成果指標	指標名	普通救命講習受講者率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 会員全員の参加を目標としました。（2年に1回受講）
		指標の説明 (指標式)	普通救命講習受講者数人数 ÷クラブ会員総数×100	平成30年度	% 98.17	% 100.00	
				令和元年度	% 99.40	% 100.00	
				令和2年度	% 99.00	% 100.00	
令和3年度	% 79.27			% 100.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	578,000 円	決算額	552,400 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 115
	直接事業費①(②+③+④)	578,000	552,400	95.6 %	1,385,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	578,000	552,400	95.6 %	1,385,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,744,405	1,713,442	98.2 %		
	総合計(①+⑤)	2,322,405	2,265,842	97.6 %		
町費投入額(②+③+⑤)	2,322,405	2,265,842	97.6 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,322,405	2,265,842	97.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,459	28,584	121.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、出勤報酬を伴う行事などが中止となり、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-19.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-20.7 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.4 %		○
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 女性防災クラブの在り方について、実施したアンケート結果を基に、見直しに着手しました。 災害時に活躍いただけるよう、水防訓練時には消防団員とともに土嚢作成訓練を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		防災・減災について災害時に役立つ技術と知識を身につけるため、普通救命講習や水防訓練など各種訓練等を引き続き実施する必要があります。 また、地域防災力の向上のため、女性防災クラブと自主防災会との連携を密に行うことができる機会等を設けていきます。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	組織の見直し等について検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	組織の見直し等について検討した結果を基に地域防災の担い手の確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、町主催行事に参加できなかったため防災・減災に役立つ技術と知識を身につけることができる取組について検討します。 女性防災クラブ員数について適正数を地区と協議し、クラブ員になることへの抵抗感を軽減すべく、組織の在り方等について検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 116

1	事業名	消防水利設置管理事業	コード	01	09	01	03	01	-
2	担当部課	総務部	安全安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	③ 消防体制の強化						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	被災者
2	働きかける相手(対象)	消防水利
3	どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 消防水利設置事業</p> <p>(1) 防火水槽並びに消火栓（地下式、地上式）の新設、移設及び撤去を実施しました。</p> <p>(2) 消防水利標識の設置及び消防水利標示の塗装を実施しました。</p> <p>(3) 格納箱の交換を実施しました。</p> <p>2 消火栓維持管理事業</p> <p>(1) 消火栓（471基分）の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。（令和3年10月時点）</p> <p>(2) 備品を購入しました。（格納庫一式、スピンドル5本）</p> <p>【参考】</p> <p>消防水利の状況（令和4年3月末現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>防火水槽</td> <td>蓋有</td> <td>120基（うち耐震性貯水槽 23基）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>蓋無</td> <td>7基</td> </tr> <tr> <td></td> <td>プール</td> <td>10か所</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">消火栓</td> <td>65ミリ地下式</td> <td>287基</td> </tr> <tr> <td>65ミリ地上式</td> <td>7基</td> </tr> <tr> <td>40ミリ地下式</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>40ミリ地上式</td> <td>177基（格納箱併設 筒先1個・40ミリホース2本・金具1個）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>610基（所）</td> </tr> </table>	防火水槽	蓋有	120基（うち耐震性貯水槽 23基）		蓋無	7基		プール	10か所	消火栓	65ミリ地下式	287基	65ミリ地上式	7基	40ミリ地下式	2基	40ミリ地上式	177基（格納箱併設 筒先1個・40ミリホース2本・金具1個）		計	610基（所）
		防火水槽	蓋有	120基（うち耐震性貯水槽 23基）																			
	蓋無	7基																					
	プール	10か所																					
消火栓	65ミリ地下式	287基																					
	65ミリ地上式	7基																					
	40ミリ地下式	2基																					
	40ミリ地上式	177基（格納箱併設 筒先1個・40ミリホース2本・金具1個）																					
	計	610基（所）																					

5	活動指標	指標名	消防水利整備基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			指標の説明 (指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数+消防水利修繕数	平成30年度	基 0.00	基 個別計画による目標値はありません。	
					令和元年度	基 2.00	基	
					令和2年度	基 2.00	基	
令和3年度	基 3.00	基						
6	成果指標	指標名	消防水利の総数（池、河川含まず。）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			指標の説明 (指標式)		平成30年度	基 603.00	基 606.00	前年度末設置数
					令和元年度	基 605.00	基 603.00	
					令和2年度	基 608.00	基 605.00	
令和3年度	基 610.00	基 608.00						
7	直接事業費計	前年度決算額	9,743,460 円	決算額	3,431,637 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 116
	直接事業費①(②+③+④)	9,743,460	3,431,637	35.2 %	6,596,000	評価の符号
	一般財源②	9,743,460	3,431,637	35.2 %	6,591,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	0	0	0.0 %	5,000	
	概算人件費⑤	2,824,276	2,774,144	98.2 %		
	総合計(①+⑤)	12,567,736	6,205,781	49.4 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	12,567,736	6,205,781	49.4 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,283,868	2,068,594	32.9 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,671	10,173	49.2 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 有蓋化防火水槽の有蓋化工事を延期したことにより直接事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.3 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-50.6 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 立上り消火栓の移設・撤去、地下式消火栓の新設及び無蓋防火水槽の有蓋化工事を実施しました。 標識及び標示が老朽化による見えにくい箇所等を整備しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	必要に応じて見直しを実施することで適正な管理を行い、消防力を強化します。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	水漏れなど起こしている防火水槽の水抜きを実施した上で、リスト作成し、継続的に適正な管理を行えるようにします。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、消防水利を計画的に設置するとともに、現在無蓋となっている防火水槽の有蓋化に努め、より安全な消防水利を整備します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	立上り消火栓の取扱いについて、愛知中部水道企業団構成市町と協議します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 117

1	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	コード	01	02	01	07	03	-
2	担当部課	企画部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤ 感染症対策						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民							
2	働きかける相手(対象)	町内各施設等利用者、各給付金対象者、ワクチン接種希望者							
3	どのような状態に したいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症への感染リスクを下げるため、誰もがいつでも安心して利用できるよう、無線LANを利用した高速インターネット通信環境を整備します。 また、災害時においても情報通信端末等を利用できる環境を構築します。 各種給付金及びワクチン追加接種に伴う事務が効率的に遂行できるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 (1) 新型コロナウイルス感染症への感染リスクを下げるため、新しい生活様式に対応できる無線LANを利用した高速インターネット通信環境(公衆Wi-Fi)の整備を行いました。 ア 公共施設等 5箇所 イ 公園 18箇所 ウ 地区(コミセン等) 17箇所 エ 公立保育園 4箇所 オ 児童館 5箇所 (2) 子育て世帯及び非課税世帯に対する給付金のシステム改修を行いました。 (3) 新型コロナワクチン接種に伴うシステム改修等を行いました。							
		5	指標名	アクセスポイント設置件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。	
活動指標	指標の説明 (指標式)	アクセスポイントを設置した施設数	平成30年度	箇所	箇所				
			令和元年度	箇所	箇所				
			令和2年度	箇所	箇所				
			令和3年度	箇所 49.00	箇所				
6	成果指標	指標名	公衆Wi-Fi接続回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績値		
			指標の説明 (指標式)	公衆Wi-Fiが利用された回数	平成30年度	回			回
					令和元年度	回			回
					令和2年度	回			回
令和3年度	回 13,743.00	回 0.00							
7	直接事業費計	前年度決算額	20,922,646 円	決算額	94,103,691 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 117
	直接事業費①(②+③+④)	20,922,646	94,103,691	449.8 %	2,394,700	評価の符号
	一般財源②	20,922,646	94,103,691	449.8 %	2,394,700	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:—
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	5,746,989	4,716,431	82.1 %		
	総合計(①+⑤)	26,669,635	98,820,122	370.5 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	26,669,635	98,820,122	370.5 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,016,737	%			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		7,191	%	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 町内49箇所に公衆Wi-Fiを整備したことにより直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%		—
	②成果指標の実績向上度	%		—
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	270.5 %		×
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		国からの交付金により実施する新型コロナウイルス感染症対応事業のため、事業内容に応じたシステム改修等を速やかに実施する必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	国からの交付金により実施する新型コロナウイルス感染症対応事業のため、事業内容に応じたシステム改修等を速やかに実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
休廃止	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 118

1	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	コード	01	04	01	02	07	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤ 感染症対策						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民及び町内医療機関
2	働きかける相手(対象)	町民及び町内医療機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	感染症の発生及びまん延の予防が図られるようにします。感染者にとって自宅療養期間に必要な療養品が整う支援します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 感染予防対策 (1) ホームページにて、感染症予防に関連する情報を掲載しました。 (2) 町新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを感染状況に基づき変更し、いこまい館内の感染予防対策を施設サービス(株)と協議しました。	
		2 感染者や感染症疑いの方への支援 (1) 感染症に関する相談 発熱等に関することや受診方法についての電話相談を実施しました。 270件 (2) 生活支援事業 陽性患者のうち、保健所から自宅療養を指示された者に対し、自宅療養支援品の支給、買い物支援、薬の受け取りを実施しました。 自宅療養支援品支給 286世帯(療養物品286セット 支援品565セット) 買い物支援 実20回 延25回 薬の受け取り 実7回 延7回	

5	活動指標	指標名	感染症に関する電話相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	件	件	個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	30.00	件		
			令和2年度	121.00	件		
			令和3年度	270.00	件		
6	成果指標	指標名	生活支援事業の実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	回	回	前年度実績	
			令和元年度	回	回		
			令和2年度	7.00	0.00		
			令和3年度	286.00	7.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	34,281 円	決算額	2,394,285 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 118 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	34,281	2,394,285	6,984.3 %	396,000	
	一般財源②	34,281	2,394,285	6,984.3 %	396,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	3,229,876	11,801,613	365.4 %		
	総合計(①+⑤)	3,264,157	14,195,898	434.9 %		
町費投入額(②+③+⑤)	3,264,157	14,195,898	434.9 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,977	52,577	194.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	466,308	49,636	10.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、電話相談件数が増加したため、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	123.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	3,985.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	3,985.7 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	334.9 %		×
	②受益者負担は適切ですか。			△
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の患者であり、自宅療養の指示を受けた方への支援を継続して行えるよう、全庁的な支援体制を整えました。 妊婦に対して、安心して妊娠期を過ごすことができるよう、母子健康手帳の交付時に新型コロナウイルス感染症に関する相談先の情報提供を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		新型コロナウイルス感染症の患者で自宅療養を指示された方とその家族に対し、生活支援を実施しました。濃厚接触者の自宅待機期間の短縮等の国の制度改正に合わせ、生活支援品の配布を取りやめる等生活支援の実施体制を見直す必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	生活支援開始時と比較し、濃厚接触者の自宅待機期間等の対応が変わることを踏まえ、生活支援品の配布を取りやめる等生活支援の実施体制を見直します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の感染状況及び制度改正に合わせて現状に即した事業となるように事業内容を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の患者であり、自宅療養の指示を受けた方への支援を継続して行います。 妊婦に対して、安心して妊娠期を過ごすことができるよう、母子健康手帳の交付時に新型コロナウイルス感染症に関する相談先等の情報提供を行います。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 119

1	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	コード	01	04	01	02	08	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤ 感染症対策						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	5歳以上の町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症の発症、重症化及びまん延の防止を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルスワクチン接種が、予防接種法第6条第1項に規定する臨時的予防接種とされたことに伴い、ワクチン接種を実施しました。</p> <p>(1) 接種者数(令和4年3月31日時点)</p> <p>ア 1回目 34,958件 イ 2回目 34,495件 ウ 3回目 20,112件</p> <p>(2) 接種率(令和4年3月31日時点)</p> <p>ア 1回目 81.22%(うち65歳以上 94.76%) イ 2回目 79.76%(うち65歳以上 94.49%) ウ 3回目 45.98%(うち65歳以上 89.15%)</p> <p>(3) 接種体制</p> <p>ア 接種券の発送</p> <p>(7) 1、2回目接種は、65歳以上の方を4月16日から、基礎疾患のある方及び64歳以下の方は予約状況に応じて6月18日から、順次発送しました。 (イ) 3回目接種は、接種可能日の2、3週間前を目安に順次発送しました。</p> <p>イ 予約方法</p> <p>(7) 町公式LINE及び町コールセンターで予約を受付しました。 (イ) 3回目接種では65歳以上の方を日時指定でご案内しました。</p> <p>ウ 接種会場の確保</p> <p>(7) 集団接種</p> <p>1回目接種を5月10日から、3回目接種を12月5日から(65歳以上は、2月1日から)開始しました。</p> <p>A 接種会場 いこまい館1か所 b 実施回数 延158回(うち、ファイザー141回、モデルナ14回、小児用ファイザー3回)</p> <p>(イ) 個別接種</p> <p>1回目接種を5月31日から、3回目接種を12月17日から(65歳以上は、2月20日から)開始しました。</p> <p>A 接種会場 町内協力医療機関 b 医療機関数 計23医療機関(1、2回目19医療機関、3回目22医療機関、小児用ファイザー2医療機関)</p> <p>(ウ) 愛知県大規模接種(町で予約を行った場合のみ抜粋)</p> <p>a 接種会場 藤田医科大学会場 b 実施回数 14回</p>
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	新型コロナウイルスワクチン接種者数(延べ件数)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成30年度	件	件	個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	件	件		
			令和2年度	184.00	件		
			令和3年度	89,565.00	件		
6	成果指標	指標名	新型コロナウイルスワクチン1回目接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 国の新型コロナウイルスワクチン1回目接種率
		指標の説明(指標式)	平成30年度	%	%		
			令和元年度	%	%		
			令和2年度	0.00	0.00		
			令和3年度	81.22	80.27		
7	直接事業費計	前年度決算額	7,721,588 円	決算額	452,970,225 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 119
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	7,721,588	452,970,225	5,866.3 %	2,131,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	0	0	0.0 %	2,131,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	7,721,588	452,970,225	5,866.3 %	0	
	概算人件費⑤	3,586,436	74,062,645	2,065.1 %		
	総合計(①+⑤)	11,308,024	527,032,870	4,660.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,586,436	74,062,645	2,065.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,492	827	4.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,024,696,000	911,877	0.1 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 5月にワクチン接種対策室を設置し、11名在籍(内他課との兼務8名)したため概算人件費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	48,576.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	2,320,471.4 %	○	
	③成果指標の目標達成度	1.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1,965.1 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高齢者の1、2回目接種の予約が取りにくい状況となったため、コールセンターの増設及び増員を行いました。 受験生である18歳に対し、早期に接種機会が持てるよう基礎疾患のある方、60代の方に次いで接種券を送付しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
	継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>			
	一部見直し <input type="checkbox"/>			
	抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
	他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
	休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、1～3回目接種の体制確保を進めていきます。また、国において4回目接種実施について検討が始まっていることから、国からの情報に留意し、適宜4回目の接種体制を整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和3年度は、実際に接種を開始していくことになるため、また、国の通知に基づき、接種体制を適宜修正しながら接種体制を構築していきます。接種希望者が、早期に接種できるよう接種体制の確保を進めていきます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 120

1	事業名	狂犬病対策事業	コード	01	04	01	05	03	-
2	担当部課	経済環境部	環境課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤ 感染症対策						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国内で狂犬病が発生した場合に、発生拡大とまん延防止を図るとともに、無登録犬の減少と飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 飼い主へはがきによる予防注射案内を送付し、預託による予防注射を24病院で実施しました。 例年、接種率向上のため各地区に接種会場を設けて集合予防注射を実施していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から令和2年度に続き当該年度においても中止しました。 (1) 犬登録頭数 3,251頭 (2) 注射頭数 2,310頭	

5	活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	頭 2,370.00	頭	個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	頭 2,274.00	頭	
				令和2年度	頭 2,340.00	頭	
令和3年度	頭 2,310.00	頭					
6	成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績値を目標値とします。
		指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{狂犬病予防注射接種頭数}}{\text{登録犬数}} \times 100$	平成30年度	% 79.11	% 76.90	
				令和元年度	% 74.93	% 79.11	
				令和2年度	% 74.00	% 74.93	
令和3年度	% 71.06	% 74.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	811,808 円	決算額	1,028,456 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 120
	直接事業費①(②+③+④)	811,808	1,028,456	126.7 %	1,177,000	評価の符号
	一般財源②	-1,458,192	-1,272,884	87.3 %	-1,048,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	2,270,000	2,301,340	101.4 %	2,225,000	
	概算人件費⑤	3,153,386	3,854,053	122.2 %		
	総合計(①+⑤)	3,965,194	4,882,509	123.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	1,695,194	2,581,169	152.3 %		
町費投入額(②+③+⑤)	1,695,194	2,581,169	152.3 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	724	1,117	154.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,908	36,324	158.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルスのまん延に伴う外出の自粛により、狂犬病予防注射接種頭数が低下したため、活動指標及び成果指標は低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	-4.0 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4.0 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	52.3 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 畜犬の死亡届の未提出が疑われる登録が散見されたため実態把握を行いました。 畜犬登録管理の効率化と堅牢性の向上を図るため、畜犬管理システムの導入を検討しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		国内における狂犬病の発生は1958年以降確認されておりませんが、日本周辺国を含む多くの国では依然として発生が続いており、今後も狂犬病まん延の防止について引き続き予防接種の啓発に努めます。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	マイクロチップ装着推進補助金について、要綱を制定し交付等を実施します。併せて検討していた畜犬管理システムの導入については、今年度における改正狂犬病予防法の施行による影響を確認しながら検討を行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	動物愛護法の改正に伴う、国、県及び県内市町村の動向を注視し、ワンストップサービスへの参加について検討を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	飼養者不明犬の減少を図るため、マイクロチップ装着推進補助金の導入検討を行います。併せて、畜犬登録管理の効率化と継続性の向上を図るため畜犬管理システムの導入を検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 121

1	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	コード	01	07	01	02	06	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤ 感染症対策						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、事業者
2	働きかける相手(対象)	事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町民及び事業者を含め町が一丸となって新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、本町での感染症発生を抑制します。また、コロナ禍においても町内の小規模企業者及び中小企業者が従前通り経営を継続します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 (1) 東郷町新型コロナウイルス感染症予防対策事業費補助金 新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた飲食店に対し補助金を交付しました。 ア 交付店舗数 39店舗 イ 交付金額 2,923,100円 (2) 町内飲食店に対し、緊急事態宣言等による営業時間短縮要請や愛知県感染防止対策協力金等について、郵送、町ホームページ、窓口等で案内を行い、町商工会と協力して申請の支援を行いました。 ア 郵送での案内回数 21回 イ 案内店舗数 90店舗 (3) 一次支援金や月次支援金、事業持続化給付金、事業復活支援金等について、町ホームページや窓口で案内を行い、町商工会と協力して申請の支援を行いました。 (4) ニューあいちスタンダードの認証について、飲食店に案内するとともに、認証を取得した店舗を町ホームページで紹介しました。 ・認証店舗数 105店舗 (5) 町内でデリバリーやテイクアウトを実施している店舗を町ホームページで紹介し、町内飲食店の利用促進を支援しました。 ・ホームページ掲載店舗数 28店舗			
---	-----------------------	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	ニューあいちスタンダード認証店舗数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	店	店	
				令和元年度	店	店	
				令和2年度	店	店	
令和3年度	店 105.00	店					
6	成果指標	指標名	東郷町新型コロナウイルス感染症予防対策事業費補助金交付店舗数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	店	店	予算措置上の件数
				令和元年度	店	店	
				令和2年度	店	店	
令和3年度	店 39.00	店 90.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	190,110,220 円	決算額	2,978,100 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 121
	直接事業費①(②+③+④)	190,110,220	2,978,100	1.6 %	260,150,000	評価の符号
	一般財源②	135,349,220	2,978,100	2.2 %	245,535,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:—
	その他④	54,761,000	0	0.0 %	14,615,000	
	概算人件費⑤	12,019,549	6,936,569	57.7 %		
	総合計(①+⑤)	202,129,769	9,914,669	4.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	147,368,769	9,914,669	6.7 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		94,425	%			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		254,222	%	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 東郷町新型コロナウイルス感染症予防対策事業費補助金を活用した店舗が当初見込みよりも少なかったため、成果指標の目標達成度が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%		—
	②成果指標の実績向上度	%		—
	③成果指標の目標達成度	-56.7 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-93.3 %		○
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用者が安全に安心して店舗を利用できるよう、新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた飲食店に対し、補助金を交付しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、商品券事業等、必要な施策について実施していく必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、町民の生活支援及び町内事業者の活性化を図るため、商品券配布事業を実施します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、必要な施策について実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 122

1	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	コード	01	09	01	05	02	-
2	担当部課	総務部	安全安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤ 感染症対策						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、職員、感染症対策資機材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	職員を中心に感染症発生時の災害対応力を強化するとともに、災害発生時の避難所内での感染症防止対策を適切に対応できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 (1) 感染症対策資機材を購入し、防災倉庫に備蓄しました。 PCR検査キット3,100個、抗原検査デバイス530個他 (2) 感染症対策資機材を購入し、庁舎内の感染防止対策を行いました。 手指消毒液、スプレーボトル、ペーパータオル他 (3) 感染症の対策を実施しました。 ア 対策本部会議 令和3年4月12日～令和4年3月30日までの間に30回の新型コロナウイルス感染症等対策本部会議を実施し、本町の感染症への対応、町民への感染症感染予防の意識啓発などを決定しました。 イ 周知啓発方法について 広報紙、町広報車、地域安心メール、Twitter、町HPで町民へ向け感染症に係る啓発を行いました。	

5	活動指標	指標名	対策本部開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	回	回	個別計画による指標はありません。
				令和元年度	回	回	
				令和2年度	回 51.00	回	
				令和3年度	回 30.00	回	
6	成果指標	指標名	感染症対策資機材を備蓄する指定避難所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 主要な避難所である小中学校9校全てへの備蓄を目標としました。
		指標の説明 (指標式)	備蓄を行う指定避難所は主要な避難所としている小中学校	平成30年度	校	校	
				令和元年度	校	校	
				令和2年度	校 9.00	校 9.00	
				令和3年度	校 9.00	校 9.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	11,869,994 円	決算額	5,234,674 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 122
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	11,869,994	5,234,674	44.1 %	224,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	6,748,994	5,234,674	77.6 %	224,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	5,121,000	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	7,808,290	6,608,990	84.6 %		
	総合計(①+⑤)	19,678,284	11,843,664	60.2 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	14,557,284	11,843,664	81.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	285,437	394,789	138.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,617,476	1,315,963	81.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年度には新型コロナウイルス感染症に係る避難所備品を整備したため、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-41.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18.6 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント			
	継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各種訓練等を感染防止対策を講じた上で実施し、災害時に必要な感染症防止資機材の確認、必要に応じた整備を継続します。		
	一部見直し <input type="checkbox"/>			
	抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
	他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
	休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	今後必要となる感染症対策資材の備蓄について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 123

1	事業名	林業一般管理事業	コード	01	06	02	01	01	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	03 緑豊かなまちを守る						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、木曾川流域の住民							
2	働きかける相手(対象)	町民、銀河の森(2.94ha)、伐採届届出者、森林の土地の所有者届届出者							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能(おいしい水や空気を供給する機能)の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>林業振興一般事業</p> <p>(1) 森林法による届出の受付</p> <p>ア 森林法による伐採届の受付件数 2件</p> <p>イ 森林法による森林の土地の所有者届の受付件数 11件</p> <p>(2) 王滝村分収造林管理事業 長野県王滝村にある分収造林「銀河の森」について、国との契約に基づき、保全管理を実施しました。 作業内容：枝打、除伐、獣害防除 造林面積：2.94ha</p> <p>(3) 里山林整備事業 あいち森と緑づくり事業交付金を活用し、諸輪御嶽神社周辺の里山林の整備を実施しました。 作業内容：神社敷地内の建物周囲の不要木の伐採、機材搬入路の確保</p>							
		5	指標名	森林伐採届及び森林の土地の所有者届の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。	
活動指標	指標の説明 (指標式)	伐採届の受付件数+森林の土地の所有者届の受付件数	平成30年度	件	件				
			令和元年度	件	件				
			令和2年度	12.00	件				
			令和3年度	件	件				
6	成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
			平成30年度	ha	ha	ha			
		指標の説明 (指標式)	銀河の森植栽延べ面積	令和元年度	2.94	2.94			2.94
			令和2年度	ha	ha	ha			
			令和3年度	2.94	2.94	2.94			
7	直接事業費計	前年度決算額	4,521,500 円	決算額	6,830,000 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 123
	直接事業費①(②+③+④)	4,521,500	6,830,000	151.1 %	8,710,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	10,000	10,000	100.0 %	10,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	4,511,500	6,820,000	151.2 %	8,700,000	
	概算人件費⑤	2,569,696	2,937,841	114.3 %		
	総合計(①+⑤)	7,091,196	9,767,841	137.7 %		
町費投入額(②+③+⑤)	2,579,696	2,947,841	114.3 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	214,975	226,757	105.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	877,448	1,002,667	114.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) あいち森と緑づくり事業を活用した里山林整備事業が本格化したことで直接事業費が増加しました。	
	②行政関与との程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.3 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 長野県王滝村にある分収造林「銀河の森」の保全管理事業の実施において、より効果的に目的を達成するため、国と協議し、契約当初の施業内容を一部変更して実施しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	諸輪御嶽神社周辺の里山林の整備について、あいち森と緑づくり事業交付金を継続的に要望し、効果的な事業の実施に努めます。 また、森林環境譲与税について、引き続き税の目的に沿った効果の高い活用方法を検討します。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	森林環境譲与税の活用について、より効果の高い活用事業を財政部局と連携し全庁的な観点から検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	あいち森と緑づくり事業を継続的に要望し、県費を活用した効果的な事業実施に努めます。森林環境譲与税の適切な活用について、全庁的に検討します。銀河の森の契約期間の令和58年まで契約に基づく適切な管理を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 124

1	事業名	公園緑地等維持管理事業	コード	01	08	04	02	01	-
2	担当部課	都市建設部	都市整備課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	03 緑豊かなまちを守る						
		施策の展開方向	③ 公園・緑地の整備						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	公園利用者
2	働きかける相手(対象)	公園施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	公園施設を適正に維持管理することにより、町民に安全で、かつ、快適な憩いの場を提供します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 都市公園緑地維持管理事業 (1) 公園、緑地の維持管理を次のとおり実施しました。 ア 都市公園・緑地 36か所 イ 親水公園、ふれあい広場 3か所 ウ 児童遊園 8か所 エ ちびっこ広場 9か所 オ その他公園・緑地 30か所 (2) 定期的な維持管理として、除草、園内のゴミ清掃、トイレ清掃、浄化槽の保守点検、遊具の安全点検等を行いました。 (3) 電気及び上下水道の使用料、うしばさん公園を始め5公園の用地借地料を支払いました。 (4) 遊具、水のみ場等の公園施設は、老朽した部分又はいたずらによる破損箇所などの修繕を行いました。 (5) 交通児童遊園は地元老人クラブ、涼松緑道は愛知豊川用水振興協会、ふれあい広場及び柘池親水公園は指定管理者により施設の維持管理を行いました。 (6) 公園愛護会20団体（複数の公園で活動する団体があります。）に報償金を支払い、22か所の公園の愛護活動を行っていただきました。 2 公園緑地管理一般事務事業 例年参加している県が実施する公園緑地行政研究会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	維持管理した都市公園、緑地等の面積 (ha)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	都市計画公園・緑地等計86か所	平成30年度	ha 28.46	ha 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	ha 28.46	ha	
				令和2年度	ha 28.46	ha	
令和3年度	ha 28.76	ha					
6	成果指標	指標名	管理公園における苦情要望等の1件当たりの面積 (㎡/件)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間の実績値の平均値
		指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 [28.76ha] ÷ (要望+苦情件数) [64件] ※値が大きいかほど適正に管理されている。	平成30年度	㎡/件 6,618.00	㎡/件 3,780.00	
				令和元年度	㎡/件 4,992.00	㎡/件 4,740.00	
				令和2年度	㎡/件 4,185.00	㎡/件 5,352.00	
令和3年度	㎡/件 4,493.00	㎡/件 5,265.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	82,575,622 円	決算額	99,745,035 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 124 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	82,575,622	99,745,035	120.8 %	101,805,000	
	一般財源②	82,217,651	99,439,797	120.9 %	101,557,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	357,971	305,238	85.3 %	248,000	
	概算人件費⑤	11,290,350	12,849,937	113.8 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	総合計(①+⑤)	93,865,972	112,594,972	120.0 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	93,508,001	112,289,734	120.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,285,594	3,904,372	118.8 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,344	24,992	111.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 公園の定期的な巡回を実施し、施設の破損個所などを事前に把握し対応したことで、要望・苦情の件数が減少したため、成果指標の実績向上度が向上しました。 新型コロナウイルス感染症対策に関連し、公園の草刈りの回数を減らしたことから町費投入額が減少していましたが、現在は例年どおりの管理水準が確保されています。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	7.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	-14.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用者のマナー向上を図るため、公園利用についての注意喚起看板を設置しました。また、職員自ら公園を定期巡回して美化活動を行いました。 また、上城さくら公園が整備され、愛護会が設立されたことで地域力の醸成につながりました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	公園の遊具や施設は、著しく老朽化が進んでおり、遊具・施設の修繕や改修を進める必要があります。そのため、長寿命化計画を策定するとともに補助金等を活用し、計画的に修繕等を検討していきます。 公園の安全性や快適性に対する市民のニーズは、多様化しています。こうしたニーズに迅速に対応するとともに、都市公園条例の運用基準を基に引き続き、適正な維持管理を目指します。 また、整備した上城さくら公園は、愛護会が設立されたことで地域力を醸成することにつながっていくことに期待します。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	維持管理費の削減のため、現在(財)愛知豊川用水振興協会に負担している涼松緑道の維持管理費の一部をシルバー人材センターへ委託することで、負担金の削減を図ります。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	公園の遊具や施設は、著しく老朽化が進んでおり、遊具・施設の修繕や改修を進める必要があります。そのため、長寿命化計画を策定するとともに補助金等を活用し計画的に修繕等を検討します。 今後、新規に整備する公園は、公園愛護活動を呼びかけ、地域力を醸成することに繋がります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	上城保育園跡地を活用し、上城さくら公園を整備します。 整備後は、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備及び維持の普及を図ります。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 125

1	事業名	緑化振興事業	コード	01	08	04	02	03	-
2	担当部課	都市建設部	都市整備課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	03 緑豊かなまちを守る						
		施策の展開方向	④ 緑化の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民							
2	働きかける相手(対象)	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地域における緑化の推進や一般家庭の緑化を促進することにより、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 緑化振興事業 例年参加を予定しておりました愛知県植樹祭は新型コロナウイルス感染症の影響により縮小開催となり、本町への出席依頼はありませんでした。</p> <p>2 緑化事業 (1) 緑化木配布事業として予定していた文化産業まつりが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、緑化木配布事業も中止となりました。 (2) 愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。 (3) 緑の募金委員会の運営 ア 春期緑の募金運動を令和3年4月1日から令和3年7月31日まで実施しました。 募金総額 284,283円 イ 自治会等19団体へ花壇整備等の緑化推進事業に対し助成金を交付しました。 (4) 都市緑化推進事業として、民有地の緑化に対し2件補助金を交付しました。</p>							
		5	指標名	緑化木配布本数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。	
活動指標	指標の説明 (指標式)	緑化木配布事業で配布した本数	平成30年度	本 320.00	本				
			令和元年度	本 320.00	本				
			令和2年度	本 0.00	本				
			令和3年度	本 0.00	本				
6	指標名	町人口100人当たりの募金額	年度	実績値	目標値	過去3年間の実績値の平均			
			平成30年度	円 662.00	円 702.00				
			令和元年度	円 561.00	円 721.00				
			令和2年度	円 555.00	円 637.00				
成果指標	指標の説明 (指標式)	募金総額÷人口×100人 人口=43,944人(令和3年7月末時点)	令和3年度	円 646.00	円 592.00				
			令和3年度	円 646.00	円 592.00				
			令和3年度	円 646.00	円 592.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	6,842,000 円	決算額	2,020,000 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 125
	直接事業費①(②+③+④)	6,842,000	2,020,000	29.5 %	3,107,000	評価の符号
	一般財源②	460,000	20,000	4.3 %	107,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	6,382,000	2,000,000	31.3 %	3,000,000	
	概算人件費⑤	6,618,482	4,335,869	65.5 %		
	総合計(①+⑤)	13,460,482	6,355,869	47.2 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	7,078,482	4,355,869	61.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,754	6,743	52.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	緑化木配布事業が新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったことから、活動指標の実績はありません。 また、緑の募金額が令和2年度の実績額を上回ったため、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	16.4 %	
	③成果指標の目標達成度	9.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-38.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 本年度も引き続き、募金期間を延長したこともあり、募金額が増加しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		緑化推進事業補助金制度の利用促進のため、引き続き、町民への周知を図っていきます。 今後も快適な環境づくりに欠かせない緑を守り育てるという意義を緑の募金活動を通じ理解してもらい、地球温暖化問題や環境問題に対する意識の向上を図っていきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	令和4年度は2年ぶりに文化産業まつりが開催される予定であることから、緑化木配布事業を行い、町民の緑化に対する意識の向上を図ります。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、緑化木配布事業を行い、町民の緑化に対する意識の向上を図ります。 平成8年度に策定した緑の基本計画について、策定後20数年経過し、計画をとりまく社会情勢が変化していることや国の新たな政策、総合計画や都市計画マスタープランなどの上位計画との整合性を図る必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、緑化木配布事業、緑の募金運動を行い、町民の緑化に対する意識の向上が図れるよう努めていきます。 平成8年度に策定した緑の基本計画について、策定後20数年経過し、計画をとりまく社会情勢が変化していることや国の新たな政策、総合計画や都市計画マスタープランなどの上位計画との整合性を図る必要があります。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 126

1	事業名	地球温暖化防止活動推進事業	コード	01	04	01	05	05	-
2	担当部課	経済環境部	環境課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04 環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	① 地球温暖化対策の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民																							
2	働きかける相手(対象)	一般家庭、事業者、町職員																							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、低炭素社会への転換、資源の有効利用、環境負荷の低減、環境保全等について、町民、事業者、職員が自ら率先して行動できるようにするとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換が図られるようにします。																							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 東郷版ISO推進事業 東郷版ISOの普及 「東郷版ISOエコチャレンジ10」は、例年、文化産業まつりにおいてPR活動を実施していましたが、当該イベントが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止になったことに伴い、令和2年度に続き当該年度においても庁舎正面玄関ロビーで実施しました。</p> <p>2 東郷町地球温暖化対策設備導入促進費補助事業 地球温暖化対策設備の設置者に対して、設置及び購入に要する費用の一部を補助することにより、エネルギーの地産地消に対する意識の高揚を図るとともに、温室効果ガスの排出を抑制することで地球温暖化防止を促進することを目的として補助金を交付しました。</p> <p>(1) 家庭用燃料電池システム 補助件数 8件 補助金額 400,000円</p> <p>(2) 定置用リチウムイオン蓄電システム 補助件数 19件 補助金額 950,000円</p> <p>(3) 家庭用エネルギー管理システム 補助件数 10件 補助金額 100,000円</p> <p>(4) 電気自動車等充給電設備 補助件数 0件 補助金額 0円</p> <p>(5) 一体的導入① (住宅用太陽光発電施設+定置用リチウムイオン蓄電システム+家庭用エネルギー管理システム) 補助件数 16件 補助金額 3,200,000円</p> <p>(6) 一体的導入② (一体的導入①+電気自動車等充給電設備) 補助件数 0件 補助金額 0円</p>																							
		5	活動指標	指標名	東郷版ISO参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	<table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>人</td> <td>61.00</td> <td>人</td> <td rowspan="4">個別計画による目標値はありません。</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>人</td> <td>80.00</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>人</td> <td>90.00</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>人</td> <td>42.00</td> <td>人</td> </tr> </table>		平成30年度	人	61.00	人	個別計画による目標値はありません。	令和元年度	人	80.00	人	令和2年度	人	90.00	人	令和3年度	人
平成30年度	人	61.00	人	個別計画による目標値はありません。																					
令和元年度	人	80.00	人																						
令和2年度	人	90.00	人																						
令和3年度	人	42.00	人																						
6	成果指標	指標名	東郷版ISO認定者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法																		
		指標の説明(指標式)	東郷版ISOエコチャレンジ10において認定された人数	<table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>人</td> <td>61.00</td> <td>人</td> <td rowspan="4">前年度実績値を目標値とします。</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>人</td> <td>80.00</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>人</td> <td>90.00</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>人</td> <td>42.00</td> <td>人</td> </tr> </table>	平成30年度	人	61.00	人	前年度実績値を目標値とします。	令和元年度	人	80.00	人	令和2年度	人	90.00	人	令和3年度	人	42.00	人				
平成30年度	人	61.00	人	前年度実績値を目標値とします。																					
令和元年度	人	80.00	人																						
令和2年度	人	90.00	人																						
令和3年度	人	42.00	人																						
7	直接事業費計	前年度決算額	5,140,500 円	決算額	4,702,464 円																				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 126
	直接事業費①(②+③+④)	5,140,500	4,702,464	91.5 %	9,305,000	評価の符号
	一般財源②	4,185,500	3,730,464	89.1 %	7,292,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	955,000	972,000	101.8 %	2,013,000	
	概算人件費⑤	4,691,623	4,624,864	98.6 %		
	総合計(①+⑤)	9,832,123	9,327,328	94.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	8,877,123	8,355,328	94.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,635	198,936	201.7 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,635	198,936	201.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 東郷版ISOの参加者及び認定者数が減少したため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-53.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-53.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-53.3 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.9 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町地球温暖化対策設備導入促進費補助事業について、補助枠の検討及び見直しを行いました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		政府においては温室効果ガスの排出量を2030年度までに2013年比46%の削減を目標としており、本町においても当該の目標達成のためにより一層の対策が求められます。引き続き、地球温暖化対策事業の見直しを進める必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	東郷町地球温暖化対策設備導入促進費補助事業について、近年の実績、社会情勢の変化を考慮し補助メニューの拡充(ZEH)及び東郷版ISOの実施方法の変更を検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	国が示す2050年カーボンニュートラルを意識し、企業への脱炭素化支援、農林水産業のCO2ゼロエミッション化などの働きかけを他課との連携をとりながら検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町地球温暖化対策設備導入促進費補助事業について、近年の実績、社会情勢の変化を考慮し補助メニューの拡充を行います。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 127

1	事業名	廃棄物減量推進事業	コード	01	04	02	01	02	-
2	担当部課	経済環境部	環境課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04 環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	③ ごみの適正処理と3Rの推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、廃棄物減量等推進員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化を推進し、限りある資源を将来にわたって有効に活用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	廃棄物減量推進事業 (1) 廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員事業 町内18地区に各2名(合計36名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。推進員の主な職務は、「廃棄物の減量に関する啓発」、「資源回収の推進」、「ごみの分別及び適正排出の推進」、「不法投棄等の監視に係る活動」、「ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整」等があります。事業活動を理解してもらうため、廃棄物の分類方法や資源の分け方・出し方についての説明会を行いました。また、資源回収ステーションと中間処理業者の現地見学を行い、リサイクルへの理解を深めていただきました。 (2) クリーンアップキャンペーンの実施 幹線道路沿いのポイ捨てごみの収集を年2回実施しました。 令和3年6月14日 傍示本、春木台地区 令和3年10月27日 諸輪、北山台地区 (3) 生ごみの減量化 生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入者に補助金を交付しました。 補助実績 電動生ごみ処理機6基、生ごみ処理容器11基 (4) フードドライブの実施 家庭で廃棄される食品(食品ロス)を削減するため、食べきれない食品を町民に持ち寄ってもらい、必要とされる方に寄付する活動を年3回実施しました。 令和3年6月21日～30日 令和3年10月4日～15日 令和4年2月1日～14日			
---	-----------------------	--	--	--	--

5	活動指標	指標名 環境美化活動等の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成30年度	回 2.00	回 2.00	過去3年の実施回数の中の最大値	
			令和元年度	回 2.00	回 2.00		
			令和2年度	回 2.00	回 2.00		
令和3年度	回 2.00	回 2.00					
6	成果指標	指標名 生ごみ処理機の補助実績	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間ににおける実績値の平均値	
			平成30年度	基 8.00	基 15.00		
			令和元年度	基 13.00	基 14.00		
			令和2年度	基 13.00	基 12.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	1,172,500 円	決算額	1,241,852 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 127 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	1,172,500	1,241,852	105.9 %	1,319,000	
	一般財源②	1,172,500	1,241,852	105.9 %	1,319,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	8,383,392	8,401,836	100.2 %		
	総合計(①+⑤)	9,555,892	9,643,688	100.9 %		
町費投入額(②+③+⑤)	9,555,892	9,643,688	100.9 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,777,946	4,821,844	100.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	735,069	567,276	77.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 生ごみ処理機の補助実績について、ホームページで周知を行ったため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	30.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	54.5 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.9 %		△
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員の活動を理解してもらうため、資源回収ステーションや町内中間処理業者へ現地見学を行い、リサイクルへの理解を深めてもらいました。 また、まだ食べられるのに廃棄されている食品(食品ロス)を削減するフードドライブ事業を、効果的な時期に実施したことで、収集件数が増加しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		新型コロナウイルス感染症拡大防止措置として、職員のみでクリーンアップキャンペーンを実施しました。廃棄物減量等推進員及び環境美化委員、自主的に清掃活動を行っている住民と行政とが連携することで、環境美化を実施する人の増加を図ります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	フードドライブの実施結果や集まった食糧がどのように活用されているか周知することで、参加者を増やし、食品ロスの削減を図ります。 また、クリーンアップキャンペーンに町民の方にも参加してもらい、環境美化への啓発を行います。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、フードドライブを実施し、更なる食品ロスの削減を図ります。 また、廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員、町内企業等と連携を図りながら、地域の美化や廃棄物減量事業を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員の活動を理解してもらうため、廃棄物の分類方法や資源の分け方・出し方についての説明会を実施します。また、資源回収ステーションや町内中間処理業者へ現地見学を行い、リサイクルへの理解を深める機会とします。さらに、まだ食べられるのに廃棄されている食品(食品ロス)を削減するため、フードドライブ事業の実施回数を増やします。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 128

1	事業名	資源回収事業	コード	01	04	02	01	03	-
2	担当部課	経済環境部	環境課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04 環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	③ ごみの適正処理と3Rの推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、区・自治会、集団資源回収団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりがリサイクルへの意識を持ち、ごみ減量を地域で主体的に取り組むことができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資源回収事業 (1) 資源回収ステーションでの資源回収の推進 常設の資源回収ステーション2か所(北部・中部)で資源の回収に努めました。 ア 回収品目 26品目 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、雑がみ、その他の紙製容器包装、プラスチック製容器包装、ペットボトル、ペットボトルのキャップ、白色トレイ、蛍光管、びん、缶、廃食用油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、割りばし、インクカートリッジ、水銀入り体温計、小型家電、充電式電池、ボタン電池、バッテリー) イ 回収量 716t (2) 地区における資源回収の促進 資源の分別収集を実施した区・自治会に対し、月額9,000円の奨励金を交付しました。 ア 対象品目 2品目(ペットボトル、びん) イ 回収量 45t (3) 集団資源回収の促進 集団資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じ、奨励金を交付しました。 ア 団体数 40団体 イ 対象品目 7品目(新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック、アルミ缶、スチール缶) ウ 回収量 766t
---	-----------------------	--

5	活動指標 指標名	資源回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	t 1,763.00	t 個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	t 1,721.00	t	
			令和2年度	t 1,519.00	t	
6	成果指標 指標名	資源回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績値
		指標の説明 (指標式) $\text{資源回収量} \div (\text{資源回収量} + \text{処理しなければならないごみ量}) \times 100$	平成30年度	% 15.30	% 16.20	
			令和元年度	% 14.80	% 15.30	
			令和2年度	% 13.80	% 14.80	
	令和3年度	% 14.40	% 13.80			
7	直接事業費計	前年度決算額	28,046,033 円	決算額	30,967,111 円	

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 128
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	28,046,033	30,967,111	110.4 %	33,526,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	23,963,893	25,973,816	108.4 %	33,526,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	4,082,140	4,993,295	122.3 %	0	
	概算人件費⑤	1,615,149	3,931,134	243.4 %		
	総合計(①+⑤)	29,661,182	34,898,245	117.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	25,579,042	29,904,950	116.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,839	19,584	116.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,853,554	2,076,733	112.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 昨年度資源回収ステーションを閉鎖していた期間があったことから、資源回収量が増加し、活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.3 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.9 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資源分別の啓発活動として、プラスチック製容器包装のリサイクル動画を作成し、YouTubeで公開したほか、資源回収ステーション内で掲示している回収品目について、利用者が迷わずに分別ができるよう、分別パネルを作成しました。 また、プラスチックごみの処理に関する理解を深めてもらうため、中間処理施設の視察を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		廃棄物の中に危険物や不適合物が混じって排出されていることで、火災等の重大な事故につながる危険性があることから、回収作業の安全性の確保のために適正な排出の必要性を伝えていく必要があります。 また、「プラスチックにかかる資源循環の促進等に関する法律」が令和4年4月から施行されることから、プラスチック製品の分別収集の実施に向けて検討していきます。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	プラスチックごみについて、計画収集による収集・処理を実施できるよう検討していきます。また、ペットボトルの処理について、より環境への負荷が少ないリサイクル方法を検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	プラスチック製容器包装・プラスチック製品の適切なりサイクル施策を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	資源回収ステーションで、利用者がより分かりやすく分別ができるような方法を検討します。また、プラスチックごみの処理実態を知るために中間処理施設の視察を行います。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 129

1	事業名	一般廃棄物処理事業	コード	01	04	02	02	01	-
2	担当部課	経済環境部	環境課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04 環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	③ ごみの適正処理と3Rの推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、事業者、一般廃棄物
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町内から発生する一般廃棄物を、計画的、衛生的かつ効率的に収集・運搬し、適正に処理できるようにします。また、焼却施設などで処理しなければならないごみの量を抑制するようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般廃棄物処理事業 (1) 計画収集等 町内全域で、家庭系ごみは町指定ごみ袋により衛生的な収集（可燃ごみは週2回、資源ごみ金属類は月2回、資源ごみ陶磁器・ガラスは月1回）を行い、事業系ごみは許可業者による収集を行い、尾三衛生組合等に搬入し、処分しました。粗大ごみは、電話予約により受付後、毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 [尾三衛生組合へのごみ搬入量（家庭系及び事業系の合計。直接搬入を含む。）] ア 可燃ごみ 10,730t（うち計画収集 7,546t） イ 金属類 267t（うち計画収集 267t） ウ 陶磁器・ガラス 131t（うち計画収集 131t） エ 乾電池・蛍光管 11t（うち計画収集 0t） オ 粗大ごみ 653t（うち計画収集 74t） (2) 指定ごみ袋 ごみ収集のための指定ごみ袋を印刷し指定ごみ袋の販売（ごみ処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。 委託店舗数 73店舗 (3) 尾三衛生組合負担金 ア 尾三衛生組合（本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合）の運営に必要な負担金を支払いました。 イ 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議に出席しました。 (4) 一般廃棄物処理基本計画の中間見直し（令和4年度～令和8年度）を行いました。	
---	-----------------------	--	--

5	活動指標	指標名	処理しなければならないごみ量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	可燃・資源・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む）	平成30年度	t 11,888.00	t 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	t 11,976.00	t	
				令和2年度	t 12,175.00	t	
令和3年度	t 11,792.00	t					
6	成果指標	指標名	処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	可燃・資源・粗大ごみの年間排出量（直接搬入含む。）/年度末人口/年間日数	平成30年度	g 743.00	g 741.00	前年度実績値
				令和元年度	g 743.00	g 743.00	
				令和2年度	g 758.00	g 743.00	
令和3年度	g 739.00	g 758.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	355,883,947 円	決算額	359,118,470 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 129
	直接事業費①(②+③+④)	355,883,947	359,118,470	100.9 %	359,155,000	評価の符号
	一般財源②	310,445,547	315,115,070	101.5 %	359,155,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	45,438,400	44,003,400	96.8 %	0	
	概算人件費⑤	9,921,629	11,099,673	111.9 %		
	総合計(①+⑤)	365,805,576	370,218,143	101.2 %		その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
町費投入額(②+③+⑤)	320,367,176	326,214,743	101.8 %			
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,314	27,664	105.1 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	422,648	441,427	104.4 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ごみの排出量が減少したことから、活動指標及び成果指標が向上しました。 ※ 各指標の有効性は、「処理しなければならないごみの量」及び「処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量」のため、値が減少するほど良い評価となります。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	-2.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	-2.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを行い、令和4年度から令和8年度のごみ処理・し尿処理に関する廃棄物の削減目標を定めました。 また、ごみの出し方パンフレットに、新たにSDGsや食品ロス、容器包装リサイクルに関する啓発記事を加えて作成し、廃棄物減量やリサイクルへの意識啓発を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを行ったことから、廃棄物の削減目標の実現に向けて、3Rの実施を中心に行動していく必要があります。 また、外国人による不適正排出が見受けられることから、外国人向けに基本のごみの出し方について、啓発を行う必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	外国人へ向けたごみの分別方法について、多言語での啓発を実施します。 尾三衛生組合の老朽化に伴う施設整備について、令和16年以後の方針を構成市町と共に検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	現在燃えるごみとして出されている割合が多いプラスチックごみについて、計画収集を行い資源物の分別及び資源化へ向けた働きかけを行うことで、廃棄物の減量を目指します。 粗大ごみの収集受付について、新しい予約方法を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを行い、将来にわたって安定してごみ処理を行うことができるよう廃棄物削減目標を設定し、次年度以降実現に向けて行動できるようにします。また、ごみの出し方パンフレットに、新たにSDGsや食品ロス、容器包装リサイクルに関する啓発記事を加えて作成し、廃棄物減量やリサイクルへの意識啓発を行います。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 130

1	事業名	し尿処理事業	コード	01	04	02	03	01	-
2	担当部課	経済環境部	環境課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04 環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	③ ごみの適正処理と3Rの推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、日進美化センター、日進市南部浄化センター
3	どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿を適正に収集処理することにより、清潔な生活環境を保持するようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 (1) し尿処理 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日進美化センターに搬入し、処理しました。 年間収集量 生し尿収集量 225,540kg (参考) 浄化槽汚泥収集量 6,865,930kg (2) し尿汲取券 し尿汲取券の販売(し尿処理手数料の徴収)を販売店に委託しました。 (3) 日進美化センター運営業務委託事業 し尿処理業務について、日進美化センターへ運営を委託しました。 (4) 令和4年4月から東郷町、日進市、長久手市のし尿を処理する日進市南部浄化センターの施設整備に係る負担金を支払いました。			
---	-----------------------	---	--	--	--

5	活動指標	指標名	生し尿収集量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	kg 346,830.00	kg 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	kg 297,230.00	kg	
				令和2年度	kg 223,540.00	kg	
				令和3年度	kg 225,540.00	kg	
6	成果指標	指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
		指標の説明 (指標式)	し尿搬入量÷し尿収集量×100	平成30年度	% 100.00	% 100.00	
				令和元年度	% 100.00	% 100.00	
				令和2年度	% 100.00	% 100.00	
				令和3年度	% 100.00	% 100.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	38,999,556 円	決算額	56,574,903 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 130
	直接事業費①(②+③+④)	38,999,556	56,574,903	145.1 %	80,632,000	評価の符号
	一般財源②	37,924,556	55,574,903	146.5 %	80,632,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	1,075,000	1,000,000	93.0 %	0	
	概算人件費⑤	538,383	924,973	171.8 %		
	総合計(①+⑤)	39,537,939	57,499,876	145.4 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	38,462,939	56,499,876	146.9 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	172	251	145.9 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	384,629	564,999	146.9 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) し尿の収集量が増加し、活動指標が低下しました。 ※ 活動指標の有効性は「生し尿収集量」のため、値が減少するほど良い評価となります。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	46.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 令和4年4月から、日進市南部浄化センターにおいて安全で安定的にし尿・浄化槽汚泥処理ができるよう、日進市・長久手市と共同して委託内容や経費について協議を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		令和3年度末に運転を終了した日進美化センターについて、施設を解体し、跡地を安全に管理できる状態に整備する必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	日進美化センターについて、適正に閉鎖するとともに、跡地を安全に管理できる状態に整備する必要があることから、解体撤去方法や費用について、日進市と協議を進め決定し、解体工事実施に向けた取組を進めていきます。 また、日進市南部浄化センターにおいて、適正に処理を行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	日進美化センターの解体撤去工事について、日進市と進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和4年度以降、適正に日進市南部浄化センターへ搬入できるよう、準備を行います。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 131

1	事業名	環境保全事業	コード	01	04	01	05	04	-
2	担当部課	経済環境部	環境課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	05 美しいまちをつくる						
		施策の展開方向	③ 環境保全対策の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、自然
3	どのような状態にしたいのか(意図)	緑豊かな東郷町を守り、自然の大切さを感じることができるよう、幼少期から環境に対する学習の機会を提供することで、町民自らが地域に愛着を持ち緑豊かな自然環境が保たれるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 環境保全事業 ホタル生息地の調査及びホームページで公表 (1) 調査回数 2回 (2) 調査場所 町内19か所
		2 環境学習推進事業 例年、環境美化と保全、ごみの減量、リサイクル等を通して、子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベントとして「こどもエコばんぱくin東郷」を実施していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から令和2年度に続き当該年度においても中止しました。
		3 第2次環境基本計画の計画期間が令和4年度で終了することから、その進捗を確認するための住民アンケートを始めとした基礎調査を実施しました。 (1) 住民アンケート 送付数1,000通 回答数389件 回収率38.9% (2) 事業者アンケート 送付数 200通 回答数 72件 回収率36.0%

5	活動指標	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	ホタル生息地調査及びこどもエコばんぱくの開催回数	平成30年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	回 3.00	回	
				令和2年度	回 2.00	回	
令和3年度	回 2.00			回			
6	成果指標	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績値を目標値とします。(ただし、中止等により実績値がない場合は、直近の実績値を目標値とする。)
		指標の説明 (指標式)	こどもエコばんぱくの参加者数	平成30年度	人 0.00	人 2,200.00	
				令和元年度	人 2,100.00	人 2,200.00	
				令和2年度	人 0.00	人 2,100.00	
令和3年度	人 0.00			人 2,100.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	1,032,149 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 131 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	0	1,032,149	0.0 %	7,527,000	
	一般財源②	0	1,032,149	0.0 %	7,527,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	4,999,271	4,779,026	95.6 %		
	総合計(①+⑤)	4,999,271	5,811,175	116.2 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	4,999,271	5,811,175	116.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,499,636	2,905,588	116.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「こどもエコばんぱくin東郷」を中止したことにより、活動指標及び成果指標の変動はありませんでした。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.2 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 第2次環境基本計画の計画期間が令和4年度で終了することから、その進捗を確認するための住民アンケートを始めとした基礎調査を実施しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活様式の変化、地球温暖化対策の世界的な意識高揚、東郷中央土地区画整理事業を始めとした本町の都市化の進展等、新たな状況の変化についても計画に反映させていく必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	令和3年度に実施した東郷町環境基本計画基礎調査を基に、第3次環境基本計画を策定します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	第3次環境基本計画の策定によって定められる各種施策の進捗を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第2次環境基本計画の計画期間が令和4年度で終了することから、その進捗を確認するための住民アンケートを始めとした基礎調査を実施します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 132

1	事業名	水質浄化事業	コード	01	04	01	06	01	-
2	担当部課	経済環境部	環境課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	05 美しいまちをつくる						
		施策の展開方向	③ 環境保全対策の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	市街化調整区域の町民、子ども、町民、水質
3	どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の水質を浄化することによって、水環境への負荷の軽減を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。(実績4件、1,929,000円)	
		2 水質浄化啓発事業 (1) 水質検査 ア 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、11河川等12か所の水質検査を3回行いました。 イ 水環境の保全に努めるため、生活排水路4か所の水質検査を2回行いました。 (2) 水生生物調査(境川生きものウォッチング) 例年、境川河川敷(交通児童遊園前)において、町内の小学生3~6年生を対象に境川に生息する生物を採取し、その生物指標により水質階級を判定する生活排水の啓発イベントを実施していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から令和2年度に続き当該年度においても中止しました。	

5	活動指標	指標名	合併処理浄化槽付替件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数	平成30年度	基 6.00	基 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	基 1.00	基	
				令和2年度	基 4.00	基	
令和3年度	基 4.00	基					
6	成果指標	指標名	境川下流(四ツ塚)の水質(BOD)測定値	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	水質の汚濁状況を表すBOD(生物化学的酸素要求量)の測定値の平均(年3回測定)	平成30年度	mg/l 8.53	mg/l 3.00	生活排水対策推進計画に定める目標値(生活環境の保全に関する環境基準に定める河川類型BのBOD基準値(3.0mg/l以下))
				令和元年度	mg/l 2.73	mg/l 3.00	
				令和2年度	mg/l 2.00	mg/l 3.00	
令和3年度	mg/l 4.57	mg/l 2.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	2,400,118 円	決算額	2,527,229 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 132
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	2,400,118	2,527,229	105.3 %	3,621,000	評価の符号
	一般財源②	1,494,118	1,422,229	95.2 %	2,363,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	906,000	1,105,000	122.0 %	1,258,000	
	概算人件費⑤	2,076,620	1,927,027	92.8 %		
	総合計(①+⑤)	4,476,738	4,454,256	99.5 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,570,738	3,349,256	93.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	892,684	837,314	93.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,785,369	732,879	41.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 浄化槽の付替件数が昨年度と同数のため、活動指標に変動はありませんでした。境川下流(四ツ塚)においてBOD値が増加したため、成果指標が低下しました。 ※ 成果指標の有効性は「境川の水質測定値」のため、値が減少するほど良い評価となります。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	128.5 %	×
	③成果指標の目標達成度	128.5 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 一時的な水質の悪化、水質事故に対して、PH値の確認などのモニタリングを一定期間実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		令和3年度においては、町内事業所における井戸水から水銀が検出された事に伴い、臨時の河川水質分析を実施しました。 今後も水質事故が発生した場合、もしくは発生が予測される場合には迅速に対応できるよう体制の整備に努めます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽の合併処理化を推進するよう広報紙等により補助制度の普及・促進を図ります。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	水質浄化については東郷町の視点のみでなく、流域自治体との情報交換を密にすることにより、流域全体の水質浄化を考えた啓発事業を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	一時的な水質の悪化、水質事故に対して、年3回の水質検査に加え、PH値の確認など定期的なモニタリングを実施します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 133

1	事業名	公害対策事業	コード	01	04	01	06	02	-
2	担当部課	経済環境部	環境課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	05 美しいまちをつくる						
		施策の展開方向	③ 環境保全対策の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民								
2	働きかける相手(対象)	事業者、町民、土壌・騒音・振動・悪臭などの原因								
3	どのような状態にしたいのか(意図)	発生した公害が早期に解決され、良好な生活環境が保全されるようにします。また、有害物質による土壌汚染や土砂の流出等による災害の発生が未然に防止されるようにします。								
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 公害等対策事業 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、町民の生活環境を良好に保つとともに、通報に対して直ちに調査し対処しました。 また、町民に対し環境保全に関する啓発を実施するとともに、近隣市と積極的に情報交換をしました。 (1) 公害苦情件数 8件(典型7公害等に関するもの) (2) 東郷町土質等規制条例許可申請件数 0件</p> <p>2 騒音対策事業 (1) 届出の受付 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例(以下「愛知県条例」。)に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに監視先に対する苦情処理を行い、快適な生活環境を守りました。 ア 特定施設の設置届出件数 0件 イ 愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 3件 ウ 特定建設作業実施届出件数 (ア) 騒音規制法に基づく届出 147件 (イ) 振動規制法に基づく届出 60件 (ウ) 愛知県条例に基づく届出 506件 (2) 騒音測定等 町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内6路線8地点の騒音測定を実施し、町民の健康及び生活環境の保全を図りました。</p> <p>3 環境放射線対策事業 平成23年の福島第1原子力発電所の事故以降、町内の空間放射線量を監視するため測定し、公表しました。 6施設で空間放射線量を測定しました。 測定日: 令和3年10月14日</p> <p>4 自動車排出ガス濃度調査事業 愛知県の調査制度を利用し、大気環境測定車による調査を実施し、公表しました。 (1) 調査地点: 東郷町大字春木字弥計511-1 (2) 調査期間: 令和3年7月13日(火)から7月28日(水)まで</p>								
		5	活動指標	指標名	公害苦情処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
						平成30年度	件 9.00	件	個別計画による目標値はありません。	
				指標の説明 (指標式)		令和元年度	件 3.00	件		
						令和2年度	件 8.00	件		
		令和3年度	件 8.00	件						
6	成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法			
				平成30年度	% 100.00	% 100.00	発生した苦情は100%解決を目指します。			
		指標の説明 (指標式)	$(\text{苦情件数} - \text{未解決件数}) \div \text{苦情件数} \times 100$	令和元年度	% 100.00	% 100.00				
				令和2年度	% 100.00	% 100.00				
				令和3年度	% 100.00	% 100.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	594,386 円	決算額	901,378 円					

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 133
	直接事業費①(②+③+④)	594,386	901,378	151.6 %	854,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	594,386	901,378	151.6 %	854,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	4,768,535	3,237,405	67.9 %		
	総合計(①+⑤)	5,362,921	4,138,783	77.2 %		
町費投入額(②+③+⑤)	5,362,921	4,138,783	77.2 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	670,365	517,348	77.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,629	41,388	77.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 苦情処理件数について昨年度から増減がなかったことから、活動指標にも変動はありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 公害に係る根拠法令で様々な解釈ができるものについて、法規の内容整理、近隣市町との情報交換により、基準を明確に把握し適切な住民対応を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	本町における公害行政については、近年の都市化、人口増加、生活様式の変化等により多様化しています。行政指導出来ない事例も増加しているため、苦情者からの解決に繋がらないこともあります。今後も町民の住環境を守るため公害対策を実施していく必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	典型7公害の一つである悪臭公害に対して、その解決の一助とするため、新たに臭気指数の測定関連機器の整備を行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	公害対策を適切に行うため、愛知県や近隣自治体との事例研究を継続し、担当職員の実地研修に関する知識を増やすよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公害に係る根拠法令は、法規文だけでは明確な解釈ができない部分が多いため、その対応をより適切かつ明確なものとするため、顧問弁護士への相談、研修への参加、書籍の購入などを行います。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 134

1	事業名	地域環境対策事業	コード	01	04	02	01	01	-
2	担当部課	経済環境部	環境課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	05 美しいまちをつくる						
		施策の展開方向	④ まちの環境美化と不法投棄対策の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民								
2	働きかける相手(対象)	町民、町内通行者								
3	どのような状態にしたいのか(意図)	ポイ捨てや不法投棄のない清潔な生活環境を保持します。								
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 地域環境美化事業</p> <p>(1) 犬猫等動物死骸処理 公道等において、交通事故等で死亡した犬猫等の死骸処理を行いました。 処理件数 121件</p> <p>(2) 地域清掃活動用ごみ袋の配布 地域清掃や公共の場をボランティアで清掃される方に、専用のごみ袋を配布しました。 申請件数 84件</p> <p>2 不法投棄監視等事業 不法投棄が多い不法投棄重点監視区域を中心に、町内を監視パトロールしたほか、不法投棄物や散乱ごみの回収・運搬等を行いました。</p> <p>(1) パトロール日数 143日 (2) 不法投棄確認件数 189件 (3) 回収した不法投棄物の重量 9,690kg</p>								
		5	指標名	不法投棄物確認件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
活動指標	指標の説明 (指標式)	不法投棄監視で確認した不法投棄物の件数	平成30年度	件	194.00	件	個別計画による目標値はありません。			
			令和元年度	件	135.00	件				
			令和2年度	件	193.00	件				
			令和3年度	件	189.00	件				
6	成果指標	指標名	不法投棄物の年間処理量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間における実績値の 平均値			
			平成30年度	kg	9,440.00	kg			9,911.00	
		指標の説明 (指標式)	不法投棄監視で回収した不法投棄物の年間処理量	令和元年度	kg	8,780.00			kg	9,650.00
			令和2年度	kg	9,740.00	kg			9,293.00	
			令和3年度	kg	9,690.00	kg			9,320.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	4,716,866 円	決算額	4,582,651 円					

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 134
	直接事業費①(②+③+④)	4,716,866	4,582,651	97.2 %	5,443,000	評価の符号
	一般財源②	3,612,736	3,425,871	94.8 %	5,443,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	1,104,130	1,156,780	104.8 %	0	
	概算人件費⑤	999,854	1,310,378	131.1 %		
	総合計(①+⑤)	5,716,720	5,893,029	103.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	4,612,590	4,736,249	102.7 %		
町費投入額(②+③+⑤)	4,612,590	4,736,249	102.7 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,899	25,060	104.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	474	489	103.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.1 %	不法投棄監視パトロールで確認した不法投棄物の件数、不法投棄物の年間処理量は共に減少しており、活動指標及び成果指標は向上しました。 ※ 各指標の有効性は「不法投棄物確認件数」及び「不法投棄物の年間処理量」のため、値が減少するほど良い評価となります。
	②成果指標の実績向上度	-0.5 %	
	③成果指標の目標達成度	4.0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	不法投棄物禁止看板の種類を増やしたほか、不適正排出禁止など地域の状況に応じたラミネート板での掲示物を作成し、設置しました。 クリーンサポート東郷(清掃活動の登録制度)について、周知・啓発を行った結果、登録団体数が増加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		不法投棄や不適正排出される場所は常態化していることから、不法投棄を減らすための対策を行っていく必要があります。 クリーンサポート東郷について、多くの人に知ってもらうために、更なる周知活動を行います。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	登録団体や一般の方が集まって一緒に清掃活動が行えるような機会を設けます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	自主的に地域を清掃して下さる方を増やす為に、引き続きクリーンサポート東郷の周知・啓発を図り、登録団体数の増加を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	不適正排出されたごみから排出者が特定できるものは、適正なごみの出し方等を案内するほか、不法投棄物を減らす啓発看板の種類を増やして設置します。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 135

1	事業名	地域公共交通事業	コード	01	02	01	09	02	-
2	担当部課	企画部	未来プロジェクト課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	01 公共交通を利用しやすくする						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	巡回バス等利用者、町民
2	働きかける相手(対象)	巡回バス等施設、町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町民の移動手段を確保し公共交通の利用が不便な地区を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。 町民の大規模病院へのアクセス利便性の向上を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 巡回バス運行事業</p> <p>(1) バスターミナルを発着とした巡回バス路線の運行を4月から開始しました。</p> <p>運行便数 12,448便 乗車人数 150,793人 料金収入 4,678,731円</p> <p>(2) バスターミナルと藤田医科大学病院を結ぶ東郷・藤田医大バスを運行しました。</p> <p>運行便数 1,452便 乗車人数 2,835人 料金収入 579,910円</p> <p>(3) バスロケーションシステムを導入しました。</p> <p>2 地域公共交通関係事業</p> <p>(1) 町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便性の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。</p> <p>第1回 令和3年6月21日 内容：生活交通確保維持改善計画 等 第2回 令和4年1月14日 内容：地域公共交通確保維持改善事業に係る事業評価 等</p> <p>(2) 名鉄バス星ヶ丘・豊田線（東西線）の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。</p> <p>運行便数 4,745便 乗車人数 26,605人</p> <p>(3) 日進市、みよし市、長久手市、豊明市、東郷町の5市町の広域連携による公共交通に関する会議（尾三地区広域公共交通推進会議）を行いました。</p> <p>第1回 令和4年1月11日 内容：デマンド交通の実施状況について 等 第2回 令和4年3月25日 内容：広報を活用した利用促進策について 等</p> <p>(4) 高齢者等の移動弱者に対する支援として、デマンドタクシーの実証実験を行いました。</p> <p>ア 利用料無料の貸切車両により、第二期実証実験を実施しました。 実験期間 令和3年5月6日から令和3年8月31日までの81日間 延べ利用人数 1,616人</p> <p>イ 利用料有料のタクシー空き車両により、第三期実証実験を実施しました。 実験期間 令和3年11月1日から令和4年3月31日までの151日間 延べ利用人数 2,529人</p>
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名 巡回バスの年間走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	km 237,120.30	km	個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	km 236,511.60	km	
			令和2年度	km 236,936.00	km	
令和3年度	km 219,934.00	km				
6	成果指標	指標名 巡回バス年間延べ利用者数	年度	実績値	目標値	東郷町地域公共交通計画による目標値（令和2年度以前は第5次総合計画による目標値）
			平成30年度	人 179,805.00	人 154,000.00	
			令和元年度	人 184,684.00	人 154,000.00	
			令和2年度	人 143,738.00	人 154,000.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	88,828,748 円	決算額	101,232,480 円	

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 135
	直接事業費①(②+③+④)	88,828,748	101,232,480	114.0 %	120,400,000	
	一般財源②	86,628,748	100,203,680	115.7 %	119,295,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	2,200,000	1,028,800	46.8 %	1,105,000	
	概算人件費⑤	19,360,329	19,424,423	100.3 %		その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	総合計(①+⑤)	108,189,077	120,656,903	111.5 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	105,989,077	119,628,103	112.9 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	447	544	121.7 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	737	793	107.6 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和3年4月1日の巡回バス路線再編により、運行距離が減少し、活動指標は低下しました。一方で、成果指標は向上しました。 また、東郷・藤田医大バスの新規運行及びデマンドタクシー実証実験等により、直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.2 %		△
	②成果指標の実績向上度	4.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.5 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.9 %		×
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 巡回バス利用者の利便性向上のため、ダイヤの一部を修正しました。 新たな財源確保のため、巡回バスの車内、車外等に企業等の広告を掲載しました。 デマンドタクシーの実証実験を2回行いました。第三期実証実験では、タクシーの空き車両を活用することで、経費を約5分の1に削減しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認するとともに、感染防止対策を徹底しながら、公共交通の利用促進を行います。 デマンドタクシーの本格運行に向けて、実証実験結果の検証を行います。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	令和4年7月1日から、デマンドタクシーの本格運行を行います。 巡回バス、東郷・藤田医大バス、名鉄バス星ヶ丘・豊田線(東西線)の利用促進のため、商業施設の協賛を得ながら、利用促進イベントを実施します。 また、利用者の安全で快適な輸送のため、既存の巡回バス車両1台に替えて、新たに巡回バスを1台購入します。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	令和5年度に地域公共交通計画の中間評価を行います。 令和5年度に令和6年度以降のコミュニティバスの運行事業者の選定を行います。 また、巡回バス車両を順次更新していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	巡回バス利用者にとって、より利便性の高い路線となるようダイヤの一部を改正します。 また、新たな財源を確保するため、巡回バス及びバス停への広告を募集します。 前年度のデマンドタクシーの実証実験の結果を検証し、新たな制度設計により実証実験を行います。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 136

1	事業名	道路維持管理事業	コード	01	08	02	01	01	-
2	担当部課	都市建設部	維持管理課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	02 安心して通行できる道路を整備する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	道路を利用する人
2	働きかける相手(対象)	道路
3	どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することにより、車両、歩行者等の通行の円滑化を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業 (1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 草刈り機替刃、チェーンソー替刃等 (2) 道路維持作業車の車検、タイヤ交換、修理を行いました。 (3) 工事等により変更された内容を道路台帳に反映し、一般公開(町HP掲載、窓口用パソコン設置)しました。 補正 5.77km、台帳製本 1部 (4) 道路の除草及び剪定を委託しました。 愛知池線外16路線 除草 9,292㎡ 芝生刈込 278㎡ 剪定(中高木) 516本 剪定(低木) 2,508㎡ (5) 道路損傷箇所等の維持修繕を行いました。 舗装工事 1,457.7m 側溝工事 494.2m (6) 道路補修用資材を購入しました。 コンクリート蓋、再生砕石、常温・加熱合材、セメント等			
---	-----------------------	---	--	--	--

5	活動指標	指標名	道路施設修繕、整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	m	m	個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	2,396.90	m	
				令和2年度	2,749.00	m	
				令和3年度	2,802.00	m	
令和3年度	3,004.80	m					
6	成果指標	指標名	工事発注件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	件数	件数	過去3年間の平均値
				令和元年度	45.00	0.00	
				令和2年度	35.00	42.00	
				令和3年度	39.00	39.00	
令和3年度	25.00	40.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	128,481,398 円	決算額	112,755,748 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 136
	直接事業費①(②+③+④)	128,481,398	112,755,748	87.8 %	119,307,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	80,988,743	112,755,748	139.2 %	119,307,000	
	起債③	9,700,000	0	0.0 %	0	
	その他④	37,792,655	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	26,227,001	26,322,490	100.4 %		
	総合計(①+⑤)	154,708,399	139,078,238	89.9 %		
町費投入額(②+③+⑤)	116,915,744	139,078,238	119.0 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,726	46,285	110.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,997,840	5,563,130	185.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 舗装等維持補修工事について、金額の大きな工事を優先し工事発注件数が減少したことに伴い、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	-35.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-37.5 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.0 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コストを抑える工法の検討や、直営にて補修対応することにより、直接事業費を抑えることができました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	道路施設が老朽化しており、維持修繕に係る経費が高止まりしています。引き続き要望箇所を精査し、限られた予算の範囲内で効果が発揮できるように工法等を検討していきます。 道路施設の適切な維持管理のために体制を整えていく必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	道路施設の延命化を図るため、長寿命化修繕計画の内容を見直し、更新します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、交通量の多い幹線道路について、計画的に補修工事を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	道路施設の延命化を図るため、それぞれの路線に応じたいくつかの工法を検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 137

1	事業名	橋りょう維持管理事業	コード	01	08	02	03	01	-
2	担当部課	都市建設部	都市整備課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	02 安心して通行できる道路を整備する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	橋を利用する人
2	働きかける相手(対象)	橋りょう施設
3	どのような状態に したいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することにより、安全に通行できる状態を保ちます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持管理事業 (1) 橋りょう定期点検業務を委託しました。 14橋(杉の木橋外13橋)	

5	活動指標	指標名	橋りょう補修に関する事業 件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	2.00	件	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	1.00	件		
				令和2年度	1.00	件		
				令和3年度	0.00	件		
6	成果指標	指標名	点検橋りょう面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	(点検を必要とする橋りょう 面積(m2) / 5)	平成30年度	892.70	m2	1,109.18	点検を必要とする橋りょう (5,545.9m2、86橋)を5年 に1度点検する。
				令和元年度	1,018.10	m2	1,109.18	
				令和2年度	1,282.00	m2	1,109.18	
				令和3年度	1,336.40	m2	1,109.18	
7	直接事業費計	前年度決算額	54,882,300 円	決算額	3,225,200 円			

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 137
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	54,882,300	3,225,200	5.9 %	12,507,000	評価の符号
	一般財源②	8,677,100	2,152,200	24.8 %	9,691,000	
	起債③	6,000,000	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	40,205,200	1,073,000	2.7 %	2,816,000	
	概算人件費⑤	4,768,545	3,941,699	82.7 %		
	総合計(①+⑤)	59,650,845	7,166,899	12.0 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	19,445,645	6,093,899	31.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,445,645	0	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,168	4,560	30.1 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 早期に修繕を必要とする橋りょうの工事が完了したことから、令和3年度は点検業務のみの実施となり、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	20.5 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-68.7 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 橋りょう点検に係る事業費を抑えるため、新技術(ドローン撮影)を活用することで、点検に係るコストの縮減を図りました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	道路交通の安全確保に向けて、今後も新技術を積極的に活用していくことで橋りょう点検に係るコストを縮減していくとともに、予防保全段階の橋りょうにおいて補修工事を実施していくことで、事業費の縮減を図ります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	橋りょう補修設計において、新技術の活用を検討し、補修工事に係るコストの縮減について検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょう点検及び補修設計を進めていくことで、道路交通の安全確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	橋りょう定期点検において、新技術の活用を検討し、事業に係るコスト縮減について検討を行います。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 138

1	事業名	開発推進事業	コード	01	08	04	03	02	-
2	担当部課	都市建設部	都市整備課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	03 魅力ある市街地を整備する						
		施策の展開方向	① まちの顔となる都市拠点の形成						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
2	働きかける相手(対象)	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく、時代の変化に合わせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになるようにします。また、集約型都市構造への転換を目指し、魅力ある「まちの中心核」の形成を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 開発事業一般事務事業 (1) 愛知県土地区画整理組合連合会の研修会等へ1回参加しました。 (2) 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に3回参加しました。 (3) 公益財団法人愛知県都市整備協会の研修会等に2回参加しました。 (4) まちづくりを円滑に推進するため、県等関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に対応しました。 (5) 土地区画整理事業地内の建築行為に係る土地区画整理法第76条に基づく許可事務を行いました。			
		2 東郷町まちづくり推進事業 (1) 土地区画整理事業への技術的支援 ア 東郷中央土地区画整理事業 (7) 組合が開催する総代会、役員会、委員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。 (4) 組合が発注する工事等の設計・積算等に対し指導を行いました。 イ 東郷和合知々釜土地区画整理事業 組合が開催する総会、役員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。 (2) 社会資本整備総合交付金事業 ア 都市計画道路建設負担金 東郷中央土地区画整理組合が施工する都市計画道路名古屋春木線に係る補助金の一部を負担しました。 負担額 24,787,500円(町負担割合 2.5/10) イ 東郷町土地区画整理事業助成金 同要綱に基づき、東郷中央土地区画整理組合に対し助成しました。 助成額 159,344,000円(翌年度繰越額 39,067,200円) (3) 東郷町エコまちづくり計画の推進 本計画を推進するため、計画に掲げる導入メニューの実現に向けた調査・検討を行うとともに、計画の進捗管理を行いました。			

5	活動指標	指標名 東郷中央土地区画整理組合の各種会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	回 56.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	回 51.00	回	
			令和2年度	回 49.00	回	
			令和3年度	回 44.00	回	
6	成果指標	指標名 事業進捗率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 事業計画の年度別資金計画を目標値としました。
			平成30年度	% 56.00	% 48.44	
			令和元年度	% 77.70	% 66.99	
			令和2年度	% 86.80	% 84.03	
			令和3年度	% 93.40	% 92.05	
7	直接事業費計	前年度決算額	392,938,744 円		決算額	184,218,429 円

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 138
	直接事業費①(②+③+④)	392,938,744	184,218,429	46.9 %	8,371,000	評価の符号
	一般財源②	86,808,744	84,996,429	97.9 %	971,000	
	起債③	122,200,000	58,700,000	48.0 %	7,400,000	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	183,930,000	40,522,000	22.0 %	0	
	概算人件費⑤	29,277,348	17,343,474	59.2 %		
	総合計(①+⑤)	422,216,092	201,561,903	47.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	238,286,092	161,039,903	67.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,862,981	3,659,998	75.3 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,745,231	1,724,196	62.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) コロナ禍において、会議・研修等が中止されたことに伴い、活動指標が低下しました。 東郷中央土地区画整理組合に対する町助成金の年度毎の支払い額に差があることから町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	7.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	1.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-32.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷中央土地区画整理組合を支援するため、愛知県と協議の上、都市計画道路建設負担金の補助対象事業費の増額要望し、認められました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷中央土地区画整理事業においては、令和3年度をもって社会資本整備総合交付金及び町の助成金が終了することから、事業の進捗確認及び事業費の精査を行っていく必要があります。 東郷町エコまちづくり計画の中間評価の結果に基づき、事業進捗が遅れているメニューについて、その進捗を図るため、庁内及び組合等と連携し進める必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	東郷町エコまちづくり計画の事業メニューについて、その実行性及び今後の対応策を庁内及び組合等と連携し、検討を進めます。 また、東郷和合知々釜土地区画整理事業については、本年度の解散に向け支援します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	東郷町エコまちづくり計画の最終年となることから、目標数値の達成度を評価します。 また、引き続き、東郷中央土地区画整理事業を支援します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町エコまちづくり計画の中間評価の結果に基づき、事業進捗が遅れているメニューについて、その進捗を図るため、庁内及び組合等と調整し、その手法を検討していきます。 また、引き続き、東郷中央土地区画整理事業及び東郷和合知々釜土地区画整理事業を支援します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 139

1	事業名	都市計画調査決定事業	コード	01	08	04	01	03	-
2	担当部課	都市建設部	都市計画課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	03 魅力ある市街地を整備する						
		施策の展開方向	② 秩序あるまちの形成						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民及び町内に土地、家屋等を所有する人
2	働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、地区まちづくり団体及び町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	健全で秩序あるまちづくりを目指し、土地利用のあり方や道路・公園の整備等について計画を策定することにより、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりを誘導します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 都市計画調査決定事業 都市計画基礎調査 5年サイクルの1年目として、町で実施する調査項目として次の2項目を実施しました。 (1) 調査区の設定 (2) 人口及び世帯規模の調査
		2 都市計画審議会 審議会に諮る案件がなかったため、実績はありません。

5	活動指標	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成30年度	回	11.00	回	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 (指標式)	都市計画関係の会議への出席回数	令和元年度	回	7.00		回	
			令和2年度	回	3.00	回			
			令和3年度	回	2.00	回			
6	成果指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査委託業務項目数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
			平成30年度	項目	1.00	項目		1.00	
		指標の説明 (指標式)	愛知県都市計画基礎調査における町で実施した調査項目数	令和元年度	項目	2.00		項目	2.00
			令和2年度	項目	0.00	項目		0.00	
			令和3年度	項目	2.00	項目		2.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	14,493,263 円	決算額	1,204,600 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 139
	直接事業費①(②+③+④)	14,493,263	1,204,600	8.3 %	16,483,000	
	一般財源②	14,493,263	1,204,600	8.3 %	16,483,000	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	15,962,219	15,671,356	98.2 %		
	総合計(①+⑤)	30,455,482	16,875,956	55.4 %		
町費投入額(②+③+⑤)	30,455,482	16,875,956	55.4 %			
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,151,827	8,437,978	83.1 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	8,437,978	0.0 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×	新型コロナウイルス感染症の影響で各種会議が開催されなかったため、活動指標が低下しました。 都市計画マスタープラン策定業務及び土地利用可能性基礎調査業務の終了により、直接事業費が減少したため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-44.6 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		令和3年3月策定の都市計画マスタープランの周知は町ホームページでの閲覧を主とし、最低限の紙媒体の閲覧や県などの関係者への送付はカラー印刷で対応しました。 また、都市計画法に基づく新たな工場立地の区域指定について、事業者からの事前相談に対応するため、近隣市への情報収集や県への事前相談を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		持続可能なまちづくりを進めるため、都市計画マスタープランや立地適正化計画を基本とし、社会情勢の変化に応じたまちづくりを進める必要があります。新たな土地利用の可能性について、本町東部地域における土地利用可能性基礎調査の結果を踏まえたまちづくりの検討を行うことや既存の市街化区域における都市計画についても必要に応じて適宜見直すなど機動的に対応することが必要です。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	都市計画マスタープランのまちづくりの目標の実現のため、東郷中央土地区画整理事業区域内の沿道サービスゾーンについて、用途地域等の都市計画の見直しを行います。 本町東部地域の土地利用に関し、地域のまちづくりの機運を高めるため、地権者の意向の把握をするとともに勉強会等を開催します。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	都市計画マスタープランのまちづくりの目標の実現のため、立地適正化計画と連携した誘導施設の誘導を検討するとともに、個別のまちづくりに関する施策の推進を図ります。 まちづくり意向調査業務の結果を踏まえ、将来の土地利用の方針や長期未着手の都市計画道路整備などの検討をします。 また、新市街地候補地において企業の進出意向が固まった場合には、民間企業と連携し、産業系用地の確保に向けた都市計画の手続を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	改定した都市計画マスタープランの周知については、冊子の作成を取り止め、町ホームページ上での閲覧を原則とし、紙媒体での閲覧や県などの関係者への送付は町でカラー印刷するなど対応します。また、土地利用可能性基礎調査業務の結果を踏まえ、本町東部地域の土地利用について検討を行います。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 140

1	事業名	建築指導事業	コード	01	08	04	01	04	-
2	担当部課	都市建設部	都市計画課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	04 良好な住環境をつくる						
		施策の展開方向	① 市街地の住環境の向上						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民及び町内に土地、家屋等を所有する人
2	働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行する人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	秩序あるまちづくりを図るとともに、町民の快適な生活環境の確保に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建築確認関係事業 (1) 都市計画法、宅地造成等規制法、建築基準法等の許認可申請の受付事務 ア 開発行為許可申請 23件 イ 建築物の新築等許可申請 19件 ウ 宅地造成に関する工事の許可申請 9件 エ 建設リサイクル届 102件 (2) 屋外広告物に関する事務 ア 許可申請 23件 イ 違反広告物の簡易除却 0件(月1回町内巡回) (3) 宅地開発、建築事業計画の指導事務 ア 開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく事前協議の審査事務を行いました。(30件) イ 建築基準法道路の指定状況の問い合わせの際に使用する地図を更新しました。 (4) 建築指導 愛知県尾張建設事務所の担当職員と建築に関する相談、検査等を実施しました。(94件) (5) 空き家対策事務 ア 被相続人居住者家屋等確認書を交付しました。(7件) イ 空き家の疑いのある建物の所有者へ適正管理を依頼する文書を送付しました。(20件)	
---	-----------------------	---	--

5	活動指標	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	回 11.00	回	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)	建築指導事業関係の会議への出席回数	令和元年度	回 7.00	回	
				令和2年度	回 8.00	回	
				令和3年度	回 8.00	回	
6	成果指標	指標名	許認可受付件数	年度	実績値	目標値	実績値の直近3年の平均値
				平成30年度	件 197.00	件 155.00	
		指標の説明 (指標式)	許認可申請等の受付処理件数	令和元年度	件 178.00	件 179.00	
				令和2年度	件 217.00	件 189.00	
				令和3年度	件 206.00	件 198.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	1,055,351 円	決算額	1,154,893 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 140 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	1,055,351	1,154,893	109.4 %	1,172,000	
	一般財源②	703,651	626,993	89.1 %	971,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	351,700	527,900	150.1 %	201,000	
	概算人件費⑤	9,733,061	9,794,597	100.6 %		
	総合計(①+⑤)	10,788,412	10,949,490	101.5 %		
町費投入額(②+③+⑤)	10,436,712	10,421,590	99.9 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,304,589	1,302,699	99.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,095	50,590	105.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年度の大型商業施設開店による屋外広告物件数増の反転の影響及び新型コロナウイルス感染症に関する経済活動の減退の影響による開発行為等事前協議の件数減少に伴い、成果指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-5.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	4.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく事前協議の手続を適正に行い、秩序ある土地利用の推進及び住環境の向上を図ることが必要です。開発許可や建築許可は県の事務ではありますが、具体的に土地利用を行うために必要な手続きであり、その手続の初期相談をスムーズに対応することにより、効率的な土地利用が進められるよう努めます。また、空き家問題など新たな課題についても、本町の実情を踏まえ、適宜対応することが必要です。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	開発行為及び土地利用の調整に関する条例の手続きについて、ホームページの充実や窓口対応マニュアル等を作成し課内共有することで、問合せに対して迅速に対応するとともに事務の効率化を図ります。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	空き家等の問題についての本町の課題を整理し、対応について検討します。問合せにスムーズに対応するため、引き続き建築に関する資料の整理やデータベース化等を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 141

1	事業名	下水道事業	会計	下水道事業会計
2	担当部課	経済環境部	下水道課	
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち【交通環境・住環境・生活基盤】	
		基本施策	04 良好な住環境をつくる	
		施策の展開方向	② 下水道の整備・維持管理	

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民					
2	働きかける相手(対象)	公共下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団					
3	どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道への接続を推進し、使用料を徴収することにより、下水道事業会計の健全な財政運営を図ります。また、下水道施設を適正に維持管理し、下水道施設本来の機能を保持します。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 使用料等徴収 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金に係る調定収納管理業務を適正に処理しました。 (1) 下水道使用料調定額 383,038,205円(外、井戸水のみ使用 11,880円) (2) 下水道使用料収入額 350,039,499円</p> <p>2 下水道施設維持管理事業 下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 (1) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (2) 公共下水道維持修繕工事 (3) 下水道台帳管理システムの保守</p> <p>3 流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場(境川浄化センター)の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務等の費用並びに施設の償却費及び起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量に応じて負担しました。</p>					
		5	活動指標	指標名	使用料収納件数	年度	実績値
				平成30年度	件 67,185.00	件	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)		令和元年度	件 69,546.00	件	
				令和2年度	件 71,348.00	件	
				令和3年度	件 72,479.00	件	
6	成果指標	指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 収納率100%を目標値とします。
				平成30年度	% 90.59	% 100.00	
		指標の説明(指標式)	収納額/調定額×100	令和元年度	% 89.79	% 100.00	
				令和2年度	% 90.94	% 100.00	
				令和3年度	% 91.38	% 100.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	744,358,608 円	決算額	750,994,700 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 141
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	744,358,608	750,994,700	100.9 %	760,770,000	評価の符号
	一般財源②	411,465,466	400,400,003	97.3 %	374,738,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	332,893,142	350,594,697	105.3 %	386,032,000	
	概算人件費⑤	38,079,004	42,177,641	110.8 %		
	総合計(①+⑤)	782,437,612	793,172,341	101.4 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	449,544,470	442,577,644	98.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,301	6,106	96.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,943,308	4,843,266	98.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 区画整理区域等新規着工の物件があり、接続件数が増加したため、収納件数が増加しました。 口座振替による料金収納の推進や滞納整理の徹底を図った結果、収納率が増加し、成果指標の実績向上度が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	-8.6 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		×
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 今後、人口減少に伴う使用料収入の減少、資産の老朽化に伴う更新期の到来等に経営環境が厳しくなることが想定されるため、下水道事業を持続的・安定的に経営していくための中長期的な基本計画として令和3年度を開始とする経営戦略を策定しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		下水道を整備開始してから33年経過しており、老朽化した下水道施設の点検・調査を行い、それに基づいて修繕・改築をしていく必要があります。その財源確保のため、下水道使用料の改定を検討し、受益者負担の適正化を図っていきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	経営戦略に基づき、健全な経営を目指し、事業を実施します。老朽化した下水道施設をストックマネジメント計画に基づき、点検・調査を行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、ストックマネジメント計画に基づいた施設の点検、調査の結果を踏まえ、修繕、改築を行い、下水道施設の計画的かつ効果的な維持管理を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	経営戦略の趣旨となる安定的な下水道サービスの提供を継続するため、老朽化した下水道施設をストックマネジメント計画に基づき、点検・調査を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 142

1	事業名	農業振興一般事業	コード	01	06	01	03	01	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01 農業を活性化する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	農業者
2	働きかける相手(対象)	農業者、農業関係団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、担い手農家の育成や特産品の開発・普及を進め、農業の活性化が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 (1) 有機農業者の有機JAS認証取得及び認証継続を支援しました。 ・有機JAS認証取得推進事業補助金 71,970円(1経営体) (2) 農業用施設及び農業用機械を整備する経営体を、国の担い手確保・経営強化支援事業を活用し支援しました。 ・担い手確保・経営強化支援事業費補助金 9,000,000円(1経営体) (3) 麦の先進的な営農技術の導入及び農業用機械を整備する経営体を、国の水田麦・大豆産地生産性向上事業を活用し支援しました。 ・水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金 5,886,000円(1経営体) (4) 農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全活動に対して助成しました。 ・環境保全型農業直接支払交付金 404,800円(3団体) (5) 認定新規就農者に補助金を交付しました。 ・農業次世代人材投資資金(経営開始型) 2,519,116円(2経営体) (6) 軽トラ市を新型コロナウイルス感染症対策を講じて町内各所で開催し、地産地消の推進を図りました。 (7) 町全体の農業振興や有機農業の推進について、関係者を招集し検討会を実施しました。 ・町の農業振興について 5回 町内農業者、農業関係者、有識者を招集 ・有機農業の推進について 4回 主に町内有機農業者を招集 (8) 令和4年度の農業振興地域整備計画の策定に向けて、基礎調査を実施しました。			
---	-----------------------	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	有機農業や農業振興に関する検討会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	件	0.00	過去3年の最高値	
		指標の説明(指標式)	有機農業や農業振興に関する検討会の開催回数	令和元年度	件	0.00	0.00
			令和2年度	件	0.00		
令和3年度	件	9.00	0.00				
6	成果指標	指標名	有機JAS認証取得農家数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成30年度	件	0.00	0.00	
		指標の説明(指標式)	有機JAS認証取得農家数	令和元年度	件	0.00	0.00
			令和2年度	件	1.00	3.00	
令和3年度	件	1.00	4.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	140,121 円	決算額	23,091,436 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 142
	直接事業費①(②+③+④)	140,121	23,091,436	16,479.6 %	11,135,000	評価の符号
	一般財源②	124,368	5,382,720	4,328.1 %	7,791,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:—
	その他④	15,753	17,708,716	112,414.9 %	3,344,000	
	概算人件費⑤	5,388,074	12,730,645	236.3 %		
	総合計(①+⑤)	5,528,195	35,822,081	648.0 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	5,512,442	18,113,365	328.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2,012,596	0.0 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,512,442	18,113,365	328.6 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 有機農業推進に向けた新たな取組を開始したこと、農業者に対する新たな補助を実施したこと、水田農業構造改革対策事業から事業を一部振り替えたこと等により、直接事業費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 年度途中で制度化された農業用施設及び農業用機械の整備に対する補助金について、各種関係者と調整しながら要望し、競争率の高い中採択され、効果的な農業者支援が実現しました。また、ホームページ、広報等を活用し、住民の皆様や町外に向けて東郷町の給食を活用した有機農業推進策をPRしました。
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	
	③成果指標の目標達成度	-75.0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	228.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 年度途中で制度化された農業用施設及び農業用機械の整備に対する補助金について、各種関係者と調整しながら要望し、競争率の高い中採択され、効果的な農業者支援が実現しました。また、ホームページ、広報等を活用し、住民の皆様や町外に向けて東郷町の給食を活用した有機農業推進策をPRしました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	7 総合評価 継続実施 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 8 総合評価コメント 有機農業推進について、町内有機農家等関係者との情報交換を定期的に行い、実施体制の構築を図りました。令和4年度は、国費事業を活用し年度末までの「オーガニックビレッジ宣言」を目指します。関係者一丸となって町の有機農業を推進するため、令和3年度はその土台作りとして、定期的な意見交換会を開催し、町内有機農家等の関係者の声に耳を傾けながら事業内容の検討、実施体制の構築を図りました。令和4年度は、これを委員会や協議会として組成し、各関係者が一丸となって事業を進めていく必要があります。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	オーガニックビレッジ宣言に向けて、有機農業実施計画策定委員会及び有機農業推進協議会を組成し、町内有機農家のほか、有識者、消費者代表の方等の意見を汲み取りながら計画を策定します。 また、有機農業者に対して、御自身の農法への想いを尊重しながら、町の有機JAS認証取得補助制度の活用を促していきます。 なお、農業振興地域整備計画については、令和3年度に実施した基礎調査を基に計画全体の見直しを行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	令和4年度のオーガニックビレッジ宣言をゴールとするのではなく、引き続き国費事業を活用しながら、町内有機農家等関係者が一丸となって本町の有機農業を推進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	有機農業の推進のため、ホームページ等を活用し、より広く有機農業について周知していきます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 143

1	事業名	ふるさと農園管理事業	コード	01	06	01	03	02	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01 農業を活性化する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者							
2	働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町民が健康的でゆとりのある日常生活の増進と農業に対する理解を深める足掛かりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。 (1) 区画 かがやの里 52区画(20㎡/1区画) 利用者51人(利用率 98.1%) かがみだの里 64区画(20㎡/1区画) 利用者64人(利用率 100%) (2) 利用料(1区画当たり) 4,000円 (3) 維持管理事業 ア 利用者による草刈り ※例年5月及び11月に実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 イ 事業者委託によるゴミ集積場所ゴミ運搬処分(令和3年10月)							
		5	活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	農園利用者による草刈り	平成30年度	回数 2.00	回数			
				令和元年度	回数 2.00	回数			
				令和2年度	回数 1.00	回数			
				令和3年度	回数 0.00	回数			
6	成果指標	指標名	ふるさと農園利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
				平成30年度	% 90.26	% 100.00	全区画の利用		
		指標の説明(指標式)		令和元年度	% 89.66	% 100.00			
				令和2年度	% 92.00	% 100.00			
				令和3年度	% 99.14	% 100.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	337,154 円		決算額	385,255 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 143
	直接事業費①(②+③+④)	337,154	385,255	114.3 %	928,000	評価の符号
	一般財源②	-54,646	-81,545	149.2 %	475,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:—
	その他④	391,800	466,800	119.1 %	453,000	
	概算人件費⑤	2,569,696	2,284,987	88.9 %		
	総合計(①+⑤)	2,906,850	2,670,242	91.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	2,515,050	2,203,442	87.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,515,050	0	0.0 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,338	22,226	81.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) コロナ禍によるライフスタイルの変化により、食や農業に対する感心が高まったことで、ふるさと農園の利用率が増加し、成果指標の実績向上度が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	7.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.4 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 当初募集締切後の空区画に対して、広報、ホームページを活用して追加募集を行い、利用率の向上に努めました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民の皆様の健康的でゆとりのある日常生活の増進と農業に対する理解を深める足掛かりとするために、引き続き農園を適切に運営していきます。			
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、町民の皆様に使いやすく親しみやすい農園として利用されるよう適切に維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 144

1	事業名	農業用施設維持管理事業	コード	01	06	01	05	01	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01 農業を活性化する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	農業者、町民
2	働きかける相手(対象)	農業用ため池の所有者又は管理者、農業用施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	農業用ため池の管理者等と協力して維持管理を行い、農業用水の安定的な供給に資するとともに自然災害等を未然に防止できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業	
		(1) 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの地区が実施した農業用ため池の管理事業（堤体の草刈り及び除去）に対し補助しました。 ア 諸輪地区 8か所 7,650㎡ 153,000円 イ 和合地区 2か所 2,238㎡ 44,000円 ウ 傍示本地区 4か所 6,831㎡ 136,000円 エ 祐福寺地区 2か所 3,456㎡ 69,000円 オ 部田地区 2か所 1,425㎡ 28,000円 合計 18か所 21,600㎡ 430,000円 (2) 愛知用水三好支線水路緊急対策事業負担金 (独)水資源機構が実施する農業用の水路改修及び三好池の耐震対策工事に伴う負担金を支払いました。 負担金額 3,843,000円 (3) 豊明北部地区水質障害対策事業維持管理費負担金 豊明市と締結している維持管理協定に基づき、維持管理費に係る負担金を支払いました。 負担金額 407,000円	

5	活動指標	指標名	農業用ため池の管理事業を実施したため池の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	箇所 18.00	箇所	個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	事業の対象となるため池の数	令和元年度	箇所 18.00		箇所
			令和2年度	箇所 18.00	箇所		
			令和3年度	箇所 18.00	箇所		
6	成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成30年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	前年度実績	
		指標の説明 (指標式)	草刈り及び除去の面積	令和元年度	㎡ 21,600.00		㎡ 21,600.00
			令和2年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00		
			令和3年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	6,896,004 円	決算額	4,682,700 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 144
	直接事業費①(②+③+④)	6,896,004	4,682,700	67.9 %	2,984,000	評価の符号
	一般財源②	6,698,852	4,682,700	69.9 %	2,984,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	197,152	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,735,483	1,876,954	68.6 %		
	総合計(①+⑤)	9,631,487	6,559,654	68.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	9,434,335	6,559,654	69.5 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	524,130	364,425	69.5 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	437	304	69.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 愛知県実施の長池耐震工事が令和2年度で終了したことから、負担金が皆減し直接事業費は減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-30.5 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ため池管理の課題の現状を把握するため、ため池の管理者である各地区にアンケート調査を行いました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	全国的に問題となっているため池での水難事故について、本町での発生を未然に防止し、ため池が地域の中で大切な存在であり続けるよう、引き続き地区等の管理を支援していきます。			
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	今後も農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等による被害の未然防止を図っていくとともに、新たな支援策を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	農業用ため池の管理に対する新たな支援を検討、研究するため、管理の実情、課題等について、ため池を管理する各地区に確認します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 145

1	事業名	農業土木事業	コード	01	06	01	05	02	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01 農業を活性化する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2	働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3	どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全及びその利用の高度化のため、農業基盤を整備することにより生産性の高い農業の育成並びに農業経営の合理化及び効率化を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木事業 町所有の農水管が老朽化したため、修理を行いました。 ・諸輪地区空気弁取替え 1件	

5	活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	箇所 0.00	箇所 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	箇所 0.00	箇所	
				令和2年度	箇所 0.00	箇所	
				令和3年度	箇所 1.00	箇所	
6	成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	箇所 1.00	箇所 1.00	過去3年間の平均値
				令和元年度	箇所 0.00	箇所 1.00	
				令和2年度	箇所 1.00	箇所 1.00	
				令和3年度	箇所 1.00	箇所 1.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	3,677,300 円	決算額	335,500 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 145
	直接事業費①(②+③+④)	3,677,300	335,500	9.1 %	3,500,000	評価の符号
	一般財源②	3,677,300	335,500	9.1 %	0	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	0	0	0.0 %	3,500,000	
	概算人件費⑤	238,427	244,820	102.7 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	総合計(①+⑤)	3,915,727	580,320	14.8 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,915,727	580,320	14.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	580,320	0.0 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,915,727	580,320	14.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年度と比較して修繕規模が小さかったことから、直接事業費は減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-85.2 %		○
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		農業用水は農業の生命線でもあるため、引き続き適切に管理していくとともに、漏水等に対して迅速かつ的確に対応していきます。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	農水管の老朽化が進んでいますので、修繕が必要な箇所について迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 146

1	事業名	農学校運営事業	コード	01	06	01	03	03	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01 農業を活性化する						
		施策の展開方向	① 担い手及び新規就農者の育成						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	農学校生徒
2	働きかける相手(対象)	農学校生徒、講師
3	どのような状態に したいのか(意図)	とうとう農学校での学習や体験の機会を提供することで、多様な農業者の育成を進めるとともに、遊休農地の解消を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農学校運営事業 農業の実践及び農業を体験することにより、農業の重要性を各自が認識することができました。	
		(1) 受講者数 24名 (2) 期間 ア 春夏露地野菜コース 4月から7月まで イ 秋冬露地野菜コース 8月から11月まで (3) 実習及び講座回数 実習年 32回 講座年 8回 研修年 4回 (4) 栽培作物 ア 春夏 スイカ、カボチャ、キュウリ、ピーマン、ナス、トマト等 イ 秋冬 白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリー、カブ等	

5	活動指標	指標名	実習、講座回数、研修等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成30年度	回	45.00	回	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 (指標式)	令和元年度	回	42.00	回			
			令和2年度	回	23.00	回			
			令和3年度	回	44.00	回			
6	成果指標	指標名	農学校受講者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 基本の定員数		
			平成30年度	人	22.00	人		25.00	
		指標の説明 (指標式)	農学校の受講者数	令和元年度	人	17.00		人	25.00
			令和2年度	人	16.00	人		25.00	
			令和3年度	人	24.00	人		20.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	646,723 円	決算額	1,071,203 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 146
	直接事業費①(②+③+④)	646,723	1,071,203	165.6 %	1,492,000	評価の符号
	一般財源②	556,773	814,203	146.2 %	1,267,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	89,950	257,000	285.7 %	225,000	
	概算人件費⑤	3,067,057	3,101,054	101.1 %		
	総合計(①+⑤)	3,713,780	4,172,257	112.3 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,623,830	3,915,257	108.0 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	157,558	88,983	56.5 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	226,489	163,136	72.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により春夏コースを中止しましたが、令和3年度は例年通り実施したことから活動指標及び成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	91.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	50.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	20.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.0 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 有機農業推進を視野に入れた減農薬栽培の講義を取り入れました。 また、過去の農学校卒業生に対してアンケートを実施し、卒業生の現状や農学校に対しての希望等の情報を収集をしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	農業の学習、体験の機会を通して農業の理解を広め、裾野を拡大させていくことに加え、年齢、性別を問わず多様な農業者を育成していくという目的のもと実施しており、農学校修了者から町内の新規就農者を輩出しています。 令和3年度に実施した卒業生に対するアンケート内容を踏まえ、今後も適切な学校運営に努めるとともに、本町の有機農業推進事業との連携について可能性を模索していきます。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	令和5年度の農学校のカリキュラムについて、卒業生のアンケート結果を参考に講師等関係者と検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	各種関係者と調整しながら、段階的に本町の有機農業推進事業との連携を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	農学校卒業生の更なる活躍の推進に当たって、卒業生の現状等を確認するためアンケートを実施します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 147

1	事業名	水田農業構造改革対策事業	コード	01	06	01	04	01	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01 農業を活性化する						
		施策の展開方向	① 担い手及び新規就農者の育成						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	農業者
2	働きかける相手(対象)	農業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底を図るとともに、担い手への支援及び育成を行い、遊休農地対策を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産数量目標の目安の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。 (1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 農業の担い手が行う農地の利用集積に対し、その面積に応じて助成しました。 $8,321a \times 150円/a = 1,248,150円$ (2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 担い手に農作業の委託をした農業者に、委託料金の一部を助成しました。 助成額 1,048,848円 <<実績>> 耕起 119,581㎡（助成単価1.0円/㎡） 代掻き 58,512㎡（助成単価1.2円/㎡） 田植え 118,259㎡（助成単価1.1円/㎡） 刈取り 244,502㎡（助成単価3.3円/㎡） (3) 東郷町地域農業再生協議会の経営所得安定対策等に要する経費を助成しました。 水田農業経営所得安定対策推進費補助金 524,000円	
---	-----------------------	---	--

5	活動指標	指標名	農地集積面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
				平成30年度	ha 87.00	ha 91.00	農業委員会で定める目標値	
		指標の説明 (指標式)	管内農地のうち、担い手に集積された農地の面積	令和元年度	ha 88.00	ha 91.00		
				令和2年度	ha 87.00	ha 92.00		
				令和3年度	ha 94.00	ha 101.00		
6	成果指標	指標名	農地集積率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
				平成30年度	% 24.10	% 23.64		過去3年の最大値
		指標の説明 (指標式)	管内農地のうち、担い手に集積された農地の割合	令和元年度	% 25.53	% 24.10		
				令和2年度	% 24.80	% 25.53		
				令和3年度	% 26.80	% 25.53		
7	直接事業費計	前年度決算額	6,674,032 円	決算額	2,820,998 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 147
	直接事業費①(②+③+④)	6,674,032	2,820,998	42.3 %	4,503,000	評価の符号
	一般財源②	2,244,757	2,296,998	102.3 %	2,438,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	4,429,275	524,000	11.8 %	2,065,000	
	概算人件費⑤	3,978,885	2,121,774	53.3 %		
	総合計(①+⑤)	10,652,917	4,942,772	46.4 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	6,223,642	4,418,772	71.0 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	71,536	47,008	65.7 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	250,953	164,880	65.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 非農業者が相続した農地などについて、農業法人等地域の担い手への集積が進み、成果指標が向上しました。 また、農業振興一般事業に事業を一部振り替えたことで直接事業費が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	8.1 %	
	③成果指標の目標達成度	5.0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		本町においても、高齢化及び担い手不足という全国的な課題から農家は減少しており、遊休農地対策は重要な課題です。本事業は、担い手への農地の集積率を上昇させ、遊休農地対策に効果を発揮していることから継続が必要です。	
一部見直し <input type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	担い手への農地の集積率を上昇させ、遊休農地対策を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 148

1	事業名	商工関係事業	コード	01	07	01	02	02	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	02 商工業を活性化する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	商工業者、東郷町商工会及び町民
2	働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	商工業者の経営改善等が行われ、商工業の活性化が図られるようにします。また、東郷町商工会所有の街路灯を良好な状態に保ちます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 商工会運営事業 (1) 東郷町商工会から令和3年度の事業報告がありました。 ア 一般会員数 679名 イ 事務局職員数 9名 ウ 経営指導員による指導件数 1,251件 エ 講習会等参加人数 198人 オ 金融斡旋件数 13件 (2) 東郷町商工会に対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 経営改善普及事業費 49,200,977円 管理費 15,070,167円 イ 補助金額 22,982,000円	
		2 商工団体育成事業 東郷町商工会に対して街路灯維持管理費補助金を交付しました。 (1) 修繕件数 8件 (2) 補助対象経費 608,762円 (3) 補助金額 250,000円	

5	活動指標	指標名	経営指導員等による指導件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	経営指導員等による巡回指導、窓口指導した件数	平成30年度	件 1,711.00	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	件 1,434.00		
				令和2年度	件 1,837.00		
令和3年度	件 1,251.00						
6	成果指標	指標名	一般会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
		指標の説明 (指標式)	東郷町商工会に入会している会員数	平成30年度	人 622.00	人 650.00	
				令和元年度	人 623.00	人 650.00	
				令和2年度	人 658.00	人 650.00	
令和3年度	人 679.00	人 680.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	22,084,000 円	決算額	23,232,000 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 148
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	22,084,000	23,232,000	105.2 %	23,232,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	22,084,000	23,232,000	105.2 %	23,232,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,072,337	2,040,168	98.4 %		
	総合計(①+⑤)	24,156,337	25,272,168	104.6 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	24,156,337	25,272,168	104.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,150	20,202	153.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,712	37,220	101.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 東郷町商工会の経営指導員等による窓口指導の件数が減少したことにより活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-31.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	3.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	-0.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 窓口対応や訪問等で事業者との関係性を築くとともに、事業者が抱える課題や行政への要望等の情報収集、商工会への加入の勧奨等を連携して実施しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	本事業は、町内商工業者の支援を行っている商工会の支援を通して町内商工業者の支援を行うものであり、今後も継続する必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	商工会が所有している街路灯の今後の維持管理について、商工会及び関係部署と方向性を検討します。 また、商品券事業を通じて、町内商工業者の支援と商工会への加入促進を図ります。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	商工会と連携し、町内の商工業者の振興のため効果的な事業を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	窓口対応や訪問等で事業者との関係性を築くとともに、事業者が抱える課題や行政への要望等の情報収集、商工会への加入の勧奨等を連携して実施していきます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 149

1	事業名	企業立地促進事業	コード	01	07	01	02	04	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	02 商工業を活性化する						
		施策の展開方向	① 町内企業の拡張						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	商工業者							
2	働きかける相手(対象)	商工業者							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町都市計画マスタープランの既成市街地ゾーン(工業系)及び新市街地候補ゾーン(工業系)に工場を立地させ、産業の振興と雇用の拡大を図ります。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>企業立地促進事業</p> <p>(1) 愛知県産業立地推進協議会が作成する愛知県産業立地ガイドブックに本町の案内記事を掲載しました。</p> <p>(2) 企業訪問等を34社に実施しました。</p> <p>ア 現況聞き取り、情報交換等 27社</p> <p>イ 企業立地促進条例に基づく奨励金について等 4社</p> <p>ウ ふるさと納税返戻品について等 3社</p> <p>(3) 企業立地促進条例に基づく奨励金を交付しました。</p> <p>また、奨励金の対象となる事業者に対して、申請事務の支援等を実施しました。</p> <p>ア 工場等新設促進奨励金 1社 6,983,000円</p> <p>イ 工場等増設促進奨励金 1社 379,000円</p> <p>ウ 雇用促進奨励金 1社 150,000円</p> <p>エ 敷地提供奨励金 14名 7,122,000円</p>							
		5	指標名	訪問した企業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
活動指標	指標の説明 (指標式)	開発の意向のある企業や条例の適用となる企業を訪問した数	平成30年度	社	9.00	社	個別計画による目標値はありません。		
			令和元年度	社	3.00	社			
			令和2年度	社	14.00	社			
			令和3年度	社	34.00	社			
6	成果指標	指標名 (累計)	新しく誘致できた企業数 (累計)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 令和2年度までは第5次総合計画による目標値(累計) 令和3年度以降は前年度実績値+1社を目標値とする。		
				平成30年度	社	5.00		社	6.00
				令和元年度	社	7.00		社	6.00
				令和2年度	社	7.00		社	6.00
指標の説明 (指標式)	企業立地促進条例を適用した企業数(事業数の累計)	令和3年度	社	8.00	社	8.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	6,232,000 円		決算額	14,634,000 円			

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 149
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	6,232,000	14,634,000	234.8 %	19,857,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	6,232,000	14,634,000	234.8 %	19,857,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,072,337	2,774,628	133.9 %		
	総合計(①+⑤)	8,304,337	17,408,628	209.6 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	8,304,337	17,408,628	209.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	593,167	512,018	86.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,186,334	2,176,078	183.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 企業ニーズを把握するため、企業訪問等を実施し、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	142.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	14.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	109.6 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 優良企業の立地情報や既存企業の拡張情報等、企業訪問等により積極的な情報収集ができるよう、ヒアリングシートを作成し、訪問時等に活用しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	工場等の立地を進め産業の振興と雇用の拡大を図るため、企業立地促進条例及び施行規則の一部改正を行い、奨励措置の対象となる事業者及び投下固定資産の取得に係る費用を明確にしました。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	企業誘致に関する支援制度等の情報を掲載したリーフレットを作成し、金融機関や開発事業者等の関係機関に配布します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	本町への企業進出や、町内企業の拡大を的確に支援できるよう、継続して企業訪問をし情報収集に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	優良企業の立地情報や既存企業の拡張情報等、企業訪問等により積極的な情報収集ができるよう、ヒアリングシートを作成し、訪問時等に活用します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 150

1	事業名	小規模企業等振興事業	コード	01	07	01	02	03	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	02 商工業を活性化する						
		施策の展開方向	② 中小企業等への支援						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	小規模企業者
2	働きかける相手(対象)	小規模企業者、金融機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者の方々が、事業上必要とする運転資金等の融通を円滑にし、その事業の振興を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小規模企業等振興事業	
		(1) 小規模企業等振興資金 ア 制度利用件数 14件 イ 貸付総額 64,400,000円 (2) 各種認定 ア セーフティネット 35件(4号:19件、5号:16件) イ 危機関連保証 11件 (3) 信用保証料・利子補給補助金 ア 小規模企業等振興資金 487,000円(11件) イ サポート資金(セーフティネット) 0円(0件) ウ 小規模事業者経営改善資金 48,000円(2件) (4) 小規模事業者持続化補助金 日本商工会議所が定める小規模事業者持続化補助金の交付を受けた商工会一般会員に対して、上乘せ補助を実施しました。 1,669,629円(12件)	

5	活動指標	指標名 信用保証料補助金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成30年度	円 1,076,000.00	円	個別計画による目標値はありません。	
			令和元年度	円 1,597,000.00	円		
			令和2年度	円 603,000.00	円		
			令和3年度	円 487,000.00	円		
6	成果指標	指標名 取扱金融機関による貸付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間実績値の平均値	
			平成30年度	千円 130,590.00	千円 104,490.00		
			令和元年度	千円 144,000.00	千円 91,693.00		
			令和2年度	千円 17,450.00	千円 122,927.00		
			令和3年度	千円 64,400.00	千円 97,346.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	51,013,069 円	決算額	52,204,629 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 150
	直接事業費①(②+③+④)	51,013,069	52,204,629	102.3 %	55,020,000	評価の符号
	一般財源②	1,013,069	2,204,629	217.6 %	5,020,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	50,000,000	50,000,000	100.0 %	50,000,000	
	概算人件費⑤	3,149,951	3,101,054	98.4 %		
	総合計(①+⑤)	54,163,020	55,305,683	102.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	4,163,020	5,305,683	127.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7	11	157.1 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	239	82	34.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 既存制度での中小企業への貸付及び信用保証料補助金が増加したため、成果指標の実績向上度が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-19.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	269.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-33.8 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	27.4 %		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町内金融機関を訪問し、景況感や企業の動向等について情報収集しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	セーフティネットは、度重なる期間延長や指定業種の変更があり、最新情報の周知及び把握に努める必要があります。 今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症や原油価格及び物価の高騰が本町の事業者にも与える影響の実態把握に努めながら、国や県等の動向も踏まえ、各種支援策を検討していく必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	小規模企業等振興資金の預託金事務手続きについて、近隣の手続きの流れ等を確認し、スムーズな事務の進め方について検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰等からの地域経済の回復に必要な支援策について、町内の金融機関や事業者ヒアリングし、商工会と連携しながら必要な施策を検討し実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症による町経済の影響について、町内金融機関を訪問しヒアリングすることで、町内の経済動向を把握するとともに、小規模企業等の振興施策を検討する上での参考データとしていきます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 151

1	事業名	シティプロモーション事業	コード	01	02	01	09	03	-
2	担当部課	企画部	未来プロジェクト課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	04 まちの魅力の発信と交流人口・定住を増やす						
		施策の展開方向	② シティプロモーションの推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、将来の町民、民間企業、大学
3	どのような状態にしたいのか(意図)	先端技術の導入や民間企業等との連携を図り、新たな町の魅力を創生するとともに、町内外に発信し、東郷町が広く認知されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	シティプロモーション事業	
		<p>(1) まちづくりに関する情報や災害発生時の情報を発信することを目的として、ツイッターを運用しました。</p> <p>ア フォロワー数 916件 イ ツイート数 653件 (令和4年3月31日時点)</p> <p>(2) 町のPR及びブランディングに繋げることを目的として、インスタグラムを運用しました。</p> <p>ア フォロワー数 745件 イ 投稿数 291件 (令和4年3月31日時点)</p> <p>(3) 町の魅力発信人材を募集し、町公式SNSアンバサダーとして委嘱し、取材交渉など連携を図りました。</p> <p>委嘱したアンバサダー数 2名 (令和4年3月31日時点)</p> <p>(4) ふるさと納税返礼品の登録数を増やすため、町内事業者を営業訪問し、特産品としての登録申請を促しました。</p> <p>返礼品登録品数 106品目 (令和3年度末)</p> <p>また、Webプロモーション施策として西川コミュニケーションズ(株)との協働による返礼品のバナー広告を配信し、寄付額増加に繋がりました。</p> <p>(5) さらばーと愛知東郷内にまちのプロモーションテナント「LivR TOGO まちの窓口」を令和2年9月に開業し、図書館機能、行政サービスの提供、民間企業や大学との連携を通じた町の魅力や取組の発信を行いました。</p> <p>ア 来場者数 6,502人 イ 予約図書貸出冊数 541冊 ウ 図書返却冊数 1,315冊 エ 住民票受け渡し件数 12件 オ 印鑑証明書受け渡し件数 4件 カ イベント開催件数 14件 延べ194日間</p> <p>主なイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・折り紙教室、プログラミング教室 ・バンダイナムコとの共同実施によるクイズラリー ・愛知淑徳大学によるtiktok投稿企画「ちよūd級タウン東郷町を踊ってみた！」 ・名古屋柳城大学による絵本の読み聞かせ会 ・(株)藤田屋による「ちよūd級タウン東郷町ロゴ入り大あんまき」の販売 	

5	活動指標	指標名	ソーシャルメディアへの投稿数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	件	122.00	個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	ツイッター及びインスタグラムへの投稿数(各年度の投稿数)	令和元年度	件	99.00	件
			令和2年度	件	170.00	件	
令和3年度	件	392.00	件				
6	成果指標	指標名	ソーシャルメディアのフォロワー数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成30年度	件	122.00	件	前年度実績と前年度実績増加率の積
		指標の説明(指標式)	ツイッター及びインスタグラムのフォロワー数(増加分)	令和元年度	件	341.00	382.00
			令和2年度	件	572.00	953.00	
令和3年度	件	407.00	959.48				
7	直接事業費計	前年度決算額	16,761,853 円	決算額	24,541,769 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 151
	直接事業費①(②+③+④)	16,761,853	24,541,769	146.4 %	24,434,000	評価の符号
	一般財源②	16,761,853	24,538,769	146.4 %	24,434,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:ー
	その他④	0	3,000	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	19,360,330	15,539,539	80.3 %		
	総合計(①+⑤)	36,122,183	40,081,308	111.0 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	36,122,183	40,078,308	111.0 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	212,483	102,241	48.1 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,151	98,473	155.9 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	130.6 %	○	
	②成果指標の実績向上度	-28.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-57.6 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.0 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「LivR TOGOまちの窓口」を活用し、町の魅力を町内外に発信する各種イベントを企画しました。愛知淑徳大学との連携事業として若者に人気のTikTokを活用した企画や、ららぽーと愛知東郷内テナントとの連携事業、町内企業や町民活動を紹介する展示コーナーの設置など、来場者数の増加を目指して取り組みました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した「LivR TOGOまちの窓口」でのイベントの企画・運営を行うとともに、他部署と連携した各事業の積極的なPRを行うことでシティプロモーションを推進します。 また、町の特産品の幅広いPRと寄付を通じた本町の認知度向上を図ることを目的とし、関係各所・他部署と連携したさらなる営業活動を行います。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	「LivR TOGOまちの窓口」を活用した図書館事業、にこにご給食、有機農業、認知症啓発、児童虐待啓発等の各事業や施策のPRを行う企画展やイベントを開催します。 また、町の魅力や住みやすさ、特徴的な産物等を町内外に幅広くPRができるシティプロモーションの側面を持つふるさと納税事業において、寄付を通じて本町の認知度を上げることを目的としたWebプロモーションに取り組みます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、プロモーションイベントの開催、ふるさと納税返礼品の開拓、各種SNS、産官学連携、民間企業のサービス活用等、長期的な視点をもって町の魅力や住みやすさ、特徴的な産物等を町内外に幅広くPRし、定住促進及び人口誘導に繋がる効果的なプロモーションを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和2年度に制作したプロモーション動画を各種SNS、大型商業施設など、波及効果の高い媒体を軸に発信するとともに、町の情報発信スペースである「LivR TOGOまちの窓口」で町の魅力や行政情報を発信します。 更に、「LivR TOGOまちの窓口」の認知度を上げるため、シティプロモーションに繋がるイベントのほか、SNSやメディアを活用した広告・宣伝を行う手法により来場者を確保します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 152

1	事業名	移住支援事業	コード	01	07	01	02	05	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	04 まちの魅力の発信と交流人口・定住を増やす						
		施策の展開方向	③ 移住・定住の促進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、事業者
2	働きかける相手(対象)	町民（東京圏からの転入者）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	人口減少の時代において、東京圏からの移住者を呼び込むことで、町が活力を維持し持続的に発展し続けることを目指します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	移住支援事業費 東郷町内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、愛知県と共同して、東京圏から東郷町に移住される方を対象に、東郷町移住支援金交付要綱に基づき、支援金を支給する事業 令和3年度実績：0件	

5	指標名	支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			活動指標	指標の説明(指標式)	移住支援金を支給した件数	平成30年度	0.00
			令和元年度	0.00	件		
			令和2年度	0.00	件		
			令和3年度	0.00	件		
6	指標名	支援金対象の移住件数(累計)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度の実績値+予算措置上の件数	
			成果指標	指標の説明(指標式)	移住支援金を支給した移住件数の累計		平成30年度
				令和元年度	0.00		1.00
				令和2年度	0.00		1.00
				令和3年度	0.00		1.00
7	直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 152
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	1,000,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	0	0	0.0 %	250,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	750,000	
	概算人件費⑤	248,680	244,826	98.5 %		
	総合計(①+⑤)	248,680	244,826	98.5 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	248,680	244,826	98.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 % ○		
	②成果指標の実績向上度	0.0 % ○		
	③成果指標の目標達成度	0.0 % ○		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.5 % ○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 県実施要領の一部改正に伴い町要綱を改正し、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合に支援金を加算することとしました。
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	制度の周知と理解促進のため、ホームページやSNS等を活用していきます。			
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	更なる制度の周知について、その手法等の検討を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 153

1	事業名	顕彰事業	コード	01	02	01	08	04	-
2	担当部課	企画部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	01 協働のまちづくりを進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2	働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、区自治会及び各部局
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政への参画がより一層促進されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 (1) 表彰条例功労者 ア 区自治会及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された17名の候補者を、令和3年11月25日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。 (7) 地方自治の進展に貢献した者 9名 (イ) 教育、体育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者 3名 (ウ) 産業振興に貢献した者 1名 (エ) 社会事業に貢献した者 3名 (オ) 殊勝誠実で町民の模範となる者 1名 イ 令和4年1月4日開催の「東郷町表彰条例に基づく表彰式」で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。			

5	活動指標	指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	人 11.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	令和元年度	人 10.00	人	
				令和2年度	人 12.00	人	
	令和3年度		人 17.00	人			
6	成果指標	指標名	年度末の町人口10,000人当たり に占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間の実績値の平均
				平成30年度	人 2.51	人 3.55	
		指標の説明 (指標式)	被表彰者/年度末町総人口 ×10,000人 【令和4年3月末43,741人】	令和元年度	人 2.27	人 2.99	
				令和2年度	人 2.73	人 2.59	
				令和3年度	人 3.89	人 2.50	
7	直接事業費計	前年度決算額	181,436 円	決算額	231,278 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 153
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	181,436	231,278	127.5 %	282,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	181,436	231,278	127.5 %	282,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	5,398,772	2,788,489	51.7 %		
	総合計(①+⑤)	5,580,208	3,019,767	54.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	5,580,208	3,019,767	54.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	465,017	177,633	38.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,044,032	776,290	38.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 被表彰者の年齢要件を廃止するなど、受賞候補者選定基準の見直しに伴い、被表彰者数が増加し、活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	41.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	42.5 %	○	
	③成果指標の目標達成度	55.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-45.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受賞候補者選定基準を見直したことにより、東郷町行政に貢献し、各分野の発展に功績のあった方をより適したタイミングで表彰することができました。
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
	継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町行政の発展に貢献された方々の功績を称え、適したタイミングで表彰することで、町民の町政への参画をより一層促進していく必要があります。		
	一部見直し <input type="checkbox"/>			
	抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
	他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
	休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	町表彰条例や町政功労者礼遇条例に基づき、今後も町行政の発展に貢献された方々の功績を称え、町政への町民参画が一層促進されるよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町表彰条例の表彰基準について、現在は年齢要件があり、功績を挙げられた時期とかけ離れて表彰することも見受けられるため、基準を見直します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 154

1	事業名	広報広聴活動事業	コード	01	02	01	02	01	-
2	担当部課	企画部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	01 協働のまちづくりを進める						
		施策の展開方向	② 広報の充実						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民							
2	働きかける相手(対象)	町民(将来の町民を含む)、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらいます。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 広報とうごう作成事業</p> <p>(1) 町の行政情報や各種情報を町民にとって分かりやすく親しみやすいものとするため、民間の専門業者のノウハウを活用して、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。</p> <p>ア 年間発行部数 223,400部</p> <p>イ 平均ページ数 35.7ページ/部</p> <p>(2) 広告掲載料収入 計1,256,000円</p> <p>ア 広報広告 8事業者 836,000円</p> <p>イ ホームページバナー 7事業者 420,000円</p> <p>(3) 広報配布手数料収入 786,203円(社協だより:3回、ショップガイド:1回)</p> <p>(4) 住民サービスの向上や地域の活性化を図るため、官民協同事業で「暮らしの便利帳」を作成し、全戸配布しました。</p> <p>ページ数 84ページ</p> <p>(5) 結婚や出産などの記念に愛♡広報誌を作成し、対象者に配布しました。</p> <p>年間発行部数 29部</p> <p>2 広報事業</p> <p>(1) 町政情報をより分かりやすく伝えるため、町ホームページをリニューアルしました。</p> <p>(2) 町公式ホームページアクセス数 3,230,776件</p> <p>(3) 町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。</p> <p>ア 提供した記事の数 143件</p> <p>イ 新聞に掲載された記事の数 108件</p> <p>(4) 町長への提案を103件処理しました。</p> <p>ア ホームページ 76件</p> <p>イ 投書 23件</p> <p>ウ FAX 1件</p> <p>エ 郵送 3件</p> <p>(5) 広報掲示板修繕等 計2基(新設:1基、修繕:1基)</p>							
		5	指標名	報道機関への情報提供件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。	
活動指標	指標の説明(指標式)	新聞社、テレビ局、ケーブルテレビ事業者等に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	平成30年度	件 178.00	件				
			令和元年度	件 181.00	件				
			令和2年度	件 176.00	件				
			令和3年度	件 143.00	件				
6	成果指標	指標名	投書等処理件数	年度	実績値	目標値	過去2年の平均値		
				平成30年度	件 73.00	件 46.50			
				令和元年度	件 72.00	件 61.00			
				令和2年度	件 92.00	件 72.50			
				令和3年度	件 103.00	件 82.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	24,066,735 円		決算額	22,152,967 円			

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 154
	直接事業費①(②+③+④)	24,066,735	22,152,967	92.0 %	28,287,000	評価の符号
	一般財源②	21,959,960	20,110,764	91.6 %	26,579,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:—
	その他④	2,106,775	2,042,203	96.9 %	1,708,000	
	概算人件費⑤	16,921,525	16,730,937	98.9 %		
	総合計(①+⑤)	40,988,260	38,883,904	94.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	38,881,485	36,841,701	94.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	220,918	257,634	116.6 %	その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	422,625	357,686	84.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-18.8 %	× 新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くのイベント等が中止となったため、報道機関への情報提供数が減少し、活動指標が低下しました。 一方、新型コロナウイルス感染症関連の意見や提案が多く寄せられたため、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	12.0 %	
	③成果指標の目標達成度	25.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	民間事業者を活用し、町の直接事業費を要せず「暮らしの便利帳」を作成しました。 また、ホームページをリニューアルしました。これにより、訪問者はより見やすく、職員はより使いやすくなりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		広報は、町民全世帯に配布しており、町の施策や事業などを適切な時期にわかりやすく発信するためのツールとして有効であると考えますが、情報量が多くなりがちで読み手に負担を強いることがあります。真に必要な情報のみを厳選し、読みやすさや読みたいと思える紙面となることを重視して編集に取り組む必要があります。 ホームページについては、リニューアルに伴い当所の目的を達成した情報などを移行しないことで整理することができました。今後、情報の発信時期のみでなく掲載終了時期についても整理する必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	各課における事業の情報発信力を高めるため、広報紙やホームページにおける「伝わる記事」の作成について研修を開催し、全職員が情報発信の担当者であるという意識を醸成します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	より読みやすい・読みたいくなる広報紙を製作するため、民間事業者のノウハウを最大限に活用します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ホームページによる情報発信の重要性が今後も高まることが予想されるため、ホームページ全体のリニューアルを行い、アクセシビリティへの対応などを改善し、訪問者に情報の質・量ともに満足いただけるようなホームページに再構築します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 155

1	事業名	まちづくり活動支援事業	コード	01	02	08	01	06	-
2	担当部課	企画部	地域協働課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	01 協働のまちづくりを進める						
		施策の展開方向	④ 町民活動の支援						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、NPO、ボランティア団体
2	働きかける相手(対象)	町民、NPO、ボランティア団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業	
		(1) NPO等団体数(令和4年3月31日現在) ア 町民活動センター登録団体数121団体(NPO法人6団体含む。) イ 主たる事務所の所在地が東郷町にあるNPO法人数 12法人 (2) 町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。 ア 活動実態調査 56団体(6月調査時点、団体121団体中46.3%) イ 施設の利用時間の変更や席数の変更の際に登録団体に通知及び町ホームページで周知しました。 (3) 「協働によるまちづくり提案事業(公募提案型事業)」の実施 ア (団体名) 特定非営利活動法ノーマカフェ (企画提案名) いいところ発見まちおこしイベント「みんな集まれ! TOGO音楽族」 イ (団体名) 10and. 一てんとー (企画提案名) 男女共同参画推進事業「子育て中の女性が自分らしく働くために」 (4) 町職員が講師を務める「まちの出前講座」の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。	

5	活動指標 (指標式)	指標名	協働によるまちづくり提案事業応募団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	団体からの公募提案型事業の応募数(令和2年度開催なし)	平成30年度	団体 2.00	団体 前年度実績	
				令和元年度	団体 2.00	団体 2.00	
				令和2年度	団体 0.00	団体 2.00	
令和3年度	団体 2.00	団体 0.00					
6	成果指標 (指標式)	指標名	町民活動センター登録団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	町民活動センターに登録している団体数	平成30年度	団体 119.00	団体 132.00	前年度実績
				令和元年度	団体 124.00	団体 119.00	
				令和2年度	団体 125.00	団体 124.00	
令和3年度	団体 121.00	団体 125.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	300,000 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 155
	直接事業費①(②+③+④)	0	300,000	0.0 %	578,000	評価の符号
	一般財源②	0	300,000	0.0 %	578,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,320,010	2,765,001	119.2 %		
	総合計(①+⑤)	2,320,010	3,065,001	132.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	2,320,010	3,065,001	132.1 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,532,500	0.0 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,560	25,331	136.5 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の拡大や高齢化の影響で、町民活動センター登録団体数が減ったため、成果指標が減少しました。 また、昨年度、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止としたまちづくり提案事業を実施したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-3.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 まちづくり提案事業について、事業内容を詳細に記載し、審査会で団体の行う事業の効果をわかりやすくするために、要綱の様式を改正しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		今後も、新型コロナウイルス感染症が拡大している中でも、まちづくり提案事業を開催できる方法を団体と検討し、講座のオンライン開催や動画のライブ配信を行うことで感染拡大を防止しながら、行政と住民の協働を詰っていきます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	今後も町民の社会参画活動の充実を図る事業の開催や開催方法を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	まちづくり提案事業は、団体と担当課が協働したまちづくりを進められるように、提案しやすい制度を検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 156

1	事業名	平和祈念事業	コード	01	03	01	01	06	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	02 自分らしく輝ける社会づくりを進める						
		施策の展開方向	① 平和の啓発と人権の尊重						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2	働きかける相手(対象)	戦没者遺族、町遺族会、町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	先の大戦において亡くなられた方々を追悼するとともに、平和意識の高揚が図られ、平和がいつまでも続くようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 平和祈念事業 先の大戦において亡くなられた方々を追悼し、平和がいつまでも続くことを願い、東郷町遺族会と共催で平和祈念事業を実施しました。 (1) 平和祈念式(新型コロナウイルス感染症の影響により中止) (2) 戦争に関する資料展 ア 開催日 令和3年8月23日から9月3日まで イ 場所 役場ロビー ウ 内容 戦争に関するパネルや絵本の展示 (3) 戦争に関する動画の放映 ア 開催日 令和3年8月30日から9月3日まで イ 場所 役場ロビー ウ 内容 戦争体験ビデオ「草の根の語りべたち」	
		2 社会福祉団体育成事業 町遺族会に補助金を交付しました。	

5	活動指標	指標名	平和祈念事業参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	人 250.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	人 251.00	人	
				令和2年度	人 0.00	人	
				令和3年度	人 0.00	人	
6	成果指標	指標名	平和祈念事業参加者のうち一般参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去3年間の平均値
				平成30年度	人 194.00	人 49.00	
		指標の説明 (指標式)	来賓、関係者以外の参加者	令和元年度	人 174.00	人 154.67	
				令和2年度	人 0.00	人 197.00	
				令和3年度	人 0.00	人 122.67	
7	直接事業費計	前年度決算額	293,713 円	決算額	286,000 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 156
	直接事業費①(②+③+④)	293,713	286,000	97.4 %	713,000	評価の符号
	一般財源②	293,713	286,000	97.4 %	713,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	3,743,373	2,980,513	79.6 %		
	総合計(①+⑤)	4,037,086	3,266,513	80.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	4,037,086	3,266,513	80.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により平和祈念式を中止したため、活動指標及び成果指標に変動はありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.1 %		○
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、戦争に関するパネル及び絵本の展示や動画の放映を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		戦争が二度と繰り返されることがないように平和都市宣言に基づき、平和の大切さ、尊さが認識されるよう啓発していく必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	戦争と平和に関する絵本の展示では、町立図書館と協力し、図書館で読むことができる絵本を紹介し、平和祈念事業のホームページに掲載します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	次世代を担う子どもたちが参加しやすいよう、事業内容を検討していきます。また、東郷町遺族会と協力し、戦没者の遺品の展示など平和の大切さを啓発する方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	戦争に関するパネル展示や子どもたちに向けた絵本の紹介等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した事業内容を検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 157

1	事業名	男女共同参画事業	コード	01	02	08	01	08	-
2	担当部課	企画部	地域協働課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	02 自分らしく輝ける社会づくりを進める						
		施策の展開方向	② 男女共同参画の推進						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態に したいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を推進します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 東郷町男女共同参画プラン等の推進のため東郷町男女共同参画審議会を3回開催しました。(書面3回) (2) 令和3年度東郷町男女共同参画推進事業サテライトセミナー講演会を実施しました。 日時: 令和4年1月17日(月)午後3時30分から 場所: 東郷高等学校 講演内容: みんなで目指すジェンダー平等 参加人数: 402名(生徒388名、一般14名) (3) 啓発活動 アイ 役場1階ロビーで男女共同参画啓発パネルを5回展示しました。 ウ 役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を新たに23冊購入しました。 エ 町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を18冊購入しました。 オ 男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者に発信するため、東郷町男女共同参画情報誌「イーストピア(第11号)」を発行し、各公共施設への設置及びホームページで周知を行いました。 カ 文化産業まつりでの男女共同参画事業の啓発 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 女性活躍推進講座の実施 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。			
---	-----------------------	---	--	--	--

5	活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成30年度	回	2.00	回	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 (指標式)	講演会・講座及び啓発イベントの開催数	令和元年度	回	4.00		回	
			令和2年度	回	1.00	回			
			令和3年度	回	1.00	回			
6	成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	東郷町男女共同参画プランにおける目標値		
			平成30年度	%	28.79	%		30.00	
		指標の説明 (指標式)	附属機関委員への女性の登用率	令和元年度	%	29.95		%	35.00
			令和2年度	%	27.20	%		35.00	
			令和3年度	%	28.10	%		35.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	343,500 円	決算額	459,595 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 157
	直接事業費①(②+③+④)	343,500	459,595	133.8 %	2,435,000	評価の符号
	一般財源②	343,500	459,595	133.8 %	2,435,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	6,186,693	5,925,003	95.8 %		
	総合計(①+⑤)	6,530,193	6,384,598	97.8 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	6,530,193	6,384,598	97.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,530,193	6,384,598	97.8 %			
(参考)	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	240,081	227,210	94.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 審議会等委員の女性比率が昨年度より増加したため、成果指標は向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	3.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	-19.7 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 令和元年度に作成した「知っていますか？LGBT SOG I」のパンフレット等を活用し、高校生及び町民向けに、ジェンダー平等やLGBTの基礎知識を学ぶ講座を開催しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷高校の制服が令和4年度から新しく男女共通のデザインになることで、ジェンダー平等や多様性について考える授業を行いたいと高校から要望があり、講座を開催しました。 生徒へのアンケートでは「自分の中で平等について深く考えるきっかけとなった。」等の感想があり、今後も若い世代にも男女共同参画についての理解を深めてもらうため、啓発を続けていく必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	第2次東郷町男女共同参画プランの中間年に当たるため、住民意識調査及び中間見直しを行います。 また、男女共同参画の推進に伴い、多様な性や生き方への理解促進が進んできていることから、パートナーシップ、ファミリーシップ宣誓制度の研究を進めていきます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	性の多様性についての理解促進のため、啓発や講座等を重点的に実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	若年層へのジェンダー教育の重要性から、町内にある高校の生徒を対象に、町で作成したLGBTパンフレットをもとにした講演会を行います。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 158

1	事業名	コミュニティ活動活性化事業	コード	01	02	08	01	03	-
2	担当部課	企画部	地域協働課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	03 地域交流を促進する						
		施策の展開方向	① コミュニティ活動の推進と活性化						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を配置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 コミュニティ一般事務事業 地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。 (1) コミュニティ活性化事業補助金 各地区で企画し実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。 コミュニティ活性化に資する事業 18地区 90事業 (2) コミュニティ振興事業補助金 白土地区の広報車整備事業に対し、919,042円の補助金を交付しました。 (3) コミュニティ保険 各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、全地区のすべての町民を対象に保険に加入しました。 保険加入期間：令和3年5月1日から令和4年5月1日までの1年間</p> <p>2 駐在員関係事業 (1) 町と地区とのパイプ役である駐在員を18名配置し、駐在員会議を年5回開催（書面1回）して情報提供を行い、行政運営の円滑な推進を図りました。 (2) 区・自治会長から各地区の道水路の修繕、草刈り等の要望等を受け、関係課等と調整を図って対応しました。 (3) 地域社会の情報活用力の向上を目指すため、駐在員オンライン情報交換会体験会を開催し、駐在員等19名が参加しました。</p>
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	コミュニティ活性化事業の補助対象事業実績数	平成30年度	事業 85.00	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	事業 85.00		
				令和2年度	事業 85.00		
令和3年度	事業 90.00						
6	成果指標	指標名	区・自治会加入世帯数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績
		指標の説明 (指標式)	各区・自治会に加入している世帯数	平成30年度	世帯 13,250.00	世帯 12,915.00	
				令和元年度	世帯 13,100.00	世帯 13,250.00	
				令和2年度	世帯 13,032.00	世帯 13,100.00	
令和3年度	世帯 12,880.00	世帯 13,032.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	17,061,943 円	決算額	14,730,919 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 158
	直接事業費①(②+③+④)	17,061,943	14,730,919	86.3 %	15,852,000	評価の符号
	一般財源②	17,061,943	14,730,919	86.3 %	15,852,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	8,506,703	7,900,004	92.9 %		
	総合計(①+⑤)	25,568,646	22,630,923	88.5 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	25,568,646	22,630,923	88.5 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	300,808	251,455	83.6 %			
(参考) 成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,962	1,757	89.6 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) コミュニティ振興事業補助金の交付額が減額したため直接事業費が減少しました。 また、自治会加入率が減少したため、成果指標の実績向上度及び目標達成度は減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.2 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.5 %		○
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町内の公衆Wi-Fiが整備されたことから、地域の活性化及び地域の新たな交流を目的として、オンライン情報交換会体験会を開催しました。 また、自治会での困りごとの相談を受け、解決に向け支援を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		今後も引き続き、町と区・自治会が連携し、町民一人一人が人や地域との繋がりを大切にしながら安心して暮らせるまちを目指し、コミュニティ活動の重要性を啓発していきます。 また、自治会活動の魅力向上へ向け、他の自治会活動の情報を共有するとともに、円滑な自治会活動を支援することで、自治会加入者の増加を目指します。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	町ホームページに区・自治会への加入申込フォームを追加することで、新しく加入されたい方が役場へ来庁しなくても申し込めるようにして、速やかに地区へ連絡できるようにします。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	コミュニティ振興事業補助金の有効的な交付について検討し、コミュニティ活動の推進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	持続可能な自治会活動の一つとして役員の担い手不足が課題となっています。このため、地区からの要望があれば、自治会特有の課題や問題を一緒に考えるなど自治会運営を支援します。 また、駐在員会議の中で、自治会が行う楽しく魅力的な自治会活動の事例を紹介します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 159

1	事業名	文化産業まつり開催事業	コード	01	07	01	02	01	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	03 地域交流を促進する						
		施策の展開方向	③ 町民相互の絆を深める						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、事業者
2	働きかける相手(対象)	来場者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興及び福祉の増進を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化産業まつり開催事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 令和4年度の開催に向けて、来場者の皆様が安全に、安心して参加していただける、思い出となるようなイベントを開催するため、関係機関と調整を図りました。	
		(1) 幹事会 ア 令和3年6月23日 第39回東郷町文化産業まつりの実施について イ 令和4年3月(書面会議) 第40回東郷町文化産業まつりの開催案について (2) 関係機関との調整 東郷町商工会、東郷町文化協会、あいち尾東農協東郷支店、東郷町施設サービス株式会社等と随時打合せを行いました。	

5	指標名	全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	事業 190.00	事業	個別計画による目標値はありません。
活動指標	指標の説明 (指標式)	各部催事の計	令和元年度	事業 187.00	事業	
			令和2年度	事業 0.00	事業	
			令和3年度	事業 0.00	事業	
			令和3年度	事業 0.00	事業	
6	指標名	来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 令和2年度までは、第5次総合計画による目標値。 令和3年度はコロナにより検討当時のイベント開催時の人数上限を目標値とした。
			平成30年度	人 18,000.00	人 20,000.00	
	指標の説明 (指標式)	文化産業まつりの来場者数	令和元年度	人 18,000.00	人 20,000.00	
			令和2年度	人 0.00	人 20,000.00	
			令和3年度	人 0.00	人 5,000.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円	

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 159
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	9,109,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	0	0	0.0 %	9,109,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,072,337	2,774,628	133.9 %		
	総合計(①+⑤)	2,072,337	2,774,628	133.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	2,072,337	2,774,628	133.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2、3年とまつりを実施していないため、成果指標に変動はありません。 コロナ禍のまつり実施について検討に時間を要したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたまつりの開催方法等について関係機関と協議しました。
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	33.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		新型コロナウイルス感染症対策に配慮し、町民が安全に安心して来場できるよう、来年度の開催に向け実施方法や体制を検討します。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	文化産業まつり開催委員会の役員会及び幹事会のメンバーについて、より活発に意見交換や提案等ができるよう、見直しを行います。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、来場者が安全に安心して楽しむことができるよう、関係機関と調整していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	感染症対策の手法や新たなイベント等について、関係機関と協議していきます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 160

1	事業名	町民納涼まつり開催事業	コード	01	10	04	02	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	03 地域交流を促進する						
		施策の展開方向	③ 町民相互の絆を深める						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民納涼まつり来場者
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」・「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに、町民相互の交流を促進します。さらに、行政主導ではなく、町民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。			

5	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成30年度	人 20.00	人	個別計画による目標値はありません。	
活動指標	指標の説明 (指標式)	実行委員(社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他)	令和元年度	人 20.00	人		
			令和2年度	人 0.00	人		
			令和3年度	人 0.00	人		
6	指標名	納涼まつり入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			平成30年度	人 9,000.00	人 9,000.00		前年度実績
	成果指標	指標の説明 (指標式)	納涼まつり開催中の会場内延べ人数	令和元年度	人 13,000.00	人 9,000.00	
				令和2年度	人 0.00	人 13,000.00	
				令和3年度	人 0.00	人 0.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 160
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	8,618,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	0	0	0.0 %	8,618,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,841,542	1,070,233	58.1 %		
	総合計(①+⑤)	1,841,542	1,070,233	58.1 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	1,841,542	1,070,233	58.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、町民納涼まつりを中止したため、直接事業費の支出はありませんでした。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-41.9 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○		6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症対策をしながら開催する方法を検討しましたが、最終的に町民納涼まつりは中止となりました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止しました。 町民納涼まつりの中止に伴い、東郷音頭や地区の盆踊りの継承が危惧されますので、今後は地区の盆踊りなどの支援についても検討する必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	新型コロナウイルス感染症対策を講じた納涼まつりの開催方法を検討します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	新しい生活様式のもと、町民納涼まつりを安全に開催する方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、町民納涼まつりの開催方法について検討します。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 161

1	事業名	議会運営事業	コード	01	01	01	01	02	-
2	担当部課	議会事務局	議会事務局						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、議員
2	働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3	どのような状態にしたいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営事業 (1) 本会議の開催 定例会4回(議会開催日数19日)、臨時会3回(議会開催日数3日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会15回、常任委員会29回(1月から予算委員会を設置)、 決算特別委員会3回、議会活性化特別委員会8回、政治倫理審査会1回、全員協議会・全体会議21回 (3) 行政視察研修の実施 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点からすべて中止 (4) 議会だよりの発行 年4回、議事録検索のHP掲載及び一般質問・閉会日・臨時会(第2回臨時会以降) ・常任委員会のインターネット配信 (5) 政務活動費の交付 13人 764,156円 (6) 議会報告会の開催 2回(8月23日、2月21日配信開始:オンライン開催) ご当地意見交換会の開催 0回(新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から中止) (7) 各種団体との意見交換会 広報広聴委員会:東郷高校生徒会役員(12月22日)			
---	-----------------------	--	--	--	--

5	活動指標	指標名 本会議の開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	日 21.00	日 個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	日 21.00	日
			令和2年度	日 22.00	日
			令和3年度	日 22.00	日

6	成果指標	指標名 会議録へのアクセス件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成30年度	件 3,756.00	件 3,147.00	過去2年間の平均値とします。
			令和元年度	件 3,597.00	件 3,807.50	
			令和2年度	件 3,223.00	件 3,676.50	
			令和3年度	件 3,413.00	件 3,410.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	108,204,545 円	決算額	106,924,120 円
---	--------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 161 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	108,204,545	106,924,120	98.8 %	109,812,000	
	一般財源②	108,204,545	106,924,120	98.8 %	109,812,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	20,892,976	15,626,294	74.8 %		
	総合計(①+⑤)	129,097,521	122,550,414	94.9 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	129,097,521	122,550,414	94.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,868,069	5,570,473	94.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,055	35,907	89.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 会議録へのアクセス件数が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	5.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.1 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.1 %		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 予算議案の分割委託の解消を図るため、予算委員会を新たに設置しました。 委員会条例、政務活動費に関する条例の改正を行いました。 コロナ禍における議会対応として、感染予防対策を行い、議会報告会をオンライン開催しました。 円滑で民主的な議会運営を推進するため、議会運営に対する意見を聴取し、反映させる議会モニター制度を導入しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	議会の内容や活動を町民に発信するため、議会だよりの発行、ホームページ内において一般質問・常任委員会・議会閉会日の動画配信を行いました。 引き続き、町民の代表が構成する町的意思決定機関としての議会の使命を果たすため、議員活動を支援し、議会の活性化を図っていく必要があります。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	議場等見学会を開催するほか、ホームページや議会報告会・意見交換会等で議会活動の情報を広く町民へ発信します。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	インターネットによる本会議のライブ中継や議案等の膨大な資料のペーパーレス化など、議会のICT化について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ホームページや議会報告会・意見交換会等で、議会活動の情報を広く町民へ発信することに加え、円滑で民主的な議会運営を推進するために、議会運営に対する町民の意見を聴取し、それを反映させる議会モニター制度を導入します。 また、一般質問通告書の押印を廃止するとともに、メールでの提出も可とするなど改善を図ります。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 162

1	事業名	収納事務事業	コード	01	02	02	03	02	-
2	担当部課	総務部	収納課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	納税義務者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町税の収納消込処理を始めとした収納管理事務を適正に行うとともに、納期内に納付されない者(滞納者)に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図り自主財源の安定的な確保に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 収納事務事業 口座振替等による納期内収納の推進及び督促、差押等の滞納整理を行いました。 (1) 納付の状況 ア 町県民税(普通徴収) 口座振替3,387件、コンビニ6,627件、スマートフォン811件、クレジット132件 イ 固定資産税・都市計画税 口座振替18,870件、コンビニ10,284件、スマートフォン1,475件、クレジット192件 ウ 軽自動車税(種別割) 口座振替1,478件、コンビニ6,657件、スマートフォン840件、クレジット79件 (2) 滞納整理の状況 ア 督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収)2,747件、町県民税(特別徴収)591件、法人町民税18件、 固定資産税・都市計画税4,640件、軽自動車税921件 イ 夜間休日納税相談窓口開設 年4回(5月・7月・11月・2月)、納税催告書(相談窓口開設周知)発送延べ件数1,607件 ウ 財産等調査及び滞納処分等件数 実態調査388件、預金・給与等調査1,686件、差押え165件(預金86件、給与59件、生命保険13件、 所得税還付金2件、年金3件、売掛金1件、仮想通貨1件)、競売・破産事件に対する交付要求11件 (3) 国民健康保険税滞納繰越分の徴収事務 差押件数50件、差押えによる徴収金額3,831,615円、収納率25.91%
		2 町税還付事務 賦課更正等により過誤納となった町税の還付金を1,375件、還付加算金を19件支出しました。
		3 証明書交付事務 納税証明書 1,876件
		4 東郷町債権管理委員会関係事務 債権管理委員会を3回開催しました。

5	活動指標	指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	件 216.00	件 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	差押件数	令和元年度	件 178.00	件	
				令和2年度	件 134.00	件	
			令和3年度	件 165.00	件		
6	成果指標	指標名	収納率(現年課税分と滞納繰越分の合計収納率。ただし、国民健康保険税を除く。)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 過去の実績収納率と近年の社会情勢を鑑み目標値を設定しました。
				平成30年度	% 98.30	% 98.27	
		指標の説明 (指標式)	収入済額/調定額	令和元年度	% 98.59	% 98.40	
				令和2年度	% 98.71	% 98.54	
			令和3年度	% 98.79	% 98.56		
7	直接事業費計	前年度決算額	26,481,941 円	決算額	24,894,824 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 162
	直接事業費①(②+③+④)	26,481,941	24,894,824	94.0 %	33,257,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	-20,955,941	-21,246,649	101.4 %	-15,579,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	47,437,882	46,141,473	97.3 %	48,836,000	
	概算人件費⑤	61,635,876	54,981,494	89.2 %		
	総合計(①+⑤)	88,117,817	79,876,318	90.6 %		
町費投入額(②+③+⑤)	40,679,935	33,734,845	82.9 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	303,582	204,454	67.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	412,116	341,480	82.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	23.1 %	滞納処分の対象となる財産のない徴収困難案件の割合が増加する中、活動指標の差押件数は増加しました。また、現年度分の収納率向上や滞納整理の成果により成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	県との税務職員交流事業を活用することにより、徴収困難案件の解消に努めました。 愛知県の滞納整理機構終了後に尾三地区自治体間連携推進会議で検討された後継組織について、令和4年度の設定に向けて準備を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		町税の現年度課税分は、過去最高の収納率(99.51%)を更新しましたが、更なる自主財源の確保のため、納期限に納付されない者(滞納者)に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、必要に応じて愛知尾三地区滞納整理機構と連携をしていく必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	共通納税システムの税目追加及びQRコードの導入について遅滞なく導入できるよう準備を進めます。 税外債権の困難案件を原課と共同で徴収業務を行うとともに債権一元化について準備を進めます。 今年度設立された愛知尾三地区滞納整理機構に職員を派遣するとともに機構と連携して滞納案件の解消に取り組みます。 LINEを活用した税証明のオンライン申請について準備を進めます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	債権一元化の実現に向けて準備を進めます。 引き続き、愛知尾三地区滞納整理機構に職員を派遣するとともに機構と連携して滞納案件の解消に取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルスによる徴収猶予の特例の猶予期限が到来する対象者の納税状況を注視し、必要に応じて納税相談を行います。 債権の一元化の方向性について、より具体的な検討を進めます。 滞納整理機構に代わる新たな組織の立ち上げについて、尾三地区の自治体と協力して準備を進めます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 163

1	事業名	選挙啓発事業	コード	01	02	04	02	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	有権者
2	働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生、高校生
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発事業 (1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (応募作品数 79点 小学校 31点 中学校 48点) ア 町選挙管理委員会入選作品 6点(小学校 3点、中学校 3点) イ 町選挙管理委員会入選作品6点を明るい選挙啓発ポスターコンクールへの応募作品として送付しました。 ウ 参加者全員にマスクケース、クリアファイルを配布しました。 エ 町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を贈呈しました。 (2) 若者への選挙啓発事業として、啓発用チラシを作成し、東郷高校の1・2年生徒へ配布しました。 (3) 令和4年1月9日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布しました。
---	-----------------------	--

5	指標名	選挙啓発回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成30年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。	
活動指標	指標の説明 (指標式)	選挙が行われた回数(有投票)	令和元年度	回 2.00	回		
			令和2年度	回 0.00	回		
			令和3年度	回 1.00	回		
6	指標名	投票率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			平成30年度	% 43.74	% 43.06		前回の同一選挙執行の平均投票率(無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率)
			令和元年度	% 47.39	% 50.52		
			令和2年度	% 0.00	% 0.00		
			令和3年度	% 59.60	% 60.70		
令和3年度	% 59.60	% 60.70					
6	指標の説明 (指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	令和元年度	% 47.39	% 50.52		
			令和2年度	% 0.00	% 0.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	27,808 円		決算額	238,921 円	

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 163
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	27,808	238,921	859.2 %	1,166,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	27,808	20,421	73.4 %	425,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	218,500	0.0 %	741,000	
	概算人件費⑤	562,052	649,861	115.6 %		
	総合計(①+⑤)	589,860	888,782	150.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	589,860	670,282	113.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	670,282	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	11,246	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	衆議院議員総選挙が行われ、啓発活動を実施しましたが、前回に比べて投票率は下がりました。 また、令和2年度は選挙が行われなかったため、直接事業費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価		8 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>		選挙啓発について、若者を中心とした啓発事業を継続していくとともに、各選挙の際の啓発活動として明るい選挙推進協議会の委員とともに活動を行うことにより、投票率の向上を図っていきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	デジタル化の進展による環境の変化等を踏まえ、SNSを活用した情報提供など、新たな啓発の手法を検討していきます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、10代・20代の有権者を中心に選挙に対する周知・啓発等を実施します。また、各選挙の投票率の向上及び明るい選挙の推進のため、選挙啓発を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 164

1	事業名	情報推進事業	コード	01	02	01	07	02	-
2	担当部課	企画部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行政運営を進める						
		施策の展開方向	① 最新技術を活用した行政サービスの向上						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、職員、情報システムを利用する人
2	働きかける相手(対象)	町民、職員、情報システム
3	どのような状態に したいのか(意図)	最新のICT(情報通信技術)を活用し、行政サービスの向上を図ります。 多様なデジタル技術を活用し、デジタルトランスフォーメーションの推進を図ります。 庁内全体で適切な情報セキュリティ対策を講じるとともに、行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>情報推進事業</p> <p>ICTを活用した電子自治体サービスの管理運営、LINEを活用した行政サービスの提供並びに効率的かつ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び行政ネットワークの管理運営を行いました。</p> <p>(1) あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。</p> <p>ア 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。</p> <p>イ 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。</p> <p>ウ 「共同セキュリティ監査」及び「標的型攻撃メール対策訓練」に参加しました。</p> <p>(2) LINE公式アカウントを活用した行政サービスを提供しました。</p> <p>提供したサービス 住民票のオンライン申請、ワクチン接種予約、道路・公園等の損傷投稿、各種イベント案内</p> <p>(3) 総合住民情報システムの運用管理 総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。 主な制度改正等 コロナワクチン情報連携(1・2回目)、コロナワクチン追加接種、コロナ予防接種履歴情報連携、インフルエンザ予防接種履歴情報連携、子育て世帯特別給付金、データレイアウト改版(番号制度)、国民年金生活者支援、ロタワクチン予防、VPN装置移行、子育て世帯臨時給付金、非課税世帯臨時給付金、検診情報標準化、軽自動車関係手続電子化、yahoo公金終了に伴う帳票修正、児童手当特例給付見直し</p> <p>(4) 行政ネットワーク運用管理 職員のOA環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの運用管理を行いました。</p> <p>ア ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理</p> <p>イ OA環境の適正配備</p> <p>ウ 庁内情報資産の管理</p> <p>(5) 情報セキュリティ対策 全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修を実施しました。</p> <p>ア eラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修(受講:255人)</p> <p>イ 情報推進係による新規採用職員向けセキュリティ研修</p> <p>ウ あいち電子自治体協議会外部監査</p> <p>エ eラーニングによる社会保障・税番号制度職員向け一般・実践研修(受講:108人)</p> <p>(6) 業務効率化に向けた取組 職員間で効率的に連絡を取りあうため、チャットツールを導入しました。</p>
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	東郷町LINE公式アカウント	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	東郷町LINE公式アカウントの登録者数	平成30年度	人	人	
				令和元年度	人	人	
				令和2年度	1,208.00	人	
令和3年度	22,111.00	人					
6	成果指標	指標名	オンライン申請件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	オンライン申請で証明書等 を取得された件数	平成30年度	件	件	前年度実績値
				令和元年度	件	件	
				令和2年度	件	件	
令和3年度	28.00	件	0.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	186,714,000 円	決算額	191,840,217 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 164
8 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	186,714,000	191,840,217	102.7 %	247,864,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	186,714,000	191,840,217	102.7 %	233,579,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	14,285,000	
	概算人件費⑤	20,524,961	21,066,725	102.6 %		
	総合計(①+⑤)	207,238,961	212,906,942	102.7 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	207,238,961	212,906,942	102.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	171,555	9,629	5.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		7,603,819	%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) LINEによる新型コロナワクチンの接種予約が可能となったことからアカウント登録者数が増加し、活動指標が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1,730.4 %	
	②成果指標の実績向上度	%	—
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 LINEによる新型コロナワクチン接種予約、住民票のオンライン申請、道路等の破損投稿等のサービスを実装しました。更に様々なサービス等を推進するためDX推進委員会内のLINEの利活用部会等において、LINE利活用に関するセミナーに参加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
	継続実施 <input type="checkbox"/>	国が推進する自治体デジタルトランスフォーメーションの重点取組事項についての的確に対応する必要があります。 また、LINEの活用を始めとした町独自のデジタルトランスフォーメーションについても推進していく必要があります。 加えて、適切な総合住民情報システム及び行政ネットワークの管理運営並びに情報セキュリティ対策を講じる必要があります。	
	一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
	抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
	他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
	休廃止 <input type="checkbox"/>		

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	国が推進する自治体デジタルトランスフォーメーションに関する各種施策を、東郷町デジタルトランスフォーメーション推進基本方針に基づき推進します。 東郷町LINE公式アカウントを活用したサービスの拡充を図ります。 総合住民情報システムの更新年となるため、新システムの円滑な運用開始に努めます。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	最新の情報技術動向を注視し、より効率的で的確な行政サービス等が提供ができるよう研究及び検討を進めます。 総合住民情報システム及び東郷町行政ネットワークシステムの更新に合わせたポリシーを適正に運用します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	RPA及びA I - O C Rについて、行政ネットワークへの業務拡大の研究を進めます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 165

1	事業名	ふるさと納税管理事業	コード	01	02	01	03	03	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、町
2	働きかける相手(対象)	町民、町外在住者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	東郷ふるさと寄付件数の増加を図り、財政基盤を強化します。 また、返礼品を充実させることで町の魅力を全国に発信します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと納税管理事業 東郷ふるさと寄付をされた方に、感謝の気持ちを込めてお礼の品を贈呈しました。			
		(1) 東郷ふるさと寄付実績 ア 寄付者数 1,615件 イ 寄付金額 154,609,000円 (2) 寄付金の使途 ア 東郷町の未来を担う子どもたちのために 【子育て・教育】 (303件、 28,295,500円) イ 東郷町のみんなが健康で元気に暮らすために 【健康・福祉】 (100件、 8,938,500円) ウ 東郷町の安全と安心を守るために 【防災・防犯】 (36件、 3,410,000円) エ 東郷町の豊かな自然を守るために 【自然・環境】 (96件、 7,518,000円) オ 東郷町に賑わいと交流をつくるために 【交流・ふれあい】 (14件、 1,457,000円) カ 東郷町の取組全般 (1,066件、 104,990,000円) (3) 返礼品 ア 提供事業者：30事業者 イ 品数：106品			

5	活動指標	指標名	東郷ふるさと寄付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	件 219.00	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	件 307.00		
				令和2年度	件 1,185.00		
令和3年度	件 1,615.00						
6	成果指標	指標名	東郷ふるさと寄付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	円 4,170,000.00	円 3,280,000.00	昨年度実績
				令和元年度	円 7,130,005.00	円 4,170,000.00	
				令和2年度	円 150,200,000.00	円 7,130,005.00	
令和3年度	円 154,609,000.00			円 150,200,000.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	64,159,409 円	決算額	68,013,840 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 165 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	64,159,409	68,013,840	106.0 %	50,003,000	
	一般財源②	64,159,409	68,013,840	106.0 %	50,003,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,649,674	2,599,443	98.1 %		
	総合計(①+⑤)	66,809,083	70,613,283	105.7 %		
町費投入額(②+③+⑤)	66,809,083	70,613,283	105.7 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,379	43,723	77.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 返礼品取扱事業者及び返礼品目が増加した影響もあり、寄付件数及び寄付金額が増加したことにより活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	36.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.9 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.7 %		△
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新たに返礼品40品目、事業者12者を加え、本町の魅力の発信に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
7 総合評価	8 総合評価コメント			
継続実施 <input type="checkbox"/>	町内で活躍する事業者及び魅力的な返礼品の登録を推進することで本町の魅力を発信していきます。 なお、返礼品取扱事業者などの拡大については、他部署で事務を担っていることから、連携を密にし、広く情報収集をしていきます。			
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	他部署における東郷ふるさと寄付事務との関わりを確認し、事務の効率化を図ります。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	本来のふるさと納税の趣旨に鑑み、引き続き総務省の指定基準を満たす適切な運用を行う中で、自主財源の確保と本町の魅力発信を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	他部署における東郷ふるさと寄付事務との関わりを確認し、事務の効率化を図ります。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 166

1	事業名	いこまい館管理事業	コード	01	04	01	04	01	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	④ 町有施設の総合管理						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	施設利用者
2	働きかける相手(対象)	指定管理者、施設、施設利用者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館を利用する人が安心して快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	いこまい館管理事業	
		(1) いこまい館施設維持管理業務 指定管理者により施設の管理運営を実施しました。指定管理期間は平成30年度から令和4年度までの5年間です。 年間施設利用者数は、有料施設104,452人、無料施設7,942人、合計112,394人でした。 ア 有料施設 (104,452人) (ア) トレーニングジム 32,982人 (イ) 水中トレーニング室 18,539人 (ウ) 介助浴室 64人 (エ) 自主活動スペース (52,867人) a 多目的室A 13,056人 b 多目的室B 5,738人 c 調理室・ラウンジ 1,061人 d 会議室A 1,804人 e 会議室B 4,377人 f 和室(3室) 4,395人 g 音楽練習室 1,274人 h 指導会議室(2室) 21,162人 イ 無料施設 (7,942人) (ア) 町民活動センター 4,318人 (イ) おもちゃルーム 3,504人 (ウ) 無料町民ギャラリー 28日間(3団体)※利用日数のみ (エ) シニアハウス 120人 (2) 計画等作成委託料 ア いこまい館長寿命化計画策定支援業務 1式 (3) 施設整備工事 ア いこまい館芝生ステージ改修工事 1式	

5	活動指標	指標名	管理運営会議の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	令和元年度	回 12.00	回	
				令和2年度	回 12.00	回	
				令和3年度	回 12.00	回	
6	成果指標	指標名	有料施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績
				平成30年度	人 188,702.00	人 183,791.00	
		指標の説明 (指標式)	トレーニングルーム、水中トレーニング室等有料施設の利用人数	令和元年度	人 165,882.00	人 188,702.00	
				令和2年度	人 36,889.00	人 165,882.00	
				令和3年度	人 104,452.00	人 36,889.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	158,961,063 円	決算額	153,476,833 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 166
	直接事業費①(②+③+④)	158,961,063	153,476,833	96.5 %	148,593,000	評価の符号
	一般財源②	156,698,475	151,299,380	96.6 %	148,593,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	その他④	2,262,588	2,177,453	96.2 %	0	
	概算人件費⑤	3,062,886	11,500,876	375.5 %		
	総合計(①+⑤)	162,023,949	164,977,709	101.8 %		
	町費投入額(②+③+⑤)	159,761,361	162,800,256	101.9 %		
町費投入額(②+③+⑤)	159,761,361	162,800,256	101.9 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,313,447	13,566,688	101.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,331	1,559	36.0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症感染防止に係る休館等が昨年度より減少し利用人数が増加したため、成果指標は向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %		○
	②成果指標の実績向上度	183.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	183.2 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %		△
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 長寿命化計画を作成し、施設修繕の優先順位付けを行いました。 安全な施設利用のため新型コロナウイルス感染症感染拡大防止ガイドラインに基づく施設利用をホームページや窓口で周知し感染予防に取り組みました。 老朽化した芝生広場ステージを撤去・更新し、安全で利用しやすいように改善しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>		住民交流拠点施設として、住民の交流・学び・協働・健康づくり・子育て支援・高齢者の憩いの場として年間18万人以上に利用されています。都市拠点である役場周辺地域において拠点機能としての役割を十分に果たしています。住民活躍の場として今後も活用が期待されます。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 (令和4年度) の改善内容	施設修繕を適切に行い、利用者の利便を確保(維持)します。 新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインの改訂を施設管理に反映し、適切な運営を行います。 施設の指定管理に係る指定期間が令和4年度までとなっているため、次期指定管理者(候補者)の選定等を進めます。
来年度 (令和5年度) 以降の方向性	平成16年度の開館から17年経過しています。令和3年度に策定した長寿命化計画等に基づき、適切なライフサイクルによる管理を進めるため、施設の修繕及び老朽化した機器等の更新を計画的に進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	長寿命化計画を作成し、施設修繕の優先順位付けを行います。 老朽化した真空温水ヒータの更新及び芝生広場ステージの改修を行います。 安全にいこまい館を利用していただくため、新型コロナウイルス感染症対策いこまい館個別施設ガイドラインに基づき感染拡大防止に取り組みます。

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 167

1	事業名	土地利用対策事業	コード	01	02	01	06	04	-
2	担当部課	企画部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	-						
		基本施策	-						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2	働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3	どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用が行われるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業	
		(1) 国土利用計画法等に係る届出を受け付けました。 ア 国土利用計画法に基づく届出 1件 イ 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出・申出 1件 ウ 遊休土地対象地調査件数 0件 (2) 東郷町内における土地の合理的かつ有効適切な利用と保全を図るとともに、土地に関する諸問題について総合的に検討するため東郷町土地対策会議幹事を開催しました。 ア 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整 0件 イ 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成 1件 ウ 町等の行う施設計画の立地調整 0件 (3) 尾張東部土地利用対策連絡会（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）令和4年3月31日をもって解散となりました。 (4) 愛知県が主催する土地に関する研修会へ参加しました。 説明会 1回（書面1回） (5) 地籍調査を開始するに当り、業務が円滑に進められるよう、事前準備を含めた調査内容や流れ等について県職員を招いて打合せを実施しました。	

5	活動指標	指標名	土地利用に係る届出等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成30年度	件	2.00	個別計画による目標値はありません。			
		指標の説明 (指標式)	国土利用計画法に基づく届出、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出、遊休土地対象地調査件数の合計件数	令和元年度	件		6.00		
			令和2年度	件	10.00				
令和3年度	件		2.00						
6	成果指標	指標名	不勧告比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 勧告がないことを目標値としました。		
			平成30年度	%	100.00	%		100.00	
		指標の説明 (指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	令和元年度	%	100.00		%	100.00
			令和2年度	%	100.00	%		100.00	
令和3年度	%		100.00	%	100.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	13,000 円	決算額	11,000 円				

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 167 評価の符号
	直接事業費①(②+③+④)	13,000	11,000	84.6 %	11,000	
	一般財源②	0	0	0.0 %	0	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	13,000	11,000	84.6 %	11,000	
	概算人件費⑤	820,998	1,572,143	191.5 %		
	総合計(①+⑤)	833,998	1,583,143	189.8 %		
町費投入額(②+③+⑤)	820,998	1,572,143	191.5 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,100	786,072	957.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,210	15,721	191.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 国土利用計画法に基づく届出等の件数が減少したことにより、活動指標が低下しました。 他事業が廃止され事務割合が増加したことに伴い、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-80.0 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	91.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地籍調査を実施するに当り、調査の実施方法等を関係課及び県の担当者を交えて打合せを行い、次年度以降の事業計画及び運用方法について調整を行いました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
7 総合評価	8 総合評価コメント		
継続実施 <input type="checkbox"/>	当該事業に関する届出を受付する際、普段から土地に関することに携わっていない職員が対応するためミスが生じる可能性が高いため、より関連性の高い部署において適正に処理ができるよう、当該部署への事務移管について検討する必要があります。		
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>			
抜本的見直し <input type="checkbox"/>			
他事業と統合 <input type="checkbox"/>			
休廃止 <input type="checkbox"/>			

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	次期組織機構改革に向け、改めて事務移管について関係各課と協議を進めます。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、土地取引に関する届出を適正に処理するための方法について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	事務移管について関係各課との協議を進めます。

一般事業評価表（令和3年度）

I. 一般事業の目的体系

事業No.: 168

1	事業名	自治体間交流事業	コード	01	02	08	01	09	-
2	担当部課	企画部	地域協働課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	-						
		基本施策	-						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治体間交流事業 (1) 王滝村の宿泊に要する宿泊費の一部を助成しました。年間で延べ53泊の利用があり、106,000円を助成しました。 (2) 王滝村宿泊施設利用助成事業のチラシを作成し、王滝村情報コーナーに設置しました。また、広報紙で宿泊助成制度のPRを行いました。 (3) 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、利用者のアンケートを実施しました。 (4) 王滝村情報コーナー役場ロビーにおいて、王滝村のイベント情報や王滝村宿泊施設利用助成事業のPRをしました。また、王滝村の特産品の展示や観光パンフレットの設置も行い、王滝村を含む木曽エリアの情報を提供しました。			

5	活動指標	指標名	王滝村宿泊助成利用泊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	泊 78.00	泊 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	王滝村の宿泊助成を利用した延べ泊数	令和元年度	泊 47.00	泊	
				令和2年度	泊 66.00	泊	
		令和3年度	泊 53.00	泊			
6	成果指標	指標名	王滝村宿泊助成利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績
				平成30年度	人 58.00	人 208.00	
		指標の説明(指標式)	王滝村の宿泊助成を利用した延べ人数	令和元年度	人 43.00	人 58.00	
				令和2年度	人 51.00	人 43.00	
		令和3年度	人 47.00	人 51.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	132,000 円	決算額	107,833 円		

8 コストの推移	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度	事業No.: 168
	直接事業費①(②+③+④)	132,000	107,833	81.7 %	316,000	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	一般財源②	132,000	107,833	81.7 %	316,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,088,009	1,738,001	83.2 %		
	総合計(①+⑤)	2,220,009	1,845,834	83.1 %		
町費投入額(②+③+⑤)	2,220,009	1,845,834	83.1 %			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,636	34,827	103.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,530	39,273	90.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、宿泊助成の利用者が減少したため、活動指標の実績向上度及び成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-19.7 %		×
	②成果指標の実績向上度	-7.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.8 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.9 %		○
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知用水の水源地である牧尾ダムに関連するパネルを愛知用水土地改良区から借用し、役場ロビーに設置することで、王滝村の魅力の発信に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
7 総合評価		8 総合評価コメント		
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>		王滝村との自治体間交流を推進するため、今後も宿泊助成を町民に周知していく必要があります。		
一部見直し <input type="checkbox"/>				
抜本的見直し <input type="checkbox"/>				
他事業と統合 <input type="checkbox"/>				
休廃止 <input type="checkbox"/>				

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度 1 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
来年度 2 (令和5年度) 以降の方向性	今後も引き続き王滝村の魅力について情報発信していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知用水の水源地である牧尾ダムに関連するパネルを愛知用水土地改良区から借用し、役場ロビーに設置することで、王滝村の魅力を発信していきます。